

令和元年度
企業の事業継続及び防災の取組に
関する実態調査

令和2年3月

内閣府
防災担当

目次

1. 調査概要.....	3
2. 調査結果の概要.....	8
3. 調査項目及び調査結果.....	17
参考資料1.....	151
参考資料2.....	155
参考資料3.....	156

1. 調査概要

1. 1 調査目的

大規模災害が発生し、企業活動が滞ると、その影響は各企業にとどまらず、その地域の雇用・経済に打撃を与え、さらには、取引関係を通じて他の地域にも影響を与えることが懸念される。

このため、災害時における企業の事業活動の継続を図る「事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）」の策定、及び平時における経営戦略となる「事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）」の普及を促進することは、我が国社会や経済の安定性の確保と海外から見た我が国企業の信頼性向上のために極めて重要である。

これまで、平成 15 年 9 月に中央防災会議に設置された「民間と市場の力を活かした防災力の向上に関する専門調査会」において、事業継続計画（BCP）に関する指針の検討が必要との提言がなされた。この提言等を踏まえ、平成 17 年 8 月に、我が国における事業継続の取組のあり方の指針として「事業継続ガイドライン第一版」を策定、平成 25 年 8 月には、東日本大震災の教訓や平常時からの取組、継続的な改善の重要性などを踏まえ、事業継続マネジメント（BCM）を前面に押し出し、「事業継続ガイドライン第三版」を策定した。

また、平成 26 年 6 月に閣議決定された「国土強靱化基本計画」では、企業連携型 BCP/BCM の策定促進等が盛り込まれており、同年 6 月に国土強靱化推進本部が決定した「国土強靱化アクションプラン 2014」では、起きてはならない最悪の事態の例として、「サプライチェーンの寸断等による企業の国際競争力の低下」が例示され、サプライチェーンを確保するために、企業連携型 BCP の策定が求められており、令和 2 年までの目標として、大企業はほぼ 100%、中堅企業は 50% の策定割合の指標が決められている。

これらの目標に対して、平成 19 年度から隔年で実施している「企業の事業継続に関する実態調査」においては、BCP を「策定済み」の企業の割合は、大企業で平成 19 年度の 19%から平成 29 年度は 64%へ、中堅企業で平成 19 年度の 12%から平成 29 年度は 32%となっている。また、「策定済み」に「策定中」を加えた数値で比較すると、大企業で平成 19 年度の 35%から平成 29 年度は 81%へ、中堅企業で平成 19 年度の 16%から平成 29 年度は 47%と堅調な推移を見せている。

一方で、平成 30 年度は災害が多発し、平成 30 年 7 月豪雨の影響（サプライチェーン寸断等）により、例えば、BCP 策定済みの大手自動車メーカーでも通常操業まで 2 ヶ月を要するなど、被災地だけでなく日本全体の経済活動に多大な影響を与えた。また、北海道胆振東部地震や一連の台風（21 号等）による大規模停電（ブラックアウト）による長期的な電力供給不足が発生し、災害時には企業単体でだけでなく、地域（エリア）一体として甚大な被害を受けることが明白となった。

以上の経緯を踏まえ、本業務は、事業継続計画の策定状況等について、継続的な実態調査を行い、積極的な支援や評価につなげる仕組みを検討することを目的に行うものである。

1. 2 調査方法

① 実施時期

令和2年1月24日（金）～2月7日（金）

② 調査方法

郵送アンケート方式による調査により実施
（なお、webでの回答も受付）

③ 調査項目

- ア. 会社の概要について
- イ. 災害等のリスク意識について
- ウ. 災害等のリスク対応について
- エ. 事業継続計画（BCP）策定状況等について
- オ. 近年の自然災害による被害状況について
- カ. 防災力向上のための地域貢献について
- キ. 南海トラフ地震臨時情報への対応について

④ 調査対象

調査対象 5,002 社に対し、有効回答数 **1,651 社**、回収率は **33.0%**であった。
企業規模別（大企業、中堅企業、その他企業）の内訳は以下のとおり。

図表 1-1 発送数・回収率のまとめ

	発送数	回収数	回収率(%)
大企業	1,710	554	32.4
中堅企業	1,610	518	32.2
その他企業	1,682	579	34.4
合計	5,002	1,651	33.0

⑤ 調査対象の抽出方法

企業を業種及び資本金・常用雇用者数によって「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」に分類し、総務省「平成28年経済センサス-活動調査」のデータから層化副次無作為抽出法により、資本金概念を有する会社形態を対象に **5,002 社**を抽出した。

経済センサスには、支所・支社・支店も含まれるが、本調査においては、原則としてこれらを除外し、本所・本社・本店及び単独事業所（以下、「本社等」という。）を対象とした。

本調査では、中小企業基本法第2条における中小企業の区分及び日本銀行調査統計局の「業種別貸出金における法人の企業規模区分に関する定義」を援用し、「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」は**図表 1-2** 及び**図表 1-3** のように区分することとした。

なお、集計における企業規模区分及び業種区分についても「平成28年経済センサス-活動調査」を基に区分している。

図表 1-2 本調査における企業の区分①

業種	大企業	中堅企業	その他企業
卸売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数100人以下
小売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者51人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ 常用雇用者51人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数50人以下
サービス業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数100人以下
製造業その他	資本金10億円以上かつ 常用雇用者301人以上	資本金3億円超10億円未満かつ 常用雇用者301人以上	資本金1億円超3億円以下 及び 資本金3億円超かつ 常用雇用者数300人以下

図表 1-3 本調査における企業の区分②

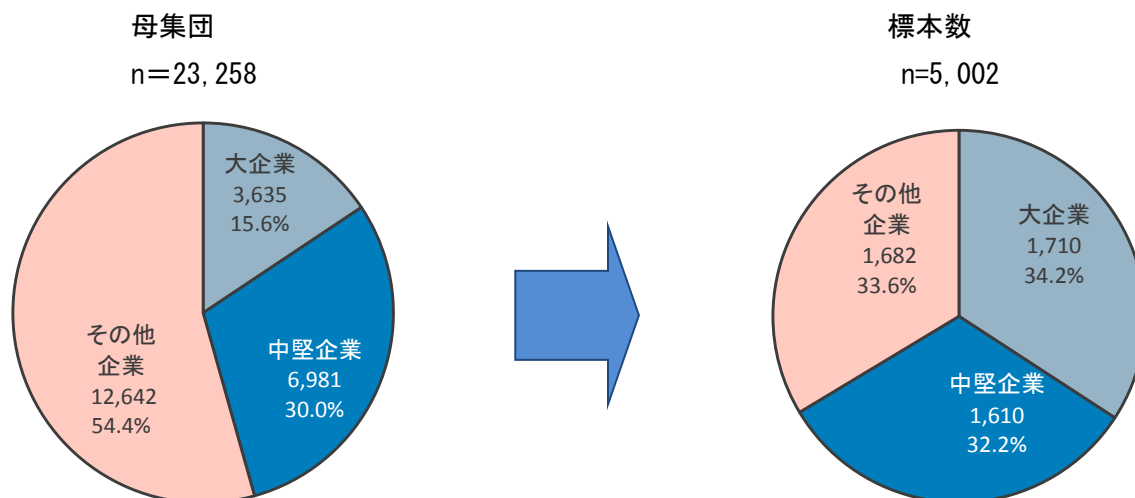
【卸売業】		【小売業】			
	常用雇用者数			常用雇用者数	
資本金	100人以下	101人以上	資本金	50人以下	51人以上
5000万円以下	-		5000万円以下	-	
5000万円超～1億円以下	-		5000万円超～1億円以下	-	
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業	1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業	10億円以上		大企業

【サービス業】		【製造業その他】			
	常用雇用者数			常用雇用者数	
資本金	100人以下	101人以上	資本金	300人以下	301人以上
5000万円以下	-		1億円以下	-	
5000万円超～1億円以下	-		1億円超～3億円以下	-	
1億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業	3億円超～10億円未満	その他企業	中堅企業
10億円以上		大企業	10億円以上		大企業

本調査における調査母集団と標本数との関係は図表 1-4 のようになっている。また、調査の母集団、標本数、回答数の業種別分布表及び補正状況は図表 1-5 のようになっている。

本調査は調査目的に鑑み一定の回収数を確保し、統計分析の精度を保つため、大企業 47.0%、中小企業 23.1%、その他企業 13.3%の割合で抽出した（詳しくは巻末参考資料参照）。このように抽出率が企業区分によって異なることや、回収率が業種、区分ごとにそれぞれ異なることから、業種・区分別の補正（ウェイトバック）を実施している。補正に関する値は図表 1-5 のとおり。

図表 1-4 調査母集団と標本数の区分別構成比



図表 1-5 アンケート調査の母集団、標本数、回答数の分布及び補正状況

	母集団(1)	標本数	回答数(2)	ウェイト値 (3)=(1)/(2)	サンプル数 =(2)* (3)
全体	23,258	5,002	1,651	14.0872	23,258
大企業	3,635	1,710	554	6.5614	3,635
中堅企業	6,981	1,610	518	13.4768	6,981
その他企業	12,642	1,682	579	21.8342	12,642
農業・林業・漁業	111	18	6	18.5000	111
大企業	6	3	2	3.0000	6
中堅企業	3	1	0		
その他企業	102	14	4	25.5000	102
鉱業	53	8	2	26.5000	53
大企業	2	1	1	2.0000	2
中堅企業	0	0	0		
その他企業	51	7	1	51.0000	51
建設業	986	206	73	13.5068	986
大企業	201	95	32	6.2813	201
中堅企業	71	16	6	11.8333	71
その他企業	714	95	35	20.4000	714
製造業	5,761	1,294	438	13.1530	5,761
大企業	1,407	661	220	6.3955	1,407
中堅企業	552	127	40	13.8000	552
その他企業	3,802	506	178	21.3596	3,802
電気・ガス・熱供給業・水道業	270	45	31	8.7097	270
大企業	26	12	11	2.3636	26
中堅企業	5	1	0		
その他企業	239	32	20	11.9500	239
情報通信業	1,892	341	96	19.7083	1,892
大企業	216	102	28	7.7143	216
中堅企業	164	38	12	13.6667	164
その他企業	1,512	201	56	27.0000	1,512
運輸業・郵便業	994	192	76	13.0789	994
大企業	152	72	25	6.0800	152
中堅企業	83	19	8	10.3750	83
その他企業	759	101	43	17.6512	759
卸売業	2,817	653	202	13.9455	2,817
大企業	535	251	71	7.5352	535
中堅企業	1,000	231	81	12.3457	1,000
その他企業	1,282	171	50	25.6400	1,282
小売業	2,638	650	215	12.2698	2,638
大企業	283	133	35	8.0857	283
中堅企業	2,087	481	169	12.3491	2,087
その他企業	268	36	11	24.3636	268
金融・保険業	1,123	236	103	10.9029	1,123
大企業	255	120	58	4.3966	255
中堅企業	15	3	2	7.5000	15
その他企業	853	113	43	19.8372	853
不動産業、物品賃貸業	1,528	245	81	18.8642	1,528
大企業	112	53	12	9.3333	112
中堅企業	46	11	2	23.0000	46
その他企業	1,370	181	67	20.4478	1,370
学術研究、専門・技術サービス業	1,391	291	84	16.5595	1,391
大企業	165	78	25	6.6000	165
中堅企業	507	117	35	14.4857	507
その他企業	719	96	24	29.9583	719
宿泊業、飲食サービス業	912	218	71	12.8451	912
大企業	106	50	18	5.8889	106
中堅企業	619	143	45	13.7556	619
その他企業	187	25	8	23.3750	187
生活関連サービス業、娯楽業	1,000	210	65	15.3846	1,000
大企業	64	30	8	8.0000	64
中堅企業	569	131	39	14.5897	569
その他企業	367	49	18	20.3889	367
教育・学習支援業	191	41	8	23.8750	191
大企業	11	5	1	11.0000	11
中堅企業	121	28	5	24.2000	121
その他企業	59	8	2	29.5000	59
医療、福祉	270	59	19	14.2105	270
大企業	12	6	1	12.0000	12
中堅企業	195	45	15	13.0000	195
その他企業	63	8	3	21.0000	63
複合サービス事業	1	0	0		
大企業	1	0	0		
中堅企業	0	0	0		
その他企業	0	0	0		
サービス業	1,320	295	81	16.2963	1,320
大企業	81	38	6	13.5000	81
中堅企業	944	218	59	16.0000	944
その他企業	295	39	16	18.4375	295
その他	0	0	0		
大企業	0	0	0		
中堅企業	0	0	0		
その他企業	0	0	0		

(注) サンプル数は回答数にウェイト値を乗じて計算（四捨五入）。ただし全体のサンプル数については、各業種の区分別数値を合計した値である。

注記

- 本調査実施時は新型コロナウイルスの感染が拡大しつつある時期であったため、回収率への影響及び回答内容にバイアス（偏り）が生じている可能性がある。
- 本調査は全てウェイトバックをした数値での割合で表記している。
- ウェイトバックをした回答であっても、n 値は実回答ベースに則って表記している。（例えば、実回答数が 1,651 である場合は、n=1,651 と表記している。）
- 図表中の構成比率は小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計が 100.0%とならない場合がある。

2. 調査結果の概要

2. 1 事業継続計画について

① 事業継続計画（BCP）の策定状況（問 12）

事業継続計画（BCP）の策定状況については、大企業では 68.4%が「策定済み」と回答している（平成 29 年度比 4.4 ポイント増）。これに「策定中」（15.0%）を加えると、83.4%と 8 割を超えている。

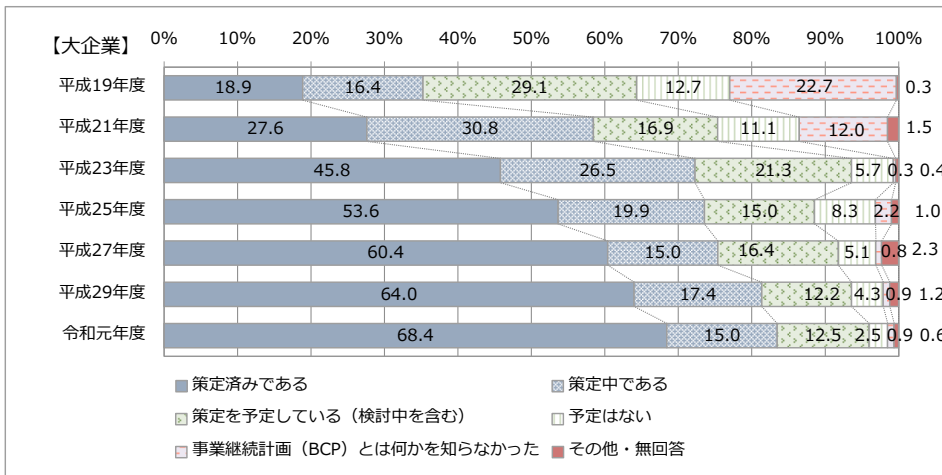
中堅企業では、34.4%が「策定済み」と回答している（同 2.6 ポイント増）。これに「策定中」（18.5%）を加えると半数以上（52.9%）となっている。

なお、大企業で BCP の策定を「予定している」という回答が 12.5%（同 0.3 ポイント増）となったほか、「予定はない」という回答が 2.5%（同 1.8 ポイント減）、BCP を「知らなかった」という回答が 0.9%（同ポイント維持）となった。

以上のことから、大企業を中心に、BCP の策定は進んできている状況と言える。

図表 2-1 BCP 策定状況

【大企業】



単純回答、対象：大企業

平成 19 年度 n=600

平成 21 年度 n=369

平成 23 年度 n=674

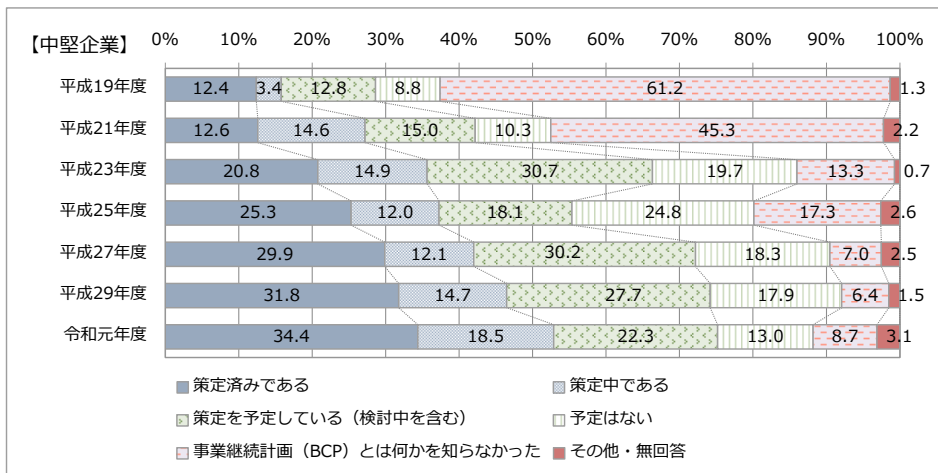
平成 25 年度 n=1,008

平成 27 年度 n=861

平成 29 年度 n=724

令和元年度 n=554

【中堅企業】



単純回答、対象：中堅企業

平成 19 年度 n=534

平成 21 年度 n=282

平成 23 年度 n=443

平成 25 年度 n=616

平成 27 年度 n=556

平成 29 年度 n=582

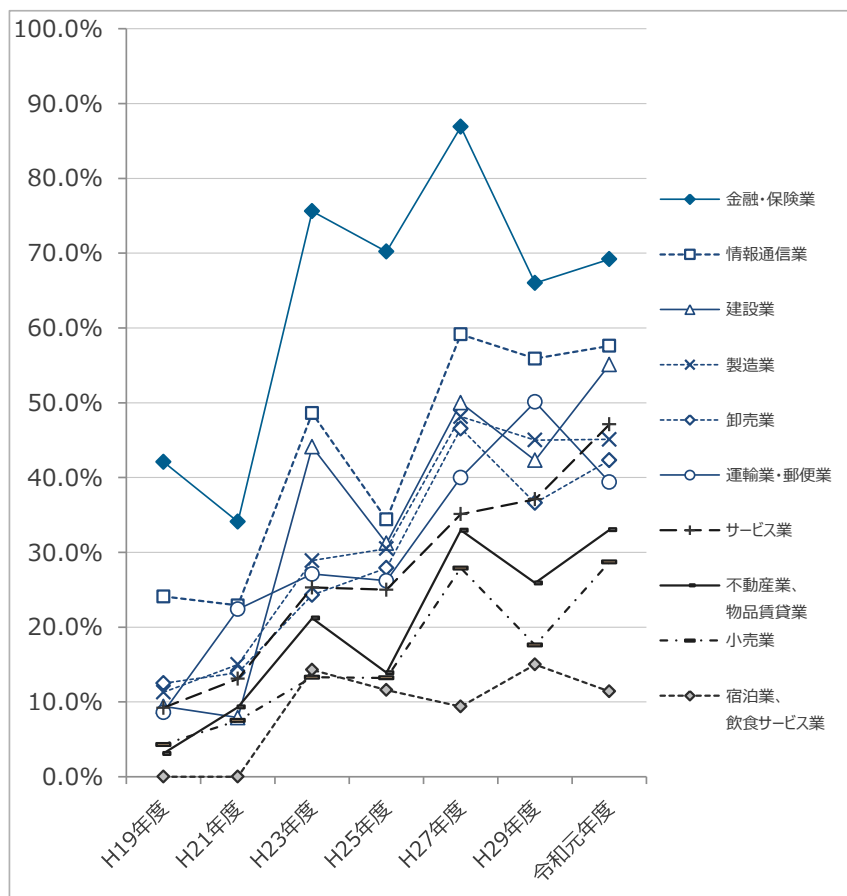
令和元年度 n=518

② 業種別事業継続計画（BCP）の策定状況（問12）

業種別では金融・保険業がBCPの策定率が69.2%と最も高い。次いで情報通信業（57.6%）、建設業（55.1%）、サービス業（47.1%）と続いている。

図表 2-2 業種別事業継続計画（BCP）策定状況

（注：回答数30社以上で連続性のある業種を表示）



	H19年度	H21年度	H23年度	H25年度	H27年度	H29年度	令和元年度
金融・保険業	42.1%	34.1%	75.6%	70.2%	86.9%	66.0%	69.2%
情報通信業	24.1%	22.9%	48.6%	34.4%	59.1%	55.9%	57.6%
建設業	9.4%	7.9%	44.1%	31.2%	50.0%	42.3%	55.1%
サービス業	9.2%	13.1%	25.3%	25.0%	35.1%	37.1%	47.1%
製造業	11.3%	15.0%	28.9%	30.5%	48.1%	45.0%	45.1%
卸売業	12.5%	13.9%	24.3%	27.9%	46.6%	36.6%	42.3%
運輸業・郵便業	8.6%	22.4%	27.1%	26.2%	40.0%	50.1%	39.4%
不動産業、物品賃貸業	3.1%	9.3%	21.2%	13.9%	33.0%	25.9%	33.0%
小売業	4.3%	7.5%	13.3%	13.2%	27.9%	17.6%	28.7%
宿泊業、飲食サービス業	0.0%	0.0%	14.3%	11.6%	9.4%	15.0%	11.4%

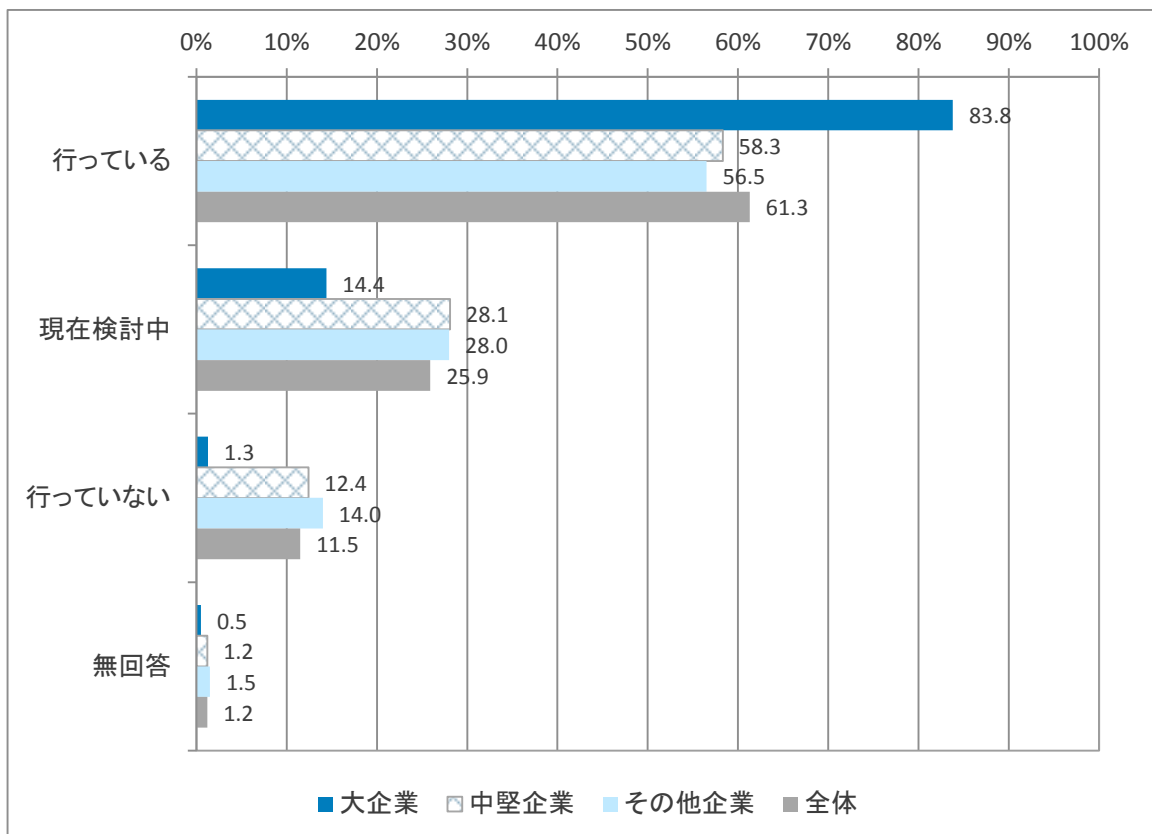
単数回答、令和元年度 n=1,651、平成 29 年度 n=1,985、平成 27 年度 n=1,996、平成 25 年度 n=2,196、平成 23 年度 n=1,634、平成 21 年度 n=1,018、平成 19 年度 n=1,518、ただし一度でも回答数 30 社以下であった業種は除く。

2. 2 災害等のリスクに備えた企業経営について

① リスクを具体的に想定して経営を行っているか（問7）

「リスクを具体的に想定して経営を行っているか」について、全体では61.3%、大企業では83.8%、中堅企業では58.3%、その他企業では56.5%が「行っている」と回答している。また、「現在検討中」を含めると、全体では87.2%、大企業では98.2%、中堅企業では86.4%、その他企業では84.5%となり、多くの企業がリスクを想定した経営を実施、計画、検討している結果となった。

図表 2-3 企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営を行っているか



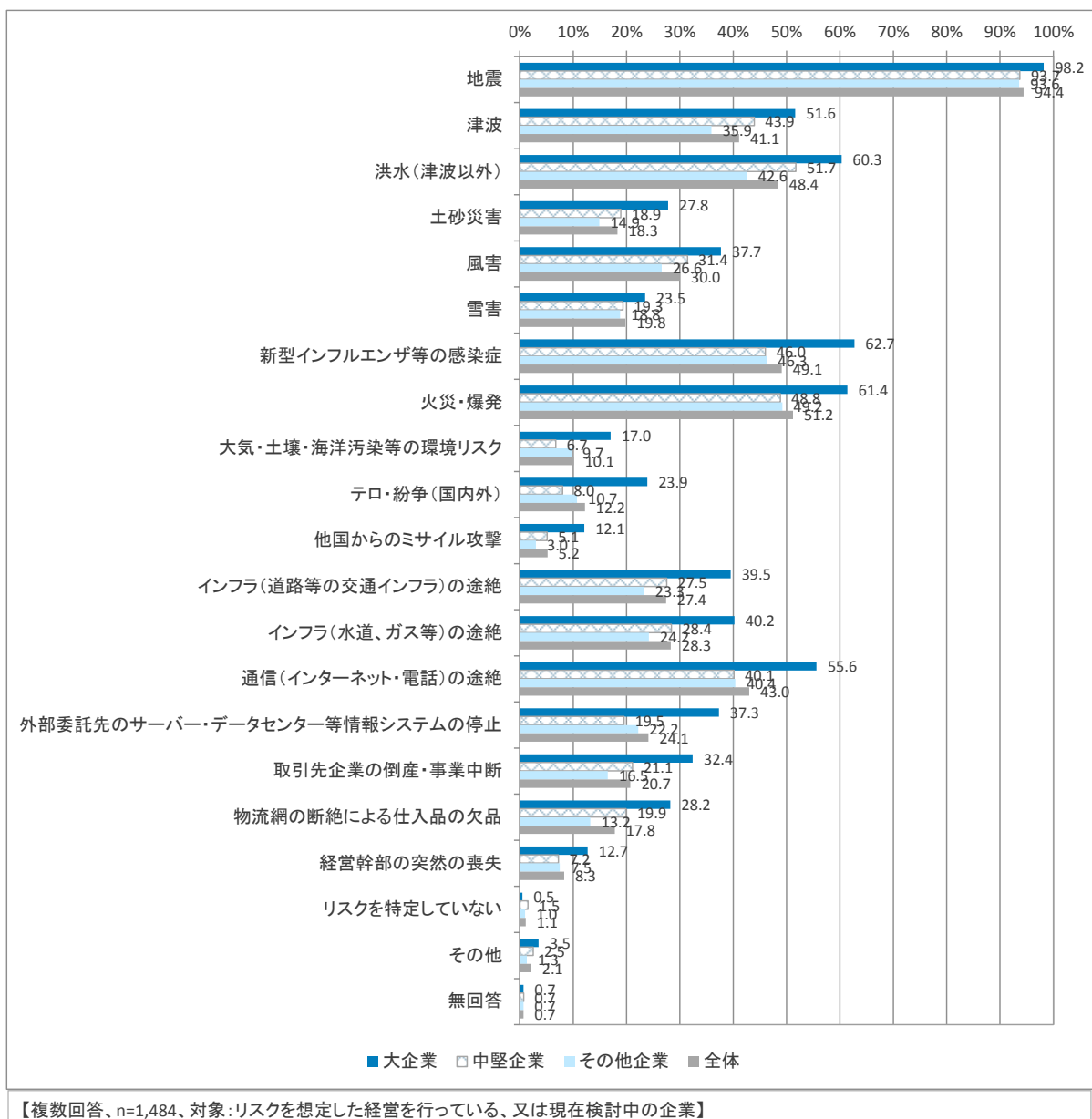
【単数回答、n=1,651、対象:全体】

② 重視しているリスクについて（問8）

企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営を行っているか（問7）において、「行っている」「現在検討中」と回答した企業に対して、想定しているリスクについて聞いたところ、全体では「地震」（94.4%）、「火災・爆発」（51.2%）、「新型インフルエンザ等の感染症」（49.1%）が上位を占めた。

大企業では「地震」（98.2%）、「新型インフルエンザ等の感染症」（62.7%）、「火災・爆発」（61.4%）となっている。なお、中堅企業においては大企業と同様「地震」（93.7%）が最も高くなり、「洪水（津波以外）」（51.7%）が続いている。

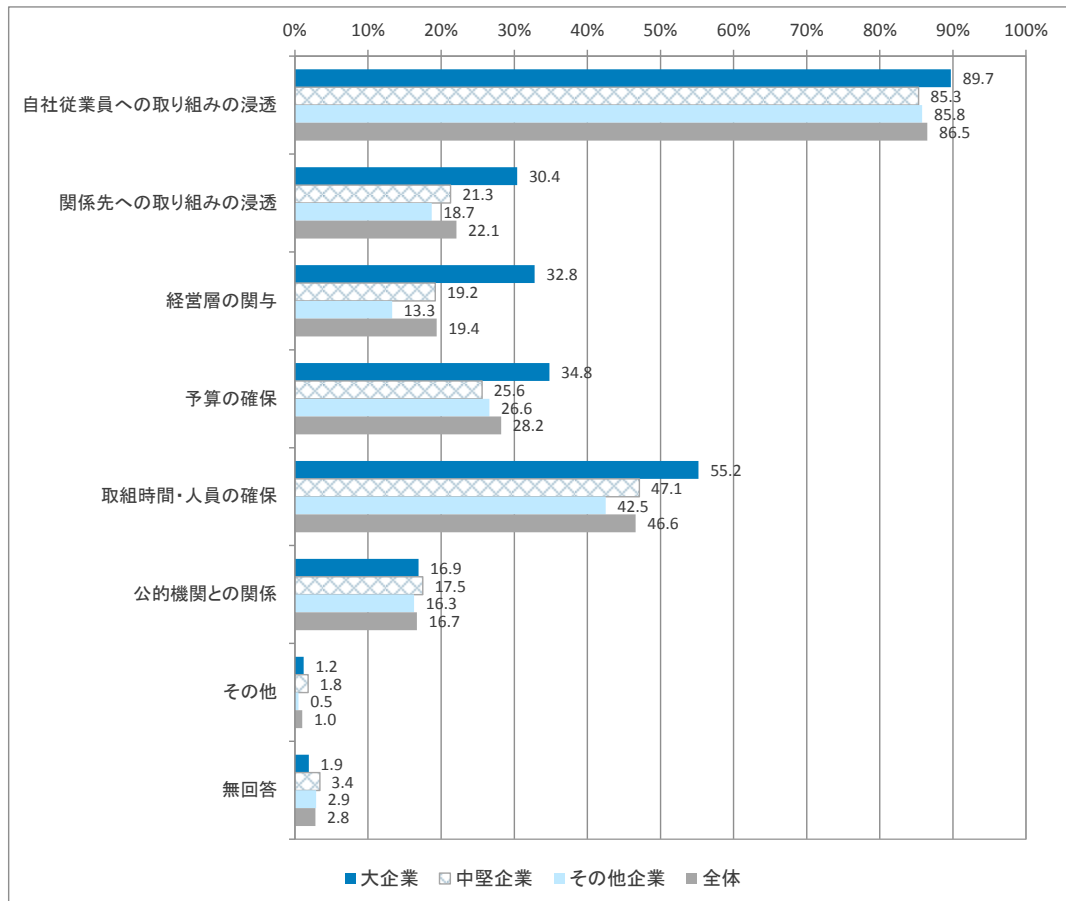
図表 2-4 重視しているリスク



③ リスクへの対応を実施していく上での課題について（問 11）

リスクへの対応を実施している企業に対し、リスクへの対応を実施していく上での課題について聞いたところ、全ての規模において「自社従業員への取り組みの浸透」の割合が高くなっている。また「経営層の関与」について、大企業は32.8%となり、中堅企業（19.2%）、その他企業（13.3%）と比較して高くなっている。

図表 2-5 リスクへの対応を実施していく上での課題

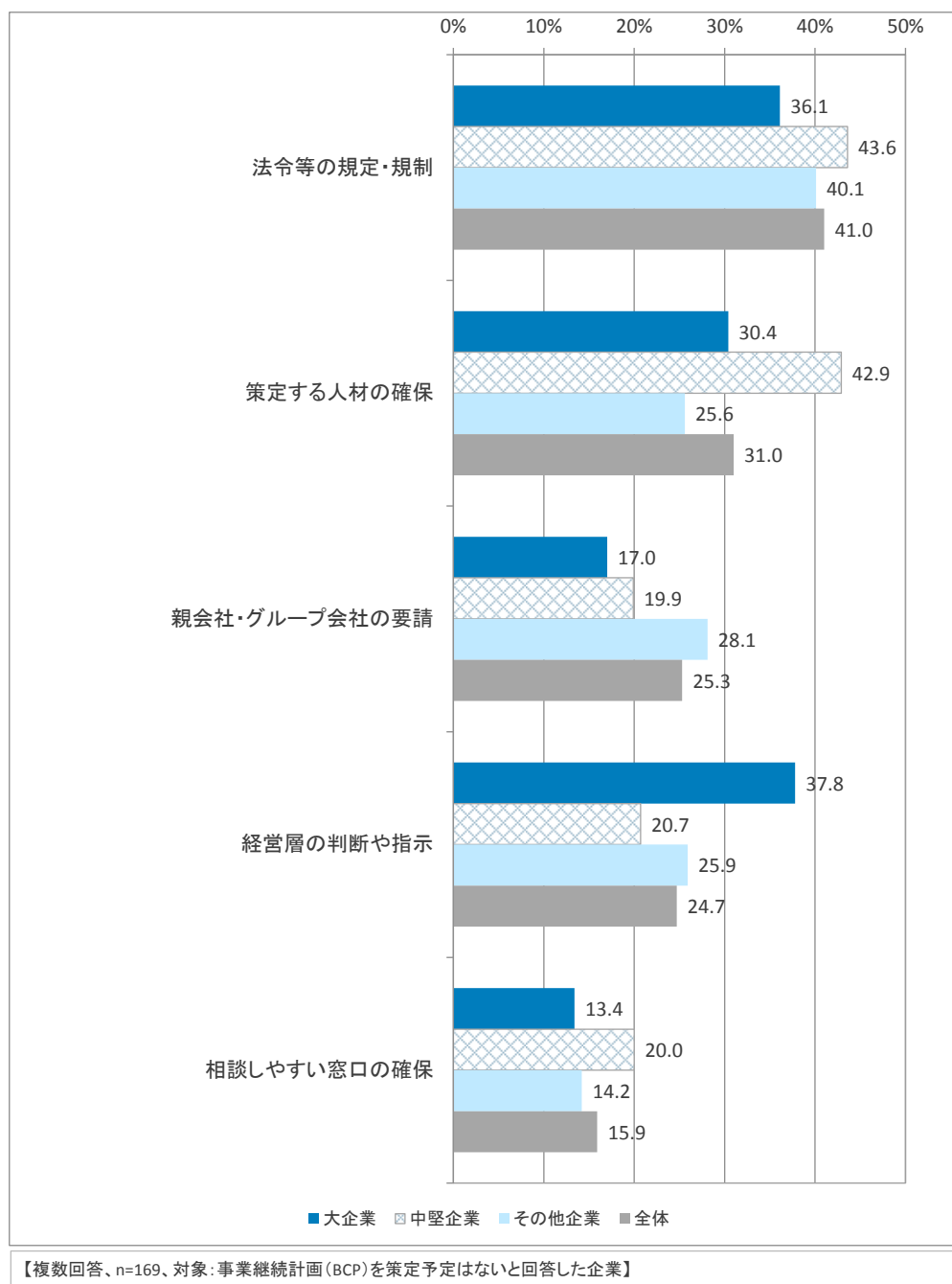


【複数回答、n=1,039、対象：リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取り組みを実施している企業】

2.3 BCP未策定企業がBCP策定を検討する可能性があるきっかけについて（問19）

BCP策定の予定がない企業に対して、どのような制度やきっかけがあればBCP策定を検討する可能性があるか聞いたところ、全体では「法令等の規定・規制」（41.0%）、「策定する人材の確保」（31.0%）、「親会社・グループ会社の要請」（25.3%）が上位を占めている。大企業では「経営層の判断や指示」が37.8%で最も高くなり、「法令等の規定・規制」（36.1%）、「策定する人材の確保」（30.4%）が続いている。中堅企業においてはほぼ全体と同様の傾向となっているが、「策定する人材の確保」が42.9%と、大企業と比較して高くなっている。

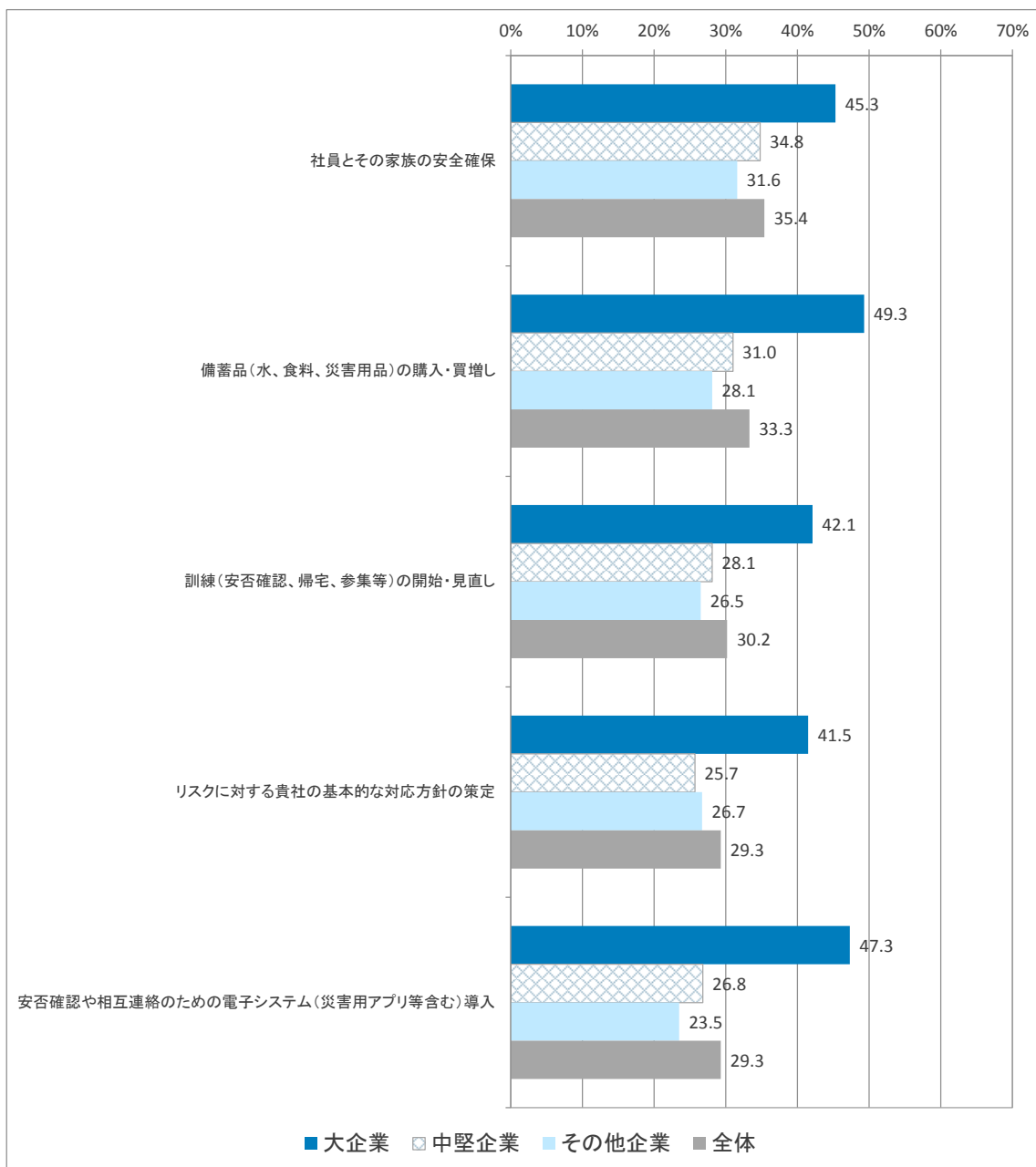
図表 2-6 BCP策定を検討する可能性があるきっかけ（全体上位5項目）



2. 4 被害を受けた際に有効であった取り組みについて（問 24）

全体では「社員とその家族の安全確保」（35.4%）、「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（33.3%）、「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」（30.2%）が上位を占めた。大企業では「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（49.3%）、「安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入」（47.3%）、「社員とその家族の安全確保」（45.3%）となり、中堅企業では全体とほぼ同様の傾向となっている。

図表 2-7 被害を受けた際に有効であった取り組み（全体上位 5 項目）



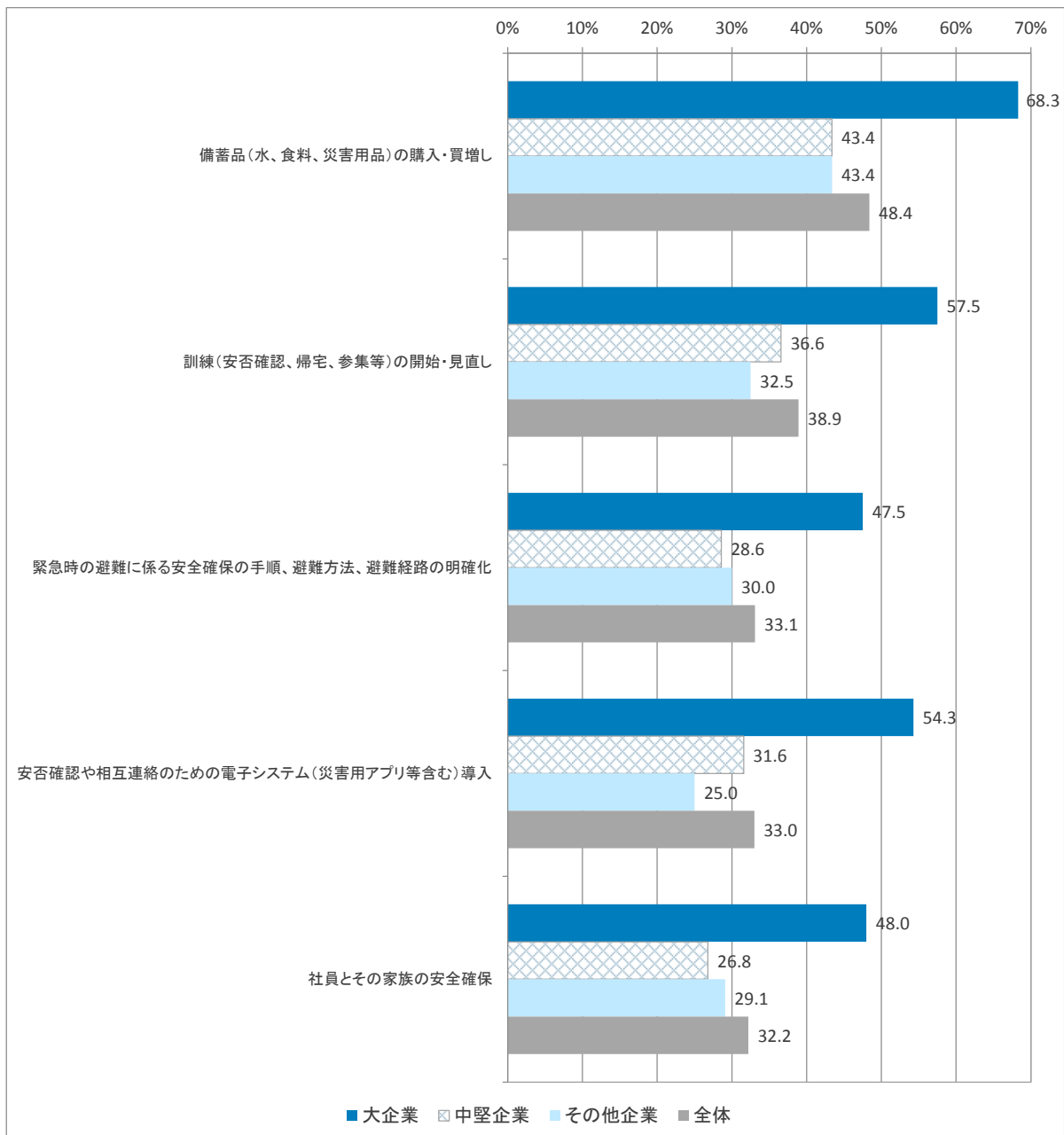
【複数回答、n=1,083、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】

2. 5 被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等について（問 25）

全体では「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（48.4%）、「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」（38.9%）、「緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化」（33.1%）が上位を占めた。

大企業においても「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」が最も高く（68.3%）、「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」（57.5%）が続いている。

図表 2-8 被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等（全体上位 5 項目）

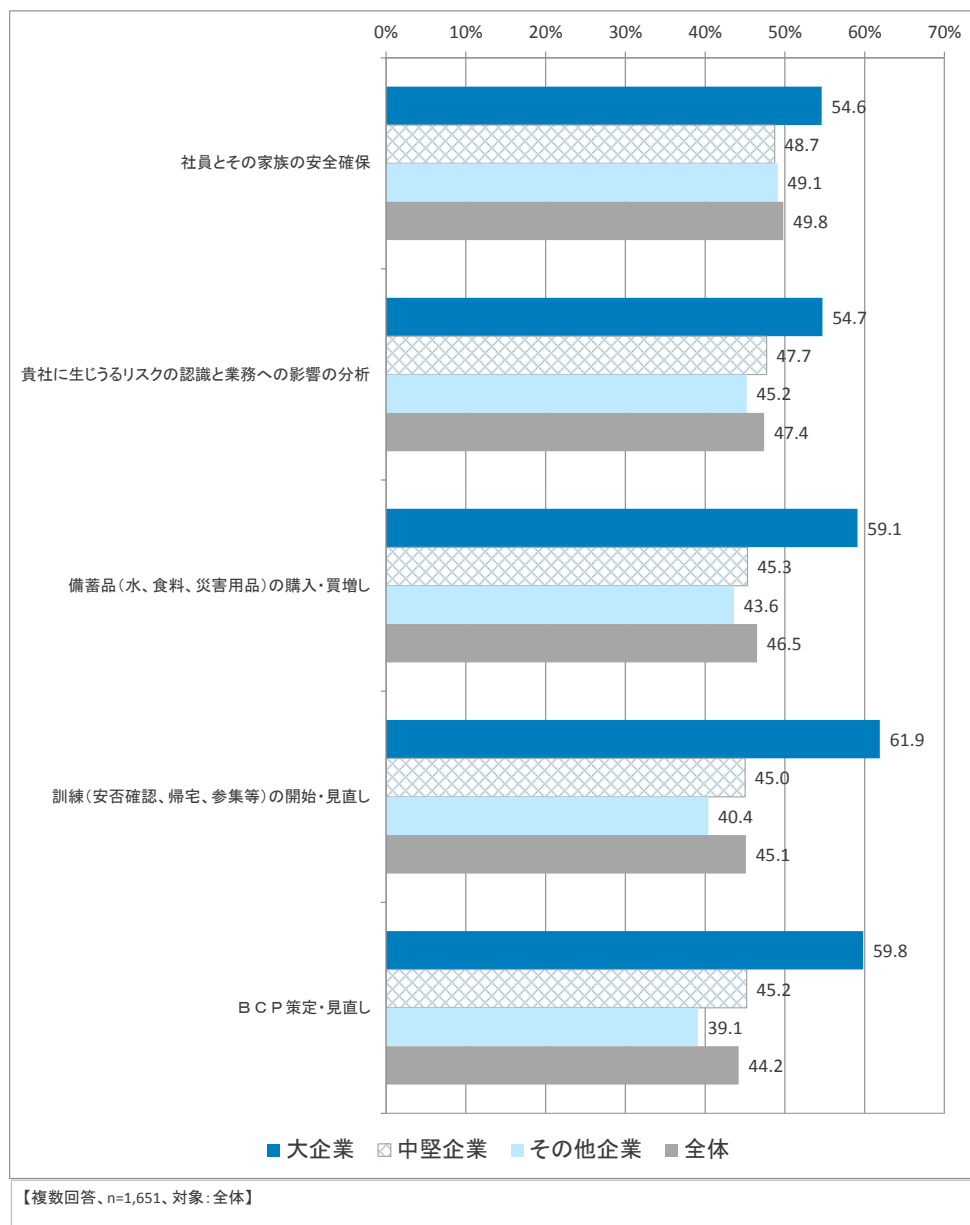


【複数回答、n=1,083、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】

2. 6 災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について（問26）

全体では「社員とその家族の安全確保」（49.8%）、「貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析」（47.4%）、「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（46.5%）が上位を占めた。大企業では「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」（61.9%）、「BCP策定・見直し」（59.8%）、「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（59.1%）が上位を占めた。中堅企業では全体と同様、「社員とその家族の安全確保」（48.7%）、「貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析」（47.7%）、「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（45.3%）の順となっている。

図表 2-9 災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等（上位5項目）



3. 調査項目及び調査結果

問1. 貴社の主要な業種をご回答ください。(○印は一つ)

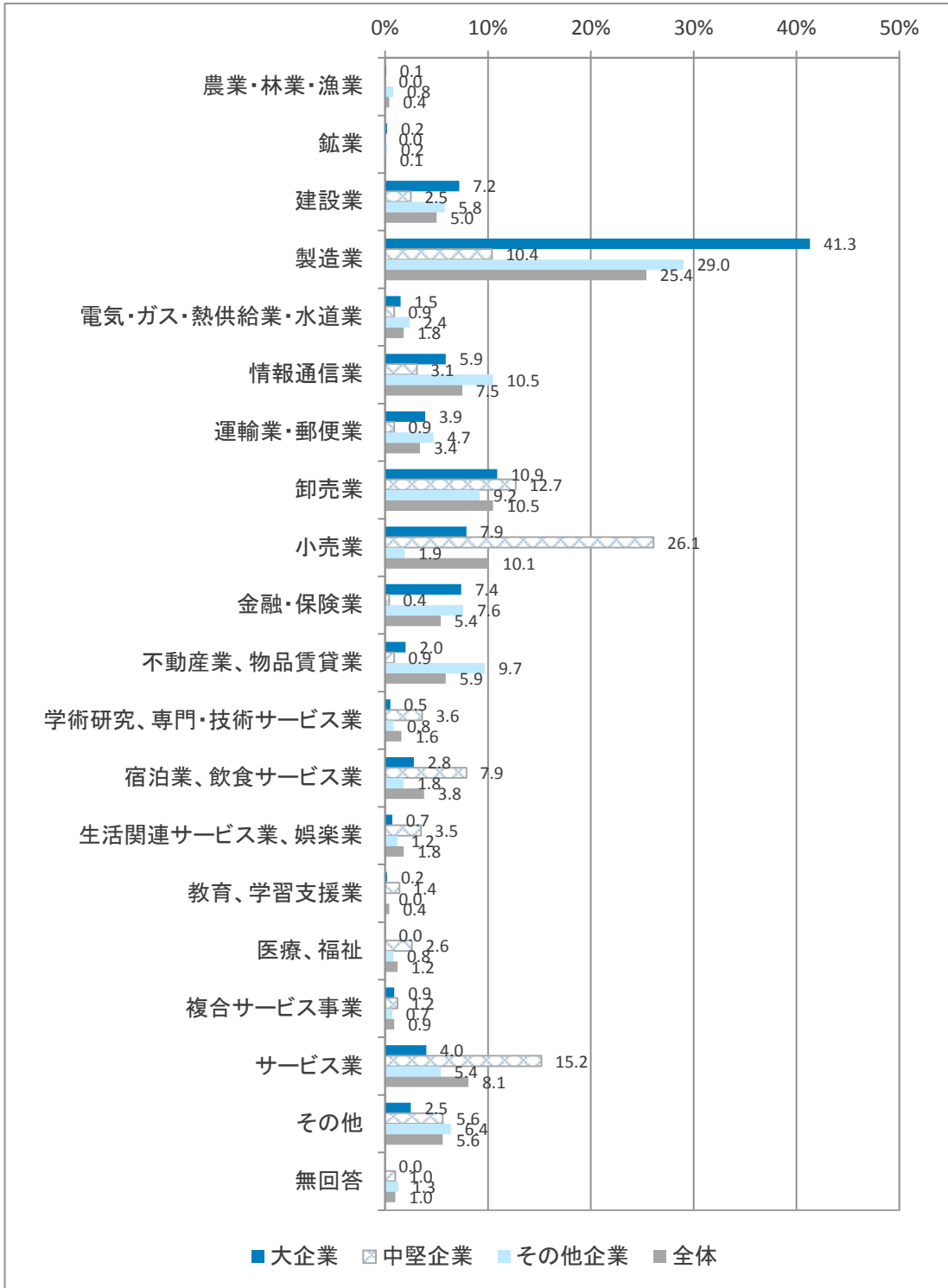
1. 農業・林業・漁業	11. 不動産業、物品賃貸業
2. 鉱業	12. 学術研究、専門・技術サービス業
3. 建設業	13. 宿泊業、飲食サービス業
4. 製造業	14. 生活関連サービス業、娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給業・水道業	15. 教育、学習支援業
6. 情報通信業	16. 医療、福祉
7. 運輸業・郵便業	17. 複合サービス事業
8. 卸売業	18. サービス業
9. 小売業	19. その他 ()
10. 金融・保険業	

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	農業・林業・漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給業・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業	小売業	金融・保険業
大企業	0.1	0.2	7.2	41.3	1.5	5.9	3.9	10.9	7.9	7.4
中堅企業	0.0	0.0	2.5	10.4	0.9	3.1	0.9	12.7	26.1	0.4
その他企業	0.8	0.2	5.8	29.0	2.4	10.5	4.7	9.2	1.9	7.6
全体	0.4	0.1	5.0	25.4	1.8	7.5	3.4	10.5	10.1	5.4

	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	その他	無回答
大企業	2.0	0.5	2.8	0.7	0.2	0.0	0.9	4.0	2.5	0.0
中堅企業	0.9	3.6	7.9	3.5	1.4	2.6	1.2	15.2	5.6	1.0
その他企業	9.7	0.8	1.8	1.2	0.0	0.8	0.7	5.4	6.4	1.3
全体	5.9	1.6	3.8	1.8	0.4	1.2	0.9	8.1	5.6	1.0



【単数回答、n=1,651、対象:全体】

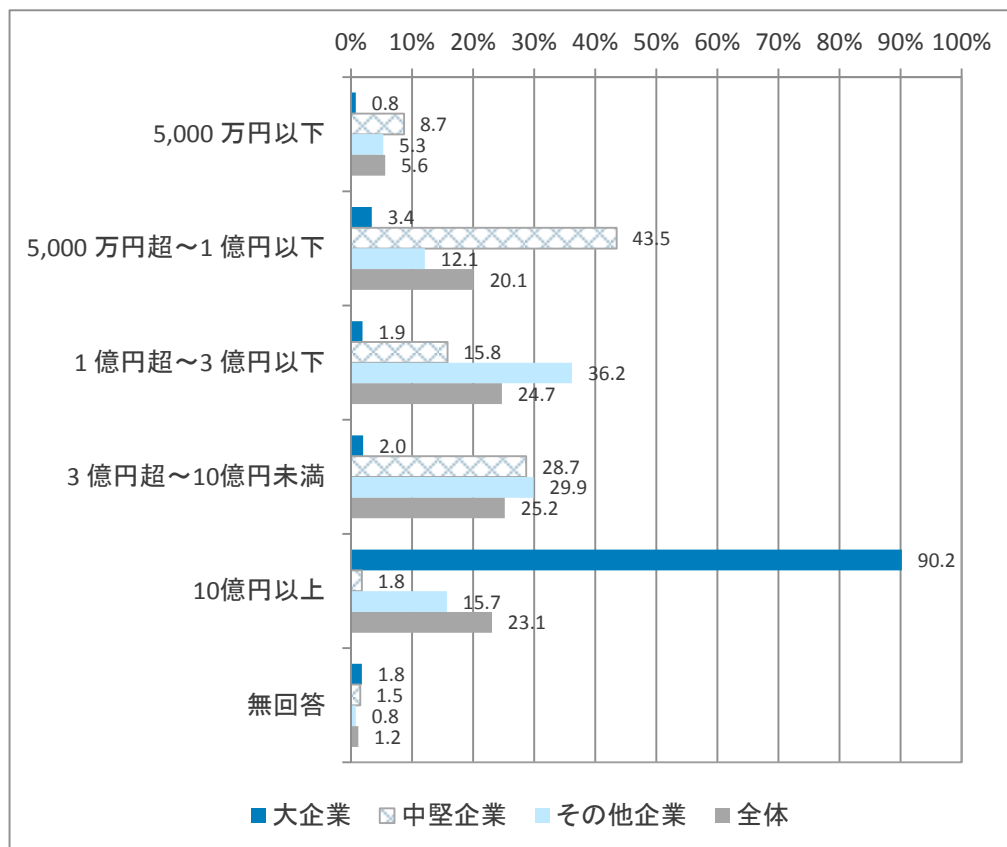
問2. 貴社の資本金又は出資金の額をご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 5,000万円以下 | 4. 3億円超～10億円未満 |
| 2. 5,000万円超～1億円以下 | 5. 10億円以上 |
| 3. 1億円超～3億円以下 | |

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円未満	10億円以上	無回答
大企業	0.8	3.4	1.9	2.0	90.2	1.8
中堅企業	8.7	43.5	15.8	28.7	1.8	1.5
その他企業	5.3	12.1	36.2	29.9	15.7	0.8
全体	5.6	20.1	24.7	25.2	23.1	1.2

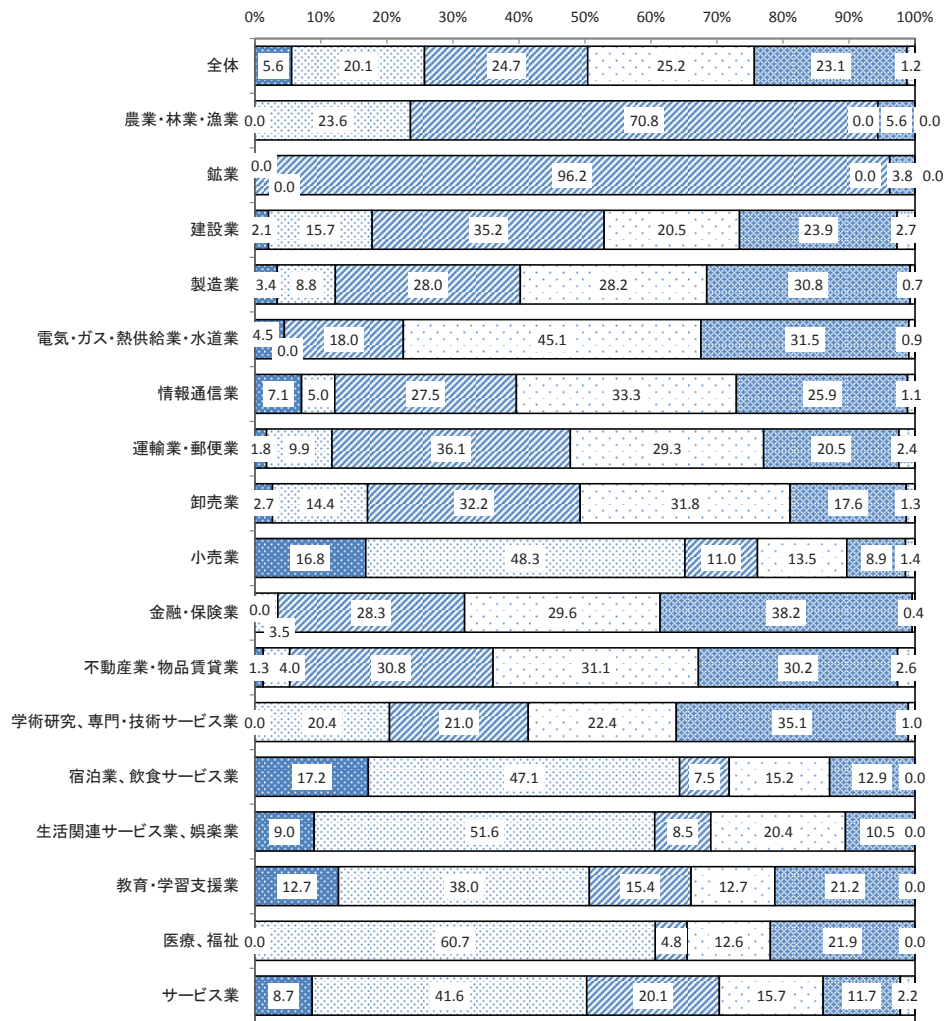


【単数回答、n=1,651、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円未満	10億円以上	無回答
全体	5.6	20.1	24.7	25.2	23.1	1.2
農業・林業・漁業	0.0	23.6	70.8	0.0	5.6	0.0
鉱業	0.0	0.0	96.2	0.0	3.8	0.0
建設業	2.1	15.7	35.2	20.5	23.9	2.7
製造業	3.4	8.8	28.0	28.2	30.8	0.7
電気・ガス・熱供給業・水道業	4.5	0.0	18.0	45.1	31.5	0.9
情報通信業	7.1	5.0	27.5	33.3	25.9	1.1
運輸業・郵便業	1.8	9.9	36.1	29.3	20.5	2.4
卸売業	2.7	14.4	32.2	31.8	17.6	1.3
小売業	16.8	48.3	11.0	13.5	8.9	1.4
金融・保険業	0.0	3.5	28.3	29.6	38.2	0.4
不動産業・物品賃貸業	1.3	4.0	30.8	31.1	30.2	2.6
学術研究・専門・技術サービス業	0.0	20.4	21.0	22.4	35.1	1.0
宿泊業・飲食サービス業	17.2	47.1	7.5	15.2	12.9	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	9.0	51.6	8.5	20.4	10.5	0.0
教育・学習支援業	12.7	38.0	15.4	12.7	21.2	0.0
医療・福祉	0.0	60.7	4.8	12.6	21.9	0.0
サービス業	8.7	41.6	20.1	15.7	11.7	2.2



【単数回答、n=1,651、対象:全体】

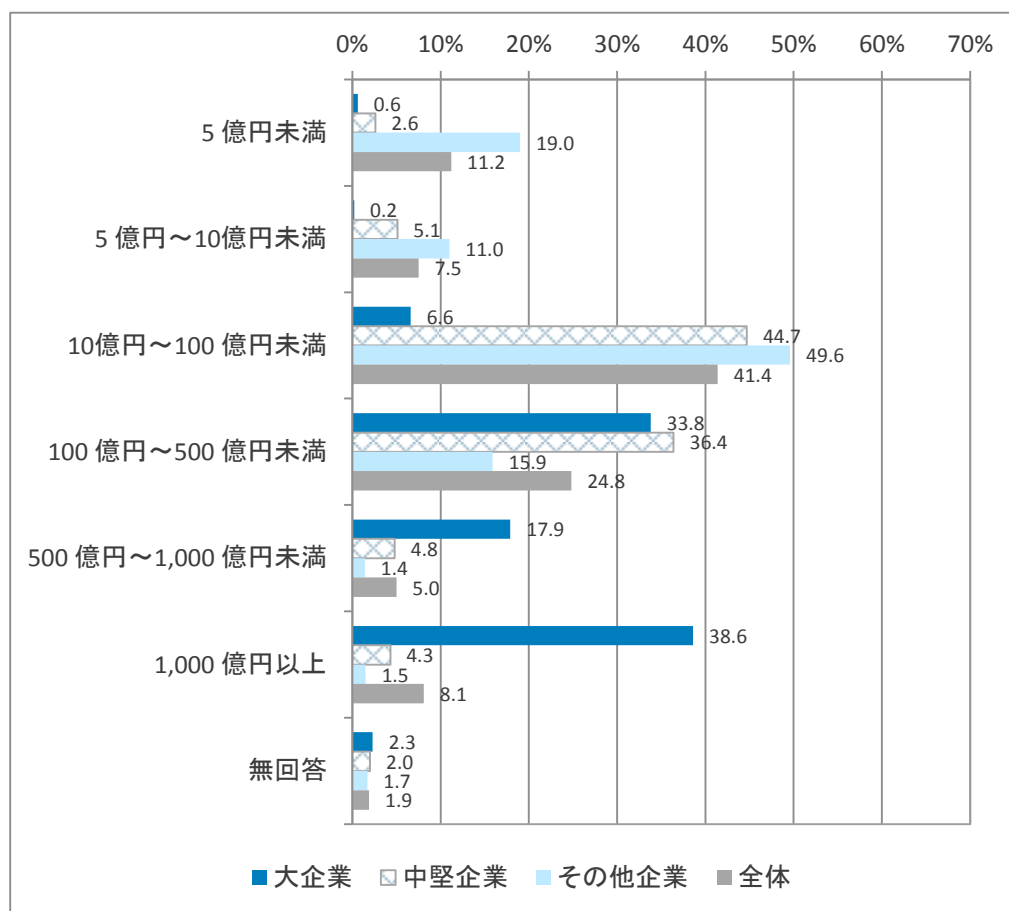
問3. 貴社の年間の売上高又は事業収入をご回答ください。(○印は一つ)

1. 5億円未満	4. 100億円～500億円未満
2. 5億円～10億円未満	5. 500億円～1,000億円未満
3. 10億円～100億円未満	6. 1,000億円以上

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円～500億円未満	500億円～1,000億円未満	1,000億円以上	無回答
大企業	0.6	0.2	6.6	33.8	17.9	38.6	2.3
中堅企業	2.6	5.1	44.7	36.4	4.8	4.3	2.0
その他企業	19.0	11.0	49.6	15.9	1.4	1.5	1.7
全体	11.2	7.5	41.4	24.8	5.0	8.1	1.9

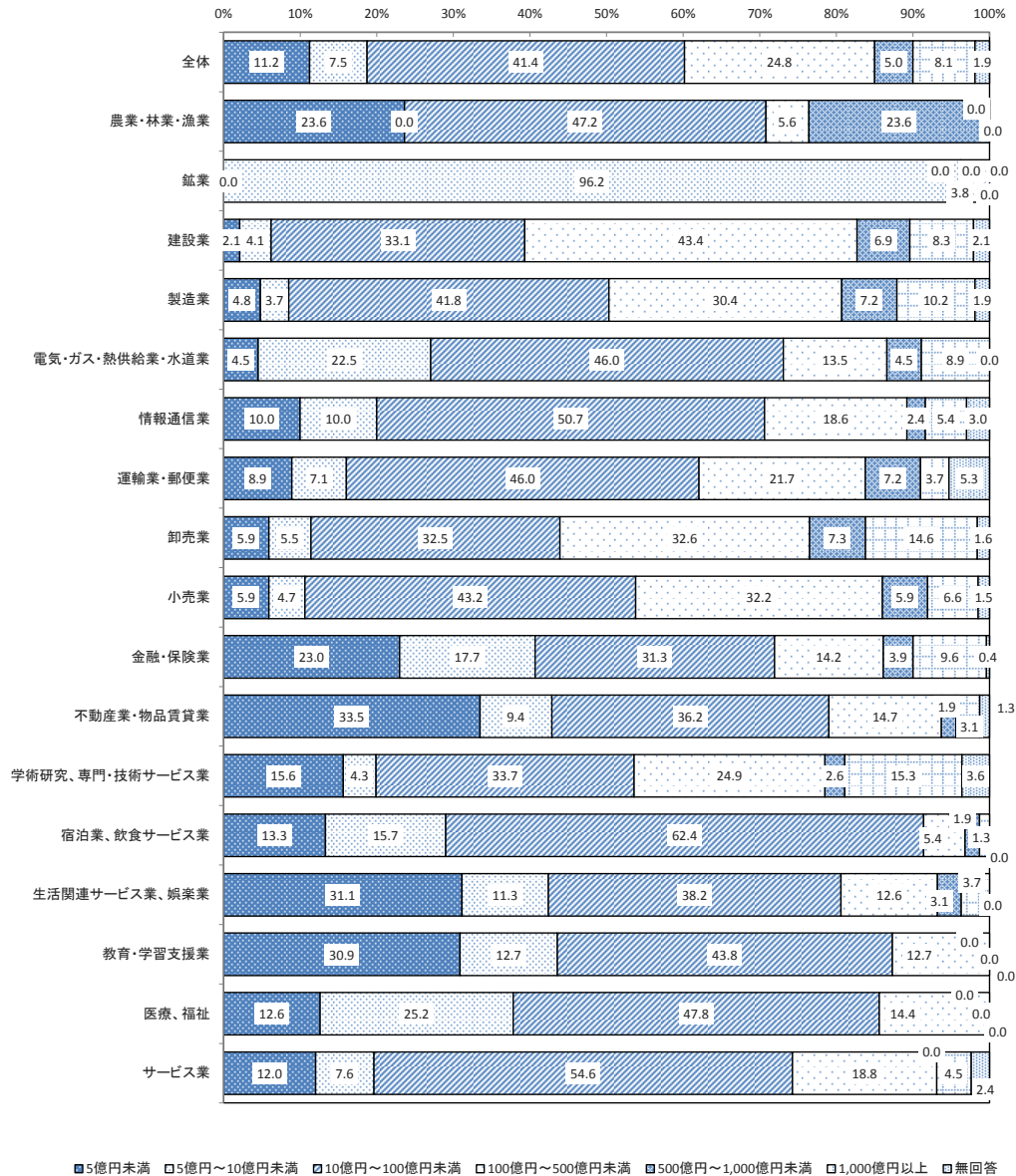


【単数回答、n=1,651、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円～500億円未満	500億円～1,000億円未満	1,000億円以上	無回答
全体	11.2	7.5	41.4	24.8	5.0	8.1	1.9
農業・林業・漁業	23.6	0.0	47.2	5.6	23.6	0.0	0.0
鉱業	0.0	96.2	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
建設業	2.1	4.1	33.1	43.4	6.9	8.3	2.1
製造業	4.8	3.7	41.8	30.4	7.2	10.2	1.9
電気・ガス・熱供給業・水道業	4.5	22.5	46.0	13.5	4.5	8.9	0.0
情報通信業	10.0	10.0	50.7	18.6	2.4	5.4	3.0
運輸業・郵便業	8.9	7.1	46.0	21.7	7.2	3.7	5.3
卸売業	5.9	5.5	32.5	32.6	7.3	14.6	1.6
小売業	5.9	4.7	43.2	32.2	5.9	6.6	1.5
金融・保険業	23.0	17.7	31.3	14.2	3.9	9.6	0.4
不動産業・物品賃貸業	33.5	9.4	36.2	14.7	1.9	3.1	1.3
学術研究・専門・技術サービス業	15.6	4.3	33.7	24.9	2.6	15.3	3.6
宿泊業・飲食サービス業	13.3	15.7	62.4	5.4	1.9	1.3	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	31.1	11.3	38.2	12.6	3.1	3.7	0.0
教育・学習支援業	30.9	12.7	43.8	12.7	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	12.6	25.2	47.8	14.4	0.0	0.0	0.0
サービス業	12.0	7.6	54.6	18.8	0.0	4.5	2.4



【単数回答、n=1,651、対象：全体】

問4. 貴社の常用雇用者数をご回答ください。(○印は一つ)

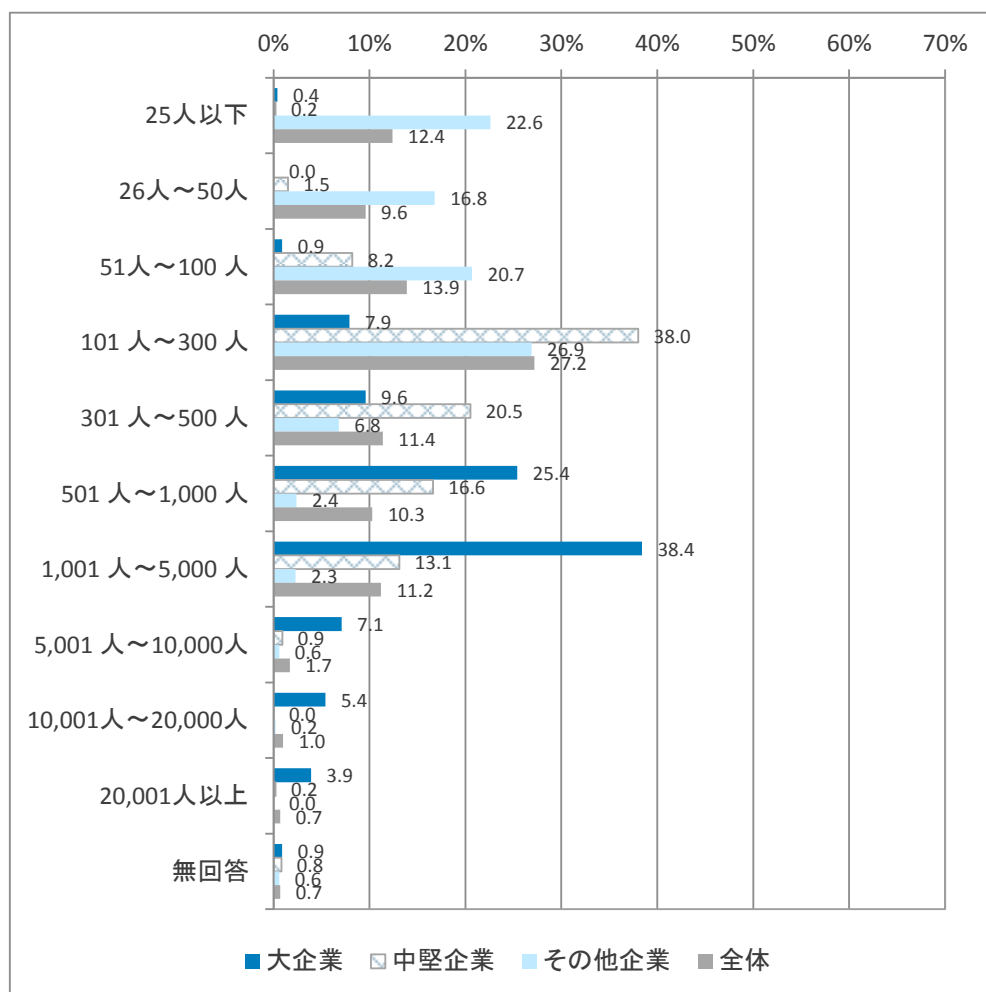
(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前2か月(令和元年11月、12月)の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人をさします。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含まれます。))

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1. 25人以下 | 6. 501人～1,000人 |
| 2. 26人～50人 | 7. 1,001人～5,000人 |
| 3. 51人～100人 | 8. 5,001人～10,000人 |
| 4. 101人～300人 | 9. 10,001人～20,000人 |
| 5. 301人～500人 | 10. 20,001人以上 |

■企業規模別

回答結果(%) 【n=1,651】

	25人以下	26人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1,000人	1,001人～5,000人	5,001人～10,000人	10,001人～20,000人	20,001人以上	無回答
大企業	0.4	0.0	0.9	7.9	9.6	25.4	38.4	7.1	5.4	3.9	0.9
中堅企業	0.2	1.5	8.2	38.0	20.5	16.6	13.1	0.9	0.0	0.2	0.8
その他企業	22.6	16.8	20.7	26.9	6.8	2.4	2.3	0.6	0.2	0.0	0.6
全体	12.4	9.6	13.9	27.2	11.4	10.3	11.2	1.7	1.0	0.7	0.7

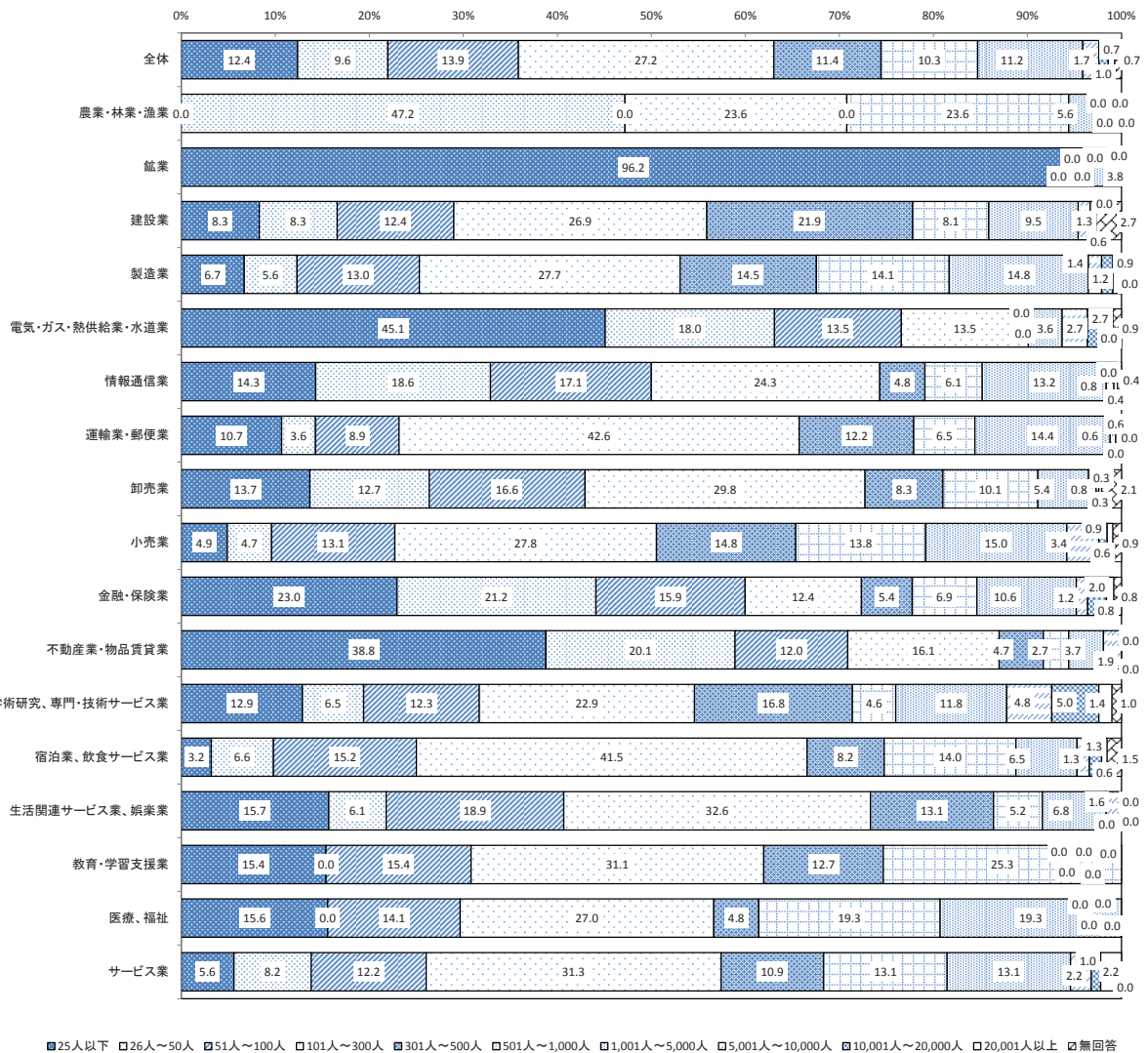


【単数回答、n=1,651、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	25人以下	26人~50人	51人~100人	101人~300人	301人~500人	501人~1,000人	1,001人~5,000人	5,001人~10,000人	10,001人~20,000人	20,001人以上	無回答
全体	12.4	9.6	13.9	27.2	11.4	10.3	11.2	1.7	1.0	0.7	0.7
農業・林業・漁業	0.0	47.2	0.0	23.6	0.0	23.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	96.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	8.3	8.3	12.4	26.9	21.9	8.1	9.5	1.3	0.0	0.6	2.7
製造業	6.7	5.6	13.0	27.7	14.5	14.1	14.8	1.4	1.2	0.9	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	45.1	18.0	13.5	13.5	0.0	0.0	3.6	2.7	2.7	0.0	0.9
情報通信業	14.3	18.6	17.1	24.3	4.8	6.1	13.2	0.8	0.0	0.4	0.4
運輸業・郵便業	10.7	3.6	8.9	42.6	12.2	6.5	14.4	0.6	0.0	0.6	0.0
卸売業	13.7	12.7	16.6	29.8	8.3	10.1	5.4	0.8	0.3	0.3	2.1
小売業	4.9	4.7	13.1	27.8	14.8	13.8	15.0	3.4	0.9	0.6	0.9
金融・保険業	23.0	21.2	15.9	12.4	5.4	6.9	10.6	1.2	2.0	0.8	0.8
不動産業・物品賃貸業	38.8	20.1	12.0	16.1	4.7	2.7	3.7	1.9	0.0	0.0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	12.9	6.5	12.3	22.9	16.8	4.6	11.8	4.8	5.0	1.4	1.0
宿泊業、飲食サービス業	3.2	6.6	15.2	41.5	8.2	14.0	6.5	1.3	1.3	0.6	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	15.7	6.1	18.9	32.6	13.1	5.2	6.8	1.6	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	15.4	0.0	15.4	31.1	12.7	25.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	15.6	0.0	14.1	27.0	4.8	19.3	19.3	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	5.6	8.2	12.2	31.3	10.9	13.1	13.1	2.2	1.0	2.2	0.0



【単数回答、n=1,651、対象：全体】

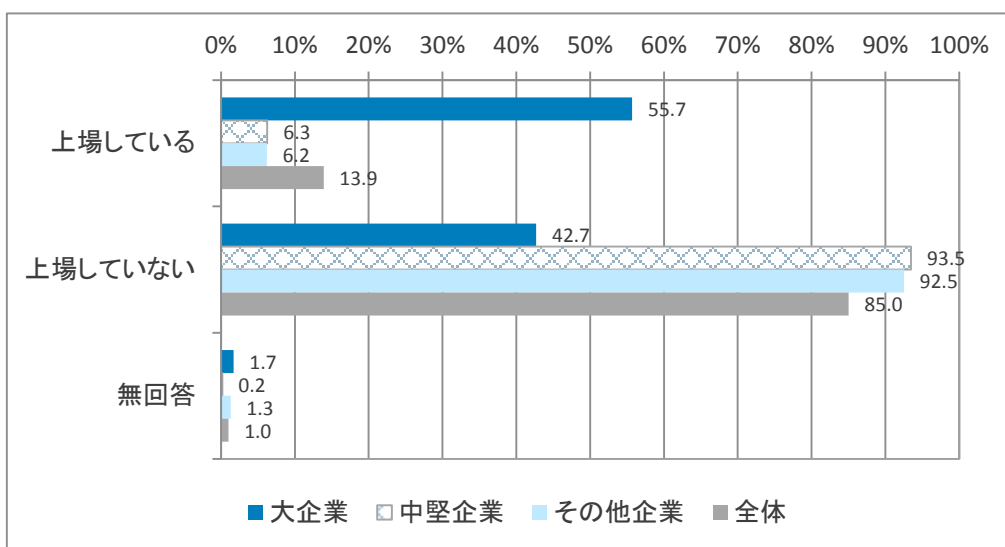
問5. 貴社は株式を上場されていますか。(○印は一つ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 上場している | 2. 上場していない |
|-----------|------------|

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	上場している	上場していない	無回答
大企業	55.7	42.7	1.7
中堅企業	6.3	93.5	0.2
その他企業	6.2	92.5	1.3
全体	13.9	85.0	1.0

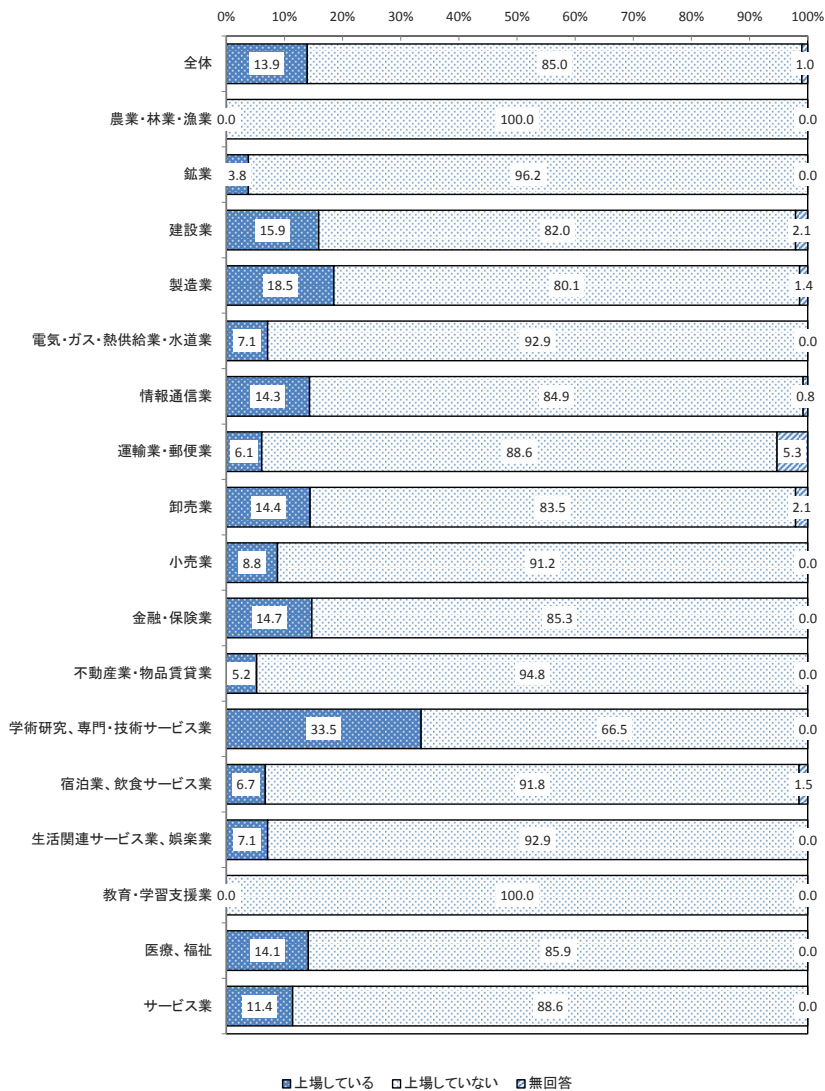


【単数回答、n=1,651、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	上場している	上場していない	無回答
全体	13.9	85.0	1.0
農業・林業・漁業	0.0	100.0	0.0
鉱業	3.8	96.2	0.0
建設業	15.9	82.0	2.1
製造業	18.5	80.1	1.4
電気・ガス・熱供給業・水道業	7.1	92.9	0.0
情報通信業	14.3	84.9	0.8
運輸業・郵便業	6.1	88.6	5.3
卸売業	14.4	83.5	2.1
小売業	8.8	91.2	0.0
金融・保険業	14.7	85.3	0.0
不動産業・物品賃貸業	5.2	94.8	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	33.5	66.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	6.7	91.8	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	7.1	92.9	0.0
教育・学習支援業	0.0	100.0	0.0
医療、福祉	14.1	85.9	0.0
サービス業	11.4	88.6	0.0



【単数回答、n=1,651、対象、全体】

問6. (貴法人の本所・本社・本店は、地方自治体が定める浸水想定区域内に所在していますか。(○印は一つ)

- | | | |
|-----------|------------|----------|
| 1. 所在している | 2. 所在していない | 3. わからない |
|-----------|------------|----------|

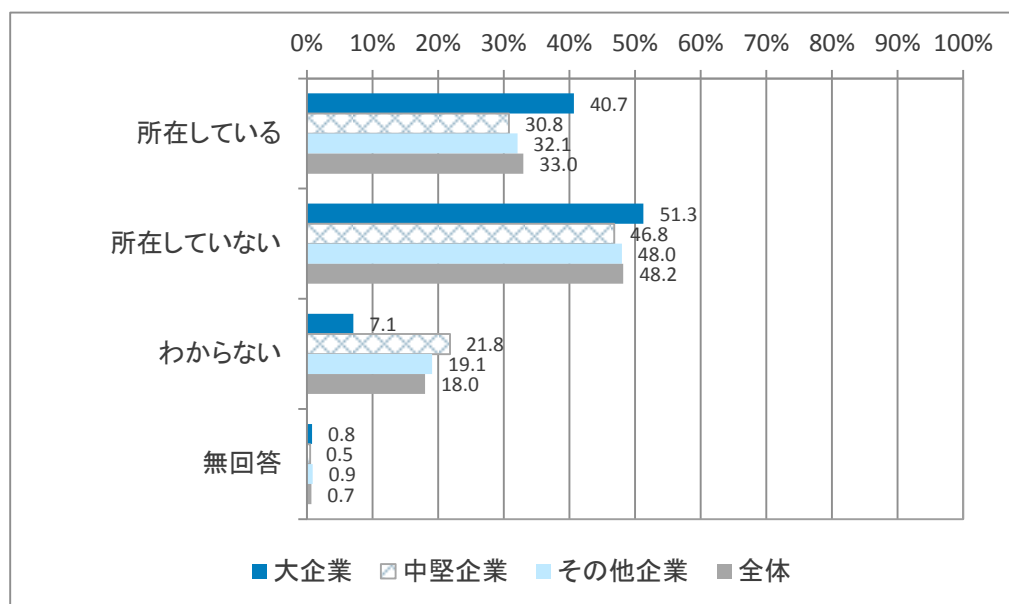
企業規模別では、大企業において「所在していない」が50%を超え、中堅企業、その他企業においても50%近くとなっている。一方、中堅企業、その他企業においては「わからない」との回答が大企業と比較して高い傾向にある。

業種別では、多くの業種で「所在していない」の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	所在している	所在していない	わからない	無回答
大企業	40.7	51.3	7.1	0.8
中堅企業	30.8	46.8	21.8	0.5
その他企業	32.1	48.0	19.1	0.9
全体	33.0	48.2	18.0	0.7

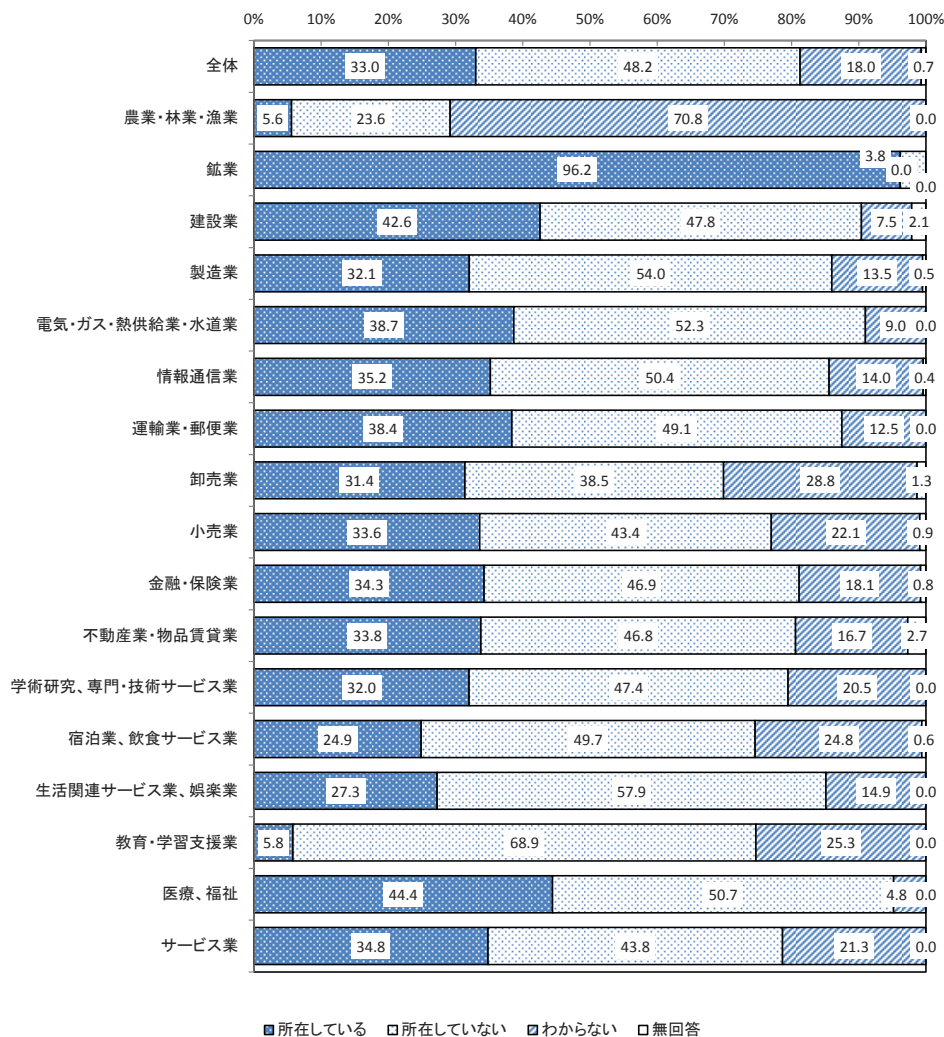


【単数回答、n=1,651、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	所在している	所在していない	わからない	無回答
全体	33.0	48.2	18.0	0.7
農業・林業・漁業	5.6	23.6	70.8	0.0
鉱業	96.2	3.8	0.0	0.0
建設業	42.6	47.8	7.5	2.1
製造業	32.1	54.0	13.5	0.5
電気・ガス・熱供給業・水道業	38.7	52.3	9.0	0.0
情報通信業	35.2	50.4	14.0	0.4
運輸業・郵便業	38.4	49.1	12.5	0.0
卸売業	31.4	38.5	28.8	1.3
小売業	33.6	43.4	22.1	0.9
金融・保険業	34.3	46.9	18.1	0.8
不動産業・物品賃貸業	33.8	46.8	16.7	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	32.0	47.4	20.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	24.9	49.7	24.8	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	27.3	57.9	14.9	0.0
教育・学習支援業	5.8	68.9	25.3	0.0
医療、福祉	44.4	50.7	4.8	0.0
サービス業	34.8	43.8	21.3	0.0



【単数回答、n=1,651、対象:全体】

問7. リスクを具体的に想定して経営が行われていますか。(○印は一つ)

1. 行っている	→問8へ	3. 行っていない
2. 現在検討中	→問8へ	

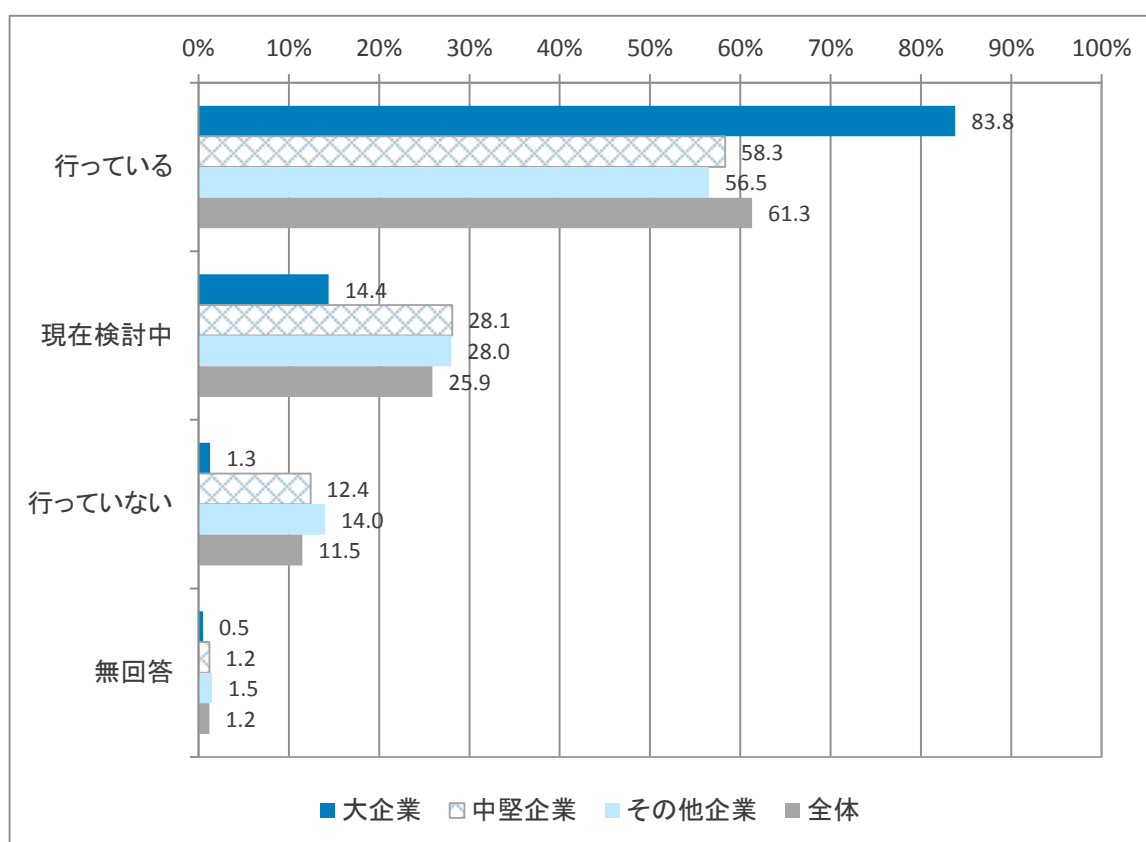
企業規模別では、「行っている」が全体で 61.3%、大企業で 83.8%、中堅企業で 58.3%、その他企業で 56.5%となっている。また、中堅企業及びその他企業においては、大企業と比較して「現在検討中」「行っていない」の割合が高くなっている。

業種別では、電気・ガス・熱供給業・水道業で「行っている」が 86.5%と最も高くなり、以下、金融・保険業 (79.4%)、医療、福祉 (75.9%) が続いている。

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	83.8	14.4	1.3	0.5
中堅企業	58.3	28.1	12.4	1.2
その他企業	56.5	28.0	14.0	1.5
全体	61.3	25.9	11.5	1.2

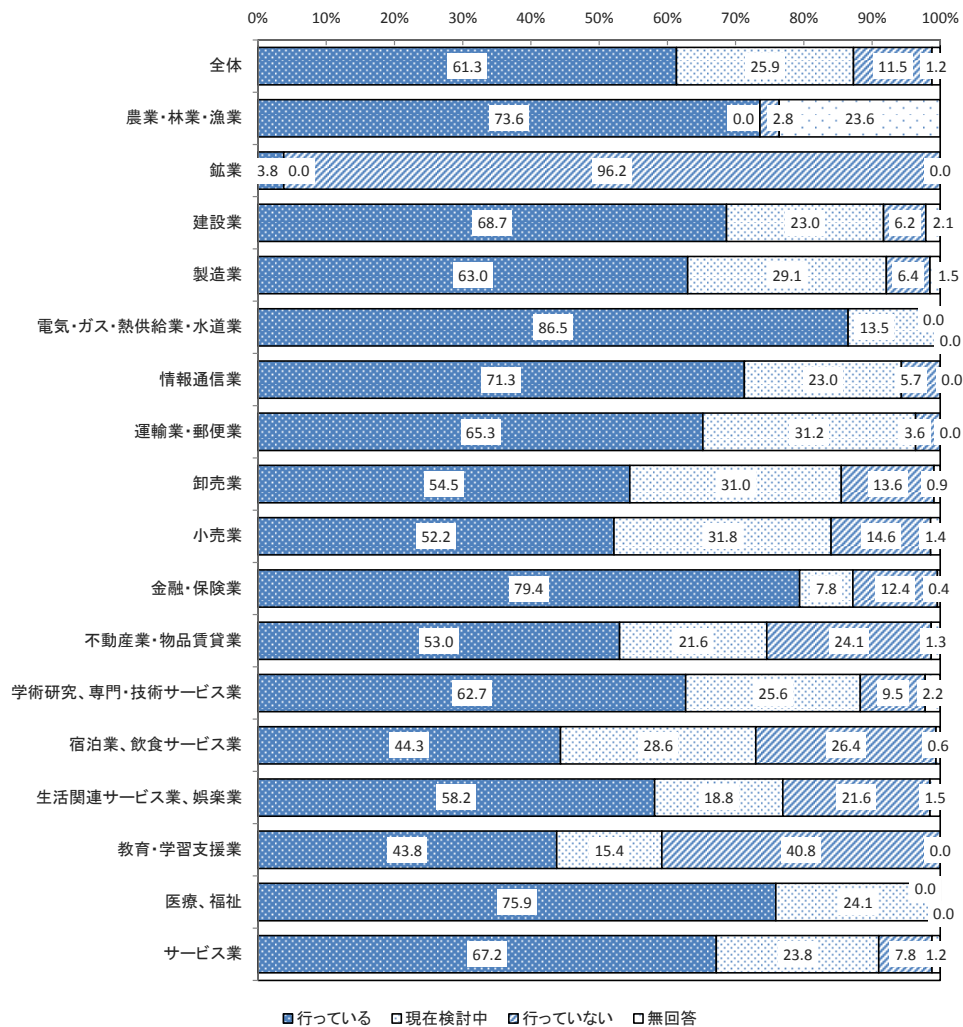


【単数回答、n=1,651、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
全体	61.3	25.9	11.5	1.2
農業・林業・漁業	73.6	0.0	2.8	23.6
鉱業	3.8	0.0	96.2	0.0
建設業	68.7	23.0	6.2	2.1
製造業	63.0	29.1	6.4	1.5
電気・ガス・熱供給業・水道業	86.5	13.5	0.0	0.0
情報通信業	71.3	23.0	5.7	0.0
運輸業・郵便業	65.3	31.2	3.6	0.0
卸売業	54.5	31.0	13.6	0.9
小売業	52.2	31.8	14.6	1.4
金融・保険業	79.4	7.8	12.4	0.4
不動産業・物品賃貸業	53.0	21.6	24.1	1.3
学術研究・専門・技術サービス業	62.7	25.6	9.5	2.2
宿泊業、飲食サービス業	44.3	28.6	26.4	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	58.2	18.8	21.6	1.5
教育・学習支援業	43.8	15.4	40.8	0.0
医療、福祉	75.9	24.1	0.0	0.0
サービス業	67.2	23.8	7.8	1.2



【単数回答、n=1,651、対象：全体】

問7-1. 行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- | | |
|--------------------------------|----------------------|
| 1. 取り組み時間・人員（専門家含む）の不足 | 5. リスクについて考えても仕方がない |
| 2. 知識・情報不足 | 6. マネジメントの方法自体が分からない |
| 3. 経営層の認識不足 | 7. その他（ ） |
| 4. 業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった | |

→ご回答後、問12へ

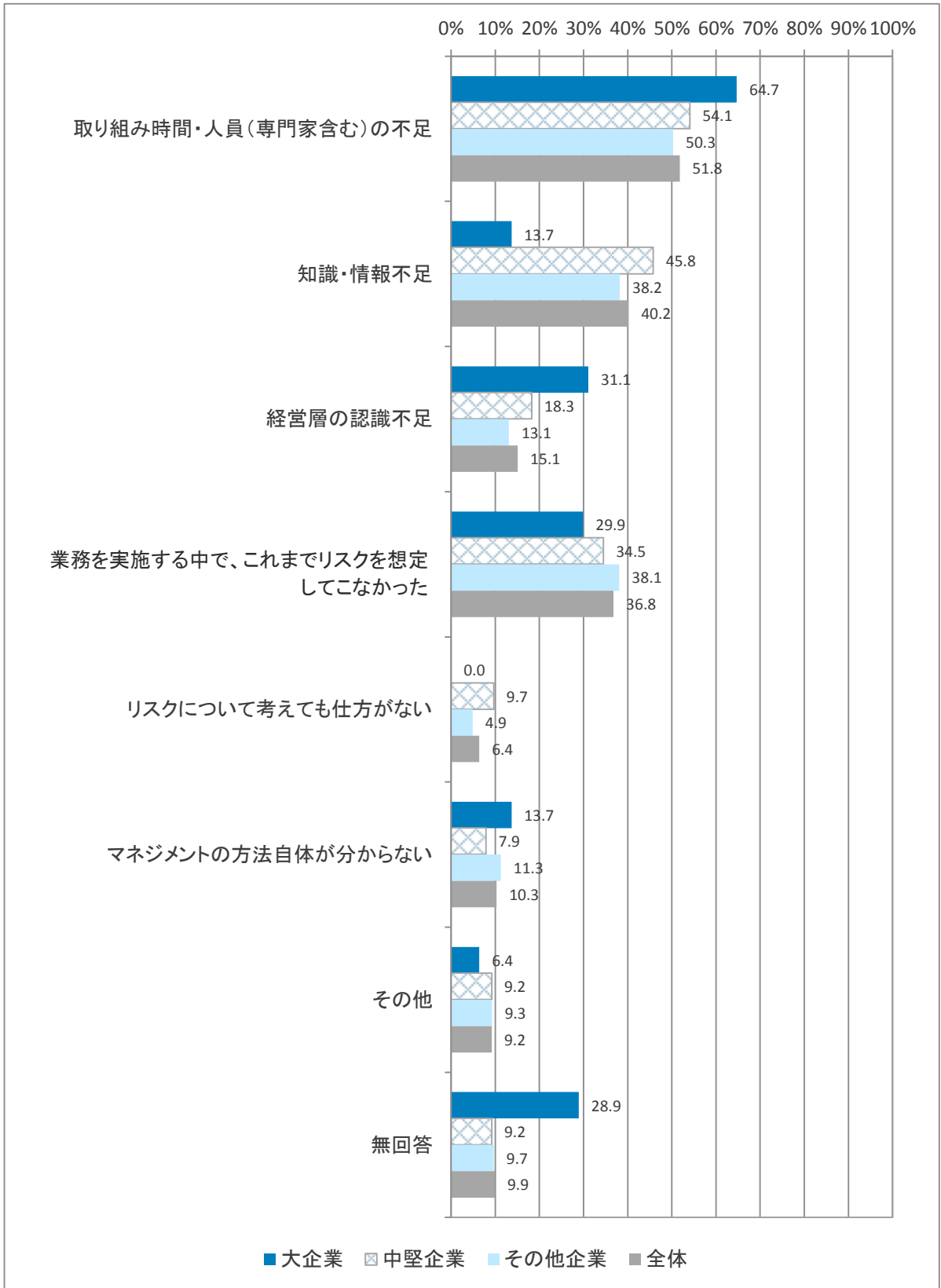
企業規模別では、全ての規模において「取り組み時間・人員（専門家含む）の不足」の割合が高くなっている。大企業においては「経営層の認識不足」が31.1%となり、中堅企業（18.3%）、その他企業（13.1%）と比較して高くなっている。中堅企業、その他企業においては「知識・情報不足」が4割前後となり、大企業（13.7%）と比較して高くなっている。

業種別では、業種によってばらつきがあるものの、「取り組み時間・人員（専門家含む）の不足」「知識・情報不足」、「業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった」の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%） 【n=150】

	取り組み時間・人員（専門家含む）の不足	知識・情報不足	経営層の認識不足	業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった	リスクについて考えても仕方がない	マネジメントの方法自体が分からない	その他	無回答
大企業	64.7	13.7	31.1	29.9	0.0	13.7	6.4	28.9
中堅企業	54.1	45.8	18.3	34.5	9.7	7.9	9.2	9.2
その他企業	50.3	38.2	13.1	38.1	4.9	11.3	9.3	9.7
全体	51.8	40.2	15.1	36.8	6.4	10.3	9.2	9.9

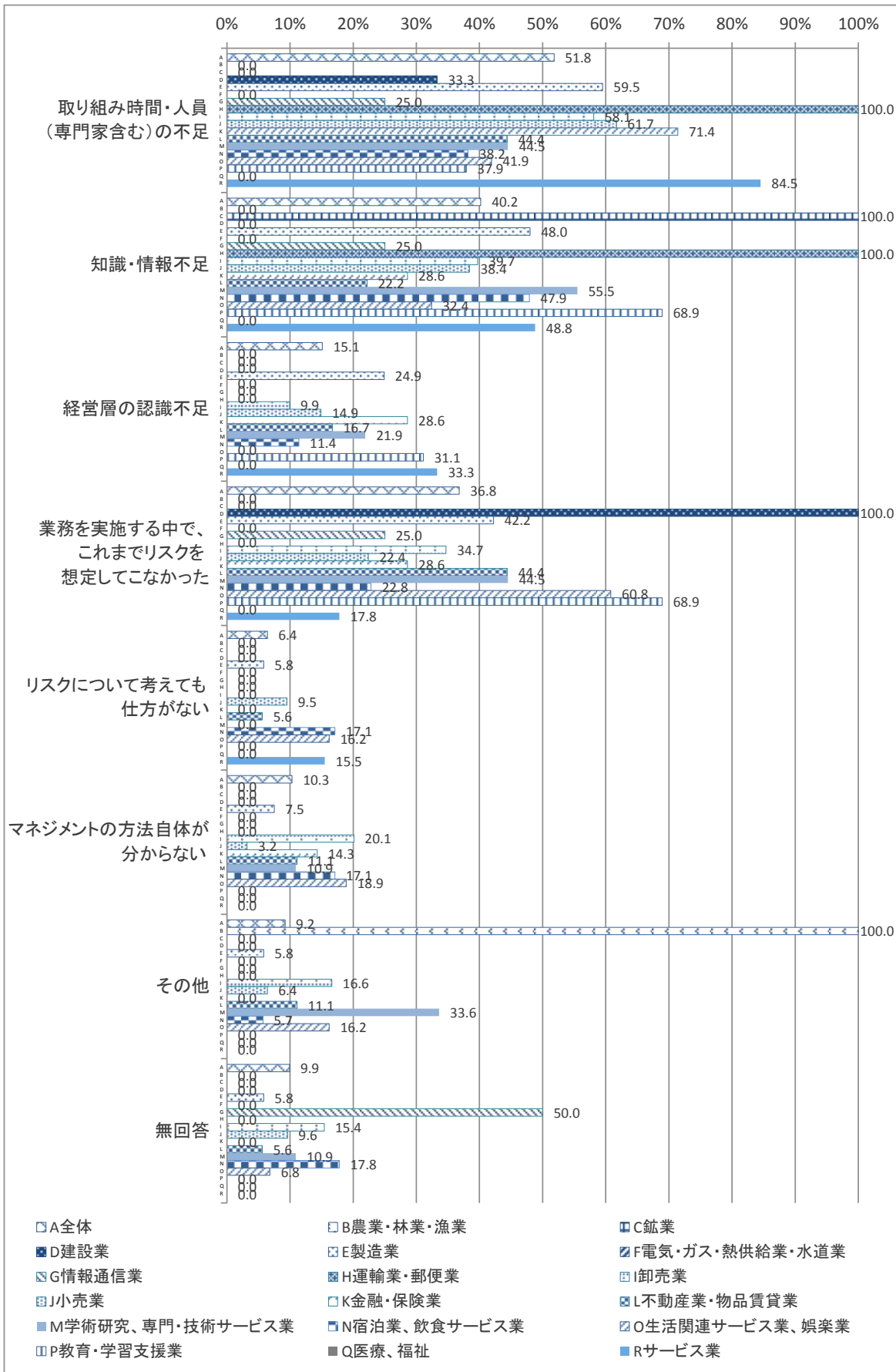


【複数回答、n=150、対象:リスクを想定した経営を行っていない企業】

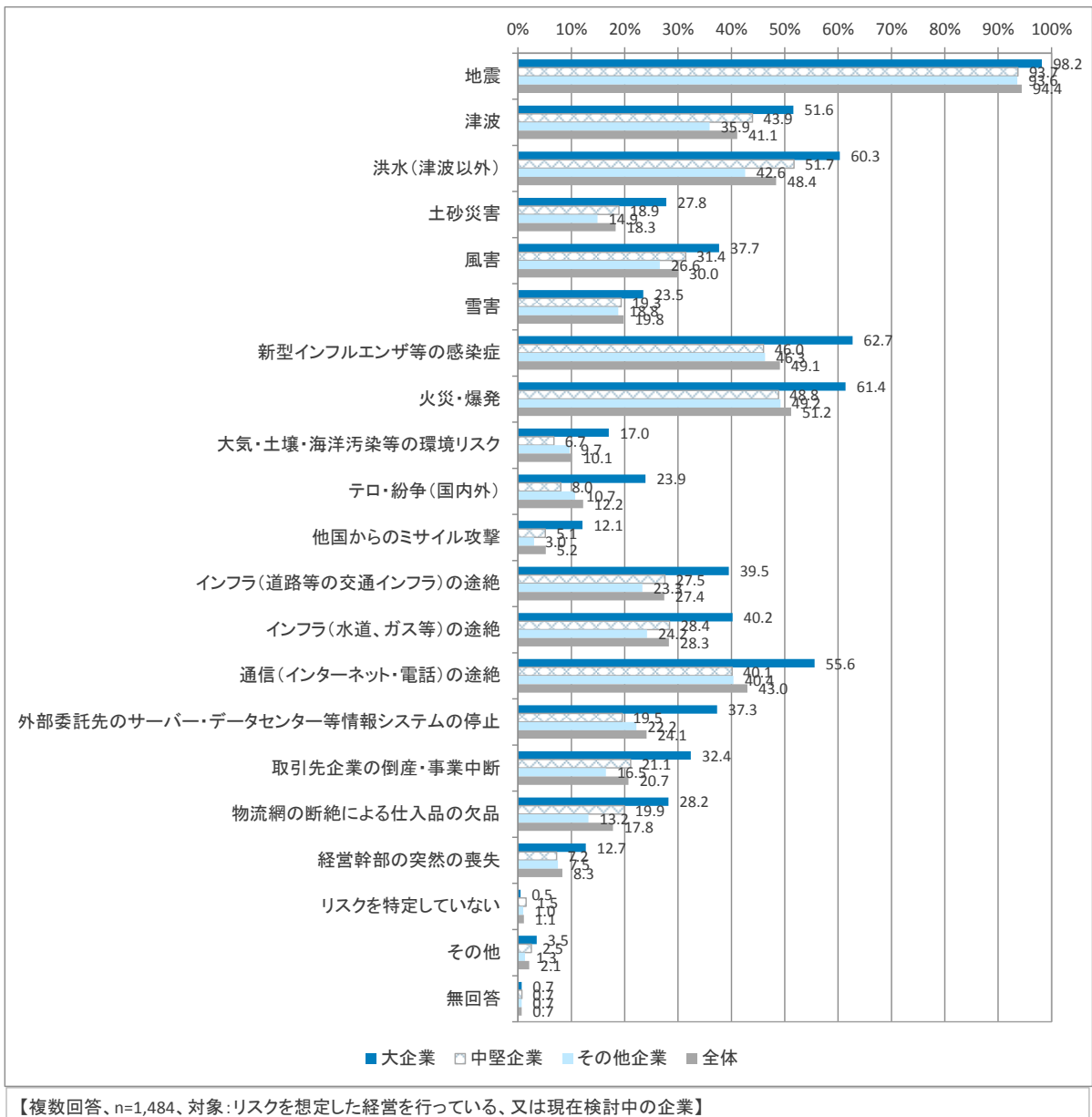
■業種別

回答結果 (%) 【n=150】

	取り組み時間・人員 (専門家含む)の不足	知識・情報 不足	経営層の認 識不足	業務を実施 する中で、 これまでリ スクを想定 してこな かった	リスクにつ いて考えて も仕方がな い	マネジメント の方法自体 が分からな い	その他	無回答
全体	51.8	40.2	15.1	36.8	6.4	10.3	9.2	9.9
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鉱業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	59.5	48.0	24.9	42.2	5.8	7.5	5.8	5.8
電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
運輸業・郵便業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	58.1	39.7	9.9	34.7	0.0	20.1	16.6	15.4
小売業	61.7	38.4	14.9	22.4	9.5	3.2	6.4	9.6
金融・保険業	71.4	28.6	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0
不動産業・物品賃貸業	44.4	22.2	16.7	44.4	5.6	11.1	11.1	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	44.5	55.5	21.9	44.5	0.0	10.9	33.6	10.9
宿泊業、飲食サービス業	38.2	47.9	11.4	22.8	17.1	17.1	5.7	17.8
生活関連サービス業、娯楽業	41.9	32.4	0.0	60.8	16.2	18.9	16.2	6.8
教育・学習支援業	37.9	68.9	31.1	68.9	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	84.5	48.8	33.3	17.8	15.5	0.0	0.0	0.0



【複数回答、n=150、対象：リスクを想定した経営を行っていない企業】

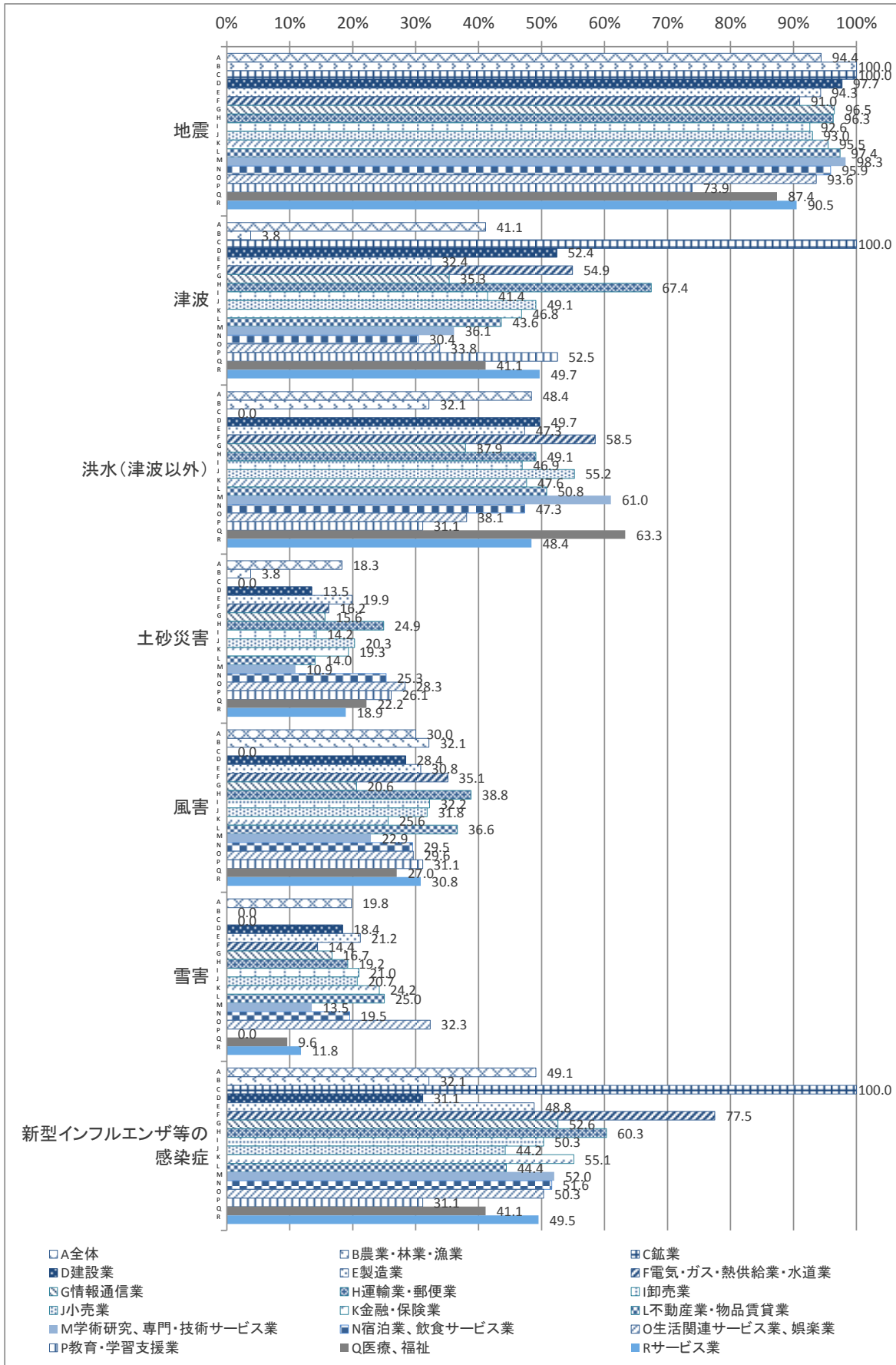


■業種別

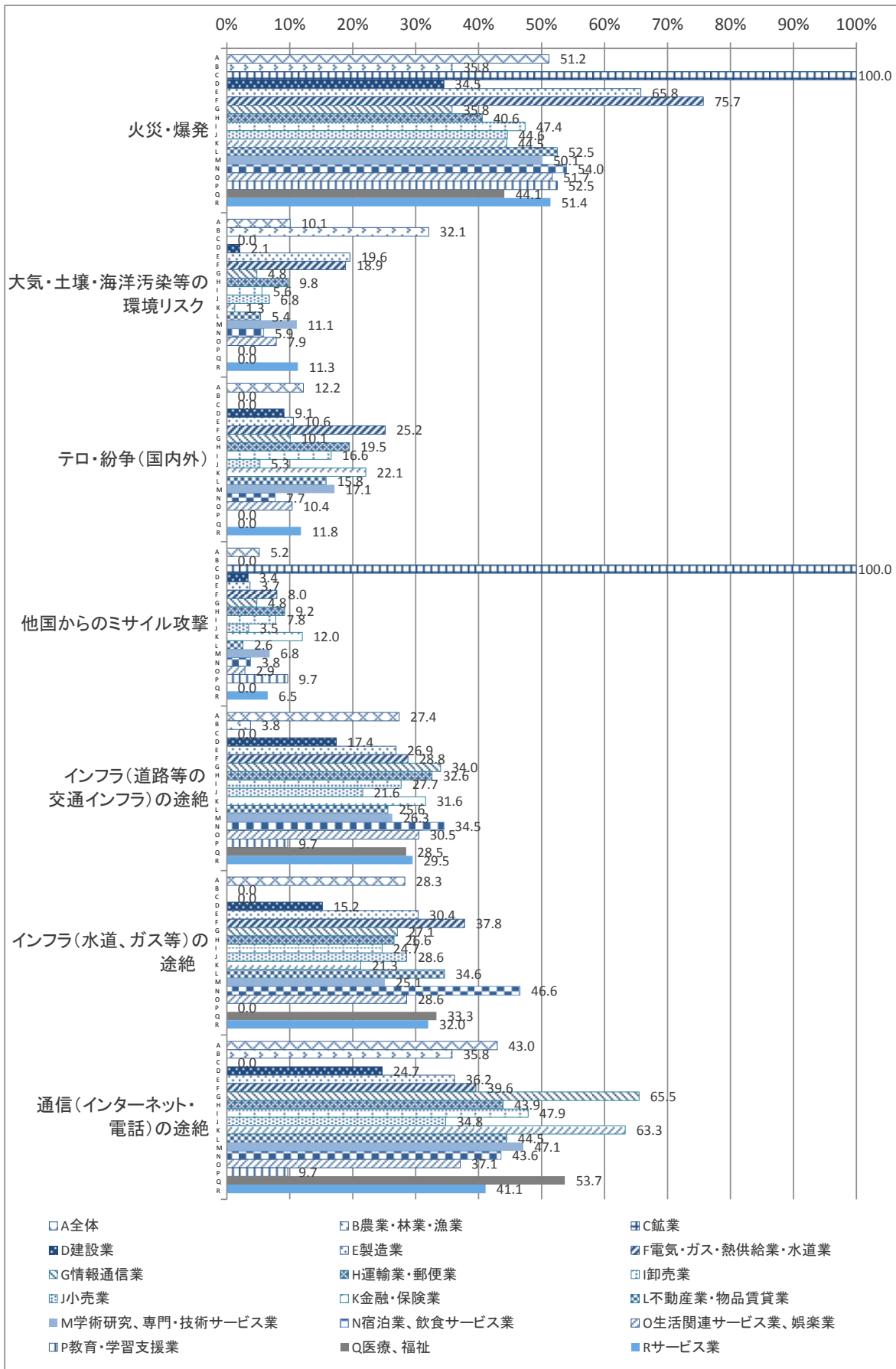
回答結果 (%) [n=1,484]

	地震	津波	洪水(津波以外)	土砂災害	風害	雪害	新型インフルエンザ等の感染症	火災・爆発	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争(国内外)
全体	94.4	41.1	48.4	18.3	30.0	19.8	49.1	51.2	10.1	12.2
農業・林業・漁業	100.0	3.8	32.1	3.8	32.1	0.0	32.1	35.8	32.1	0.0
鉱業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
建設業	97.7	52.4	49.7	13.5	28.4	18.4	31.1	34.5	2.1	9.1
製造業	94.3	32.4	47.3	19.9	30.8	21.2	48.8	65.8	19.6	10.6
電気・ガス・熱供給業・水道業	91.0	54.9	58.5	16.2	35.1	14.4	77.5	75.7	18.9	25.2
情報通信業	96.5	35.3	37.9	15.6	20.6	16.7	52.6	35.8	4.8	10.1
運輸業・郵便業	96.3	67.4	49.1	24.9	38.8	19.2	60.3	40.6	9.8	19.5
卸売業	92.6	41.4	46.9	14.2	32.2	21.0	50.3	47.4	5.6	16.6
小売業	93.0	49.1	55.2	20.3	31.8	20.7	44.2	44.6	6.8	5.3
金融・保険業	95.5	46.8	47.6	19.3	25.6	24.2	55.1	44.5	1.3	22.1
不動産業・物品賃貸業	97.4	43.6	50.8	14.0	36.6	25.0	44.4	52.5	5.4	15.8
学術研究・専門・技術サービス業	98.3	36.1	61.0	10.9	22.9	13.5	52.0	50.1	11.1	17.1
宿泊業・飲食サービス業	95.9	30.4	47.3	25.3	29.5	19.5	51.6	54.0	5.9	7.7
生活関連サービス業・娯楽業	93.6	33.8	38.1	28.3	29.6	32.3	50.3	51.7	7.9	10.4
教育・学習支援業	73.9	52.5	31.1	26.1	31.1	0.0	31.1	52.5	0.0	0.0
医療・福祉	87.4	41.1	63.3	22.2	27.0	9.6	41.1	44.1	0.0	0.0
サービス業	90.5	49.7	48.4	18.9	30.8	11.8	49.5	51.4	11.3	11.8

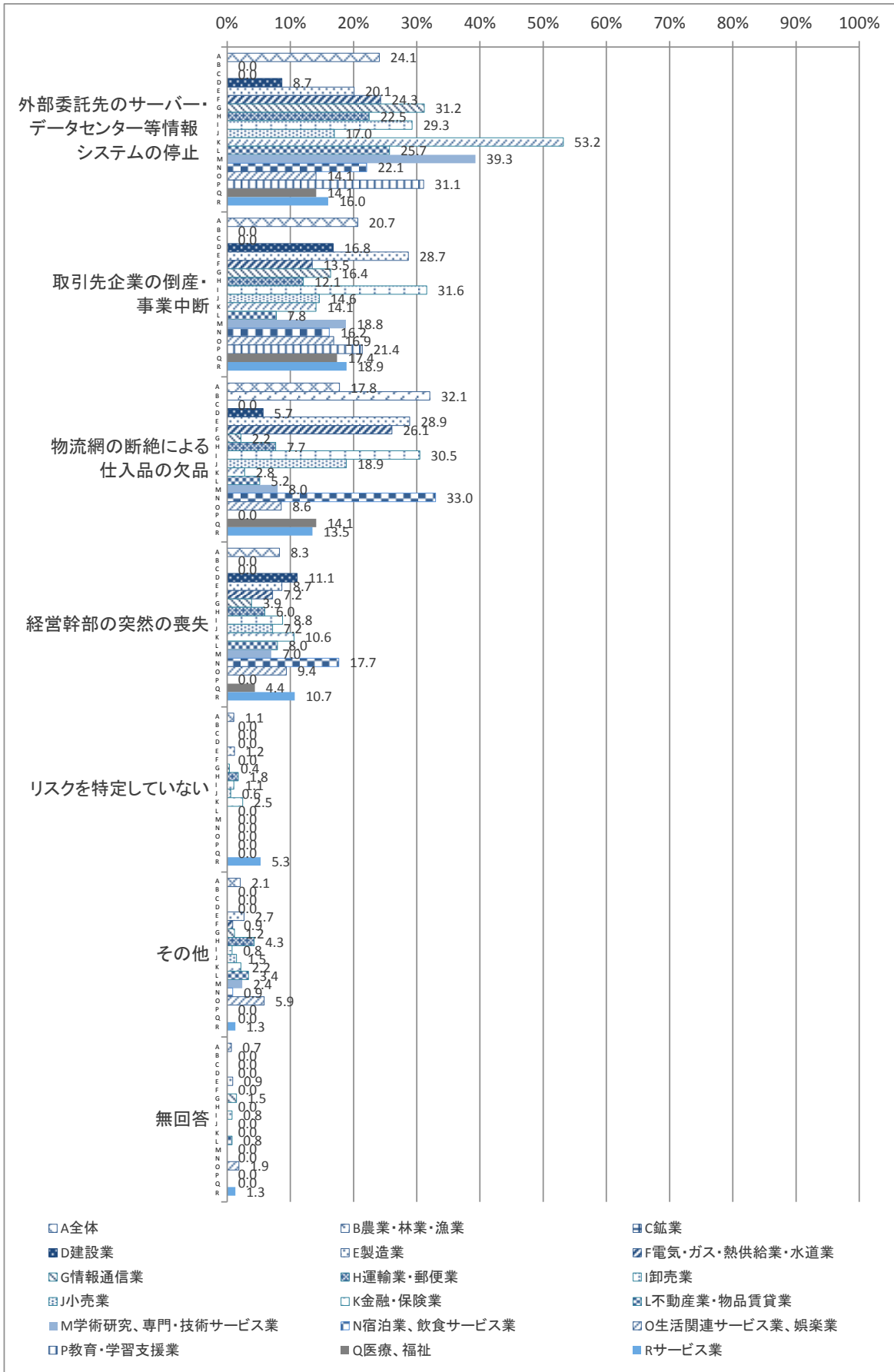
	他国からのミサイル攻撃	インフラ(道路等の交通インフラ)の途絶	インフラ(水道、ガス等)の途絶	通信(インターネット・電話)の途絶	外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止	取引先企業の倒産・事業中断	物流網の断絶による仕入品の欠品	経営幹部の突然の喪失	リスクを特定していない	その他	無回答
全体	5.2	27.4	28.3	43.0	24.1	20.7	17.8	8.3	1.1	2.1	0.7
農業・林業・漁業	0.0	3.8	0.0	35.8	0.0	0.0	32.1	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	3.4	17.4	15.2	24.7	8.7	16.8	5.7	11.1	0.0	0.0	0.0
製造業	3.7	26.9	30.4	36.2	20.1	28.7	28.9	8.7	1.2	2.7	0.9
電気・ガス・熱供給業・水道業	8.0	28.8	37.8	39.6	24.3	13.5	26.1	7.2	0.0	0.9	0.0
情報通信業	4.8	34.0	27.1	65.5	31.2	16.4	2.2	3.9	0.4	1.2	1.5
運輸業・郵便業	9.2	32.6	26.6	43.9	22.5	12.1	7.7	6.0	1.8	4.3	0.0
卸売業	7.8	27.7	24.7	47.9	29.3	31.6	30.5	8.8	1.1	0.8	0.8
小売業	3.5	21.6	28.6	34.8	17.0	14.6	18.9	7.2	0.6	1.5	0.0
金融・保険業	12.0	31.6	21.3	63.3	53.2	14.1	2.8	10.6	2.5	2.2	0.0
不動産業・物品賃貸業	2.6	25.6	34.6	44.5	25.7	7.8	5.2	8.0	0.0	3.4	0.8
学術研究・専門・技術サービス業	6.8	26.3	25.1	47.1	39.3	18.8	8.0	7.0	0.0	2.4	0.0
宿泊業・飲食サービス業	3.8	34.5	46.6	43.6	22.1	16.2	33.0	17.7	0.0	0.9	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	2.9	30.5	28.6	37.1	14.1	16.9	8.6	9.4	0.0	5.9	1.9
教育・学習支援業	9.7	9.7	0.0	9.7	31.1	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0.0	28.5	33.3	53.7	14.1	17.4	14.1	4.4	0.0	0.0	0.0
サービス業	6.5	29.5	32.0	41.1	16.0	18.9	13.5	10.7	5.3	1.3	1.3



【複数回答、n=1,484、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】



【複数回答、n=1,484、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】



【複数回答、n=1,484、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

問9. リスクが発生した時の対応について、どのような観点を重視していますか。(○印はいくつでも)

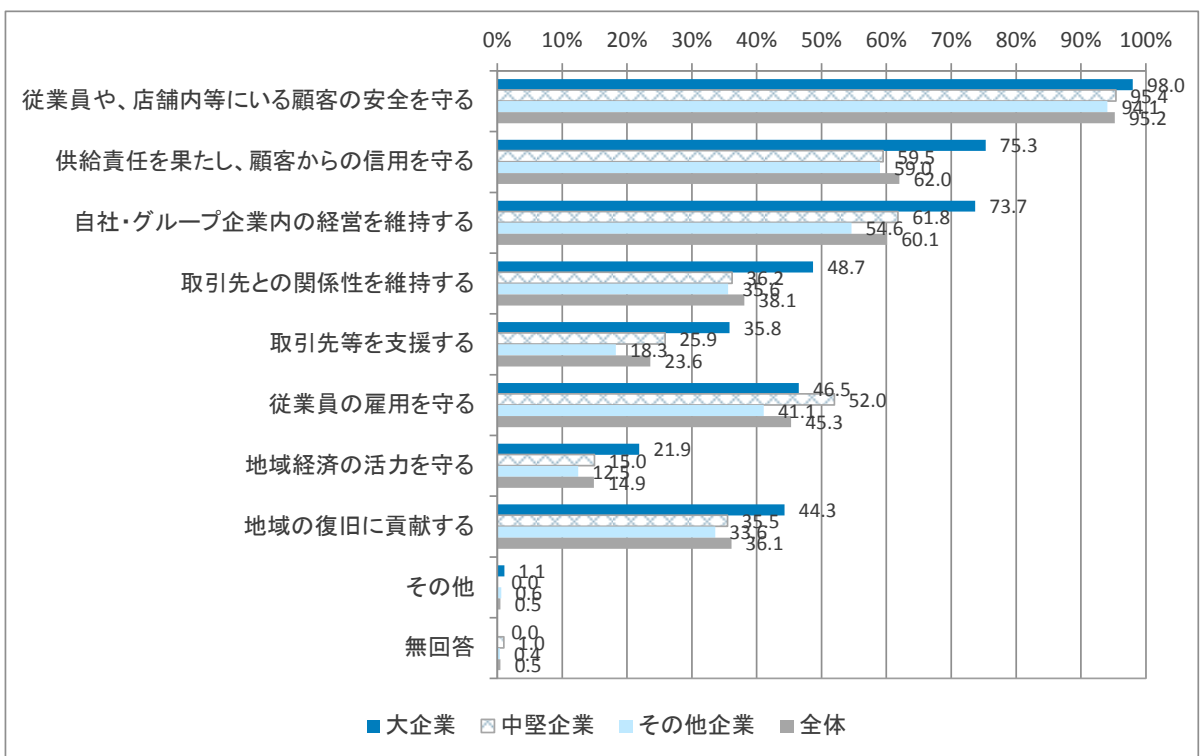
- | | |
|-------------------------|---------------|
| 1. 従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る | 6. 従業員の雇用を守る |
| 2. 供給責任を果たし、顧客からの信用を守る | 7. 地域経済の活力を守る |
| 3. 自社・グループ企業内の経営を維持する | 8. 地域の復旧に貢献する |
| 4. 取引先との関係性を維持する | 9. その他 () |
| 5. 取引先等を支援する | |

企業規模別・業種別ともに「従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る」の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,484】

	従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る	供給責任を果たし、顧客からの信用を守る	自社・グループ企業内の経営を維持する	取引先との関係性を維持する	取引先等を支援する	従業員の雇用を守る	地域経済の活力を守る	地域の復旧に貢献する	その他	無回答
大企業	98.0	75.3	73.7	48.7	35.8	46.5	21.9	44.3	1.1	0.0
中堅企業	95.4	59.5	61.8	36.2	25.9	52.0	15.0	35.5	0.0	1.0
その他企業	94.1	59.0	54.6	35.6	18.3	41.1	12.5	33.6	0.6	0.4
全体	95.2	62.0	60.1	38.1	23.6	45.3	14.9	36.1	0.5	0.5

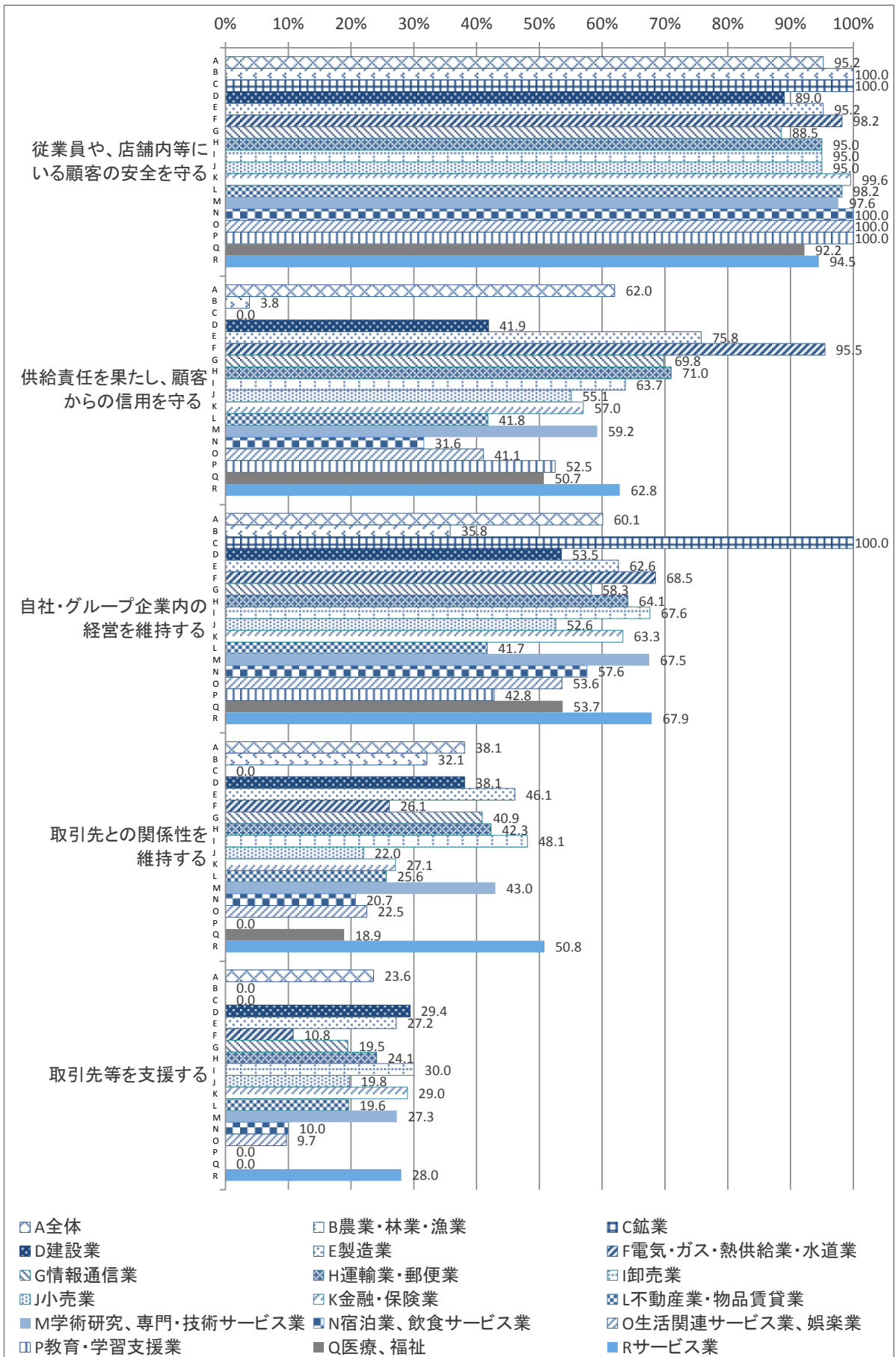


【複数回答、n=1,484、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

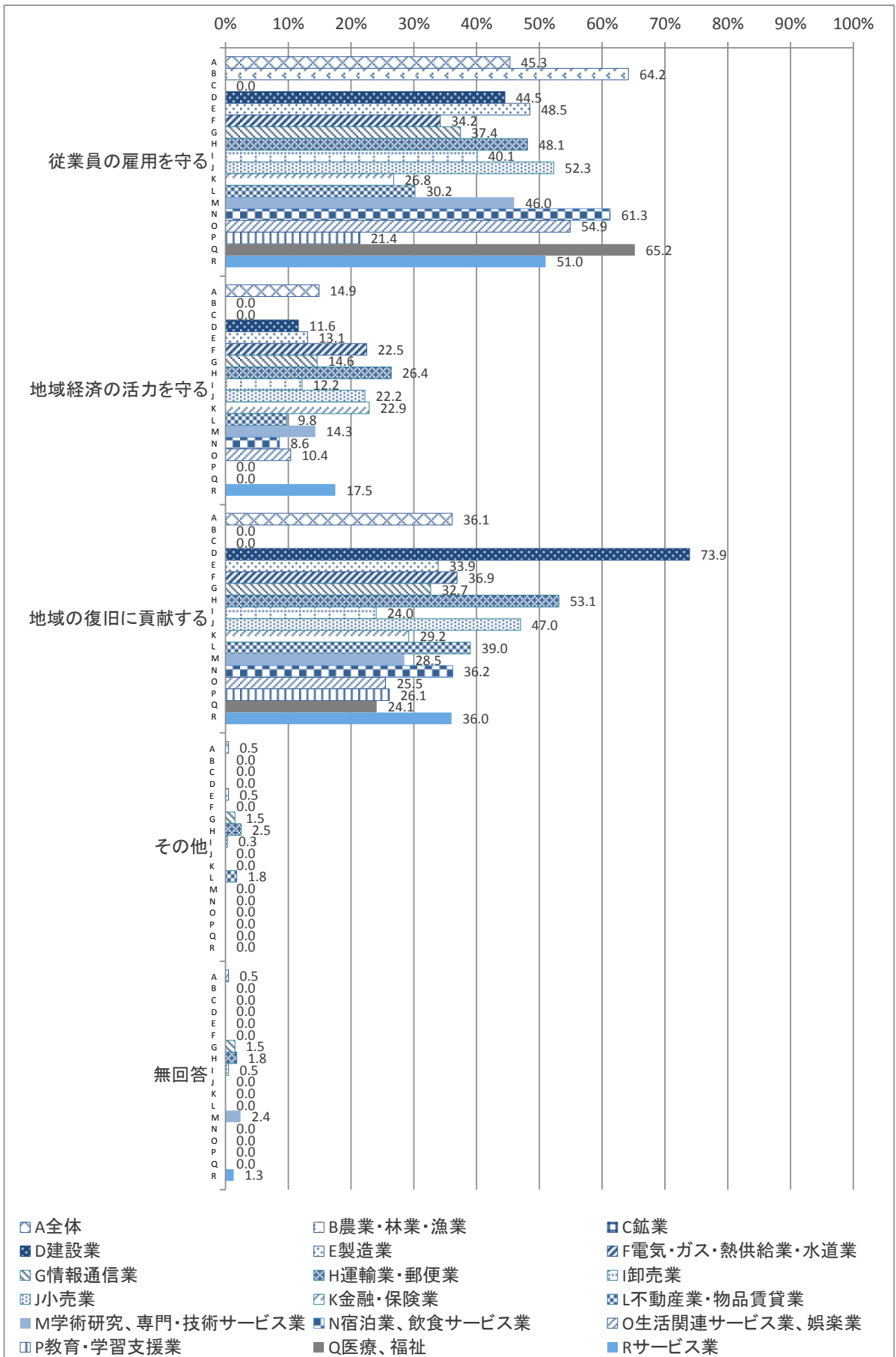
■業種別

回答結果 (%) 【n=1,484】

	従業員や、 店舗内等に いる顧客の 安全を守る	供給責任を 果たし、顧 客からの信 用を守る	自社・グ ループ企業 内の経営を 維持する	取引先との 関係性を維 持する	取引先等を 支援する	従業員の雇 用を守る	地域経済の 活力を守る	地域の復旧 に貢献する	その他	無回答
全体	95.2	62.0	60.1	38.1	23.6	45.3	14.9	36.1	0.5	0.5
農業・林業・漁業	100.0	3.8	35.8	32.1	0.0	64.2	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	89.0	41.9	53.5	38.1	29.4	44.5	11.6	73.9	0.0	0.0
製造業	95.2	75.8	62.6	46.1	27.2	48.5	13.1	33.9	0.5	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	98.2	95.5	68.5	26.1	10.8	34.2	22.5	36.9	0.0	0.0
情報通信業	88.5	69.8	58.3	40.9	19.5	37.4	14.6	32.7	1.5	1.5
運輸業・郵便業	95.0	71.0	64.1	42.3	24.1	48.1	26.4	53.1	2.5	1.8
卸売業	95.0	63.7	67.6	48.1	30.0	40.1	12.2	24.0	0.3	0.5
小売業	95.0	55.1	52.6	22.0	19.8	52.3	22.2	47.0	0.0	0.0
金融・保険業	99.6	57.0	63.3	27.1	29.0	26.8	22.9	29.2	0.0	0.0
不動産業・物品賃貸業	98.2	41.8	41.7	25.6	19.6	30.2	9.8	39.0	1.8	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	97.6	59.2	67.5	43.0	27.3	46.0	14.3	28.5	0.0	2.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	31.6	57.6	20.7	10.0	61.3	8.6	36.2	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	41.1	53.6	22.5	9.7	54.9	10.4	25.5	0.0	0.0
教育・学習支援業	100.0	52.5	42.8	0.0	0.0	21.4	0.0	26.1	0.0	0.0
医療、福祉	92.2	50.7	53.7	18.9	0.0	65.2	0.0	24.1	0.0	0.0
サービス業	94.5	62.8	67.9	50.8	28.0	51.0	17.5	36.0	0.0	1.3



【複数回答、n=1,484、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】



【複数回答、n=1,484、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

問10. リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取り組みを実施されていますか。(○印は一つ)

1. 実施している 2. 現在検討中 [→問12へ](#) 3. 実施していない [→問12へ](#)

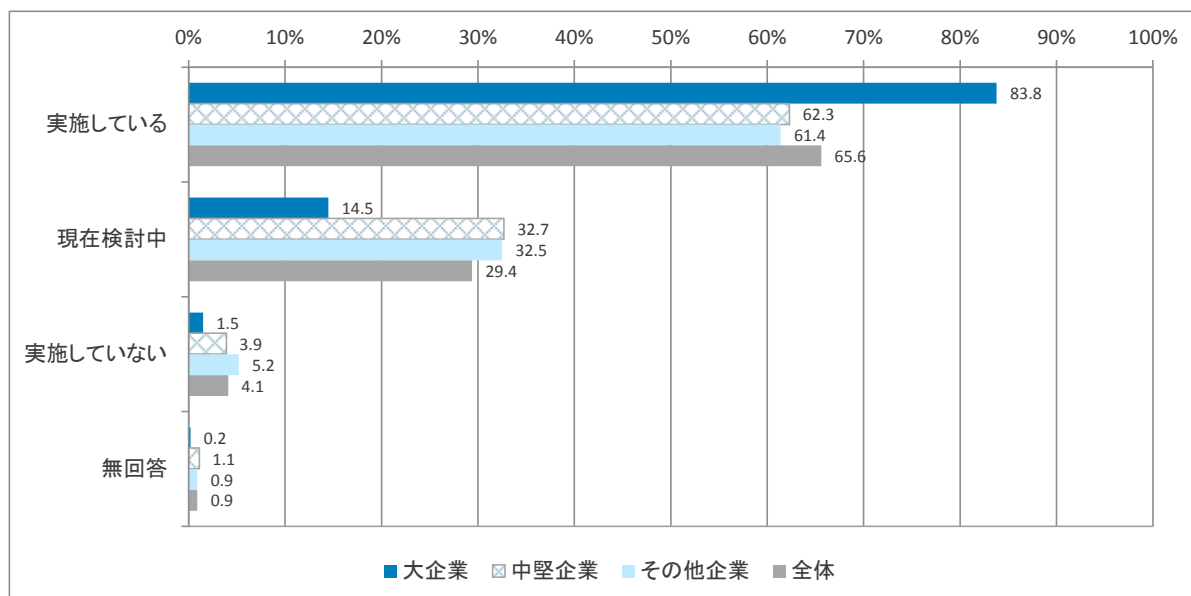
企業規模別では、全ての規模において「実施している」の割合が高くなっており、大企業においては8割を超えている。

業種別では、全ての業種で「実施している」の割合が高くなっているが、農業・林業・漁業及び宿泊業、飲食サービス業においては「実施している」が5割未満となっており、他の業種と比較して低くなっている。

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,484】

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
大企業	83.8	14.5	1.5	0.2
中堅企業	62.3	32.7	3.9	1.1
その他企業	61.4	32.5	5.2	0.9
全体	65.6	29.4	4.1	0.9

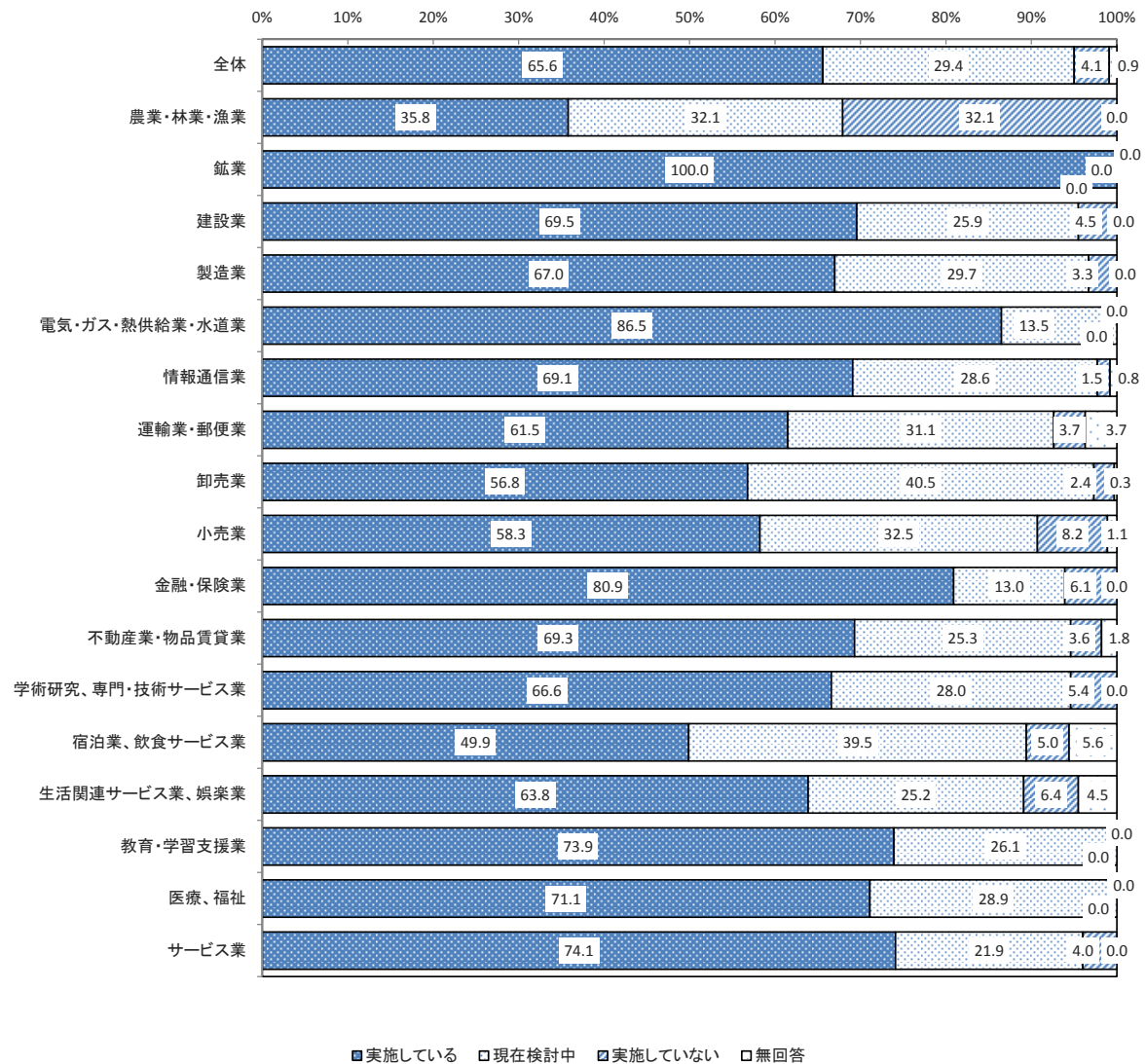


【単数回答、n=1,484、対象:リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

■業種別

回答結果 (%) 【n=1,484】

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
全体	65.6	29.4	4.1	0.9
農業・林業・漁業	35.8	32.1	32.1	0.0
鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	69.5	25.9	4.5	0.0
製造業	67.0	29.7	3.3	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	86.5	13.5	0.0	0.0
情報通信業	69.1	28.6	1.5	0.8
運輸業・郵便業	61.5	31.1	3.7	3.7
卸売業	56.8	40.5	2.4	0.3
小売業	58.3	32.5	8.2	1.1
金融・保険業	80.9	13.0	6.1	0.0
不動産業・物品賃貸業	69.3	25.3	3.6	1.8
学術研究・専門・技術サービス業	66.6	28.0	5.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	49.9	39.5	5.0	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	63.8	25.2	6.4	4.5
教育・学習支援業	73.9	26.1	0.0	0.0
医療、福祉	71.1	28.9	0.0	0.0
サービス業	74.1	21.9	4.0	0.0



【単数回答、n=1,484、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

問10-1. 具体的な取り組み内容についてご回答ください。(〇印はいくつでも)

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 対応マニュアルや携行資料の作成 | 4. 訓練の実施 |
| 2. 集合研修・会議の開催 | 5. その他 () |
| 3. eラーニング教育の実施 | |

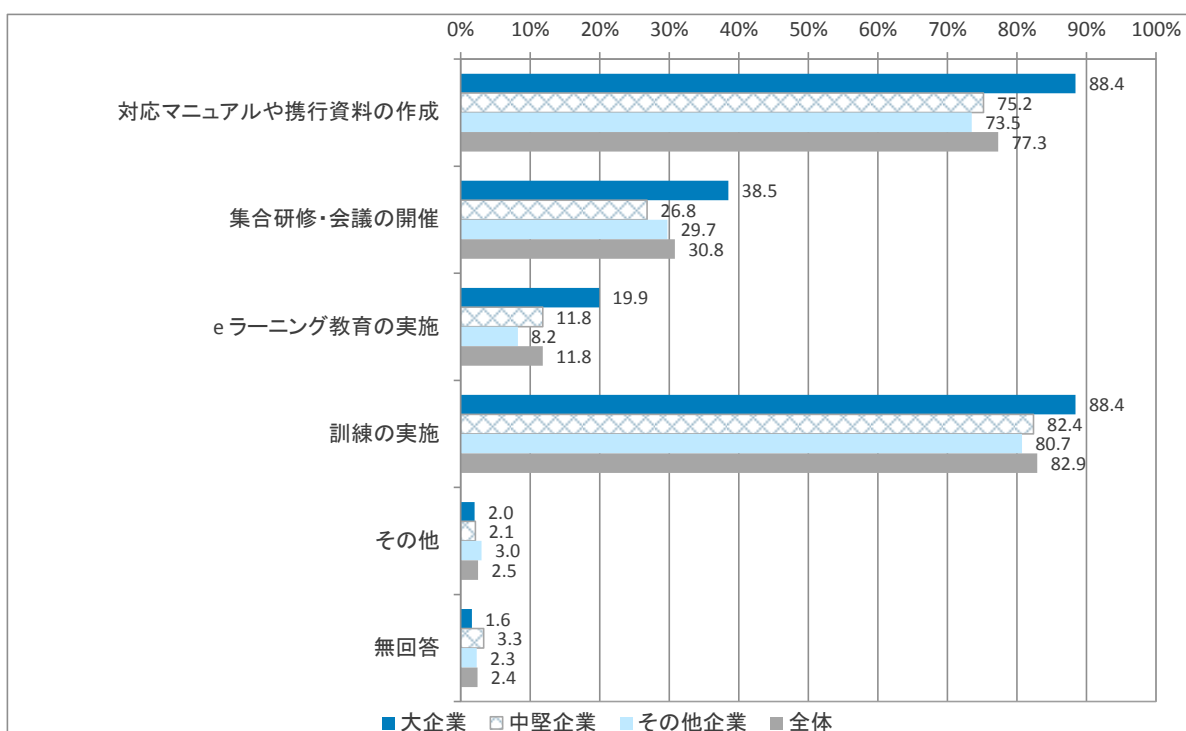
企業規模別では、大企業では「対応マニュアルや携行資料の作成」「訓練の実施」の割合が高く、中堅企業及びその他企業では「訓練の実施」の割合が高くなっている。

業種別でも「対応マニュアルや携行資料の作成」「訓練の実施」の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,039】

	対応マニュアルや携行資料の作成	集合研修・会議の開催	eラーニング教育の実施	訓練の実施	その他	無回答
大企業	88.4	38.5	19.9	88.4	2.0	1.6
中堅企業	75.2	26.8	11.8	82.4	2.1	3.3
その他企業	73.5	29.7	8.2	80.7	3.0	2.3
全体	77.3	30.8	11.8	82.9	2.5	2.4

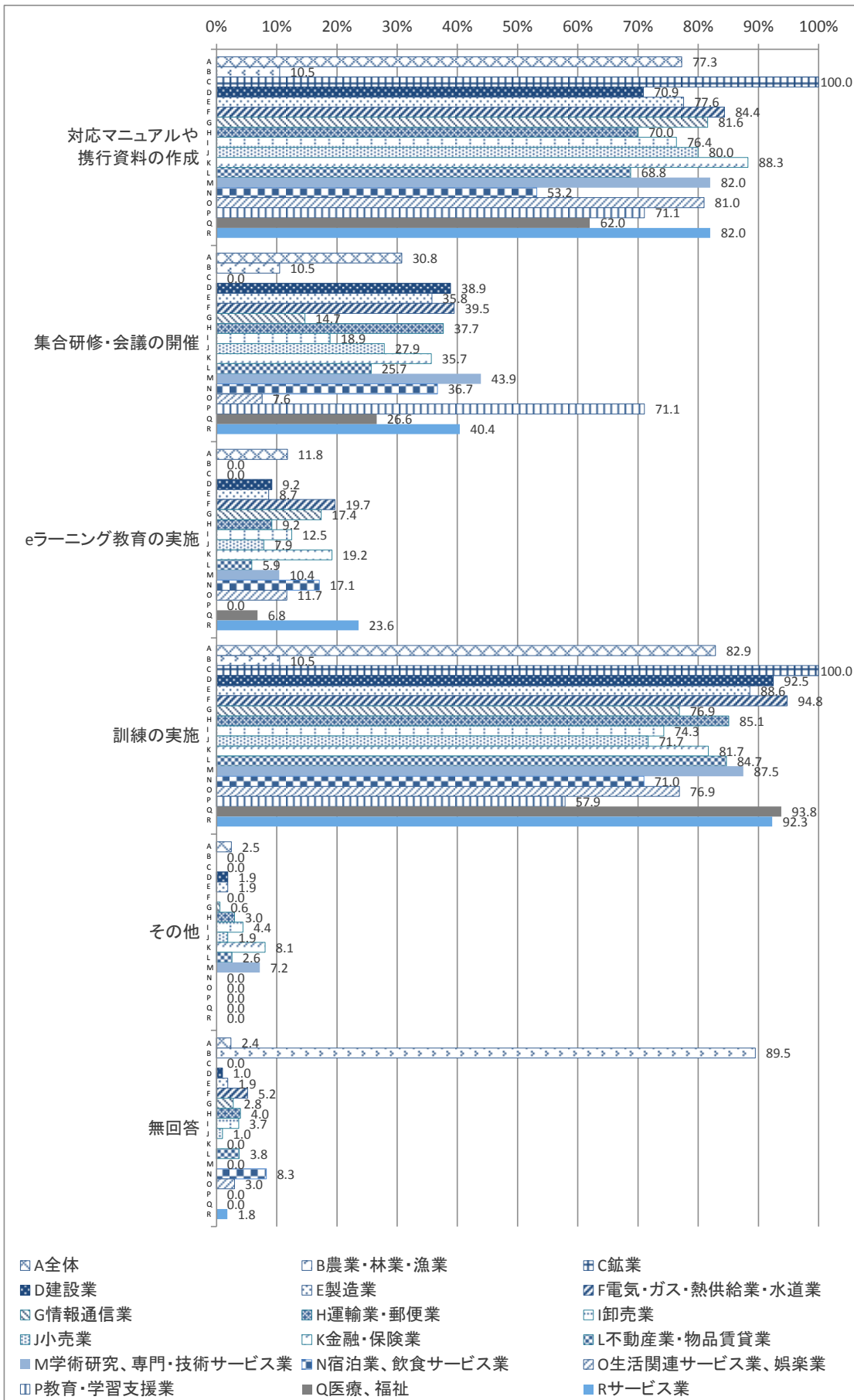


【複数回答、n=1,039、対象:リスクが発生した時の対応に従業員に浸透させ、実効性を高める取り組みを実施している企業】

■業種別

回答結果 (%) 【n=1,039】

	対応マニュアルや携行資料の作成	集合研修・会議の開催	eラーニング教育の実施	訓練の実施	その他	無回答
全体	77.3	30.8	11.8	82.9	2.5	2.4
農業・林業・漁業	10.5	10.5	0.0	10.5	0.0	89.5
鉱業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業	70.9	38.9	9.2	92.5	1.9	1.0
製造業	77.6	35.8	8.7	88.6	1.9	1.9
電気・ガス・熱供給業・水道業	84.4	39.5	19.7	94.8	0.0	5.2
情報通信業	81.6	14.7	17.4	76.9	0.6	2.8
運輸業・郵便業	70.0	37.7	9.2	85.1	3.0	4.0
卸売業	76.4	18.9	12.5	74.3	4.4	3.7
小売業	80.0	27.9	7.9	71.7	1.9	1.0
金融・保険業	88.3	35.7	19.2	81.7	8.1	0.0
不動産業・物品賃貸業	68.8	25.7	5.9	84.7	2.6	3.8
学術研究・専門・技術サービス業	82.0	43.9	10.4	87.5	7.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	53.2	36.7	17.1	71.0	0.0	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	81.0	7.6	11.7	76.9	0.0	3.0
教育・学習支援業	71.1	71.1	0.0	57.9	0.0	0.0
医療、福祉	62.0	26.6	6.8	93.8	0.0	0.0
サービス業	82.0	40.4	23.6	92.3	0.0	1.8



【複数回答、n=1,039、対象：リスクが発生した時の対応に従業員に浸透させ、実効性を高める取り組みを実施している企業】

問11. リスクへの対応を実施していく上での課題についてご回答ください。(〇印はいくつでも)

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 自社従業員への取り組みの浸透 | 5. 取組時間・人員の確保 |
| 2. 関係先への取り組みの浸透 | 6. 公的機関との関係 |
| 3. 経営層の関与 | 7. その他 () |
| 4. 予算の確保 | |

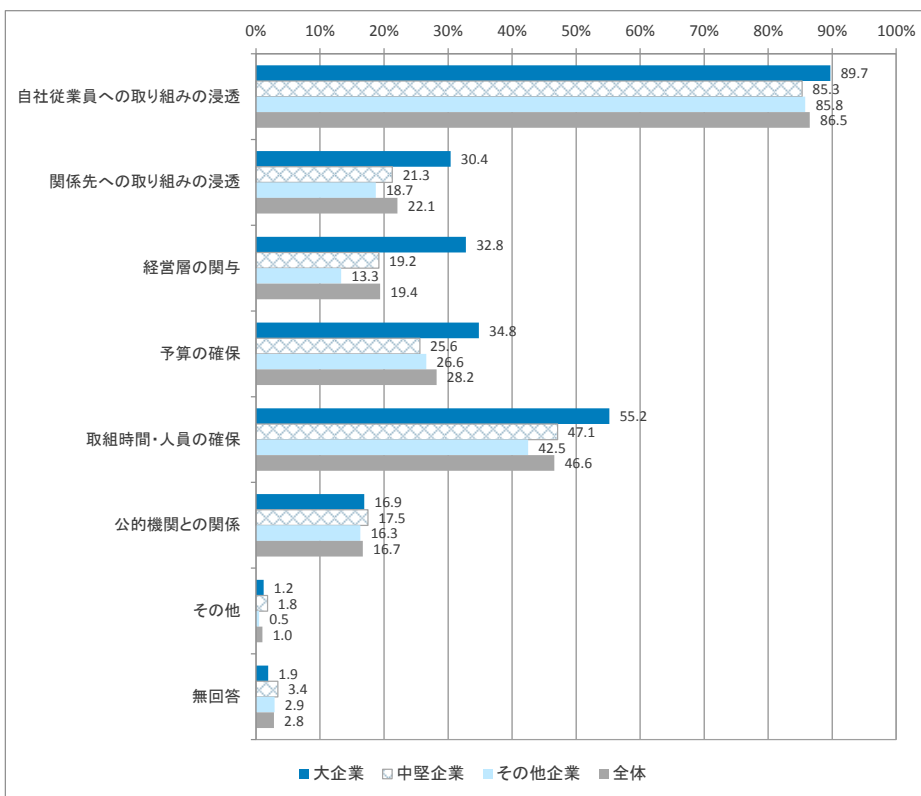
企業規模別では、全ての規模において「自社従業員への取り組みの浸透」の割合が高くなっている。「経営層の関与」について、大企業は32.8%となり、中堅企業(19.2%)、その他企業(13.3%)と比較してその差が大きくなっている。「関係先への取り組みの浸透」についても、同様の傾向となっている。

業種別では、全ての業種において「自社従業員への取り組みの浸透」の割合が高くなっている。学術研究、専門・技術サービス業においては「経営層の関与」が32.4%と、唯一3割を超えている。

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,039】

	自社従業員への取り組みの浸透	関係先への取り組みの浸透	経営層の関与	予算の確保	取組時間・人員の確保	公的機関との関係	その他	無回答
大企業	89.7	30.4	32.8	34.8	55.2	16.9	1.2	1.9
中堅企業	85.3	21.3	19.2	25.6	47.1	17.5	1.8	3.4
その他企業	85.8	18.7	13.3	26.6	42.5	16.3	0.5	2.9
全体	86.5	22.1	19.4	28.2	46.6	16.7	1.0	2.8

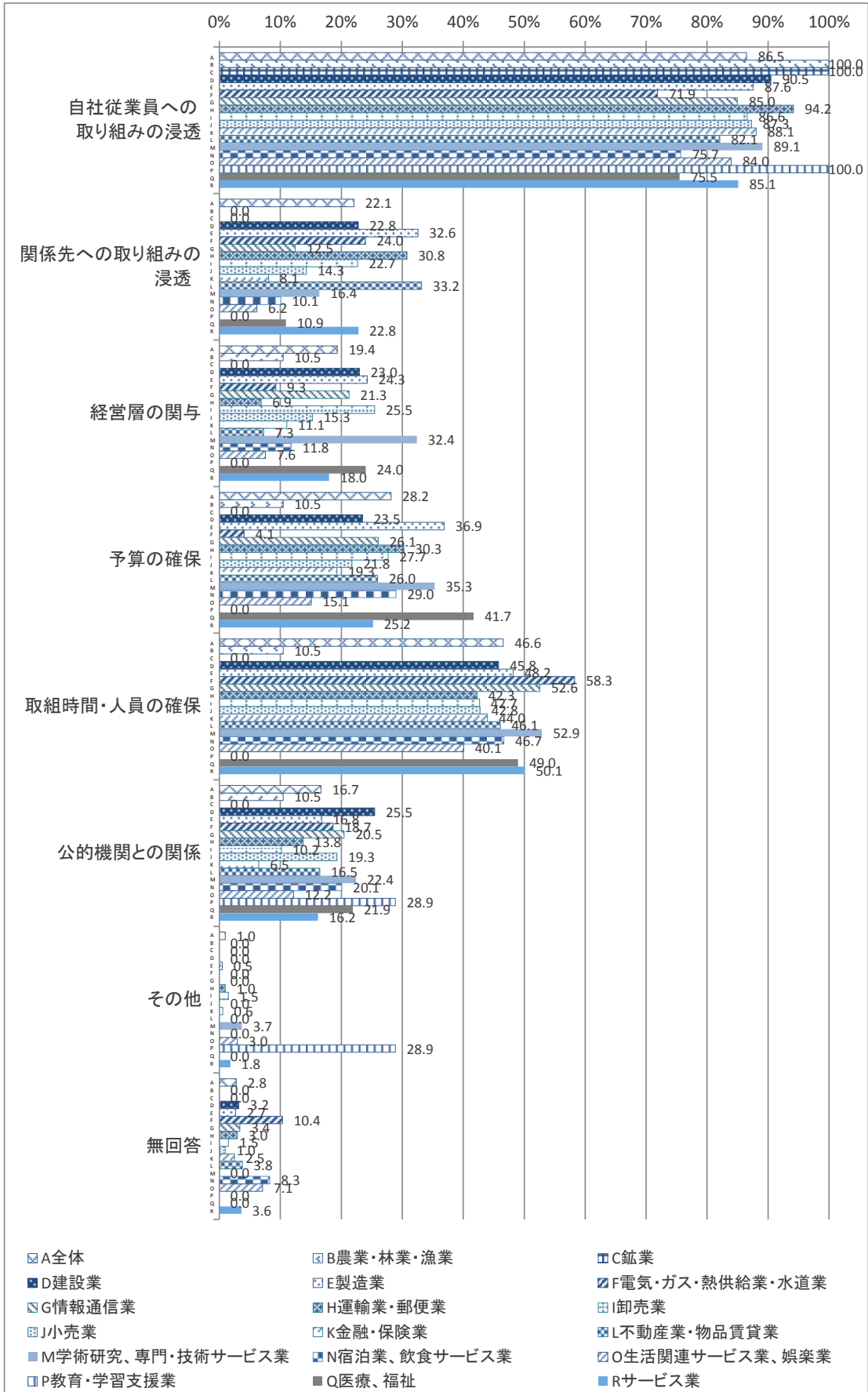


【複数回答、n=1,039、対象:リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取り組みを実施している企業】

■業種別

回答結果 (%) 【n=1,039】

	自社従業員 への取り組みの浸透	関係先への 取り組みの浸透	経営層の関 与	予算の確保	取組時間・ 人員の確保	公的機関と の関係	その他	無回答
全体	86.5	22.1	19.4	28.2	46.6	16.7	1.0	2.8
農業・林業・漁業	100.0	0.0	10.5	10.5	10.5	10.5	0.0	0.0
鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	90.5	22.8	23.0	23.5	45.8	25.5	0.0	3.2
製造業	87.6	32.6	24.3	36.9	48.2	16.8	0.5	2.7
電気・ガス・熱供給業・水道業	71.9	24.0	9.3	4.1	58.3	18.7	0.0	10.4
情報通信業	85.0	12.5	21.3	26.1	52.6	20.5	0.0	3.4
運輸業・郵便業	94.2	30.8	6.9	30.3	42.3	13.8	1.0	3.0
卸売業	86.6	22.7	25.5	27.7	42.7	10.2	1.5	1.5
小売業	87.3	14.3	15.3	21.8	42.8	19.3	0.0	1.0
金融・保険業	88.1	8.1	11.1	19.3	44.0	6.5	0.6	2.5
不動産業・物品賃貸業	82.1	33.2	7.3	26.0	46.1	16.5	0.0	3.8
学術研究、専門・技術サービス業	89.1	16.4	32.4	35.3	52.9	22.4	3.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	75.7	10.1	11.8	29.0	46.7	20.1	0.0	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	84.0	6.2	7.6	15.1	40.1	12.2	3.0	7.1
教育・学習支援業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.9	28.9	0.0
医療、福祉	75.5	10.9	24.0	41.7	49.0	21.9	0.0	0.0
サービス業	85.1	22.8	18.0	25.2	50.1	16.2	1.8	3.6



【複数回答、n=1,039、対象：リスクが発生した時の対応に従業員に浸透させ、実効性を高める取り組みを実施している企業】

問12. 事業継続計画（BCP）の策定状況についてご回答ください。（○印は一つ）

（複数のリスクを対象として事業継続計画（BCP）を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。）

- | | |
|----------------------|---|
| 1. 策定済みである | 4. 予定はない →問18へ |
| 2. 策定中である | 5. 事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった →問20へ |
| 3. 策定を予定している（検討中を含む） | 6. その他（ ） →問20へ |

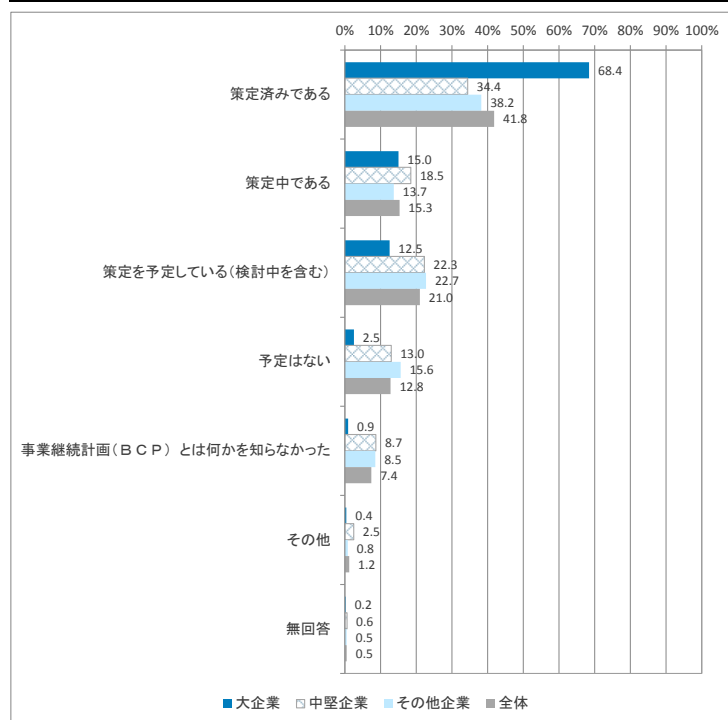
企業規模別では、全ての規模において「策定済み」の割合が最も高く、大企業で 68.4%、中堅企業で 34.4%、その他企業で 38.2%となった。これに「策定中」を加えると、大企業（83.4%）、中堅企業（52.9%）、その他企業（51.9%）となっている。

業種別では、金融・保険業（69.2%）において「策定済み」の割合が唯一6割を超え、建設業（55.1%）、情報通信業（57.6%）においても5割以上の割合となっている。一方、宿泊業、飲食サービス業においては「策定済み」の割合が11.4%に留まっている。

■企業規模別

回答結果（%） 【n=1,651】

	策定済みである	策定中である	策定を予定している(検討中を含む)	予定はない	事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった	その他	無回答
大企業	68.4	15.0	12.5	2.5	0.9	0.4	0.2
中堅企業	34.4	18.5	22.3	13.0	8.7	2.5	0.6
その他企業	38.2	13.7	22.7	15.6	8.5	0.8	0.5
全体	41.8	15.3	21.0	12.8	7.4	1.2	0.5

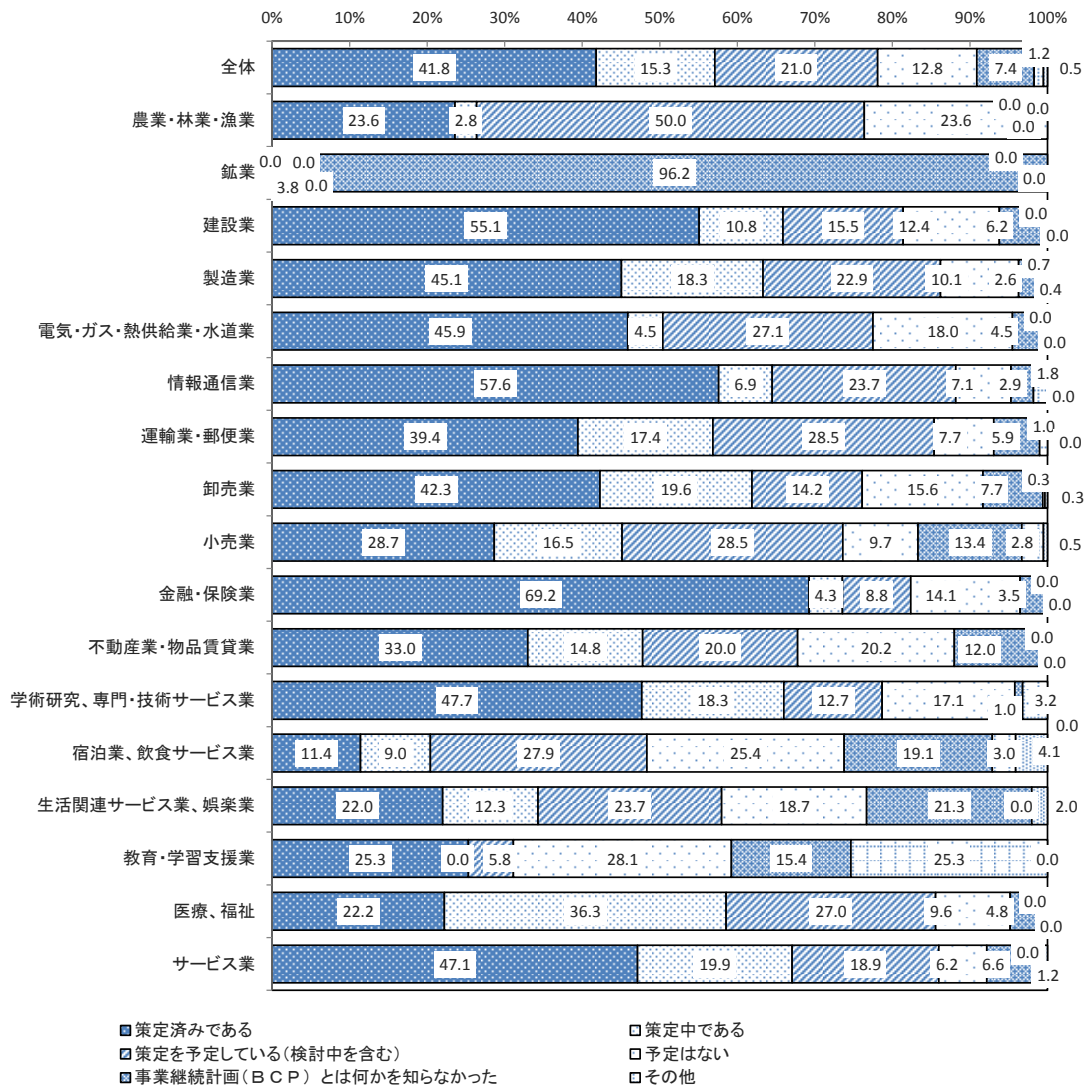


【単数回答、n=1,651、対象：全体】

■業種別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	策定済みである	策定中である	策定を予定している(検討中を含む)	予定はない	事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった	その他	無回答
全体	41.8	15.3	21.0	12.8	7.4	1.2	0.5
農業・林業・漁業	23.6	2.8	50.0	23.6	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	3.8	0.0	0.0	96.2	0.0	0.0
建設業	55.1	10.8	15.5	12.4	6.2	0.0	0.0
製造業	45.1	18.3	22.9	10.1	2.6	0.7	0.4
電気・ガス・熱供給業・水道業	45.9	4.5	27.1	18.0	4.5	0.0	0.0
情報通信業	57.6	6.9	23.7	7.1	2.9	1.8	0.0
運輸業・郵便業	39.4	17.4	28.5	7.7	5.9	1.0	0.0
卸売業	42.3	19.6	14.2	15.6	7.7	0.3	0.3
小売業	28.7	16.5	28.5	9.7	13.4	2.8	0.5
金融・保険業	69.2	4.3	8.8	14.1	3.5	0.0	0.0
不動産業・物品賃貸業	33.0	14.8	20.0	20.2	12.0	0.0	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	47.7	18.3	12.7	17.1	1.0	3.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	11.4	9.0	27.9	25.4	19.1	3.0	4.1
生活関連サービス業、娯楽業	22.0	12.3	23.7	18.7	21.3	0.0	2.0
教育・学習支援業	25.3	0.0	5.8	28.1	15.4	25.3	0.0
医療、福祉	22.2	36.3	27.0	9.6	4.8	0.0	0.0
サービス業	47.1	19.9	18.9	6.2	6.6	0.0	1.2



【単数回答、n=1,651、対象:全体】

問13. 事業継続計画（BCP）を策定（予定）した最も大きなきっかけについてご回答ください。
（○印は一つ）

1. 取引先の要請	10. 耐震診断の実施結果から
2. 業界団体の要請	11. 企業の社会的責任の観点から
3. 株主の要請	12. 企業イメージ向上のため
4. 銀行・債権者の要請	13. 法令による優遇措置、入札条件があったから
5. 親会社・グループ会社の要請	14. 国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て
6. 経営陣の指示	15. 国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して
7. リスクマネジメントの一環として	16. 新聞、雑誌、書籍等を見て
8. コンサルティング企業からの勧め	17. その他（ ）
9. 過去の災害、事故の経験	

→問12で2（策定中である）または3（策定を予定している《検討中を含む》）をご回答の場合は問20へ

企業規模別では、全ての規模において「リスクマネジメントの一環として」の割合が高くなっている。「親会社・グループ会社の要請」について、大企業では8.6%に留まっているが、中堅企業では20.1%、その他企業では21.0%と、大企業と比較して高くなっている。

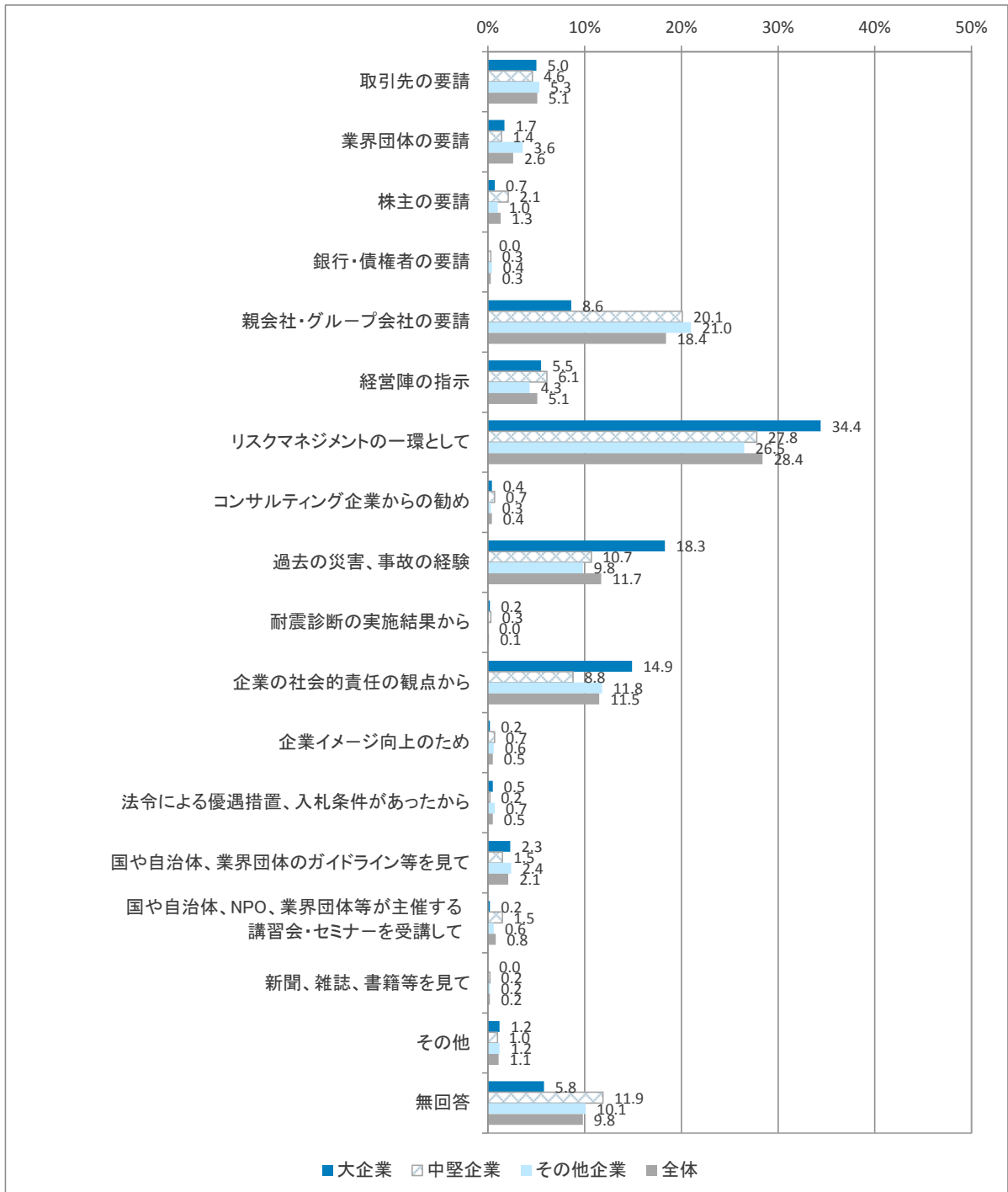
業種別では、業種によりばらつきがあるが、教育・学習支援業において「親会社・グループ会社の要請」の割合が81.5%と、他の業種と比較して非常に高くなっている。また、情報通信業及び宿泊業、飲食サービス業においては「企業の社会的責任の観点から」の割合が2割を超え、他業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%） 【n=1,358】

	取引先の要請	業界団体の要請	株主の要請	銀行・債権者の要請	親会社・グループ会社の要請	経営陣の指示	リスクマネジメントの一環として	コンサルティング企業からの勧め	過去の災害、事故の経験	耐震診断の実施結果から
大企業	5.0	1.7	0.7	0.0	8.6	5.5	34.4	0.4	18.3	0.2
中堅企業	4.6	1.4	2.1	0.3	20.1	6.1	27.8	0.7	10.7	0.3
その他企業	5.3	3.6	1.0	0.4	21.0	4.3	26.5	0.3	9.8	0.0
全体	5.1	2.6	1.3	0.3	18.4	5.1	28.4	0.4	11.7	0.1

	企業の社会的責任の観点から	企業イメージ向上のため	法令による優遇措置、入札条件があったから	国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て	国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して	新聞、雑誌、書籍等を見て	その他	無回答
大企業	14.9	0.2	0.5	2.3	0.2	0.0	1.2	5.8
中堅企業	8.8	0.7	0.2	1.5	1.5	0.2	1.0	11.9
その他企業	11.8	0.6	0.7	2.4	0.6	0.2	1.2	10.1
全体	11.5	0.5	0.5	2.1	0.8	0.2	1.1	9.8



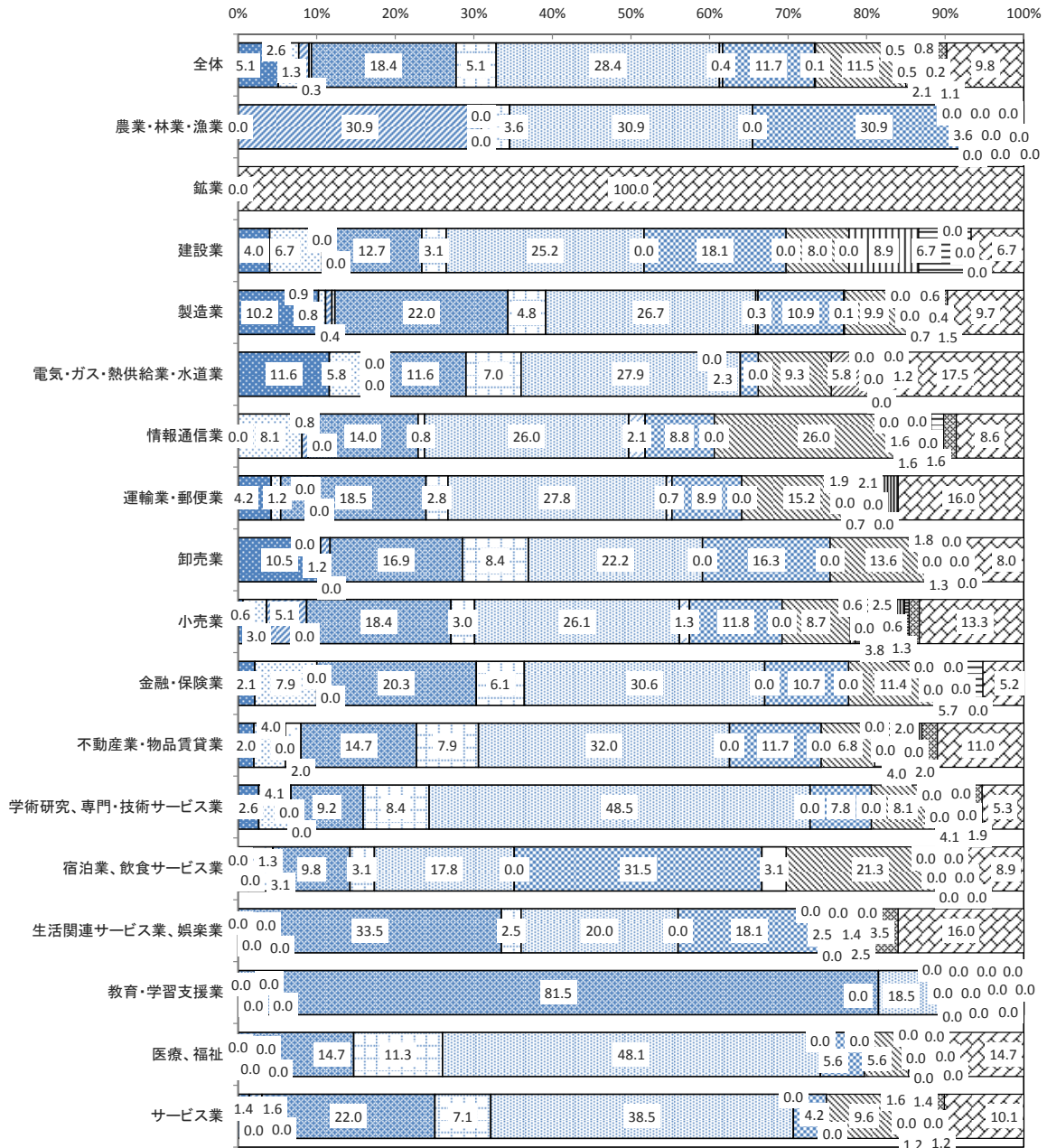
【単数回答、n=1,358、対象：事業継続計画(BCP)を策定済み、策定中または策定を予定している企業】

■業種別

回答結果 (%) [n=1,358]

	取引先の要請	業界団体の要請	株主の要請	銀行・債権者の要請	親会社・グループ会社の要請	経営陣の指示	リスクマネジメントの一環として	コンサルティング企業からの勧め	過去の災害、事故の経験	耐震診断の実施結果から
全体	5.1	2.6	1.3	0.3	18.4	5.1	28.4	0.4	11.7	0.1
農業・林業・漁業	0.0	0.0	30.9	0.0	0.0	3.6	30.9	0.0	30.9	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	4.0	6.7	0.0	0.0	12.7	3.1	25.2	0.0	18.1	0.0
製造業	10.2	0.9	0.8	0.4	22.0	4.8	26.7	0.3	10.9	0.1
電気・ガス・熱供給業・水道業	11.6	5.8	0.0	0.0	11.6	7.0	27.9	0.0	2.3	0.0
情報通信業	0.0	8.1	0.8	0.0	14.0	0.8	26.0	2.1	8.8	0.0
運輸業・郵便業	4.2	1.2	0.0	0.0	18.5	2.8	27.8	0.7	8.9	0.0
卸売業	10.5	0.0	1.2	0.0	16.9	8.4	22.2	0.0	16.3	0.0
小売業	0.6	3.0	5.1	0.0	18.4	3.0	26.1	1.3	11.8	0.0
金融・保険業	2.1	7.9	0.0	0.0	20.3	6.1	30.6	0.0	10.7	0.0
不動産業・物品賃貸業	2.0	4.0	0.0	2.0	14.7	7.9	32.0	0.0	11.7	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	2.6	4.1	0.0	0.0	9.2	8.4	48.5	0.0	7.8	0.0
宿泊業・飲食サービス業	0.0	0.0	1.3	3.1	9.8	3.1	17.8	0.0	31.5	3.1
生活関連サービス業・娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	33.5	2.5	20.0	0.0	18.1	0.0
教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	81.5	0.0	18.5	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	14.7	11.3	48.1	0.0	5.6	0.0
サービス業	1.4	0.0	1.6	0.0	22.0	7.1	38.5	0.0	4.2	0.0

	企業の社会的責任の観点から	企業イメージ向上のため	法令による優遇措置、入札条件があったから	国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て	国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して	新聞、雑誌、書籍等を見て	その他	無回答
全体	11.5	0.5	0.5	2.1	0.8	0.2	1.1	9.8
農業・林業・漁業	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	8.0	0.0	8.9	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7
製造業	9.9	0.0	0.0	0.7	0.6	0.4	1.5	9.7
電気・ガス・熱供給業・水道業	9.3	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	17.5
情報通信業	26.0	0.0	1.6	1.6	0.0	0.0	1.6	8.6
運輸業・郵便業	15.2	1.9	0.0	0.7	2.1	0.0	0.0	16.0
卸売業	13.6	1.8	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	8.0
小売業	8.7	0.6	0.0	3.8	2.5	0.6	1.3	13.3
金融・保険業	11.4	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	5.2
不動産業・物品賃貸業	6.8	0.0	0.0	4.0	2.0	0.0	2.0	11.0
学術研究・専門・技術サービス業	8.1	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	1.9	5.3
宿泊業・飲食サービス業	21.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9
生活関連サービス業・娯楽業	2.5	0.0	0.0	1.4	2.5	0.0	3.5	16.0
教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.7
サービス業	9.6	1.6	0.0	1.2	1.4	0.0	1.2	10.1



- 取引先の要請
- 株主の要請
- 親会社・グループ会社の要請
- リスクマネジメントの一環として
- 過去の災害、事故の経験
- 企業の社会的責任の観点から
- 法令による優遇措置、入札条件があったから
- 国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して
- その他
- 業界団体の要請
- 銀行・債権者の要請
- 経営陣の指示
- コンサルティング企業からの勧め
- 耐震診断の実施結果から
- 企業イメージ向上のため
- 国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て
- 新聞、雑誌、書籍等を見て
- 無回答

【単数回答、n=1,358、対象：事業継続計画（BCP）を策定済み、策定中または策定を予定している企業】

問14. 事業継続計画（BCP）に記載している項目についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 従業員の安全確保	8. 意思決定者の設定等指揮命令系統
2. 災害対応チーム創設	9. サプライチェーン*維持のための方策
3. 水、食料等の備蓄	10. 二次災害防止対策
4. 非常用電源・通信設備等の準備	11. 情報及び情報システムの維持
5. 重要業務の決定	12. 資金確保
6. 目標復旧時間の設定	13. その他（ ）
7. 企業・組織の中核機能の確保	

※サプライチェーン：原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がり。

企業規模別では、全ての規模において「従業員の安全確保」の割合が高くなっている。「非常用電源・通信設備等の準備」について、大企業では71.5%となっており、中堅企業（53.4%）、その他企業（58.2%）と比較して高くなっている。

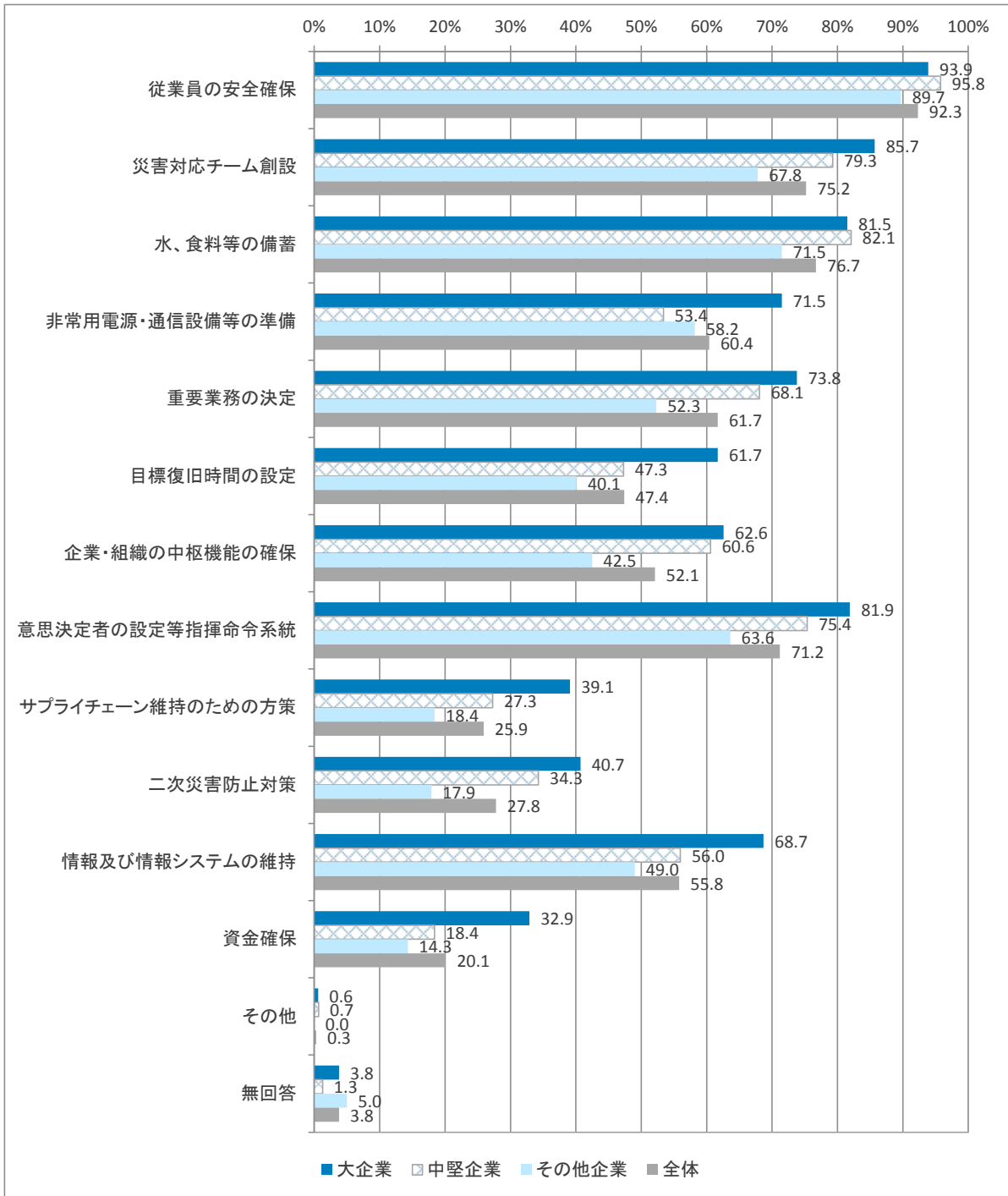
業種別では、製造業において「サプライチェーン維持のための方策」が51.2%となり、唯一5割を超えている。情報通信業においては「情報及び情報システムの維持」が74.5%となり、他の業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%） 【n=782】

	従業員の安全確保	災害対応チーム創設	水、食料等の備蓄	非常用電源・通信設備等の準備	重要業務の決定	目標復旧時間の設定	企業・組織の中核機能の確保	意思決定者の設定等指揮命令系統	サプライチェーン維持のための方策	二次災害防止対策
大企業	93.9	85.7	81.5	71.5	73.8	61.7	62.6	81.9	39.1	40.7
中堅企業	95.8	79.3	82.1	53.4	68.1	47.3	60.6	75.4	27.3	34.3
その他企業	89.7	67.8	71.5	58.2	52.3	40.1	42.5	63.6	18.4	17.9
全体	92.3	75.2	76.7	60.4	61.7	47.4	52.1	71.2	25.9	27.8

	情報及び情報システムの維持	資金確保	その他	無回答
大企業	68.7	32.9	0.6	3.8
中堅企業	56.0	18.4	0.7	1.3
その他企業	49.0	14.3	0.0	5.0
全体	55.8	20.1	0.3	3.8



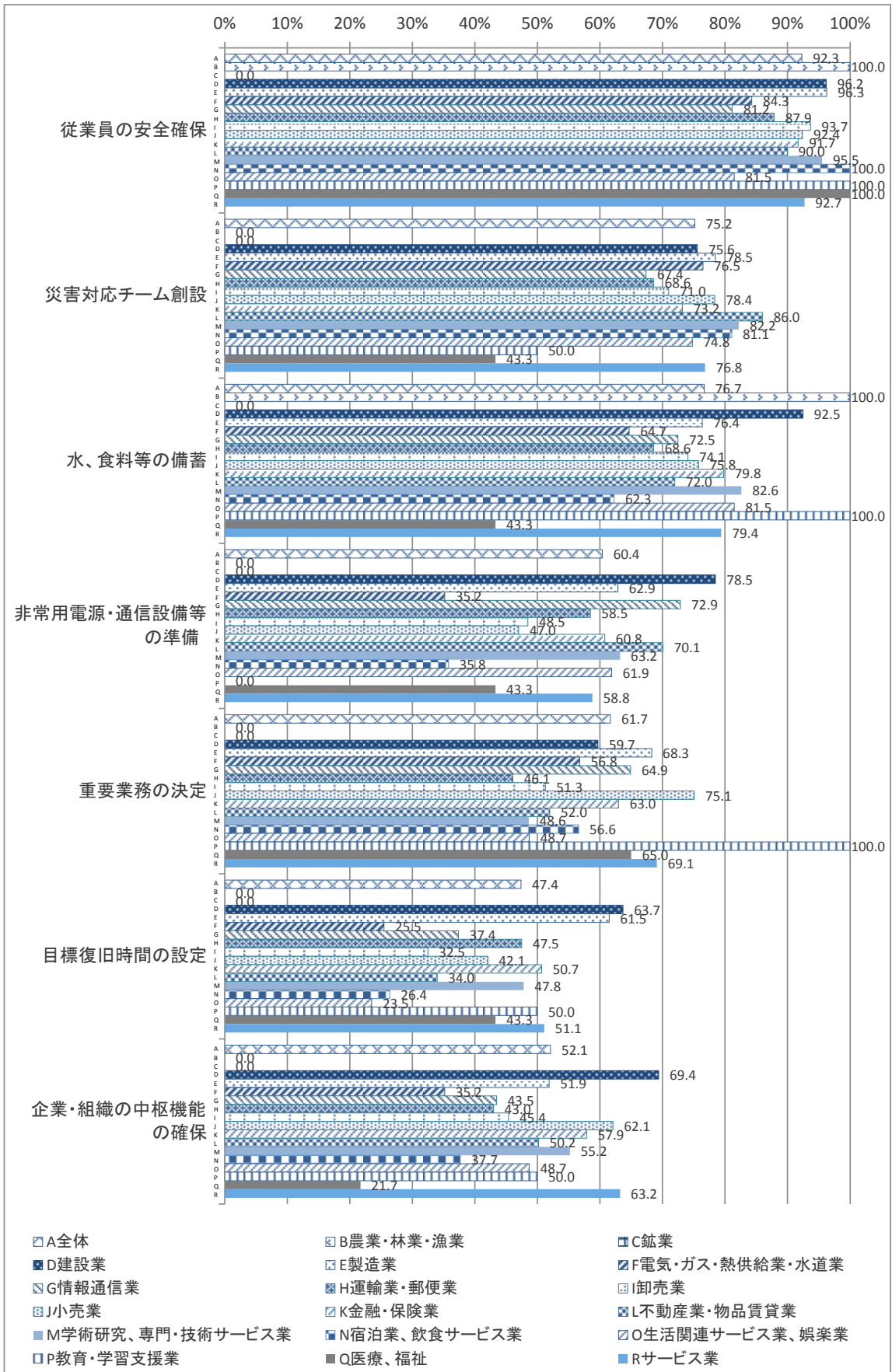
【複数回答、n=782、対象:事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

■業種別

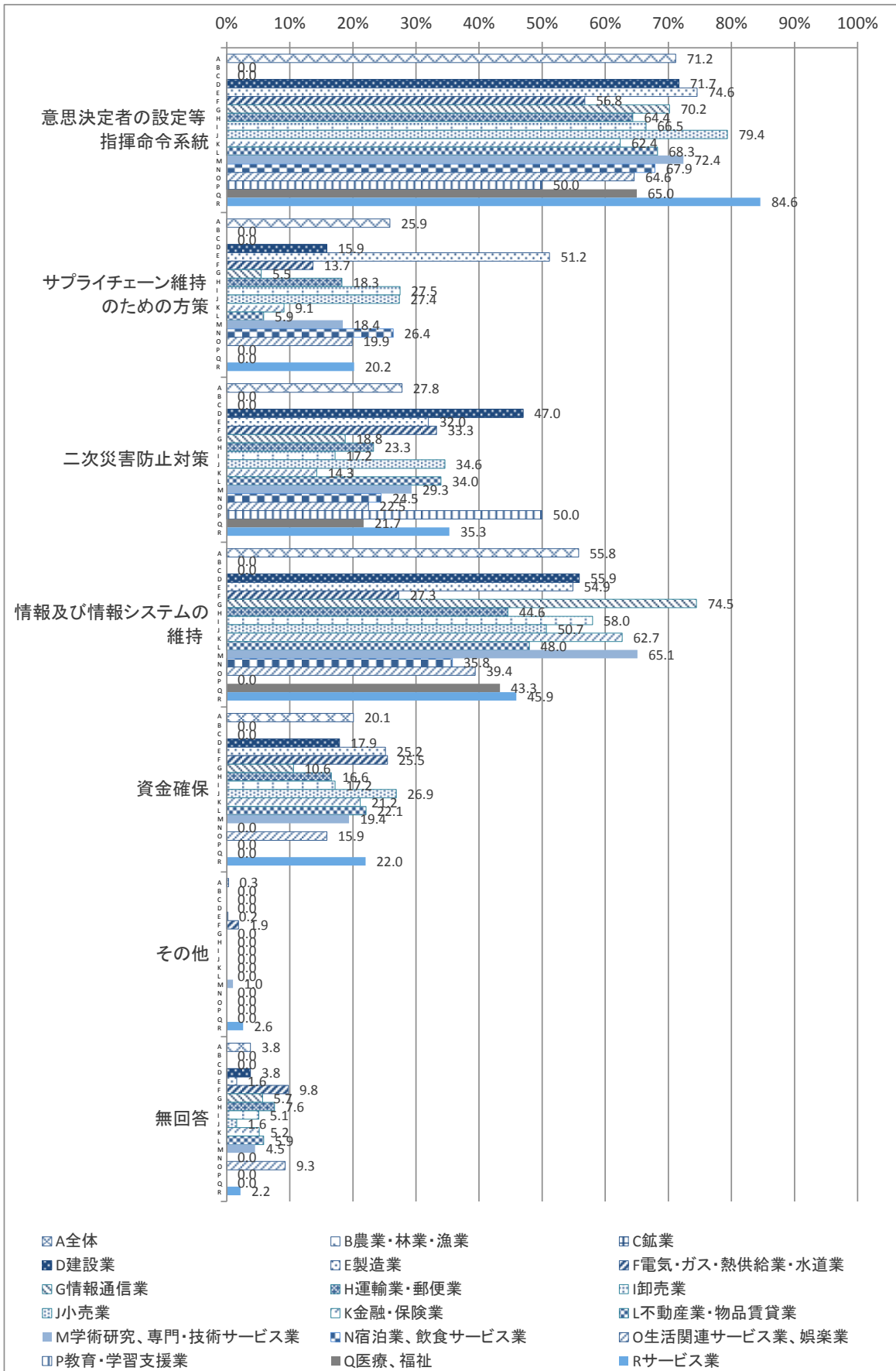
回答結果 (%) 【n=782】

	従業員の安全確保	災害対応チーム創設	水、食料等の備蓄	非常用電源・通信設備等の準備	重要業務の決定	目標復旧時間の設定	企業・組織の中核機能の確保	意思決定者の設定等指揮命令系統	サプライチェーン維持のための方策	二次災害防止対策
全体	92.3	75.2	76.7	60.4	61.7	47.4	52.1	71.2	25.9	27.8
農業・林業・漁業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	96.2	75.6	92.5	78.5	59.7	63.7	69.4	71.7	15.9	47.0
製造業	96.3	78.5	76.4	62.9	68.3	61.5	51.9	74.6	51.2	32.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	84.3	76.5	64.7	35.2	56.8	25.5	35.2	56.8	13.7	33.3
情報通信業	81.2	67.4	72.5	72.9	64.9	37.4	43.5	70.2	5.5	18.8
運輸業・郵便業	87.9	68.6	68.6	58.5	46.1	47.5	43.0	64.4	18.3	23.3
卸売業	93.7	71.0	74.1	48.5	51.3	32.5	45.4	66.5	27.5	17.2
小売業	92.4	78.4	75.8	47.0	75.1	42.1	62.1	79.4	27.4	34.6
金融・保険業	91.7	73.2	79.8	60.8	63.0	50.7	57.9	62.4	9.1	14.3
不動産業・物品賃貸業	90.0	86.0	72.0	70.1	52.0	34.0	50.2	68.3	5.9	34.0
学術研究・専門・技術サービス業	95.5	82.2	82.6	63.2	48.6	47.8	55.2	72.4	18.4	29.3
宿泊業・飲食サービス業	100.0	81.1	62.3	35.8	56.6	26.4	37.7	67.9	26.4	24.5
生活関連サービス業・娯楽業	81.5	74.8	81.5	61.9	48.7	23.5	48.7	64.6	19.9	22.5
教育・学習支援業	100.0	50.0	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0
医療・福祉	100.0	43.3	43.3	43.3	65.0	43.3	21.7	65.0	0.0	21.7
サービス業	92.7	76.8	79.4	58.8	69.1	51.1	63.2	84.6	20.2	35.3

	情報及び情報システムの維持	資金確保	その他	無回答
全体	55.8	20.1	0.3	3.8
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	55.9	17.9	0.0	3.8
製造業	54.9	25.2	0.2	1.6
電気・ガス・熱供給業・水道業	27.3	25.5	1.9	9.8
情報通信業	74.5	10.6	0.0	5.7
運輸業・郵便業	44.6	16.6	0.0	7.6
卸売業	58.0	17.2	0.0	5.1
小売業	50.7	26.9	0.0	1.6
金融・保険業	62.7	21.2	0.0	5.2
不動産業・物品賃貸業	48.0	22.1	0.0	5.9
学術研究・専門・技術サービス業	65.1	19.4	1.0	4.5
宿泊業・飲食サービス業	35.8	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	39.4	15.9	0.0	9.3
教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	43.3	0.0	0.0	0.0
サービス業	45.9	22.0	2.6	2.2



【複数回答、n=782、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】



【複数回答、n=782、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

問15. 事業継続計画（BCP）を見直していますか。（○印は一つ）

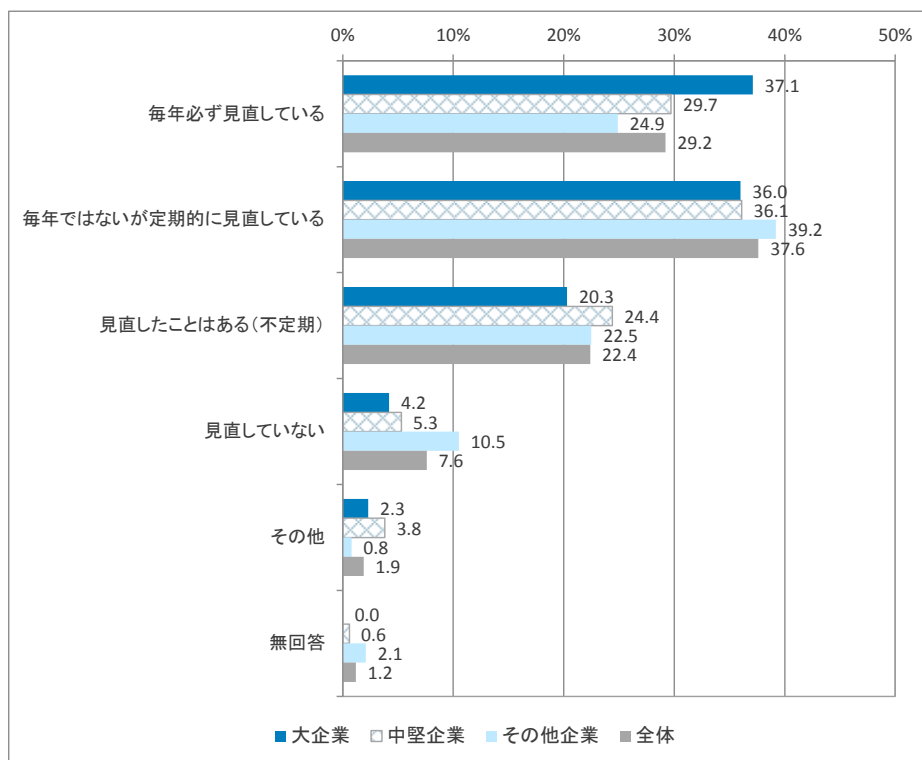
- | | |
|----------------------|------------|
| 1. 毎年必ず見直している | 4. 見直していない |
| 2. 毎年ではないが定期的に見直している | 5. その他（ ） |
| 3. 見直したことはある（不定期） | |

企業規模別では、大企業において「毎年必ず見直している」の割合が高く、中堅企業及びその他企業においては「毎年ではないが定期的に見直している」の割合が高くなっている。なお「見直していない」について、その他企業の割合は10.5%と、大企業（4.2%）、中堅企業（5.3%）と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%） 【n=782】

	毎年必ず見直している	毎年ではないが定期的に見直している	見直したことはある（不定期）	見直していない	その他	無回答
大企業	37.1	36.0	20.3	4.2	2.3	0.0
中堅企業	29.7	36.1	24.4	5.3	3.8	0.6
その他企業	24.9	39.2	22.5	10.5	0.8	2.1
全体	29.2	37.6	22.4	7.6	1.9	1.2

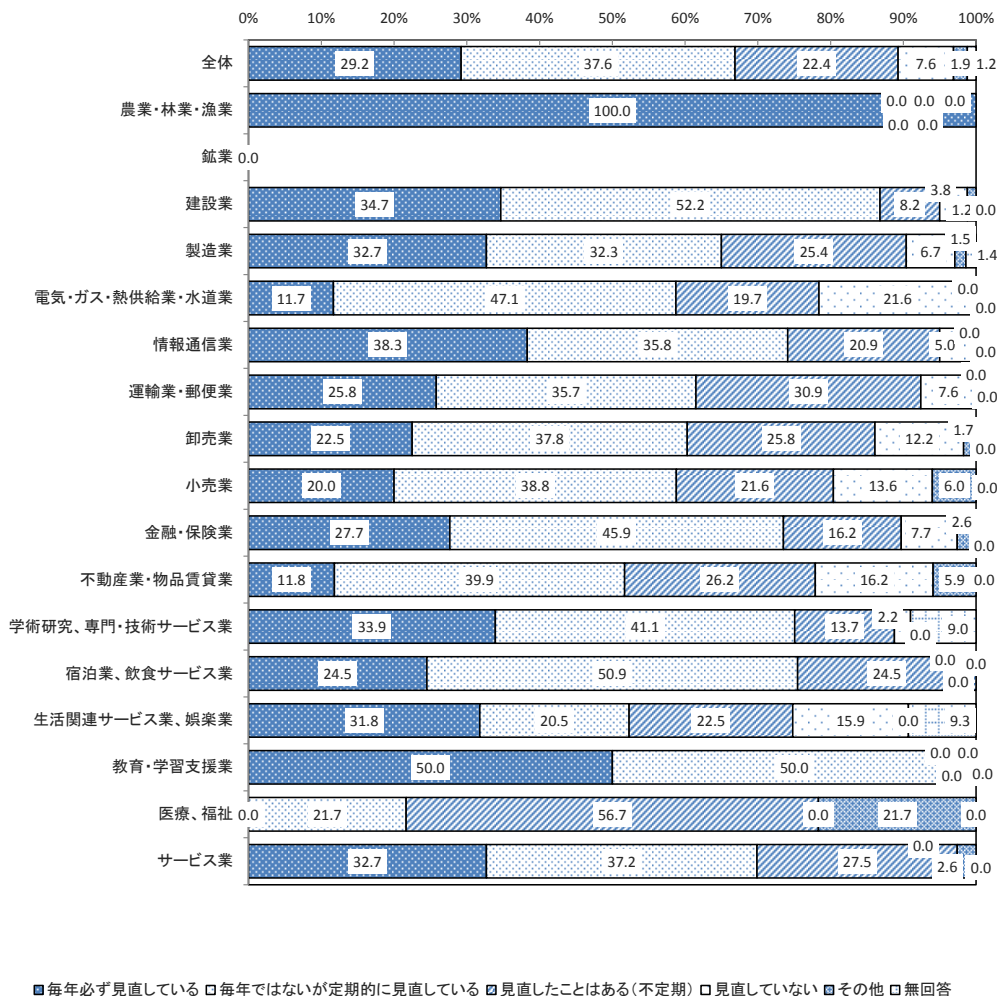


【単数回答、n=782、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

■業種別

回答結果 (%) 【n=782】

	毎年必ず見直している	毎年ではないが定期的に見直している	見直したことはある(不定期)	見直していない	その他	無回答
全体	29.2	37.6	22.4	7.6	1.9	1.2
農業・林業・漁業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	34.7	52.2	8.2	3.8	1.2	0.0
製造業	32.7	32.3	25.4	6.7	1.5	1.4
電気・ガス・熱供給業・水道業	11.7	47.1	19.7	21.6	0.0	0.0
情報通信業	38.3	35.8	20.9	5.0	0.0	0.0
運輸業・郵便業	25.8	35.7	30.9	7.6	0.0	0.0
卸売業	22.5	37.8	25.8	12.2	1.7	0.0
小売業	20.0	38.8	21.6	13.6	6.0	0.0
金融・保険業	27.7	45.9	16.2	7.7	2.6	0.0
不動産業・物品賃貸業	11.8	39.9	26.2	16.2	5.9	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	33.9	41.1	13.7	2.2	0.0	9.0
宿泊業・飲食サービス業	24.5	50.9	24.5	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	31.8	20.5	22.5	15.9	0.0	9.3
教育・学習支援業	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0.0	21.7	56.7	0.0	21.7	0.0
サービス業	32.7	37.2	27.5	0.0	2.6	0.0



【単数回答、n=782、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

問16. 事業継続計画（BCP）の策定や推進にあたっての問題点や課題についてご回答ください。
（〇印はいくつでも）

1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい	11. 重要業務の絞込みが難しい
2. BCPに対する経営層の意識が低い	12. バックアップシステムの構築が難しい
3. BCPに対する現場の意識が低い	13. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
4. 部署間の連携が難しい	14. BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない
5. サプライチェーン内での調整が難しい	15. BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない
6. 同業他社との相互協力関係の構築が難しい	16. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
7. 策定の費用の確保が難しい	17. BCPの内容に関する情報が不足している
8. 代替オフィス等の対策費用が高い	18. 民間のBCP支援サービスが不十分
9. 税制優遇措置などの財務手当支援が不十分	19. その他（ ）
10. 策定する人手を確保できない	

企業規模別では、全ての規模において「BCPに対する現場の意識が低い」の割合が高くなっている。「部署間の連携が難しい」について、大企業では44.0%となっている一方、中堅企業が33.2%、その他企業が20.4%となっており、大企業では部署間の連携を課題と感じていることがうかがえる。「サプライチェーン内での調整が難しい」についても、大企業では24.6%となっている一方、中堅企業が14.9%、その他企業が11.8%となっており、規模間の差が大きくなっている。

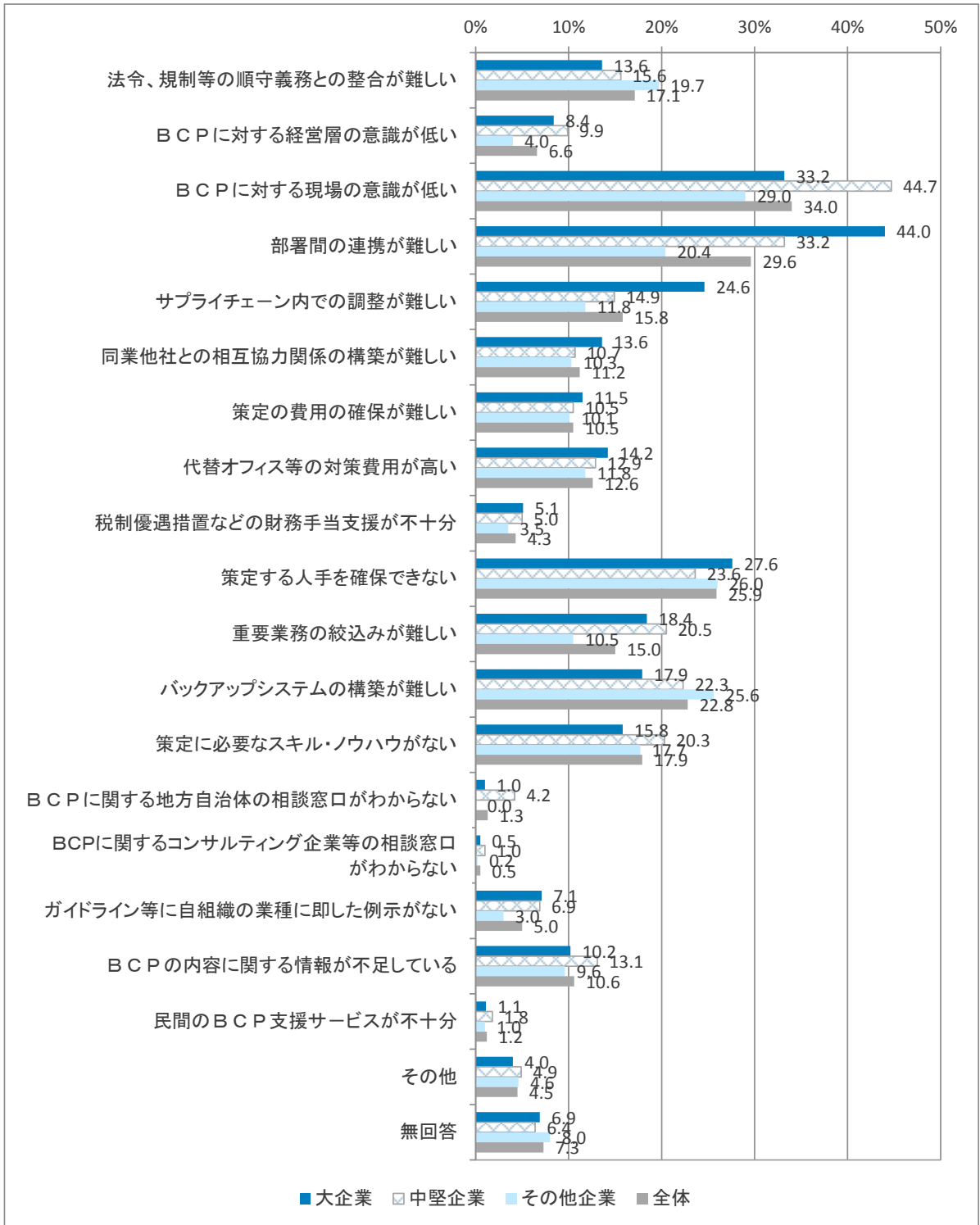
業種別では、宿泊業、飲食サービス業において「BCPに対する現場の意識が低い」が62.3%、製造業において「サプライチェーン内での調整が難しい」が33.4%となり、他の業種と比較してそれぞれ高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%） 【n=782】

	法令、規制等の順守義務との整合が難しい	BCPIに対する経営層の意識が低い	BCPIに対する現場の意識が低い	部署間の連携が難しい	サプライチェーン内での調整が難しい	同業他社との相互協力関係の構築が難しい	策定の費用の確保が難しい	代替オフィス等の対策費用が高い	税制優遇措置などの財務手当支援が不十分	策定する人手を確保できない
大企業	13.6	8.4	33.2	44.0	24.6	13.6	11.5	14.2	5.1	27.6
中堅企業	15.6	9.9	44.7	33.2	14.9	10.7	10.5	12.9	5.0	23.6
その他企業	19.7	4.0	29.0	20.4	11.8	10.3	10.1	11.8	3.5	26.0
全体	17.1	6.6	34.0	29.6	15.8	11.2	10.5	12.6	4.3	25.9

	重要業務の絞込みが難しい	バックアップシステムの構築が難しい	策定に必要なスキル・ノウハウがない	BCPIに関する地方自治体の相談窓口がわからない	BCPIに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	BCPの内容に関する情報が不足している	民間のBCP支援サービスが不十分	その他	無回答
大企業	18.4	17.9	15.8	1.0	0.5	7.1	10.2	1.1	4.0	6.9
中堅企業	20.5	22.3	20.3	4.2	1.0	6.9	13.1	1.8	4.9	6.4
その他企業	10.5	25.6	17.7	0.0	0.2	3.0	9.6	1.0	4.6	8.0
全体	15.0	22.8	17.9	1.3	0.5	5.0	10.6	1.2	4.5	7.3



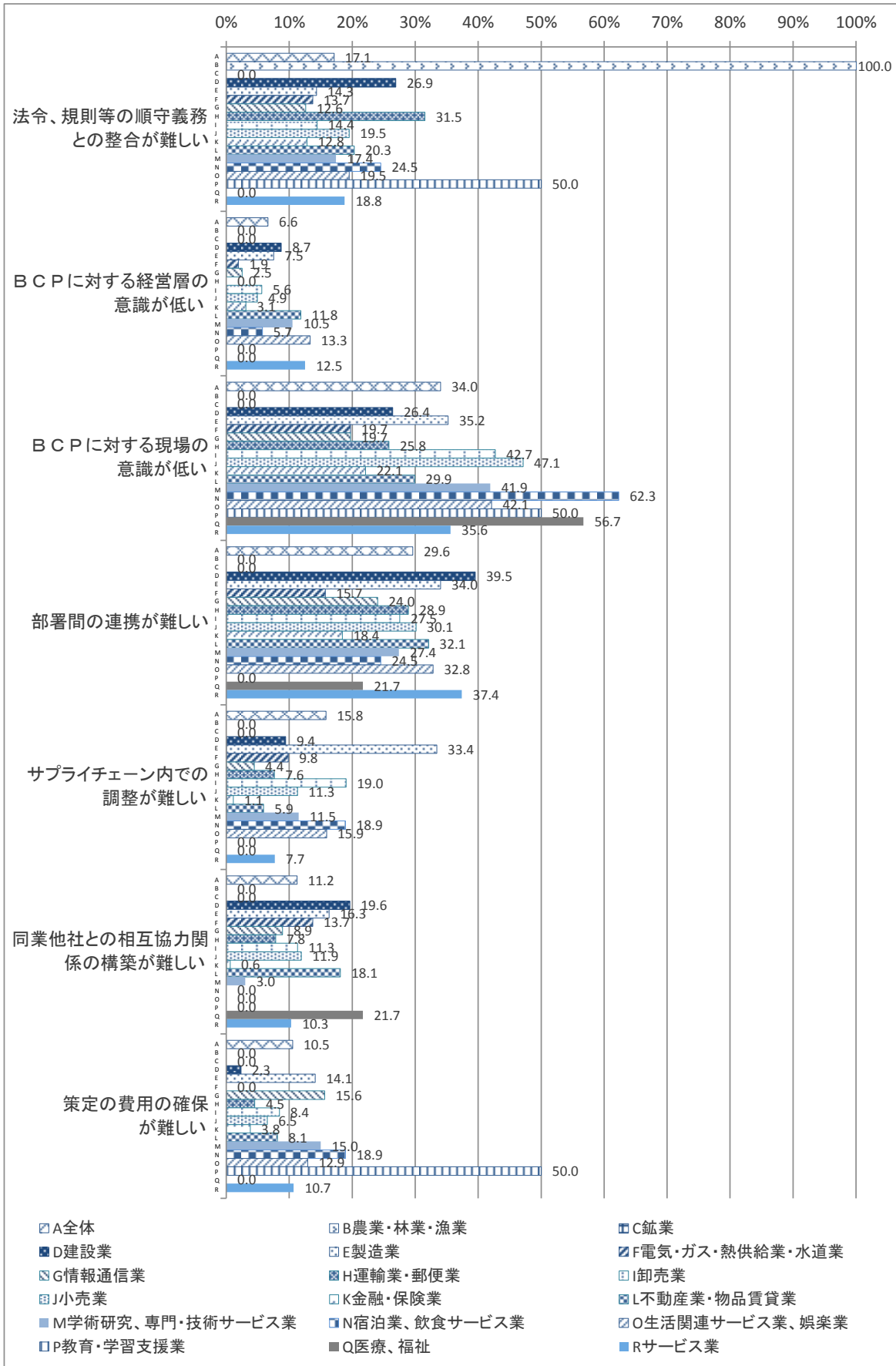
【複数回答、n=782、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

■業種別

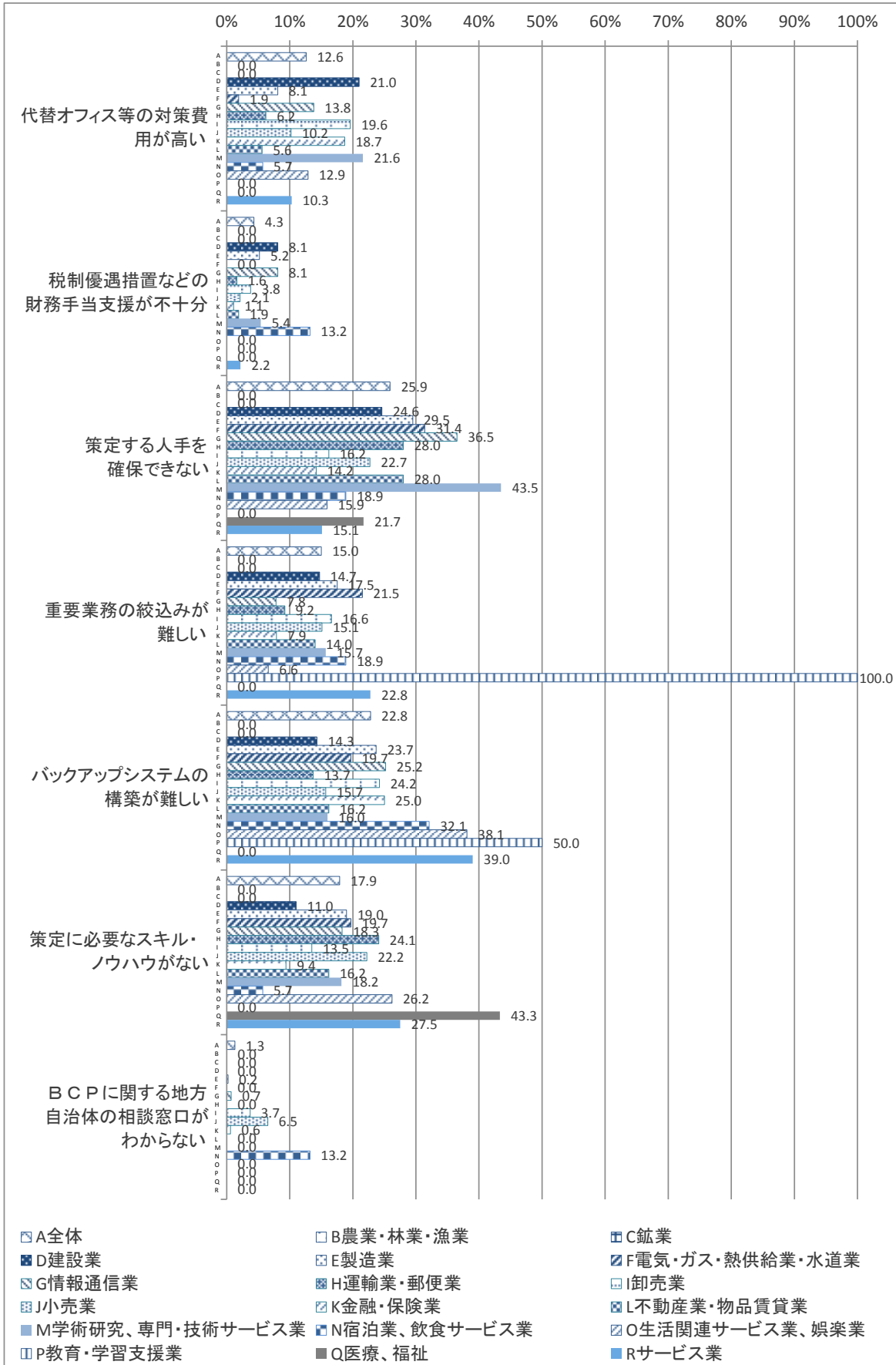
回答結果(%) [n=782]

	法令、規則等の順守義務との整合が難しい	BCPに対する経営層の意識が低い	BCPに対する現場の意識が低い	部署間の連携が難しい	サプライチェーン内での調整が難しい	同業他社との相互関係の構築が難しい	策定の費用の確保が難しい	代替オフィス等の対策費用が高い	税制優遇措置などの財務手当支援が不十分	策定する人手を確保できない
全体	17.1	6.6	34.0	29.6	15.8	11.2	10.5	12.6	4.3	25.9
農業・林業・漁業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	26.9	8.7	26.4	39.5	9.4	19.6	2.3	21.0	8.1	24.6
製造業	14.3	7.5	35.2	34.0	33.4	16.3	14.1	8.1	5.2	29.5
電気・ガス・熱供給業・水道業	13.7	1.9	19.7	15.7	9.8	13.7	0.0	1.9	0.0	31.4
情報通信業	12.6	2.5	19.7	24.0	4.4	8.9	15.6	13.8	8.1	36.5
運輸業・郵便業	31.5	0.0	25.8	28.9	7.6	7.8	4.5	6.2	1.6	28.0
卸売業	14.4	5.6	42.7	27.5	19.0	11.3	8.4	19.6	3.8	16.2
小売業	19.5	4.9	47.1	30.1	11.3	11.9	6.5	10.2	2.1	22.7
金融・保険業	12.8	3.1	22.1	18.4	1.1	0.6	3.8	18.7	1.1	14.2
不動産業・物品賃貸業	20.3	11.8	29.9	32.1	5.9	18.1	8.1	5.6	1.9	28.0
学術研究・専門・技術サービス業	17.4	10.5	41.9	27.4	11.5	3.0	15.0	21.6	5.4	43.5
宿泊業・飲食サービス業	24.5	5.7	62.3	24.5	18.9	0.0	18.9	5.7	13.2	18.9
生活関連サービス業・娯楽業	19.5	13.3	42.1	32.8	15.9	0.0	12.9	12.9	0.0	15.9
教育・学習支援業	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0.0	0.0	56.7	21.7	0.0	21.7	0.0	0.0	0.0	21.7
サービス業	18.8	12.5	35.6	37.4	7.7	10.3	10.7	10.3	2.2	15.1

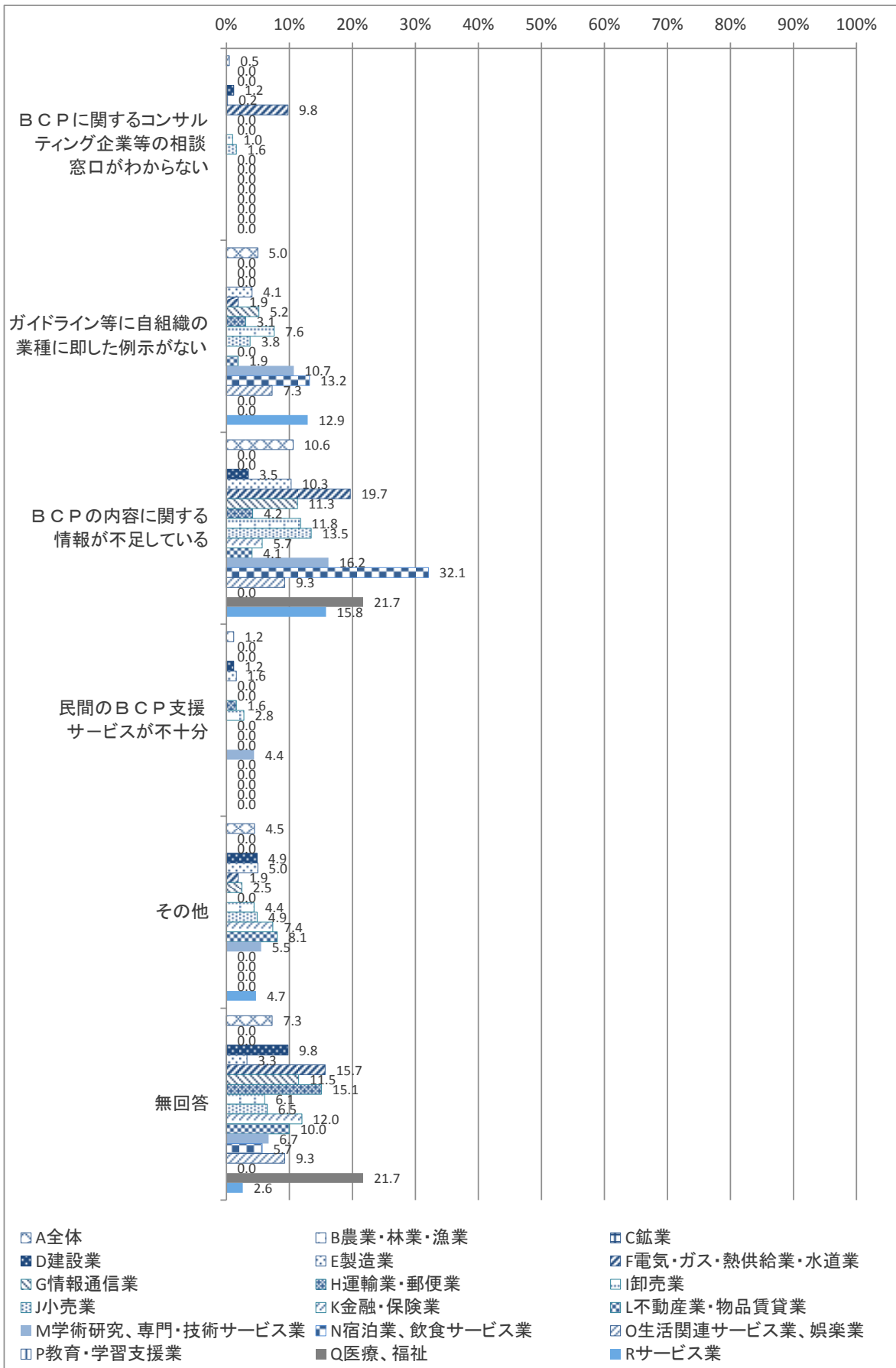
	重要業務の絞込みが難しい	バックアップシステムの構築が難しい	策定に必要なスキル・ノウハウがない	BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない	BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	BCPの内容に関する情報が不足している	民間のBCP支援サービスが不十分	その他	無回答
全体	15.0	22.8	17.9	1.3	0.5	5.0	10.6	1.2	4.5	7.3
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	14.7	14.3	11.0	0.0	1.2	0.0	3.5	1.2	4.9	9.8
製造業	17.5	23.7	19.0	0.2	0.2	4.1	10.3	1.6	5.0	3.3
電気・ガス・熱供給業・水道業	21.5	19.7	19.7	0.0	9.8	1.9	19.7	0.0	1.9	15.7
情報通信業	7.8	25.2	18.3	0.7	0.0	5.2	11.3	0.0	2.5	11.5
運輸業・郵便業	9.2	13.7	24.1	0.0	0.0	3.1	4.2	1.6	0.0	15.1
卸売業	16.6	24.2	13.5	3.7	1.0	7.6	11.8	2.8	4.4	6.1
小売業	15.1	15.7	22.2	6.5	1.6	3.8	13.5	0.0	4.9	6.5
金融・保険業	7.9	25.0	9.4	0.6	0.0	0.0	5.7	0.0	7.4	12.0
不動産業・物品賃貸業	14.0	16.2	16.2	0.0	0.0	1.9	4.1	0.0	8.1	10.0
学術研究・専門・技術サービス業	15.7	16.0	18.2	0.0	0.0	10.7	16.2	4.4	5.5	6.7
宿泊業・飲食サービス業	18.9	32.1	5.7	13.2	0.0	13.2	32.1	0.0	0.0	5.7
生活関連サービス業・娯楽業	6.6	38.1	26.2	0.0	0.0	7.3	9.3	0.0	0.0	9.3
教育・学習支援業	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0.0	0.0	43.3	0.0	0.0	0.0	21.7	0.0	0.0	21.7
サービス業	22.8	39.0	27.5	0.0	0.0	12.9	15.8	0.0	4.7	2.6



【複数回答、n=782、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】



【複数回答、n=782、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】



【複数回答、n=782、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

問17. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって検討に含めた範囲についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 顧客	7. 同業他社
2. 仕入先	8. 加盟業界団体
3. 外部委託事業者	9. 地域組織（消防団、町会等）
4. 保守業者	10. 地方公共団体
5. 派遣会社	11. 自組織および自組織のグループ会社
6. ビル管理会社	12. その他（ ）

→ご回答後、問20へ

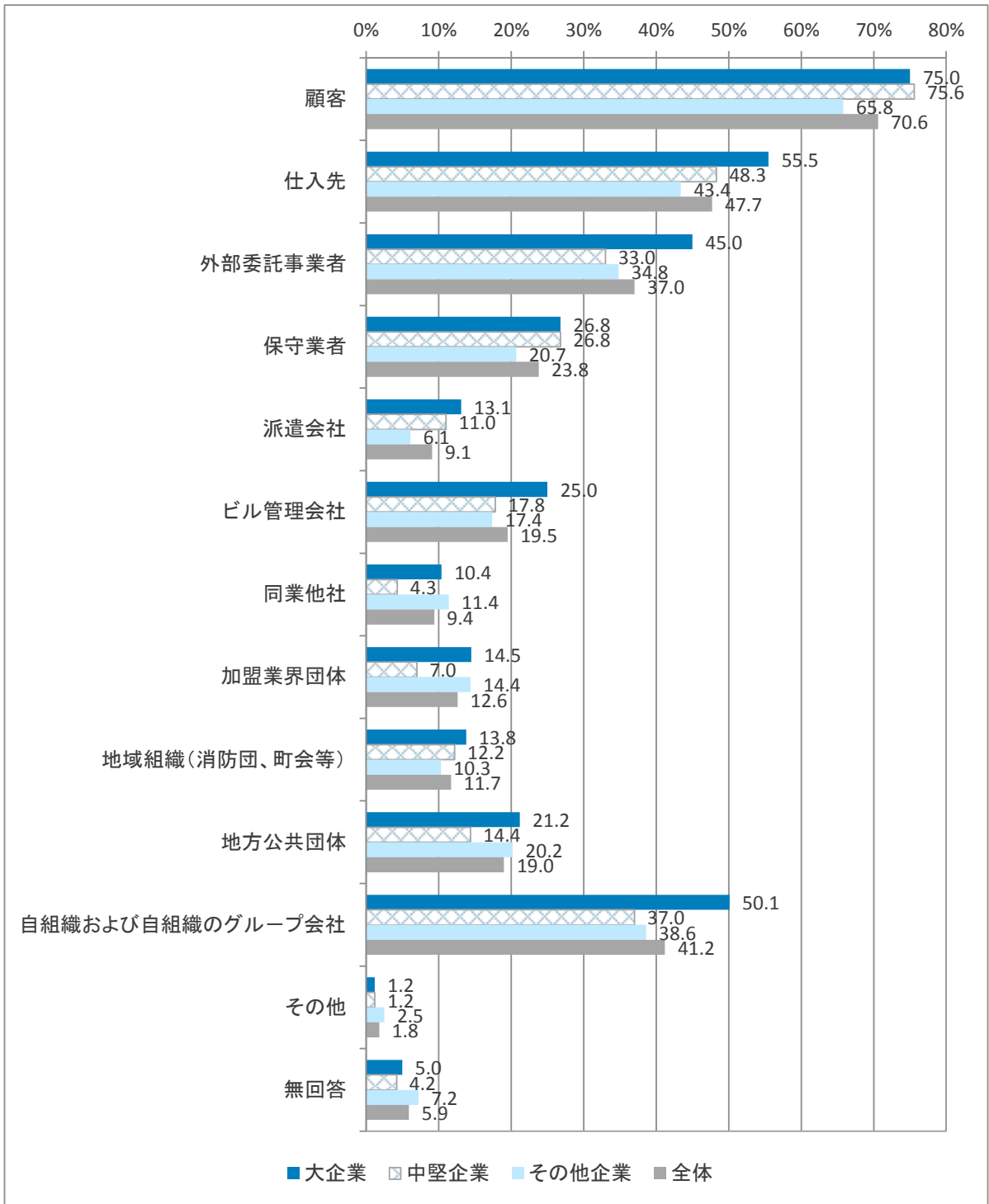
企業規模別では、全ての規模において「顧客」の割合が高くなっている。「自組織および自組織のグループ会社」について、大企業では50.1%と半数を超えている一方、中堅企業が37.0%、その他企業が38.6%となっている。

業種別では、業種によってばらつきがあるものの、「顧客」「仕入先」「自組織および自組織のグループ会社」の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%） 【n=782】

	顧客	仕入先	外部委託事業者	保守業者	派遣会社	ビル管理会社	同業他社	加盟業界団体	地域組織（消防団、町会等）	地方公共団体	自組織および自組織のグループ会社	その他	無回答
大企業	75.0	55.5	45.0	26.8	13.1	25.0	10.4	14.5	13.8	21.2	50.1	1.2	5.0
中堅企業	75.6	48.3	33.0	26.8	11.0	17.8	4.3	7.0	12.2	14.4	37.0	1.2	4.2
その他企業	65.8	43.4	34.8	20.7	6.1	17.4	11.4	14.4	10.3	20.2	38.6	2.5	7.2
全体	70.6	47.7	37.0	23.8	9.1	19.5	9.4	12.6	11.7	19.0	41.2	1.8	5.9

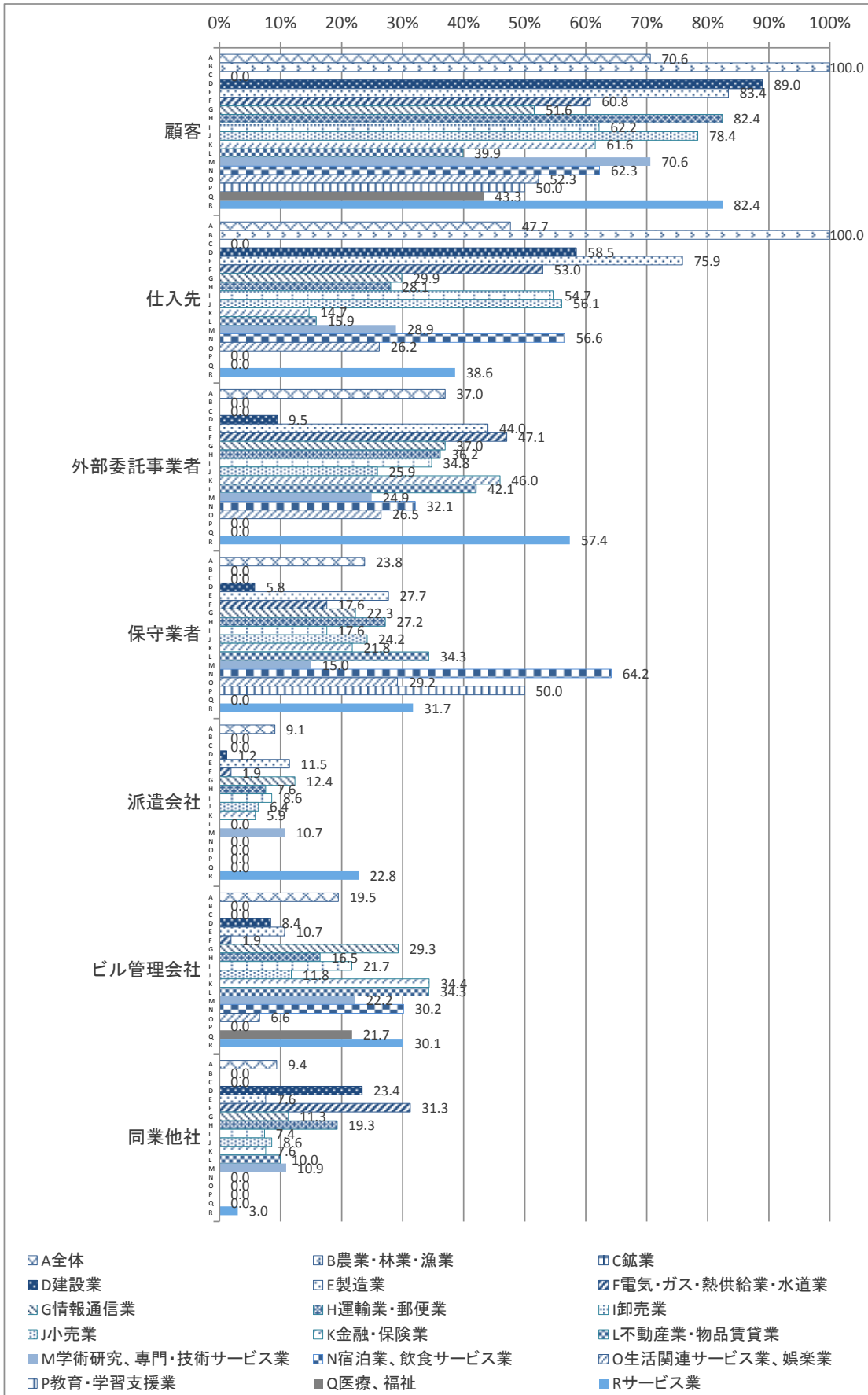


【複数回答、n=782、対象:事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

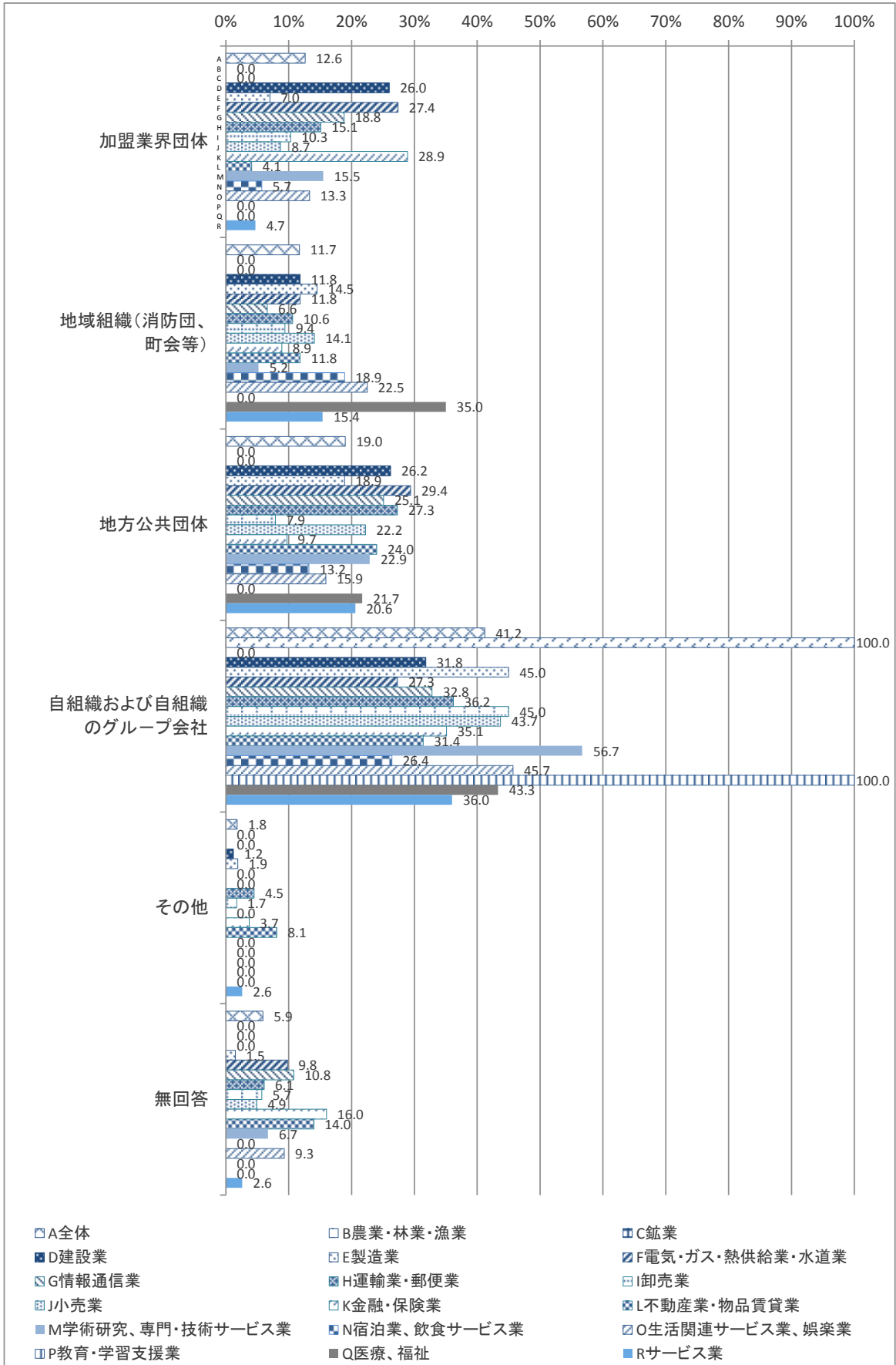
■業種別

回答結果 (%) 【n=782】

	顧客	仕入先	外部委託事業者	保守業者	派遣会社	ビル管理会社	同業他社	加盟業界団体	地域組織 (消防団、 町会等)	地方公共団体	自組織および自組織のグループ会社	その他	無回答
全体	70.6	47.7	37.0	23.8	9.1	19.5	9.4	12.6	11.7	19.0	41.2	1.8	5.9
農業・林業・漁業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	89.0	58.5	9.5	5.8	1.2	8.4	23.4	26.0	11.8	26.2	31.8	1.2	0.0
製造業	83.4	75.9	44.0	27.7	11.5	10.7	7.6	7.0	14.5	18.9	45.0	1.9	1.5
電気・ガス・熱供給業・水道業	60.8	53.0	47.1	17.6	1.9	1.9	31.3	27.4	11.8	29.4	27.3	0.0	9.8
情報通信業	51.6	29.9	37.0	22.3	12.4	29.3	11.3	18.8	6.6	25.1	32.8	0.0	10.8
運輸業・郵便業	82.4	28.1	36.2	27.2	7.6	16.5	19.3	15.1	10.6	27.3	36.2	4.5	6.1
卸売業	62.2	54.7	34.8	17.6	8.6	21.7	7.4	10.3	9.4	7.9	45.0	1.7	5.7
小売業	78.4	56.1	25.9	24.2	6.4	11.8	8.6	8.7	14.1	22.2	43.7	0.0	4.9
金融・保険業	61.6	14.7	46.0	21.8	5.9	34.4	7.6	28.9	8.9	9.7	35.1	3.7	16.0
不動産業・物品賃貸業	39.9	15.9	42.1	34.3	0.0	34.3	10.0	4.1	11.8	24.0	31.4	8.1	14.0
学術研究・専門・技術サービス業	70.6	28.9	24.9	15.0	10.7	22.2	10.9	15.5	5.2	22.9	56.7	0.0	6.7
宿泊業・飲食サービス業	62.3	56.6	32.1	64.2	0.0	30.2	0.0	5.7	18.9	13.2	26.4	0.0	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	52.3	26.2	26.5	29.2	0.0	6.6	0.0	13.3	22.5	15.9	45.7	0.0	9.3
教育・学習支援業	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
医療・福祉	43.3	0.0	0.0	0.0	0.0	21.7	0.0	0.0	35.0	21.7	43.3	0.0	0.0
サービス業	82.4	38.6	57.4	31.7	22.9	30.1	3.0	4.7	15.4	20.6	36.0	2.6	2.6



【複数回答、n=782、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】



【複数回答、n=782、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

問18. 問12において4（予定はない）と回答した方にお伺いします。

策定しない理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 法令等による規定・規制がない	10. 策定費用が確保できない
2. 国や地方自治体の入札要件にない	11. 策定する人材が確保できない
3. 優遇措置がない	12. BCPは重要と考えていない
4. 業界団体の要請がない	13. 国、地方自治体、業界団体のガイドライン等が自組織に即していない
5. 親会社・グループ会社の要請がない	14. 策定に際して適切な相談ができる先・関係者がわからない
6. 株主の要請がない	15. 過去に災害、事故の経験等がない
7. 金融機関からの要請がない	16. 策定後の効果が不明
8. 取引先や顧客からの要請がない	17. その他（ ）
9. 策定に必要なスキルやノウハウがない	

企業規模別では、「法令等による規定・規制がない」「策定に必要なスキルやノウハウがない」「策定する人材が確保できない」の割合が高くなっている。「策定に必要なスキルやノウハウがない」について、大企業では23.9%であるが、中堅企業は33.8%、その他企業は32.6%と、大企業と比較して高くなっている。なお大企業において「その他」が22.3%となっているが、記載された内容は、「社内規程等により定めている」「営業拠点が1か所であり、災害復旧=事業継続活動となる」「現時点では、異常・非常時対策や新型インフルエンザ対策等個別の社内規程を定め運用」となっている。

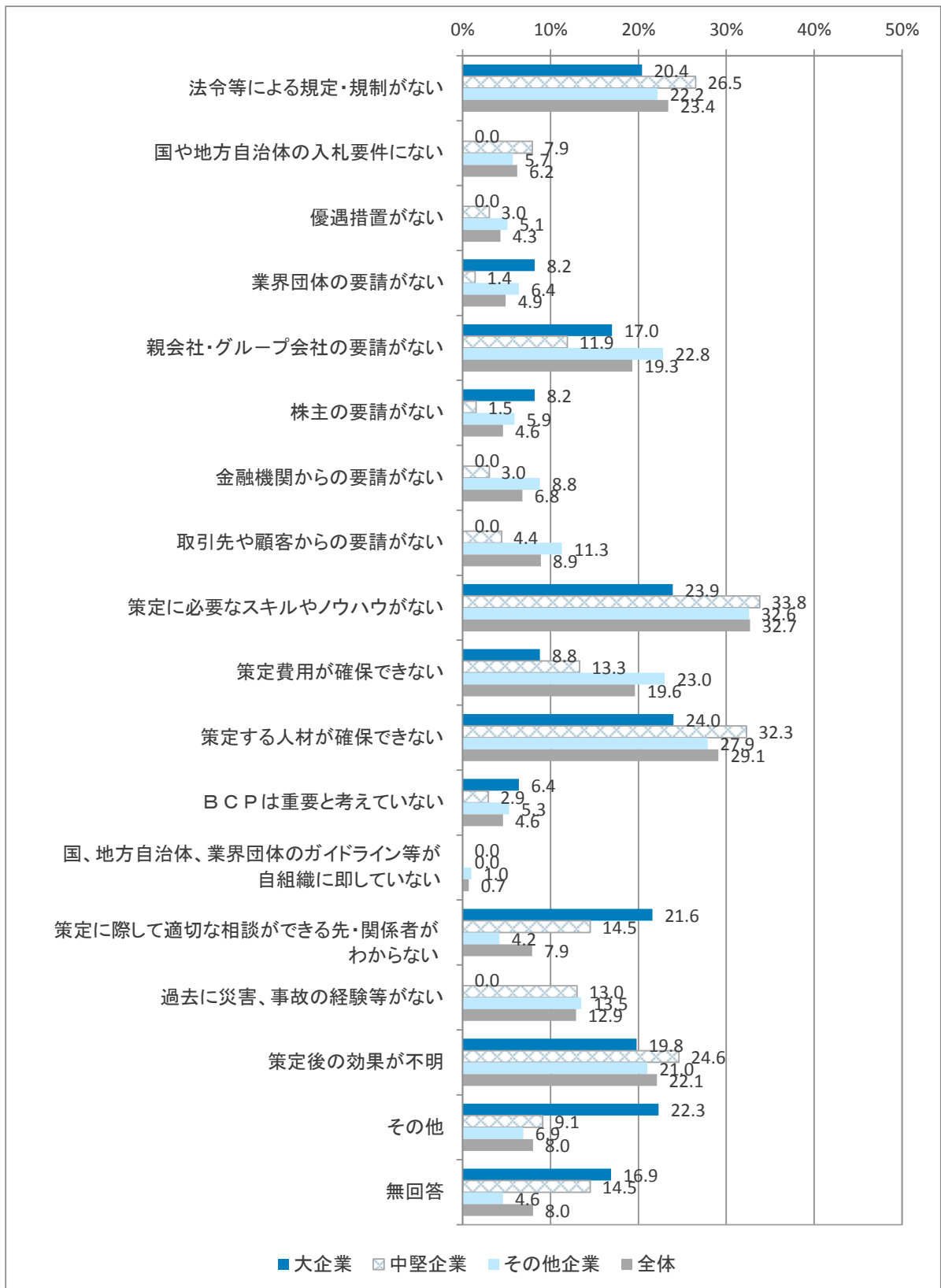
業種別では、業種によってばらつきがあるものの、「法令等による規定・規制がない」「策定に必要なスキルやノウハウがない」「策定する人材が確保できない」の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%） 【n=169】

	法令等による規定・規制がない	国や地方自治体の入札要件にない	優遇措置がない	業界団体の要請がない	親会社・グループ会社の要請がない	株主の要請がない	金融機関からの要請がない	取引先や顧客からの要請がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	策定費用が確保できない
大企業	20.4	0.0	0.0	8.2	17.0	8.2	0.0	0.0	23.9	8.8
中堅企業	26.5	7.9	3.0	1.4	11.9	1.5	3.0	4.4	33.8	13.3
その他企業	22.2	5.7	5.1	6.4	22.8	5.9	8.8	11.3	32.6	23.0
全体	23.4	6.2	4.3	4.9	19.3	4.6	6.8	8.9	32.7	19.6

	策定する人材が確保できない	BCPは重要と考えていない	国、地方自治体、業界団体のガイドライン等が自組織に即していない	策定に際して適切な相談ができる先・関係者がわからない	過去に災害、事故の経験等がない	策定後の効果が不明	その他	無回答
大企業	24.0	6.4	0.0	21.6	0.0	19.8	22.3	16.9
中堅企業	32.3	2.9	0.0	14.5	13.0	24.6	9.1	14.5
その他企業	27.9	5.3	1.0	4.2	13.5	21.0	6.9	4.6
全体	29.1	4.6	0.7	7.9	12.9	22.1	8.0	8.0



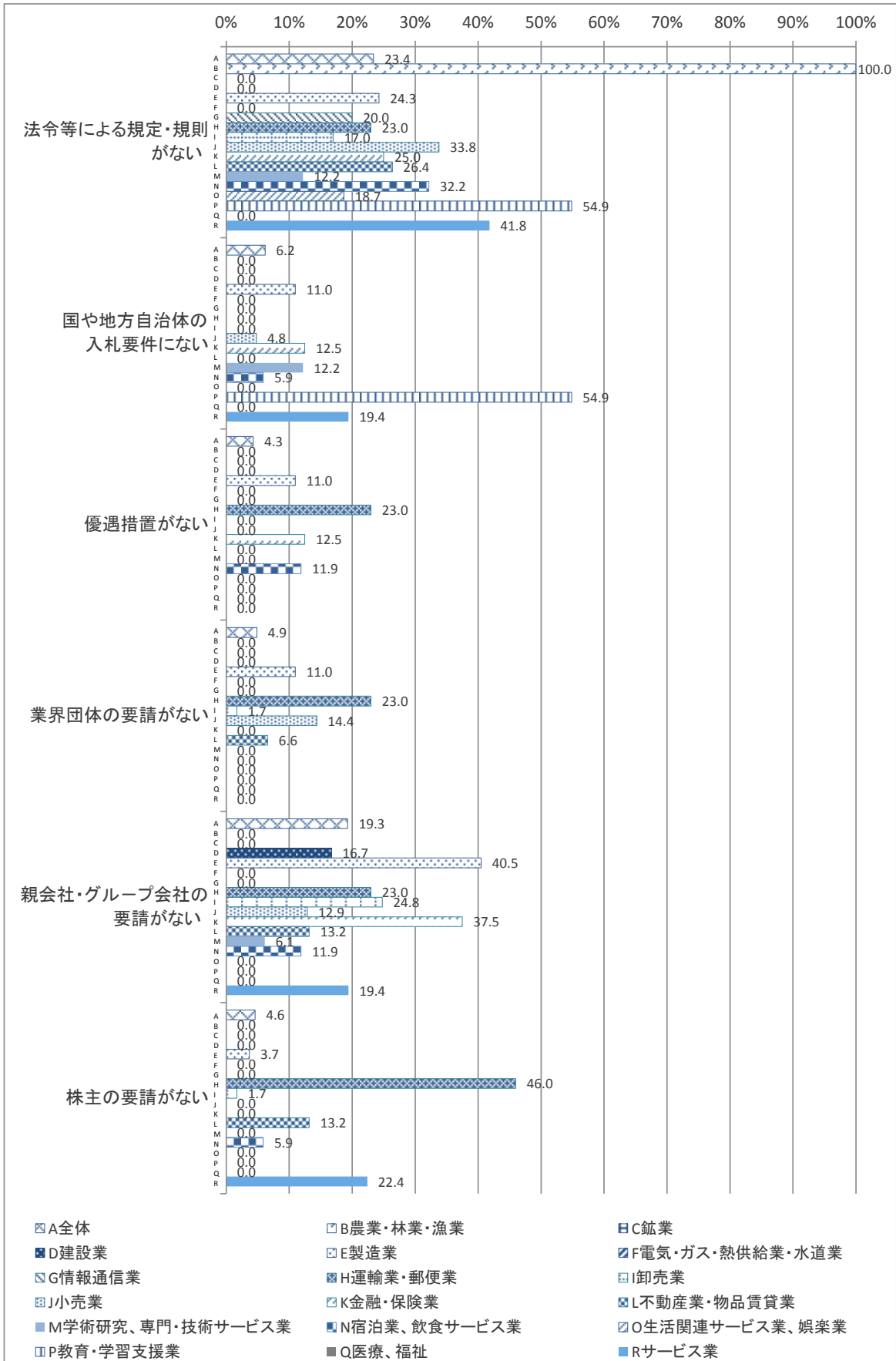
【複数回答、n=169、対象：事業継続計画(BCP)を策定予定はないと回答した企業】

■業種別

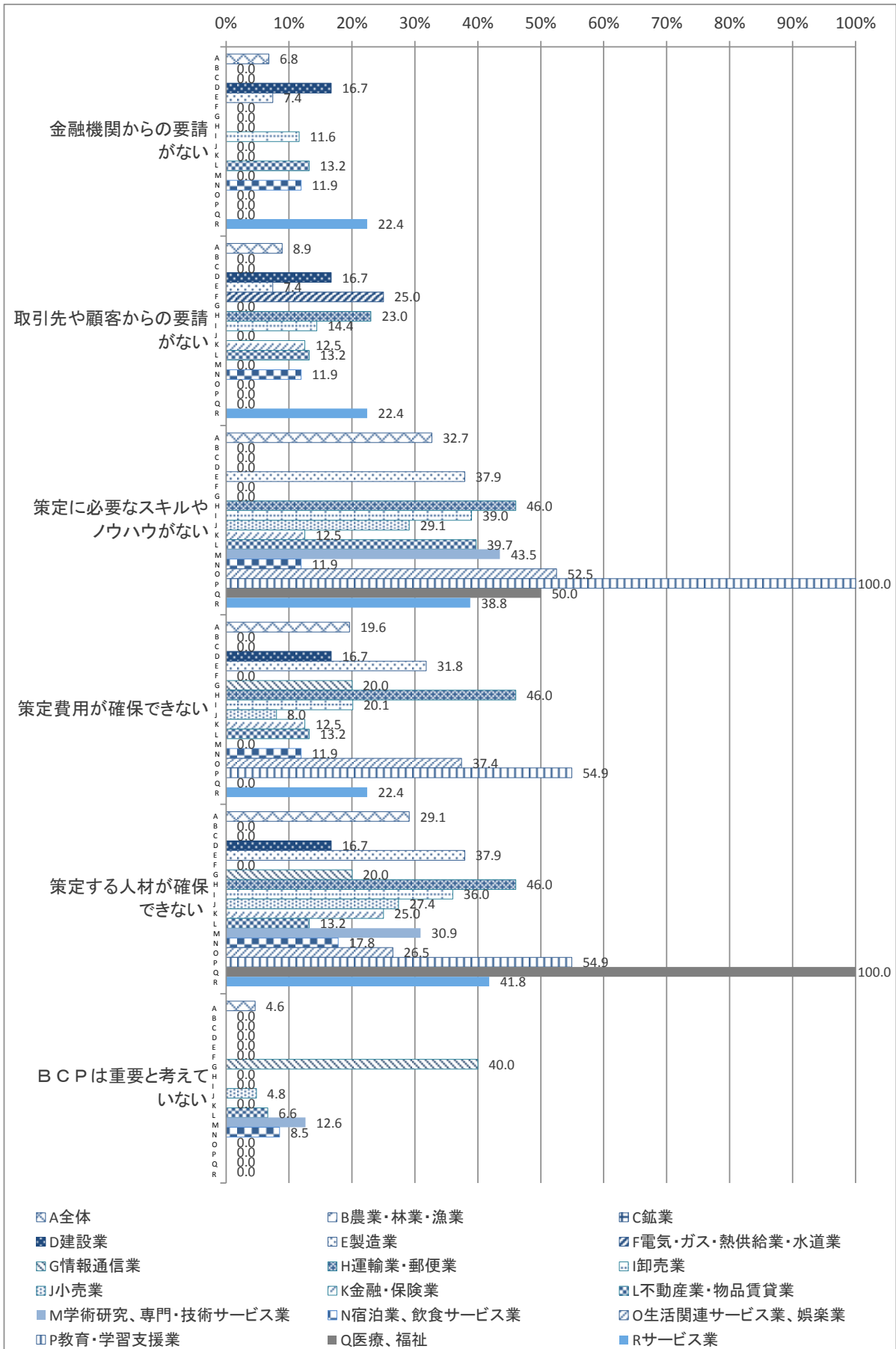
回答結果 (%) 【n=169】

	法令等による規定・規則がない	国や地方自治体の入札要件にない	優遇措置がない	業界団体の要請がない	親会社・グループ会社への要請がない	株主の要請がない	金融機関からの要請がない	取引先や顧客からの要請がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	策定費用が確保できない
全体	23.4	6.2	4.3	4.9	19.3	4.6	6.8	8.9	32.7	19.6
農業・林業・漁業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7
製造業	24.3	11.0	11.0	11.0	40.5	3.7	7.4	7.4	37.9	31.8
電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
情報通信業	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
運輸業・郵便業	23.0	0.0	23.0	23.0	23.0	46.0	0.0	23.0	46.0	46.0
卸売業	17.0	0.0	0.0	1.7	24.8	1.7	11.6	14.4	39.0	20.1
小売業	33.8	4.8	0.0	14.4	12.9	0.0	0.0	0.0	29.1	8.0
金融・保険業	25.0	12.5	12.5	0.0	37.5	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5
不動産業・物品賃貸業	26.4	0.0	0.0	6.6	13.2	13.2	13.2	13.2	39.7	13.2
学術研究・専門・技術サービス業	12.2	12.2	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	0.0	43.5	0.0
宿泊業・飲食サービス業	32.2	5.9	11.9	0.0	11.9	5.9	11.9	11.9	11.9	11.9
生活関連サービス業・娯楽業	18.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.5	37.4
教育・学習支援業	54.9	54.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	54.9
医療・福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
サービス業	41.8	19.4	0.0	0.0	19.4	22.4	22.4	22.4	38.8	22.4

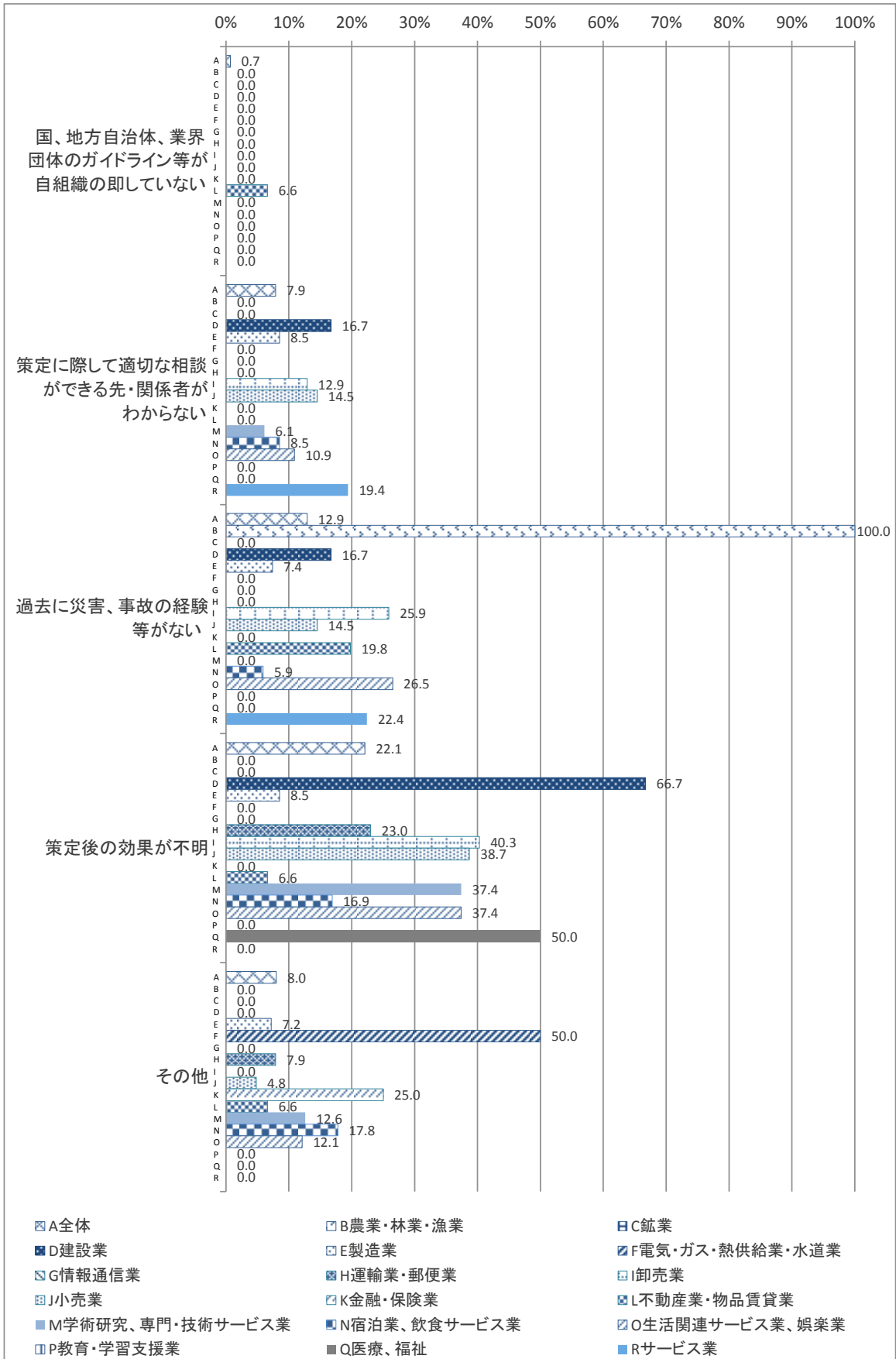
	策定する人材が確保できない	BCPIは重要と考えていない	国、地方自治体、業界団体のガイドライン等が自組織の即していない	策定に際して適切な相談ができる先・関係者がわからない	過去に災害、事故の経験等がない	策定後の効果が不明	その他	無回答
全体	29.1	4.6	0.7	7.9	12.9	22.1	8.0	8.0
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0
製造業	37.9	0.0	0.0	8.5	7.4	8.5	7.2	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0
情報通信業	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
運輸業・郵便業	46.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0	7.9	0.0
卸売業	36.0	0.0	0.0	12.9	25.9	40.3	0.0	16.2
小売業	27.4	4.8	0.0	14.5	14.5	38.7	4.8	9.7
金融・保険業	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
不動産業・物品賃貸業	13.2	6.6	6.6	0.0	19.8	6.6	6.6	7.4
学術研究・専門・技術サービス業	30.9	12.6	0.0	6.1	0.0	37.4	12.6	0.0
宿泊業・飲食サービス業	17.8	8.5	0.0	8.5	5.9	16.9	17.8	23.7
生活関連サービス業・娯楽業	26.5	0.0	0.0	10.9	26.5	37.4	12.1	4.3
教育・学習支援業	54.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	41.8	0.0	0.0	19.4	22.4	0.0	0.0	19.4



【複数回答、n=169、対象：事業継続計画（BCP）を策定予定はないと回答した企業】



【複数回答、n=169、対象：事業継続計画(BCP)を策定予定はないと回答した企業】



【複数回答、n=169、対象：事業継続計画（BCP）を策定予定はないと回答した企業】

問19. 問12において4（予定はない）と回答した方にお伺いします。どのような制度やきっかけがあればBCP策定を検討する可能性があるかご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 法令等の規定・規制	10. 策定する人材の確保
2. 国や地方自治体の入札要件化	11. 経営層の判断や指示
3. 業界団体の要請	12. 国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実
4. 親会社・グループ会社の要請	13. 講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手
5. 株主の要請	14. 相談しやすい窓口の確保
6. 金融機関からの要請	15. 自社の災害、事故の経験等からの必要性
7. 取引先や顧客からの要請	16. 取引先企業の被災による影響等からの必要性
8. 企業イメージ向上につながる	17. その他（ ）
9. 策定にかかった経費への優遇措置（BCPローン、格付融資等）の存在	

企業規模別では、大企業においては「経営層の判断や指示」の割合が高くなっており、中堅企業及びその他の企業においては「法令等の規定・規制」の割合が高くなっている。

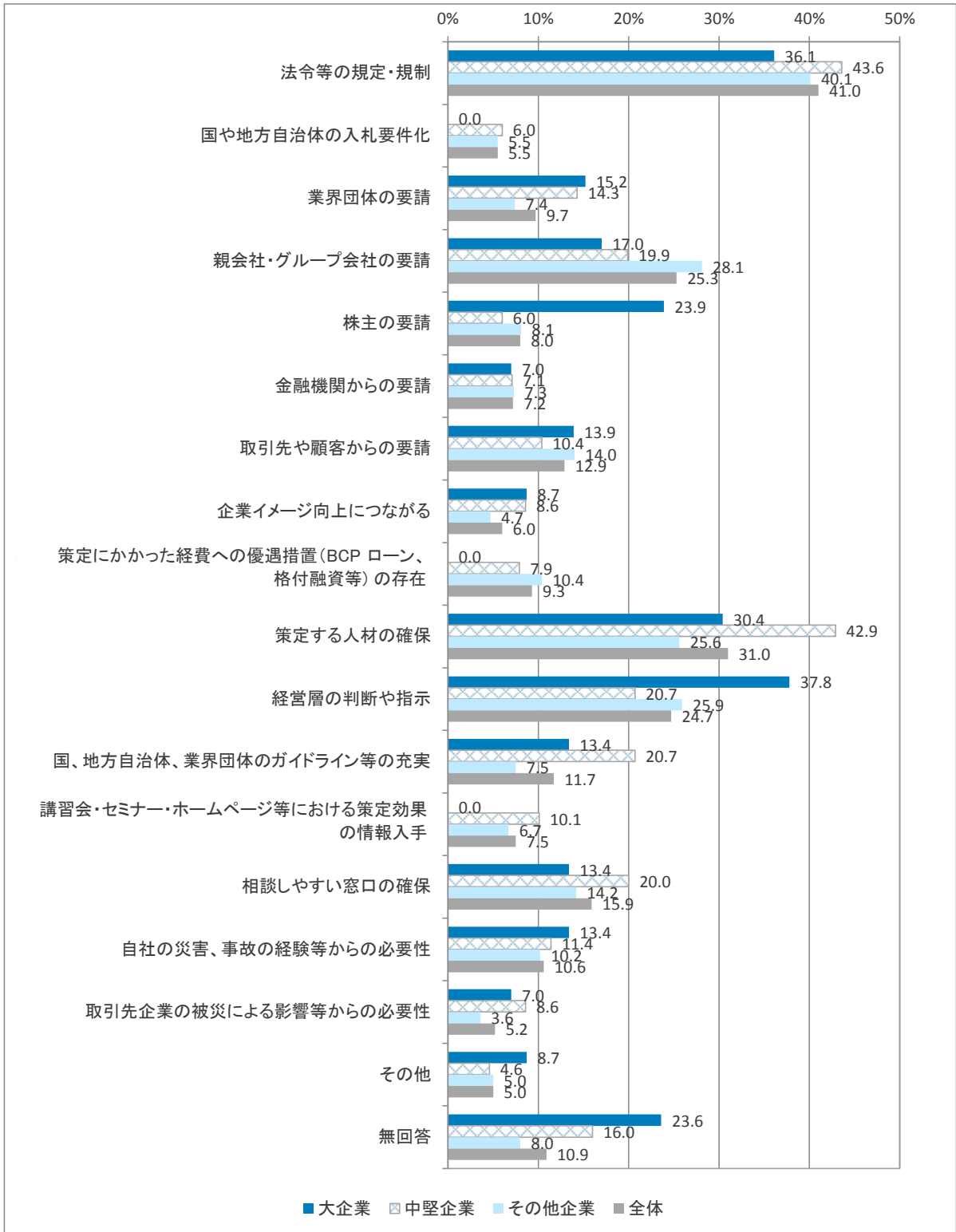
業種別では、BCP策定率が低い結果となった宿泊業、飲食サービス業において「法令等の規定・規制」の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%） 【n=169】

	法令等の規定・規制	国や地方自治体の入札要件化	業界団体の要請	親会社・グループ会社の要請	株主の要請	金融機関からの要請	取引先や顧客からの要請	企業イメージ向上につながる	策定にかかった経費への優遇措置（BCPローン、格付融資等）の存在	策定する人材の確保
大企業	36.1	0.0	15.2	17.0	23.9	7.0	13.9	8.7	0.0	30.4
中堅企業	43.6	6.0	14.3	19.9	6.0	7.1	10.4	8.6	7.9	42.9
その他企業	40.1	5.5	7.4	28.1	8.1	7.3	14.0	4.7	10.4	25.6
全体	41.0	5.5	9.7	25.3	8.0	7.2	12.9	6.0	9.3	31.0

	経営層の判断や指示	国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実	講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手	相談しやすい窓口の確保	自社の災害、事故の経験等からの必要性	取引先企業の被災による影響等からの必要性	その他	無回答
大企業	37.8	13.4	0.0	13.4	13.4	7.0	8.7	23.6
中堅企業	20.7	20.7	10.1	20.0	11.4	8.6	4.6	16.0
その他企業	25.9	7.5	6.7	14.2	10.2	3.6	5.0	8.0
全体	24.7	11.7	7.5	15.9	10.6	5.2	5.0	10.9



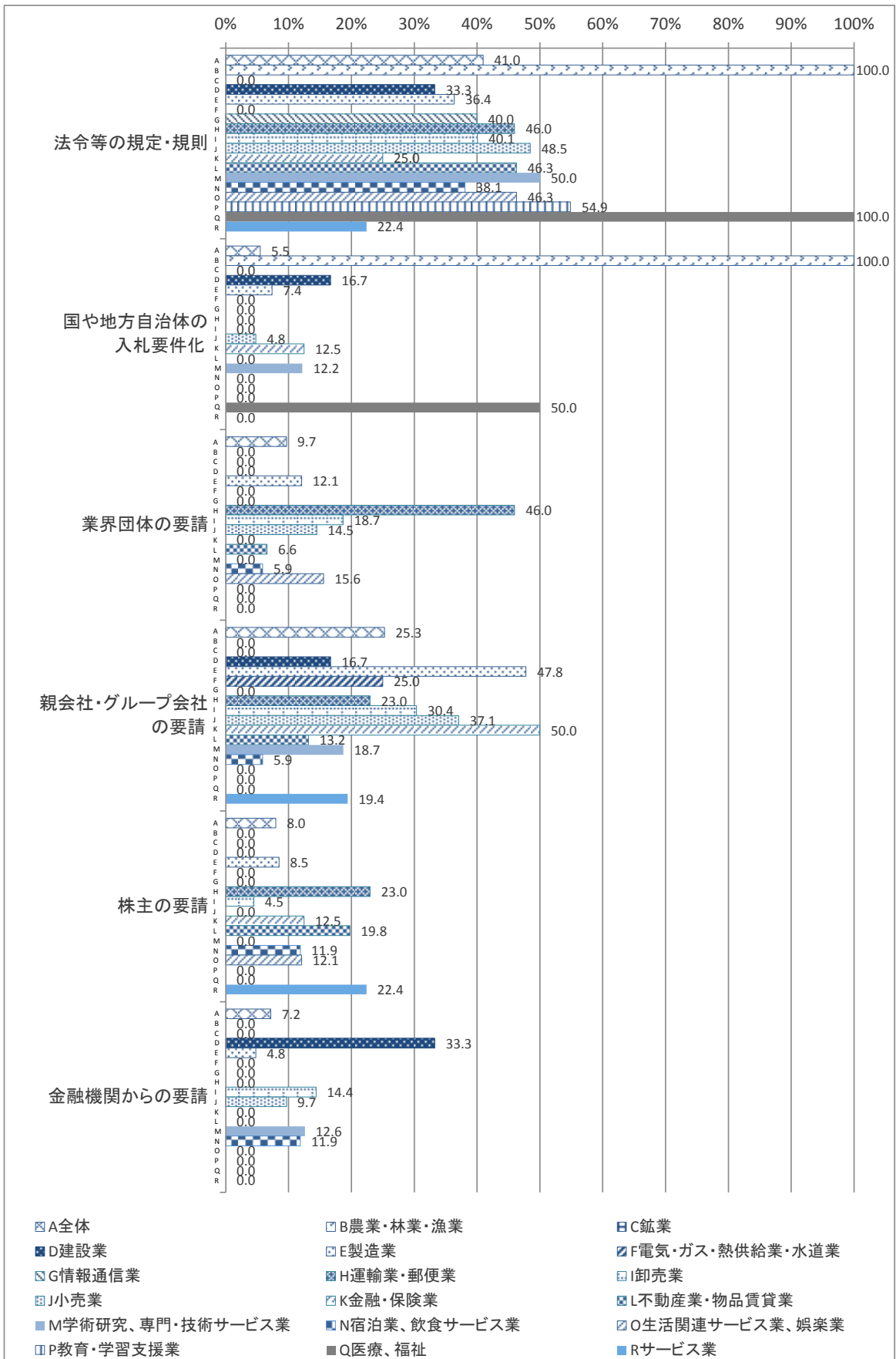
【複数回答、n=169、対象：事業継続計画(BCP)を策定予定はないと回答した企業】

■業種別

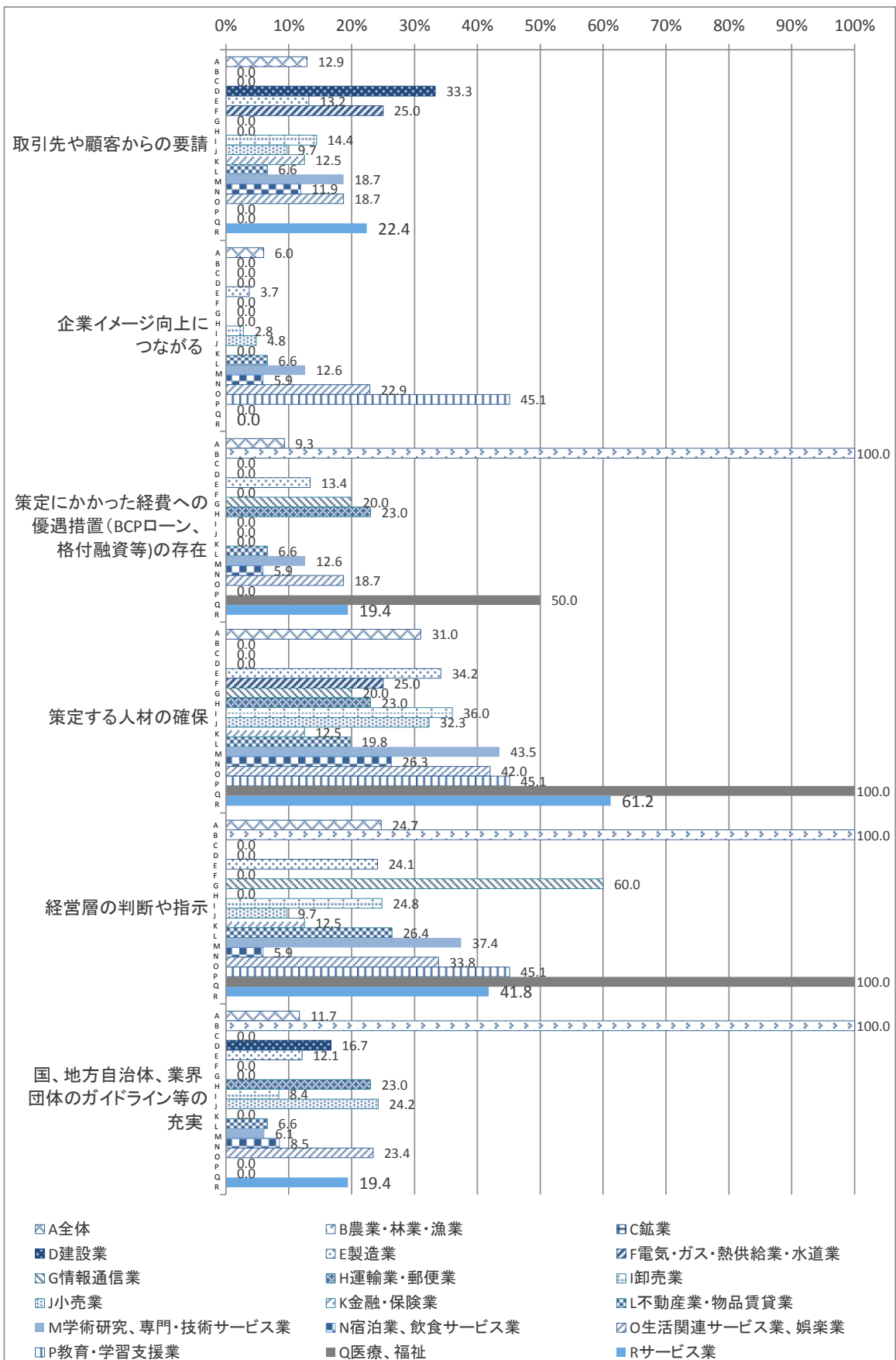
回答結果 (%) 【n=169】

	法令等の規定・規則	国や地方自治体の入札要件化	業界団体の要請	親会社・グループ会社の要請	株主の要請	金融機関からの要請	取引先や顧客からの要請	企業イメージ向上につながる	策定にかかった経費への優遇措置(BCPローン、格付融資等)の存在	策定する人材の確保
全体	41.0	5.5	9.7	25.3	8.0	7.2	12.9	6.0	9.3	31.0
農業・林業・漁業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
製造業	36.4	7.4	12.1	47.8	8.5	4.8	13.2	3.7	13.4	34.2
電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
情報通信業	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
運輸業・郵便業	46.0	0.0	46.0	23.0	23.0	0.0	0.0	0.0	23.0	23.0
卸売業	40.1	0.0	18.7	30.4	4.5	14.4	14.4	2.8	0.0	36.0
小売業	48.5	4.8	14.5	37.1	0.0	9.7	9.7	4.8	0.0	32.3
金融・保険業	25.0	12.5	0.0	50.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5
不動産業・物品賃貸業	46.3	0.0	6.6	13.2	19.8	0.0	6.6	6.6	6.6	19.8
学術研究・専門・技術サービス業	50.0	12.2	0.0	18.7	0.0	12.6	18.7	12.6	12.6	43.5
宿泊業・飲食サービス業	38.1	0.0	5.9	5.9	11.9	11.9	11.9	5.9	5.9	26.3
生活関連サービス業、娯楽業	46.3	0.0	15.6	0.0	12.1	0.0	18.7	22.9	18.7	42.0
教育・学習支援業	54.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.1	0.0	45.1
医療、福祉	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0
サービス業	22.4	0.0	0.0	19.4	22.4	0.0	22.4	0.0	19.4	61.2

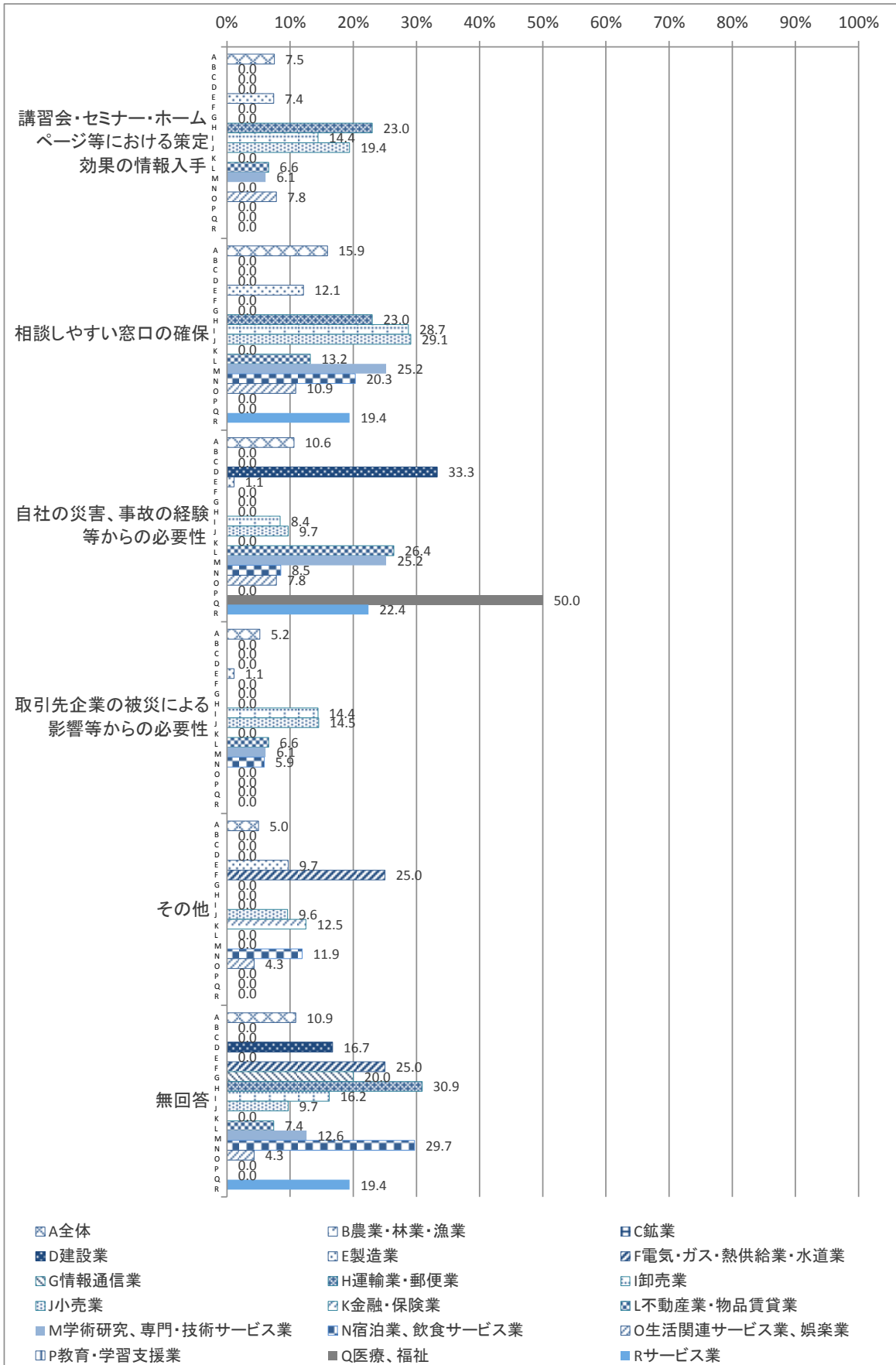
	経営層の判断や指示	国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実	講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手	相談しやすい窓口の確保	自社の災害、事故の経験等からの必要性	取引先企業の被災による影響等からの必要性	その他	無回答
全体	24.7	11.7	7.5	15.9	10.6	5.2	5.0	10.9
農業・林業・漁業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7
製造業	24.1	12.1	7.4	12.1	1.1	1.1	9.7	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
情報通信業	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
運輸業・郵便業	0.0	23.0	23.0	23.0	0.0	0.0	0.0	30.9
卸売業	24.8	8.4	14.4	28.7	8.4	14.4	0.0	16.2
小売業	9.7	24.2	19.4	29.1	9.7	14.5	9.6	9.7
金融・保険業	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
不動産業・物品賃貸業	26.4	6.6	6.6	13.2	26.4	6.6	0.0	7.4
学術研究・専門・技術サービス業	37.4	6.1	6.1	25.2	25.2	6.1	0.0	12.6
宿泊業・飲食サービス業	5.9	8.5	0.0	20.3	8.5	5.9	11.9	29.7
生活関連サービス業、娯楽業	33.8	23.4	7.8	10.9	7.8	0.0	4.3	4.3
教育・学習支援業	45.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	41.8	19.4	0.0	19.4	22.4	0.0	0.0	19.4



【複数回答、n=169、対象：事業継続計画（BCP）を策定予定はないと回答した企業】



【複数回答、n=169、対象：事業継続計画 (BCP) を策定予定はないと回答した企業】



【複数回答、n=169、対象：事業継続計画(BCP)を策定予定はないと回答した企業】

問20. 近年^{※1}、日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に影響を受けたことがありますか。(○印は一つ)

1. 直接被害 ^{※2} を受けた	4. 被害を受けていない
2. 間接被害 ^{※2} を受けた	5. 不明
3. 直接、間接被害の両方を受けた	

※1. 2011年3月の東日本大震災以降が目安

※2. 「**直接被害**」は店舗・工場・設備の損壊等による物的損害、「**間接被害**」は物的損害以外の損害（自然災害の影響による売上高減少、取引先被害の影響による損害、従業員が出勤できない）等の間接的な損害

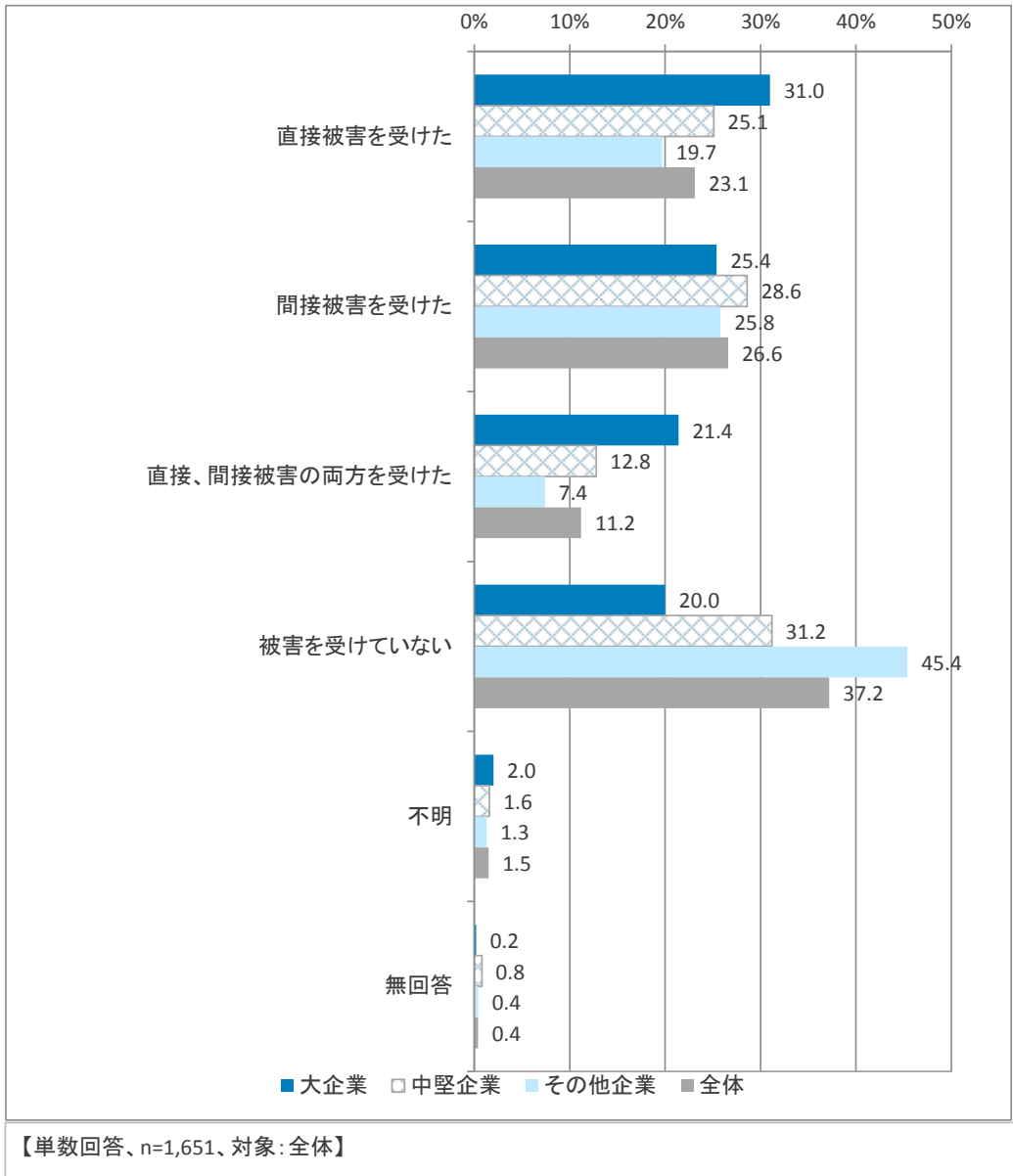
企業規模別では、大企業において「直接被害を受けた」の割合が31.0%となり、中堅企業(25.1%)、その他企業(19.7%)と比較して高くなっている。なお、何らかの被害を受けた企業(直接被害、間接被害、もしくは両被害)は、大企業で77.8%、中堅企業で66.5%、その他企業で52.9%となっている。一方、「被害を受けていない」について、大企業は20.0%に留まったものの、中堅企業では31.2%、その他企業では45.4%と、大企業と比較して高い割合となった。

業種別では、宿泊業、飲食サービス業や小売業、製造業等において、何らかの被害を受けた企業(直接被害、間接被害、もしくは両被害)の回答割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果(%) 【n=1,651】

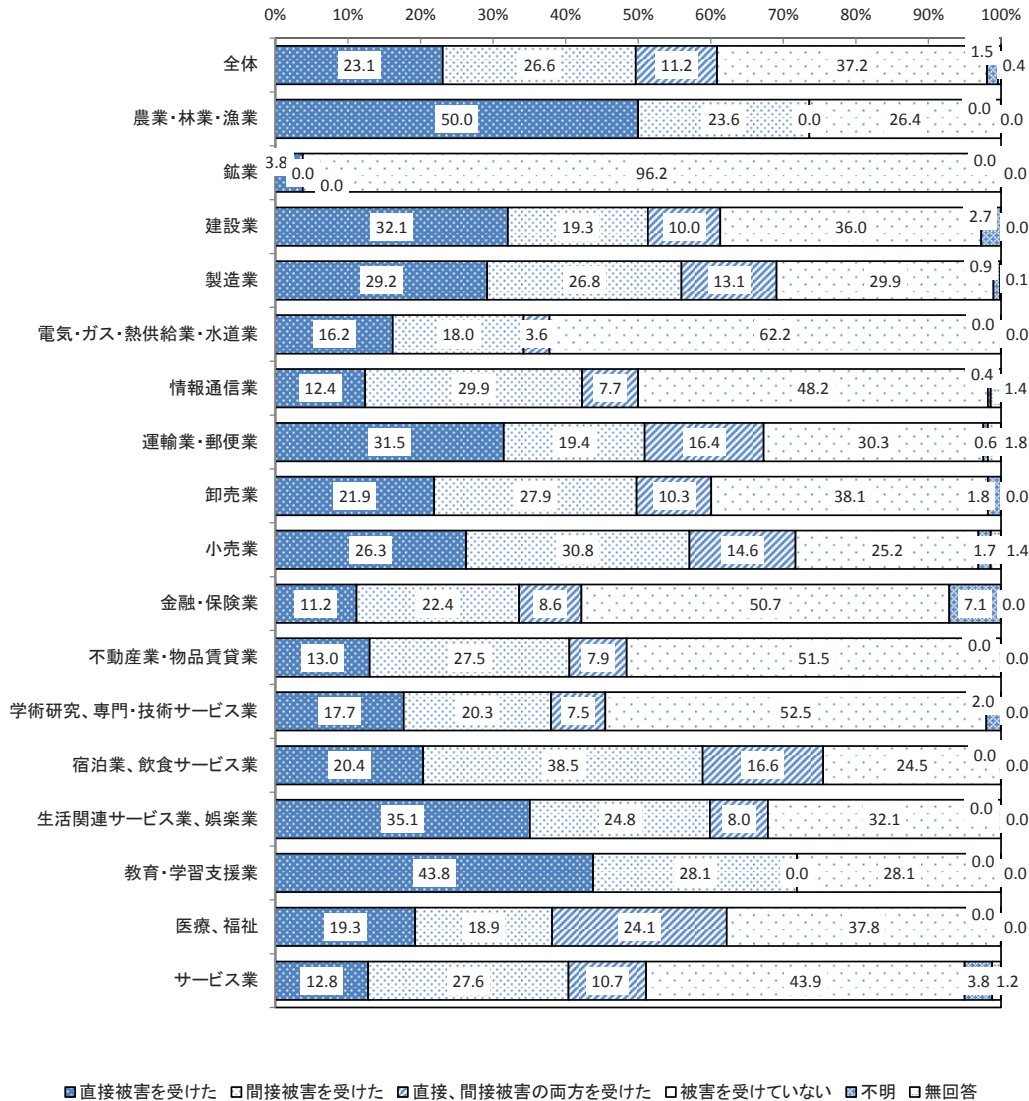
	直接被害を受けた	間接被害を受けた	直接、間接被害の両方を受けた	被害を受けていない	不明	無回答
大企業	31.0	25.4	21.4	20.0	2.0	0.2
中堅企業	25.1	28.6	12.8	31.2	1.6	0.8
その他企業	19.7	25.8	7.4	45.4	1.3	0.4
全体	23.1	26.6	11.2	37.2	1.5	0.4



■業種別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	直接被害を受けた	間接被害を受けた	直接、間接被害の両方を受けた	被害を受けていない	不明	無回答
全体	23.1	26.6	11.2	37.2	1.5	0.4
農業・林業・漁業	50.0	23.6	0.0	26.4	0.0	0.0
鉱業	3.8	0.0	0.0	96.2	0.0	0.0
建設業	32.1	19.3	10.0	36.0	2.7	0.0
製造業	29.2	26.8	13.1	29.9	0.9	0.1
電気・ガス・熱供給業・水道業	16.2	18.0	3.6	62.2	0.0	0.0
情報通信業	12.4	29.9	7.7	48.2	0.4	1.4
運輸業・郵便業	31.5	19.4	16.4	30.3	0.6	1.8
卸売業	21.9	27.9	10.3	38.1	1.8	0.0
小売業	26.3	30.8	14.6	25.2	1.7	1.4
金融・保険業	11.2	22.4	8.6	50.7	7.1	0.0
不動産業・物品賃貸業	13.0	27.5	7.9	51.5	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	17.7	20.3	7.5	52.5	2.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	20.4	38.5	16.6	24.5	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	35.1	24.8	8.0	32.1	0.0	0.0
教育・学習支援業	43.8	28.1	0.0	28.1	0.0	0.0
医療、福祉	19.3	18.9	24.1	37.8	0.0	0.0
サービス業	12.8	27.6	10.7	43.9	3.8	1.2



【単数回答、n=1,651、対象：全体】

問2 1. 過去の災害で重要な業務が停止したことがある場合にお伺いします。重要な業務が停止した理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 経営層等中枢機能が被災し、意思決定ができなくなったため	8. 停電のため
2. 従業員が被災し、出勤できなかったため	9. 断水のため
3. IT 機器(PC、サーバ等)、情報システムが損壊したため	10. ガスの供給が停止したため
4. オフィスが使用できなくなったため	11. 電話、インターネットその他情報システムが使用できなくなったため
5. 工場の機器・設備等が損壊したため	12. 交通機関や道路が利用できなくなったため
6. 自社の業務は再開したが、取引先(納入先)の業務が停止していたため(顧客の工場停止等)	13. 放射能汚染のため
7. 自社の業務は再開したが、取引先(納入元)の業務が停止していたため(資材の供給停止等)	14. 電力不足のため
	15. 資金調達が困難となったため
	16. その他()

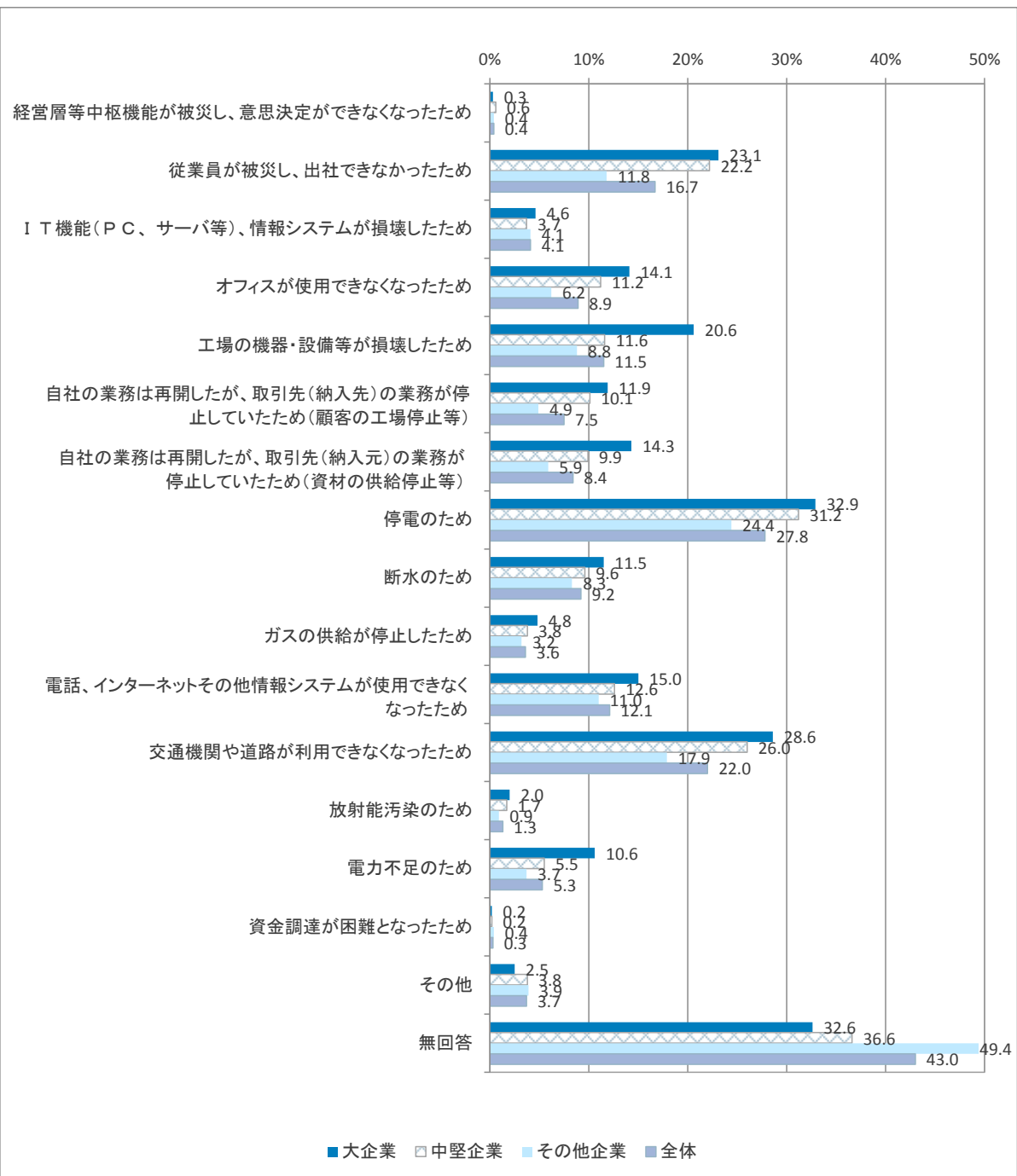
企業規模別では、全ての規模において「停電のため」の割合が高くなっている。
業種別では、業種によってばらつきがあるものの、おおよそ同様の傾向となっている。

■企業規模別

回答結果 (%) [n=1,651]

	経営層等中枢機能が被災し、意思決定ができなくなったため	従業員が被災し、出勤できなかったため	IT機能(PC、サーバ等)、情報システムが損壊したため	オフィスが使用できなくなったため	工場の機器・設備等が損壊したため	自社の業務は再開したが、取引先(納入先)の業務が停止していたため(顧客の工場停止等)	自社の業務は再開したが、取引先(納入元)の業務が停止していたため(資材の供給停止等)	停電のため	断水のため	ガスの供給が停止したため
大企業	0.3	23.1	4.6	14.1	20.6	11.9	14.3	32.9	11.5	4.8
中堅企業	0.6	22.2	3.7	11.2	11.6	10.1	9.9	31.2	9.6	3.8
その他企業	0.4	11.8	4.1	6.2	8.8	4.9	5.9	24.4	8.3	3.2
全体	0.4	16.7	4.1	8.9	11.5	7.5	8.4	27.8	9.2	3.6

	電話、インターネットその他情報システムが使用できなくなったため	交通機関や道路が利用できなくなったため	放射能汚染のため	電力不足のため	資金調達が困難となったため	その他	無回答
大企業	15.0	28.6	2.0	10.6	0.2	2.5	32.6
中堅企業	12.6	26.0	1.7	5.5	0.2	3.8	36.6
その他企業	11.0	17.9	0.9	3.7	0.4	3.9	49.4
全体	12.1	22.0	1.3	5.3	0.3	3.7	43.0



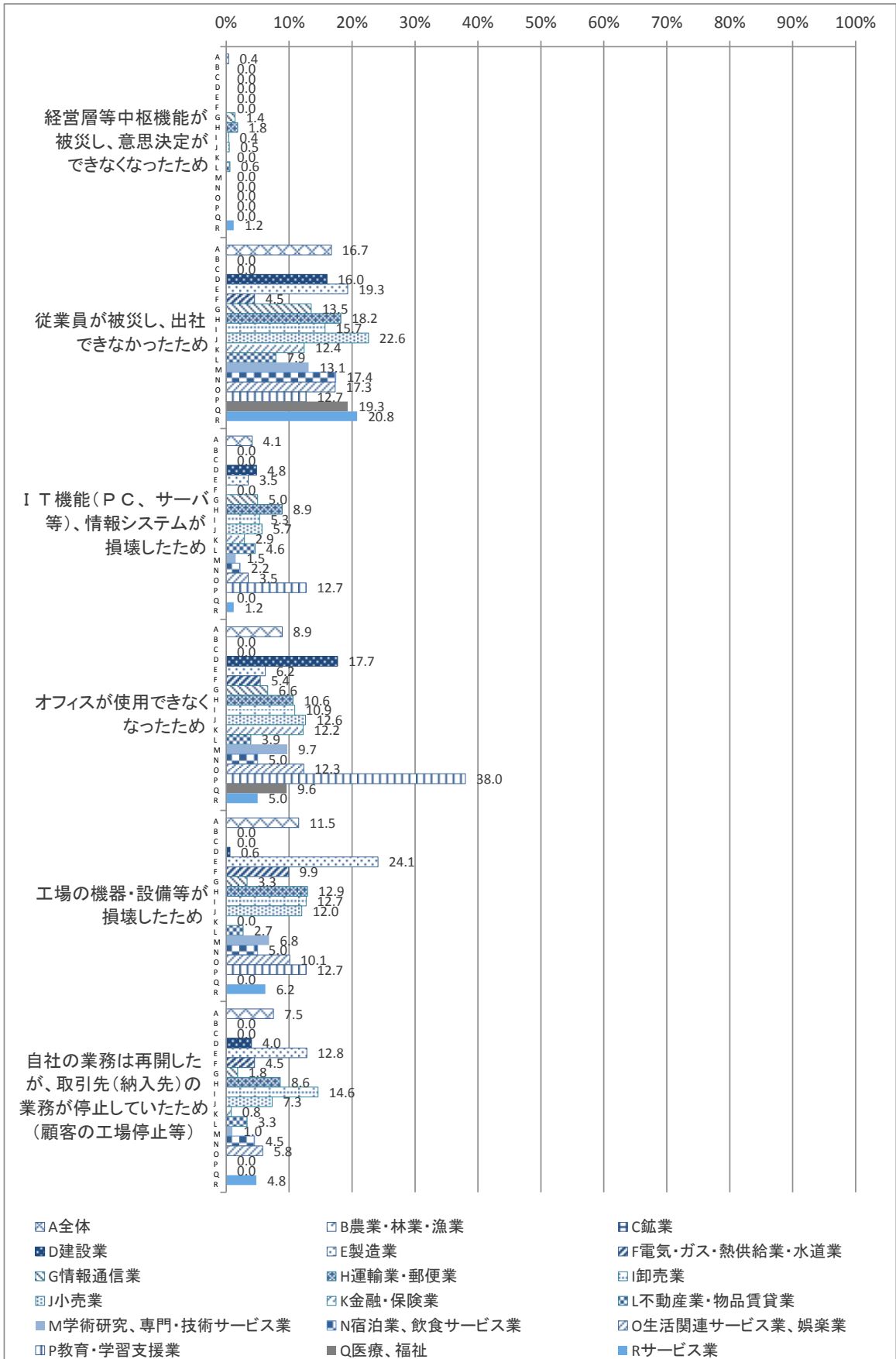
【複数回答、n=1,651、対象:全体】

■業種別

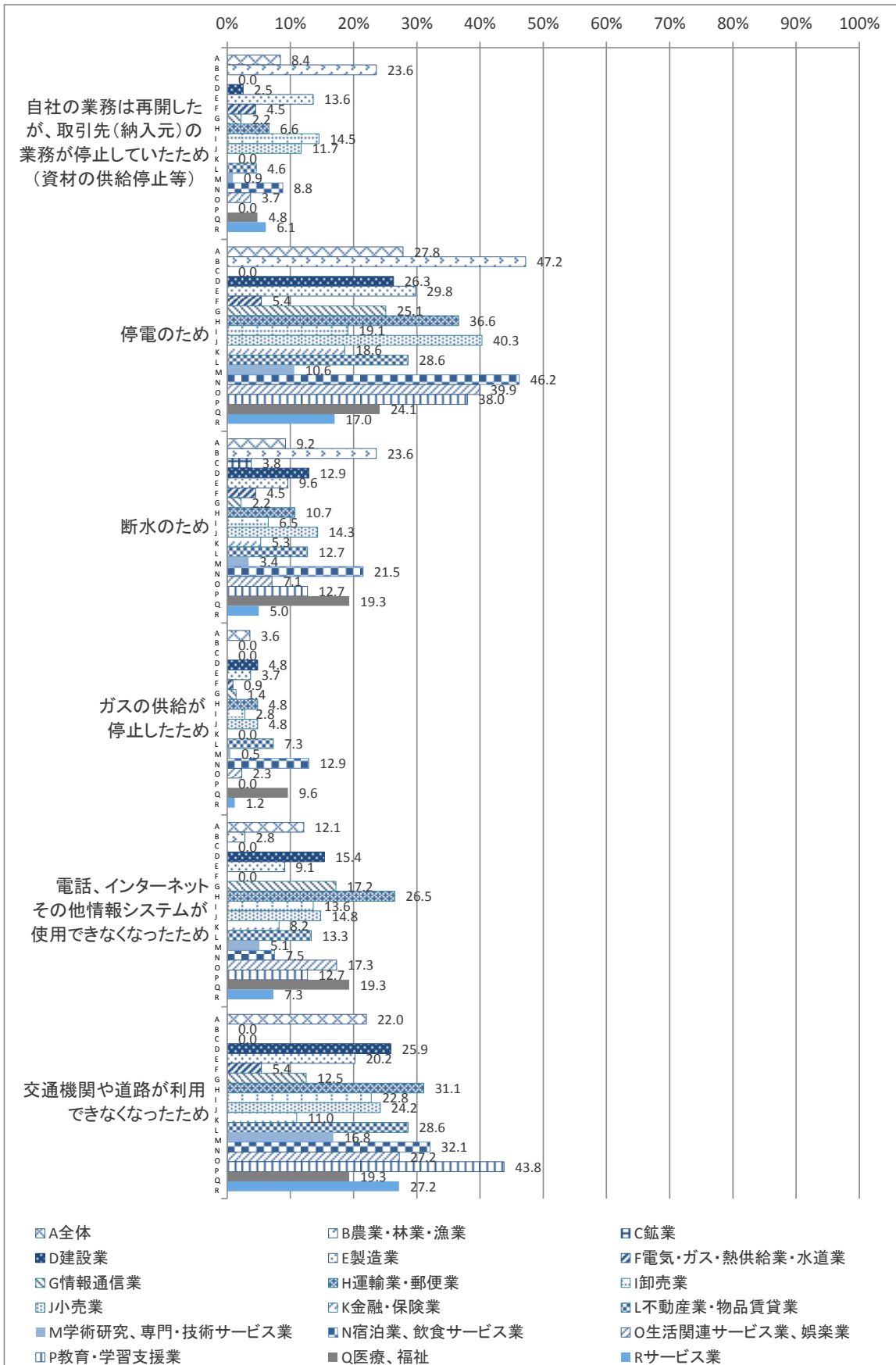
回答結果 (%) 【n=1,651】

	経営層等中 枢機能が被災し、意思 決定ができ なくなった ため	従業員が被災し、出社 できなかった ため	IT機能(PC、サーバ 等)、情報 システムが 損壊したため	オフィスが 使用できな くなったため	工場の機 器・設備等 が損壊した ため	自社の業務 は再開した が、取引先 (納入先) の業務が停 止していた ため(顧客 の工場停止 等)	自社の業務 は再開した が、取引先 (納入先) の業務が停 止していた ため(資材 の供給停止 等)	停電のため	断水のため	ガスの供給 が停止した ため
全体	0.4	16.7	4.1	8.9	11.5	7.5	8.4	27.8	9.2	3.6
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.6	47.2	23.6	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0
建設業	0.0	16.0	4.8	17.7	0.6	4.0	2.5	26.3	12.9	4.8
製造業	0.0	19.3	3.5	6.2	24.1	12.8	13.6	29.8	9.6	3.7
電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	4.5	0.0	5.4	9.9	4.5	4.5	5.4	4.5	0.9
情報通信業	1.4	13.5	5.0	6.6	3.3	1.8	2.2	25.1	2.2	1.4
運輸業・郵便業	1.8	18.2	8.9	10.6	12.9	8.6	6.6	36.6	10.7	4.8
卸売業	0.4	15.7	5.3	10.9	12.7	14.6	14.5	19.1	6.5	2.8
小売業	0.5	22.6	5.7	12.6	12.0	7.3	11.7	40.3	14.3	4.8
金融・保険業	0.0	12.4	2.9	12.2	0.0	0.8	0.0	18.6	5.3	0.0
不動産業・物品賃貸業	0.6	7.9	4.6	3.9	2.7	3.3	4.6	28.6	12.7	7.3
学術研究・専門・技術サービス業	0.0	13.1	1.5	9.7	6.8	1.0	0.9	10.6	3.4	0.5
宿泊業・飲食サービス業	0.0	17.4	2.2	5.0	5.0	4.5	8.8	46.2	21.5	12.9
生活関連サービス業・娯楽業	0.0	17.3	3.5	12.3	10.1	5.8	3.7	39.9	7.1	2.3
教育・学習支援業	0.0	12.7	12.7	38.0	12.7	0.0	0.0	38.0	12.7	0.0
医療・福祉	0.0	19.3	0.0	9.6	0.0	0.0	4.8	24.1	19.3	9.6
サービス業	1.2	20.8	1.2	5.0	6.2	4.8	6.1	17.0	5.0	1.2

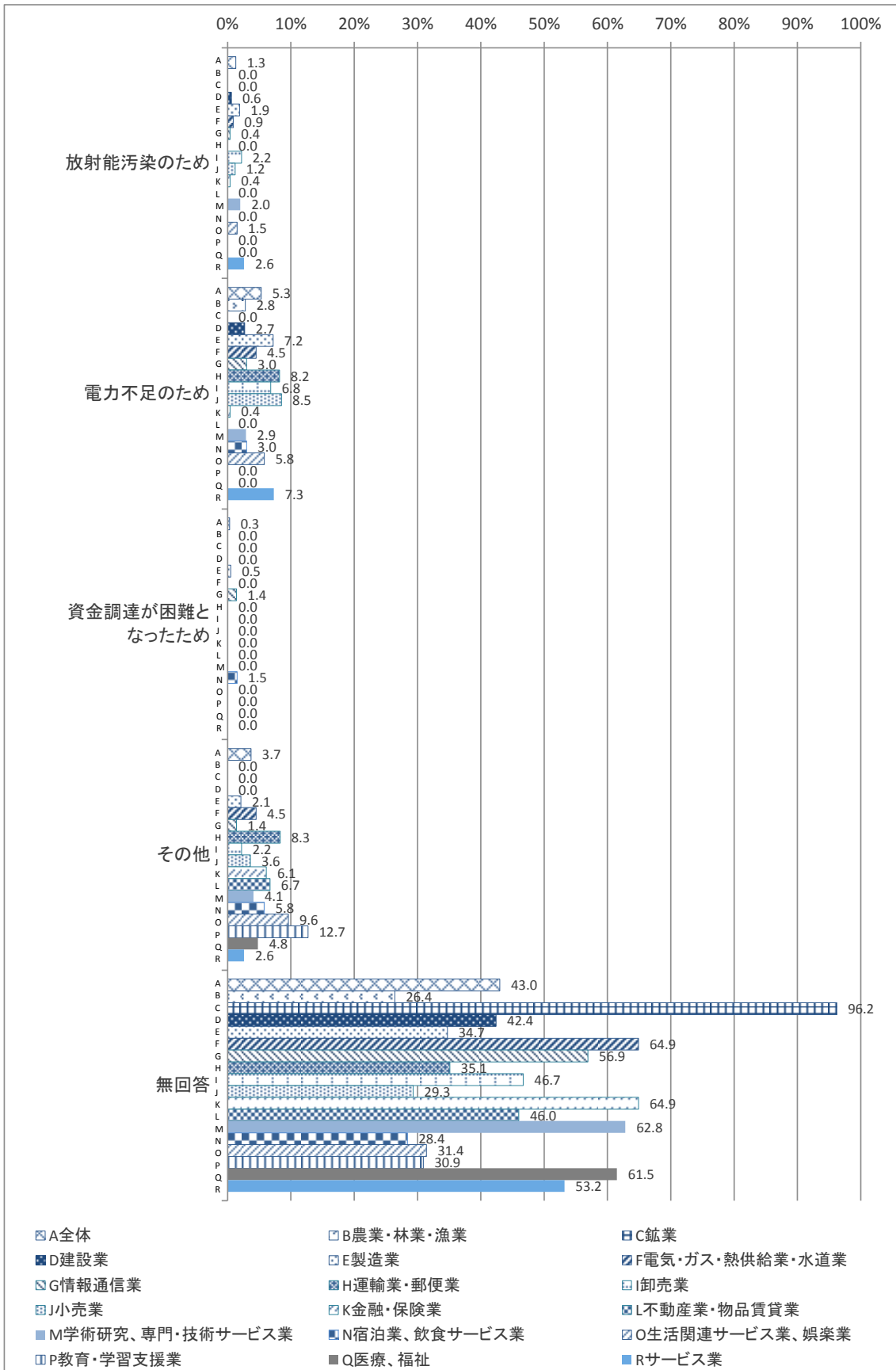
	電話、イン ターネットそ の他情報シ ステムが使 用できなくな ったため	交通機関や 道路が利用 できなくなっ たため	放射能汚染 のため	電力不足の ため	資金調達が 困難となっ たため	その他	無回答
全体	12.1	22.0	1.3	5.3	0.3	3.7	43.0
農業・林業・漁業	2.8	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	26.4
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.2
建設業	15.4	25.9	0.6	2.7	0.0	0.0	42.4
製造業	9.1	20.2	1.9	7.2	0.5	2.1	34.7
電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	5.4	0.9	4.5	0.0	4.5	64.9
情報通信業	17.2	12.5	0.4	3.0	1.4	1.4	56.9
運輸業・郵便業	26.5	31.1	0.0	8.2	0.0	8.3	35.1
卸売業	13.6	22.8	2.2	6.8	0.0	2.2	46.7
小売業	14.8	24.2	1.2	8.5	0.0	3.6	29.3
金融・保険業	8.2	11.0	0.4	0.4	0.0	6.1	64.9
不動産業・物品賃貸業	13.3	28.6	0.0	0.0	0.0	6.7	46.0
学術研究・専門・技術サービス業	5.1	16.8	2.0	2.9	0.0	4.1	62.8
宿泊業・飲食サービス業	7.5	32.1	0.0	3.0	1.5	5.8	28.4
生活関連サービス業・娯楽業	17.3	27.2	1.5	5.8	0.0	9.6	31.4
教育・学習支援業	12.7	43.8	0.0	0.0	0.0	12.7	30.9
医療・福祉	19.3	19.3	0.0	0.0	0.0	4.8	61.5
サービス業	7.3	27.2	2.6	7.3	0.0	2.6	53.2



【複数回答、n=1,651、対象:全体】



【複数回答、n=1,651、対象:全体】



【複数回答、n=1,651、対象:全体】

問2.2. 問12において1（策定済みである）と回答した方にお伺いします。

上記問20に関し、事業継続計画（BCP）は役に立ちましたか。（○印は一つ）

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. とても役に立った →問24へ | 4. 役に立ったか不明 →問24へ |
| 2. 少しは役に立ったと思う →問24へ | 5. その他（ ） →問24へ |
| 3. 全く役に立たなかった | |

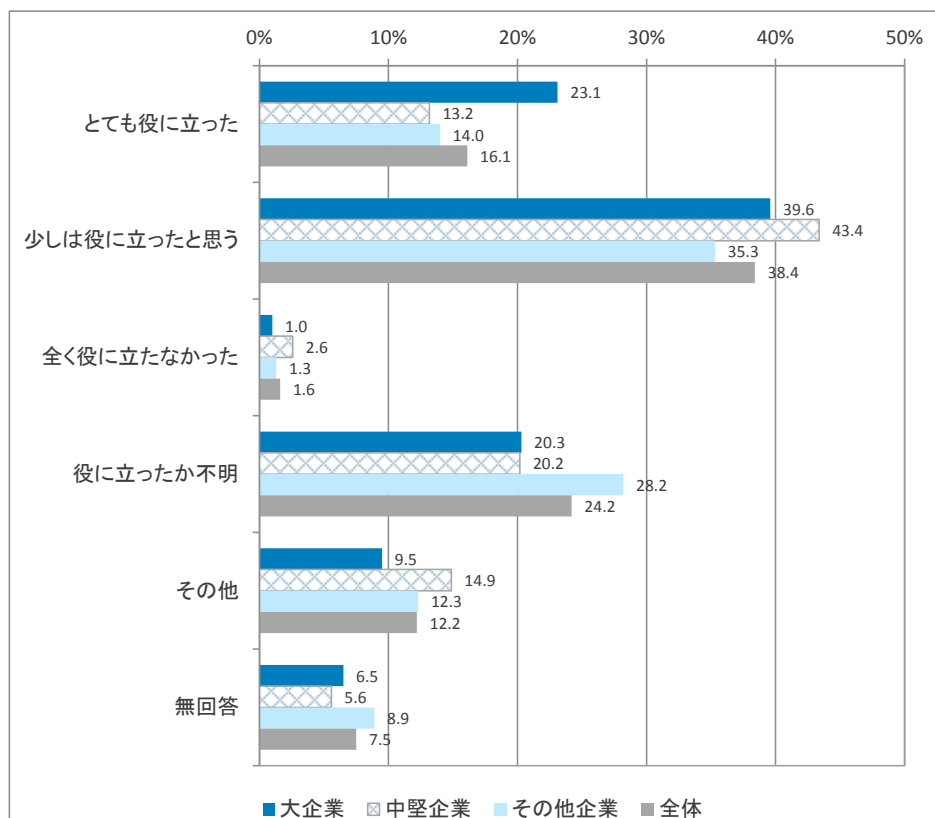
企業規模別では、全ての規模において「少しは役に立った」の割合が高くなっている。大企業では「とても役に立った」の割合が23.1%となり、中堅企業（13.2%）、その他企業（14.0%）の割合と比較すると高くなっている。なお、「とても役に立った」「少しは役に立った」を合計すると、大企業で62.7%、中堅企業で56.6%と5割を超え、その他企業で49.3%となっている。

業種別では、多くの業種で「とても役に立った」「少しは役に立った」を合計すると5割を超えている。

■企業規模別

回答結果（%） 【n=782】

	とても役に立った	少しは役に立ったと思う	全く役に立たなかった	役に立ったか不明	その他	無回答
大企業	23.1	39.6	1.0	20.3	9.5	6.5
中堅企業	13.2	43.4	2.6	20.2	14.9	5.6
その他企業	14.0	35.3	1.3	28.2	12.3	8.9
全体	16.1	38.4	1.6	24.2	12.2	7.5

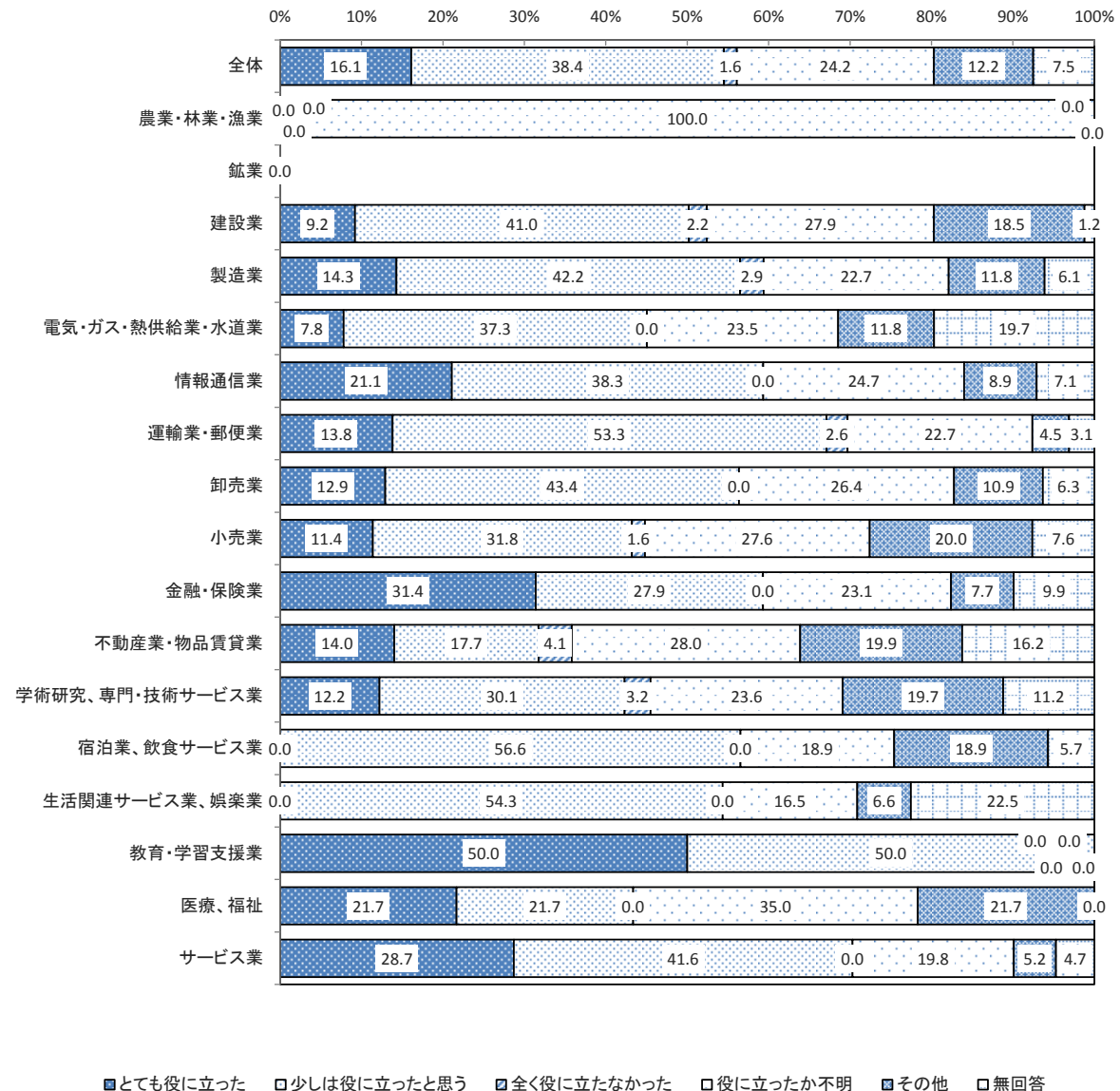


【単数回答、n=782、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みであると回答した企業】

■業種別

回答結果 (%) 【n=782】

	とても役に立った	少しは役に立ったと思う	全く役に立たなかった	役に立ったか不明	その他	無回答
全体	16.1	38.4	1.6	24.2	12.2	7.5
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	9.2	41.0	2.2	27.9	18.5	1.2
製造業	14.3	42.2	2.9	22.7	11.8	6.1
電気・ガス・熱供給業・水道業	7.8	37.3	0.0	23.5	11.8	19.7
情報通信業	21.1	38.3	0.0	24.7	8.9	7.1
運輸業・郵便業	13.8	53.3	2.6	22.7	4.5	3.1
卸売業	12.9	43.4	0.0	26.4	10.9	6.3
小売業	11.4	31.8	1.6	27.6	20.0	7.6
金融・保険業	31.4	27.9	0.0	23.1	7.7	9.9
不動産業・物品賃貸業	14.0	17.7	4.1	28.0	19.9	16.2
学術研究、専門・技術サービス業	12.2	30.1	3.2	23.6	19.7	11.2
宿泊業、飲食サービス業	0.0	56.6	0.0	18.9	18.9	5.7
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	54.3	0.0	16.5	6.6	22.5
教育・学習支援業	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	21.7	21.7	0.0	35.0	21.7	0.0
サービス業	28.7	41.6	0.0	19.8	5.2	4.7



【単数回答、n=782、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みであると回答した企業】

問23. 問22において3（全く役に立たなかった）と回答した方にお伺いします。
全く役に立たなかった理由を記載してください。

想定していたリスクと違ったという内容が多くなっている。

規模	業種	役に立たなかった理由
大企業	製造業	H30年の豪雪において、BCPに豪雪までは検討されておらず、また県内の各工場が止まっている中で緊急対策本部の設置も行なわれず、指示や情報収集や発信にバタバタしてしまった。
大企業	製造業	BCPでの想定リスクではなかった（台風による損壊）。
大企業	製造業	西日本豪雨で仕入先が被災したが、弊社の当時のBCPでは仕入先支援に関する中身が詰められていなかった。
大企業	学術研究, 専門・技術 サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急対策本部の設置基準があいまいだった（緊急対策本部が設置できなかった）。 ・帰宅困難者の基準が不透明で、全社員へ帰宅指示をしてしまった。 ・事業継続の調整は親会社へ依存してしまった（親会社判断に委ねる結果となった）。
中堅企業	建設業	受けた被害（水害）がBCPで想定していた内容（大規模地震）とは異なったため。
中堅企業	製造業	間接被害まで想定した内容ではなかったため。
中堅企業	運輸業, 郵便業	机上の計画であったため。すべきことの骨子は分かるものの、実態に沿った細部の記載が乏しかったため。
中堅企業	学術研究, 専門・技術 サービス業	地震と津波を想定していたので台風15号、19号（2019年）の高波による浸水被害が想定外であり、防災・減災対策を行っていなかった。部署内の連携もうまく取れなかったし、重要業務のバックアップも一から構築する必要があった。

問24. 問20において、1～3と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問26へ)
被害を受けた際に有効であった取り組みについて、該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

- | | |
|-------------------------------------|--|
| 1. 貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析 | 10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設 |
| 2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定 | 11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等 |
| 3. 備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し | 12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備 |
| 4. 非常用発電機の購入 | 13. 自社製品の輸送手段確保 |
| 5. 安否確認や相互連絡のための電子システム(災害用アプリ等含む)導入 | 14. 協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結 |
| 6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化 | 15. 訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し |
| 7. 社員とその家族の安全確保 | 16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨又は社員への補助制度の創設 |
| 8. 防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入 | 17. BCP策定・見直し |
| 9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定 | 18. その他 |
| | 19. 特になし |

企業規模別では、大企業においては「備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し」が49.3%で最も高くなっている。中堅企業とその他企業では「社員とその家族の安全確保」がそれぞれ34.8%、31.6%で最も高くなっている。なお「防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入」や「所有資産の耐震・免震工事・耐震固定」など設備投資系の項目について、大企業と、中堅企業及びその他企業との間で、割合の差が大きくなっている。

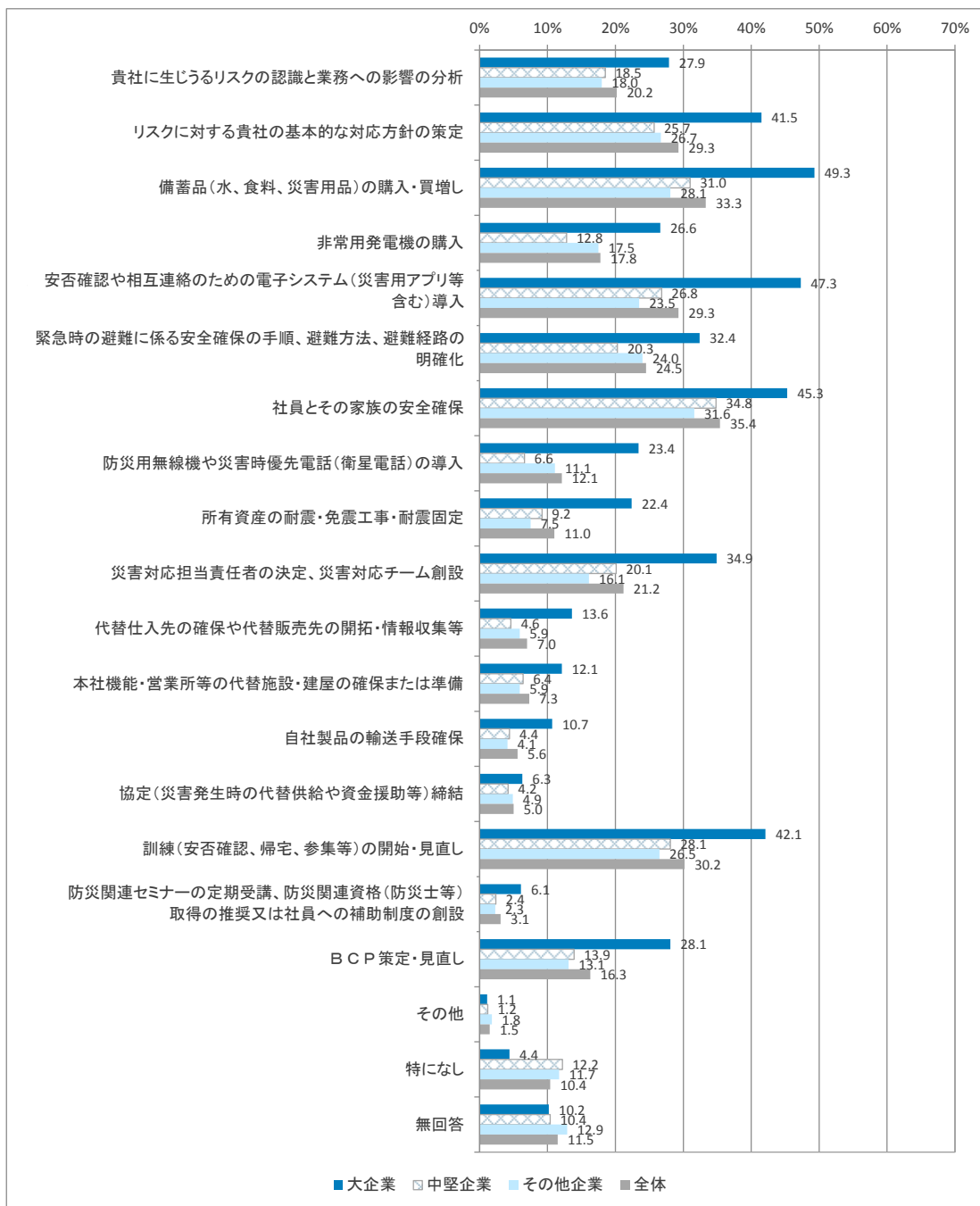
業種別では、業種によってばらつきがあるものの、総じて「備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し」「社員とその家族の安全確保」「訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し」等の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果(%) 【n=1,083】

	貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム(災害用アプリ等含む)導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
大企業	27.9	41.5	49.3	26.6	47.3	32.4	45.3	23.4	22.4	34.9
中堅企業	18.5	25.7	31.0	12.8	26.8	20.3	34.8	6.6	9.2	20.1
その他企業	18.0	26.7	28.1	17.5	23.5	24.0	31.6	11.1	7.5	16.1
全体	20.2	29.3	33.3	17.8	29.3	24.5	35.4	12.1	11.0	21.2

	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨又は社員への補助制度の創設	BCP策定・見直し	その他	特になし	無回答
大企業	13.6	12.1	10.7	6.3	42.1	6.1	28.1	1.1	4.4	10.2
中堅企業	4.6	6.4	4.4	4.2	28.1	2.4	13.9	1.2	12.2	10.4
その他企業	5.9	5.9	4.1	4.9	26.5	2.3	13.1	1.8	11.7	12.9
全体	7.0	7.3	5.6	5.0	30.2	3.1	16.3	1.5	10.4	11.5



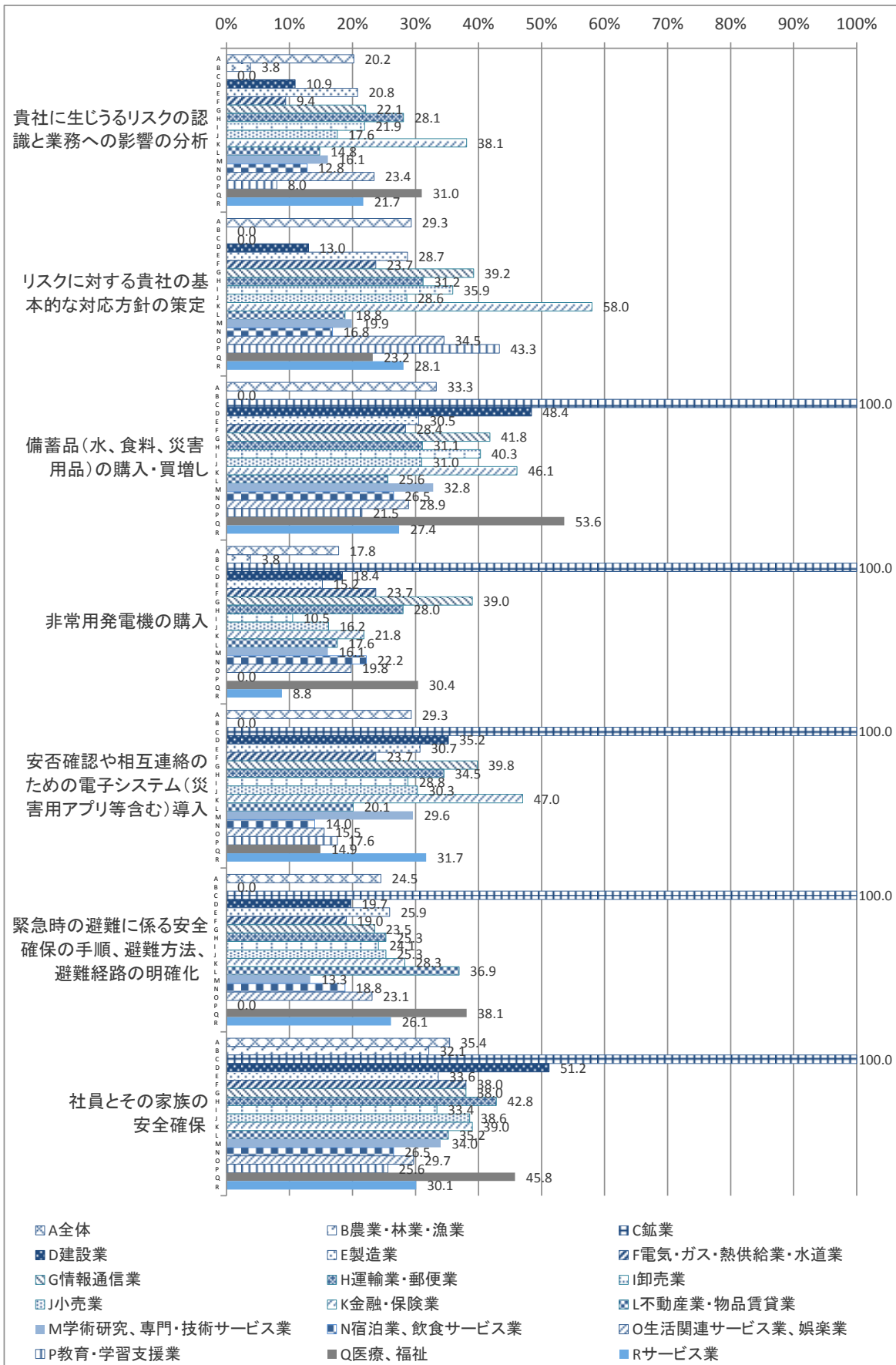
【複数回答、n=1,083、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】

■業種別

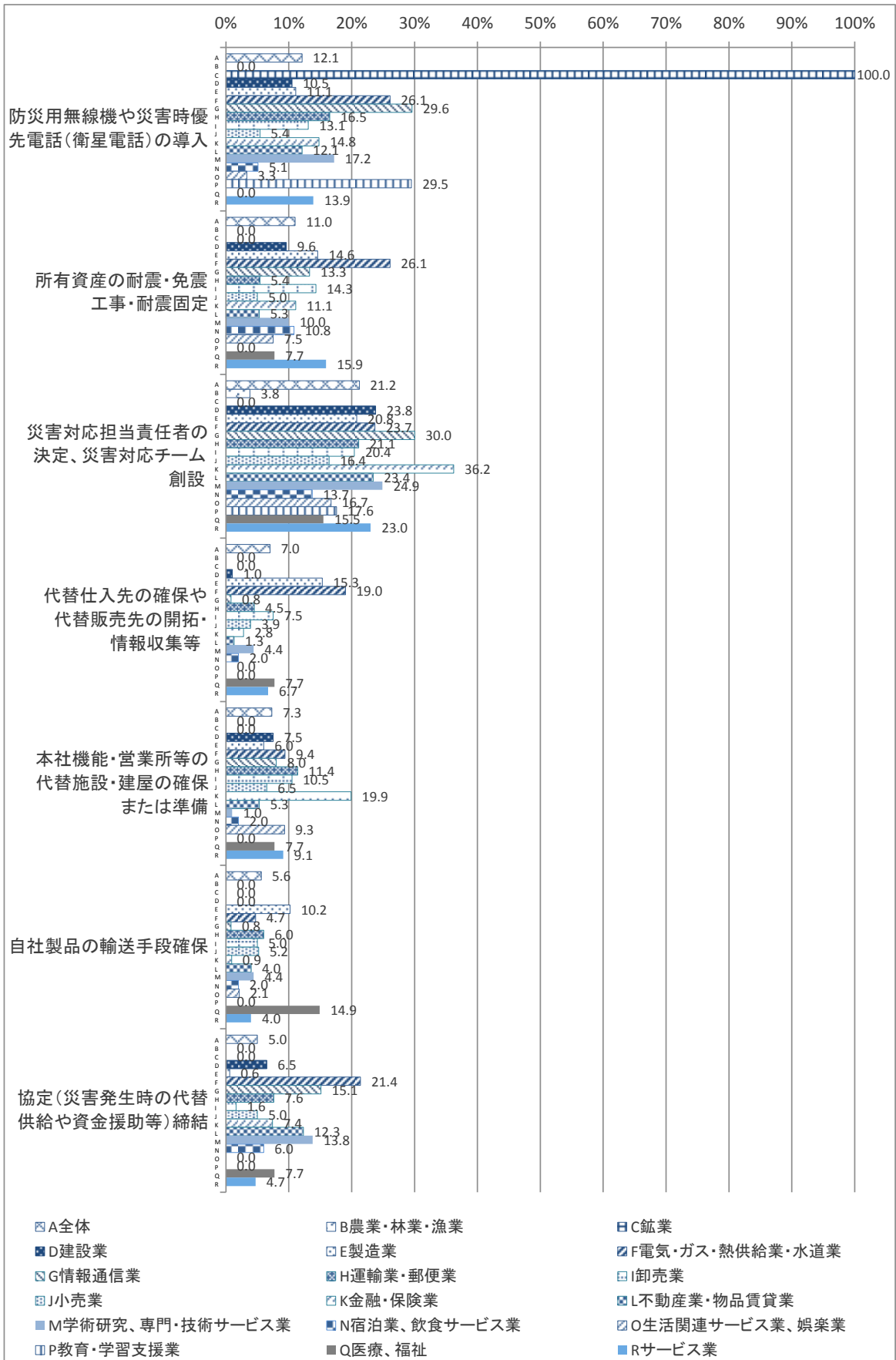
回答結果(%) [n=1,083]

	貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム(災害用アプリ等含む)導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
全体	20.2	29.3	33.3	17.8	29.3	24.5	35.4	12.1	11.0	21.2
農業・林業・漁業	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	32.1	0.0	0.0	3.8
鉱業	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
建設業	10.9	13.0	48.4	18.4	35.2	19.7	51.2	10.5	9.6	23.8
製造業	20.8	28.7	30.5	15.2	30.7	25.9	33.6	11.1	14.6	20.8
電気・ガス・熱供給業・水道業	9.4	23.7	28.4	23.7	23.7	19.0	38.0	26.1	26.1	23.7
情報通信業	22.1	39.2	41.8	39.0	39.8	23.5	38.0	29.6	13.3	30.0
運輸業・郵便業	28.1	31.2	31.1	28.0	34.5	25.3	42.8	16.5	5.4	21.1
卸売業	21.9	35.9	40.3	10.5	28.8	24.1	33.4	13.1	14.3	20.4
小売業	17.6	28.6	31.0	16.2	30.3	25.3	38.6	5.4	5.0	16.4
金融・保険業	38.1	58.0	46.1	21.8	47.0	28.3	39.0	14.8	11.1	36.2
不動産業・物品賃貸業	14.8	18.8	25.6	17.6	20.1	36.9	35.2	12.1	5.3	23.4
学術研究・専門・技術サービス業	16.1	19.9	32.8	16.1	29.6	13.3	34.0	17.2	10.0	24.9
宿泊業・飲食サービス業	12.8	16.8	26.5	22.2	14.0	18.8	26.5	5.1	10.8	13.7
生活関連サービス業・娯楽業	23.4	34.5	28.9	19.8	15.5	23.1	29.7	3.3	7.5	16.7
教育・学習支援業	8.0	43.3	21.5	0.0	17.6	0.0	25.6	29.5	0.0	17.6
医療・福祉	31.0	23.2	53.6	30.4	14.9	38.1	45.8	0.0	7.7	15.5
サービス業	21.7	28.1	27.4	8.8	31.7	26.1	30.1	13.9	15.9	23.0

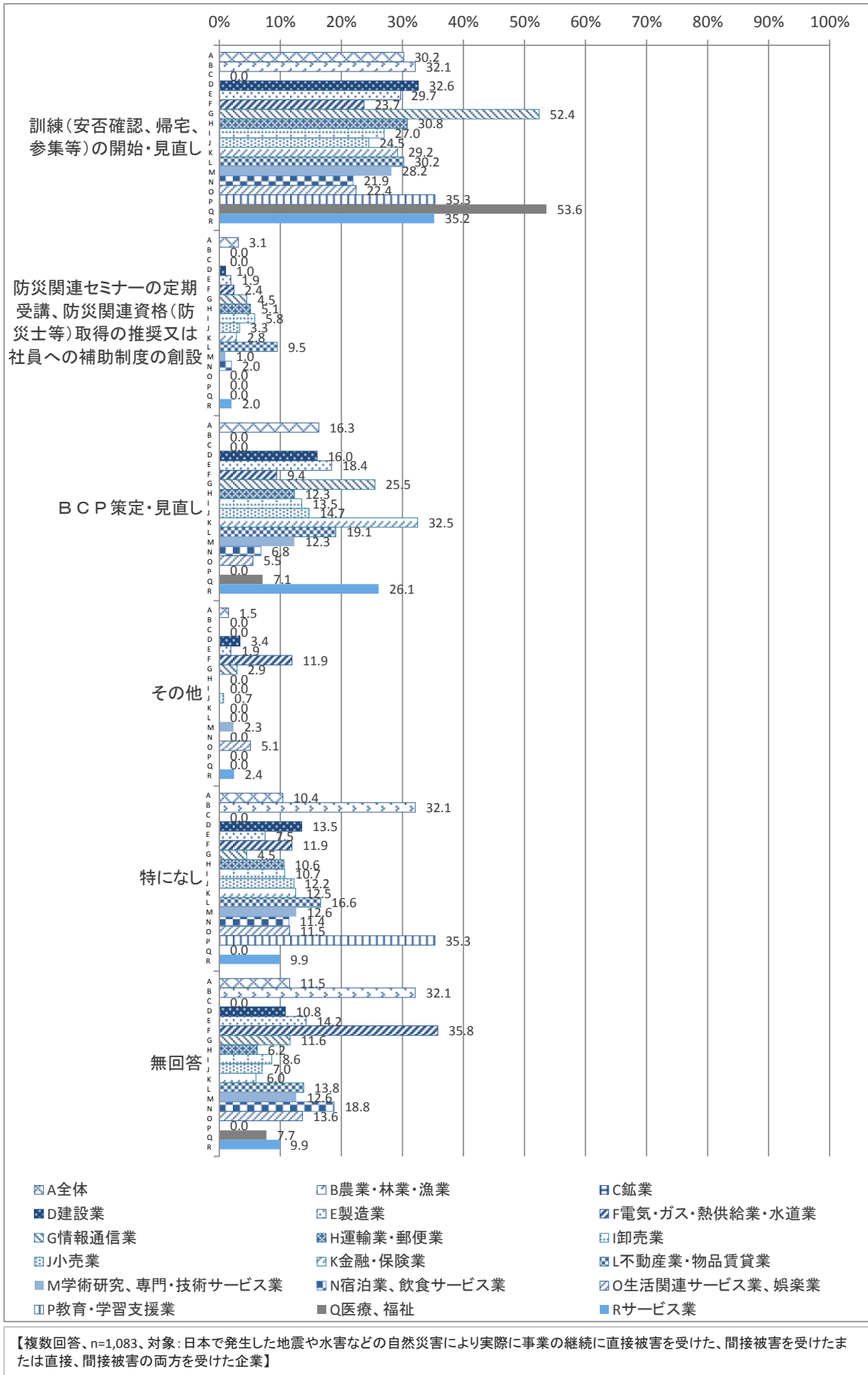
	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨又は社員への補助制度の創設	BCP策定・見直し	その他	特になし	無回答
全体	7.0	7.3	5.6	5.0	30.2	3.1	16.3	1.5	10.4	11.5
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	32.1	0.0	0.0	0.0	32.1	32.1
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	1.0	7.5	0.0	6.5	32.6	1.0	16.0	3.4	13.5	10.8
製造業	15.3	6.0	10.2	0.6	29.7	1.9	18.4	1.9	7.5	14.2
電気・ガス・熱供給業・水道業	19.0	9.4	4.7	21.4	23.7	2.4	9.4	11.9	11.9	35.8
情報通信業	0.8	8.0	0.8	15.1	52.4	4.5	25.5	2.9	4.5	11.6
運輸業・郵便業	4.5	11.4	6.0	7.6	30.8	5.1	12.3	0.0	10.6	6.2
卸売業	7.5	10.5	5.0	1.6	27.0	5.8	13.5	0.0	10.7	8.6
小売業	3.9	6.5	5.2	5.0	24.5	3.3	14.7	0.7	12.2	7.0
金融・保険業	2.8	19.9	0.9	7.4	29.2	2.8	32.5	0.0	12.5	6.0
不動産業・物品賃貸業	1.3	5.3	4.0	12.3	30.2	9.5	19.1	0.0	16.6	13.8
学術研究・専門・技術サービス業	4.4	1.0	4.4	13.8	28.2	1.0	12.3	2.3	12.6	12.6
宿泊業・飲食サービス業	2.0	2.0	2.0	6.0	21.9	2.0	6.8	0.0	11.4	18.8
生活関連サービス業・娯楽業	0.0	9.3	2.1	0.0	22.4	0.0	5.5	5.1	11.5	13.6
教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	35.3	0.0	0.0	0.0	35.3	0.0
医療・福祉	7.7	7.7	14.9	7.7	53.6	0.0	7.1	0.0	0.0	7.7
サービス業	6.7	9.1	4.0	4.7	35.2	2.0	26.1	2.4	9.9	9.9



【複数回答、n=1,083、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】



【複数回答、n=1,083、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】



問25. 問20において、1～3と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問26へ)
被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等について、該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

- | | |
|-------------------------------------|--|
| 1. 貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析 | 10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設 |
| 2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定 | 11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等 |
| 3. 備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し | 12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備 |
| 4. 非常用発電機の購入 | 13. 自社製品の輸送手段確保 |
| 5. 安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入 | 14. 協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結 |
| 6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化 | 15. 訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し |
| 7. 社員とその家族の安全確保 | 16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設 |
| 8. 防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入 | 17. BCP策定・見直し |
| 9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定 | 18. その他 |
| | 19. 特になし |

企業規模別では、「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」が大企業で68.3%、中堅企業及びその他企業でそれぞれ43.4%となり、最も高くなっている。

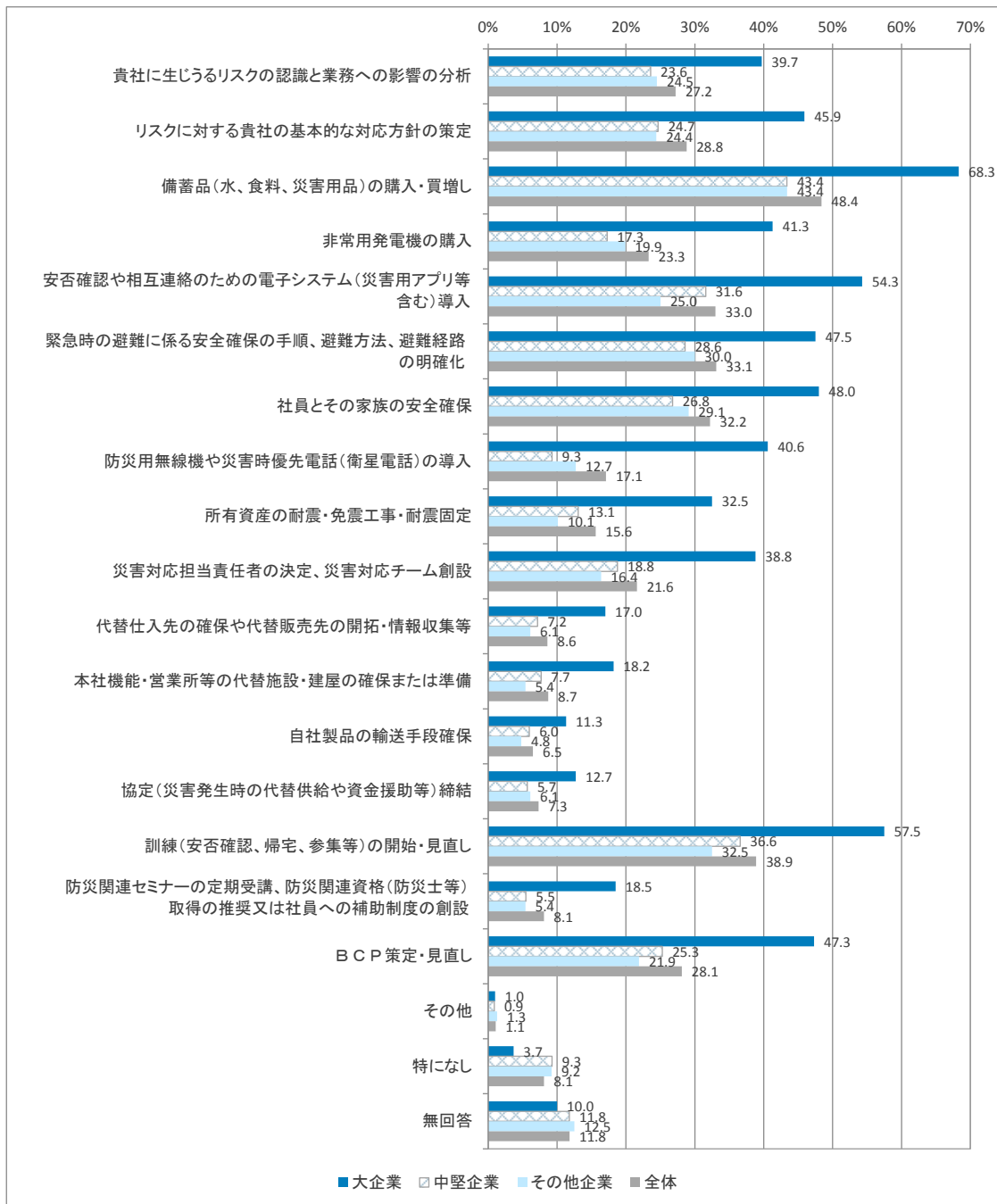
業種別では、業種によってばらつきがあるものの、総じて「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」「訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し」等の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%） 【n=1,083】

	貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
大企業	39.7	45.9	68.3	41.3	54.3	47.5	48.0	40.6	32.5	38.8
中堅企業	23.6	24.7	43.4	17.3	31.6	28.6	26.8	9.3	13.1	18.8
その他企業	24.5	24.4	43.4	19.9	25.0	30.0	29.1	12.7	10.1	16.4
全体	27.2	28.8	48.4	23.3	33.0	33.1	32.2	17.1	15.6	21.6

	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨又は社員への補助制度の創設	BCP策定・見直し	その他	特になし	無回答
大企業	17.0	18.2	11.3	12.7	57.5	18.5	47.3	1.0	3.7	10.0
中堅企業	7.2	7.7	6.0	5.7	36.6	5.5	25.3	0.9	9.3	11.8
その他企業	6.1	5.4	4.8	6.1	32.5	5.4	21.9	1.3	9.2	12.5
全体	8.6	8.7	6.5	7.3	38.9	8.1	28.1	1.1	8.1	11.8



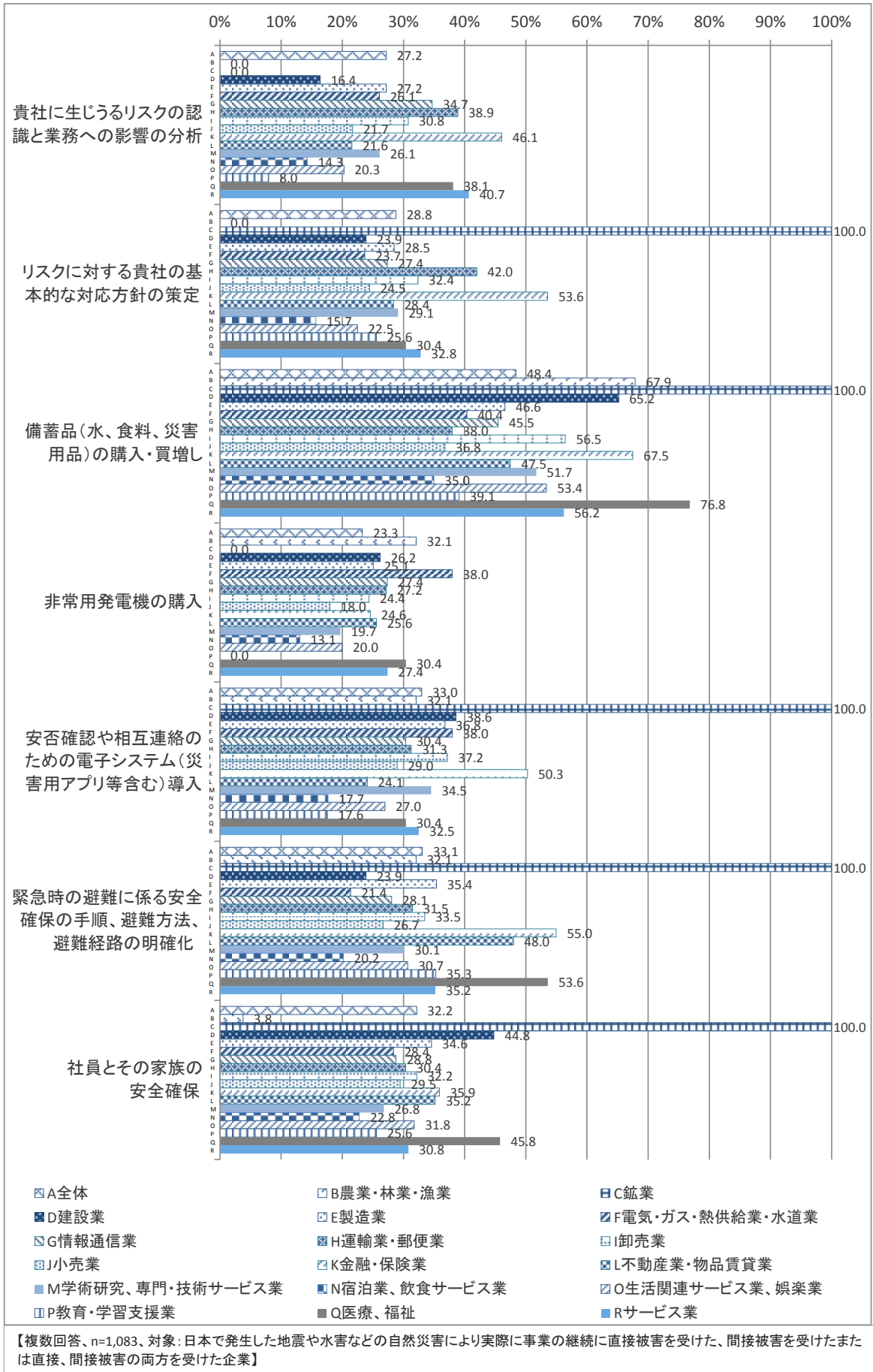
【複数回答、n=1,083、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】

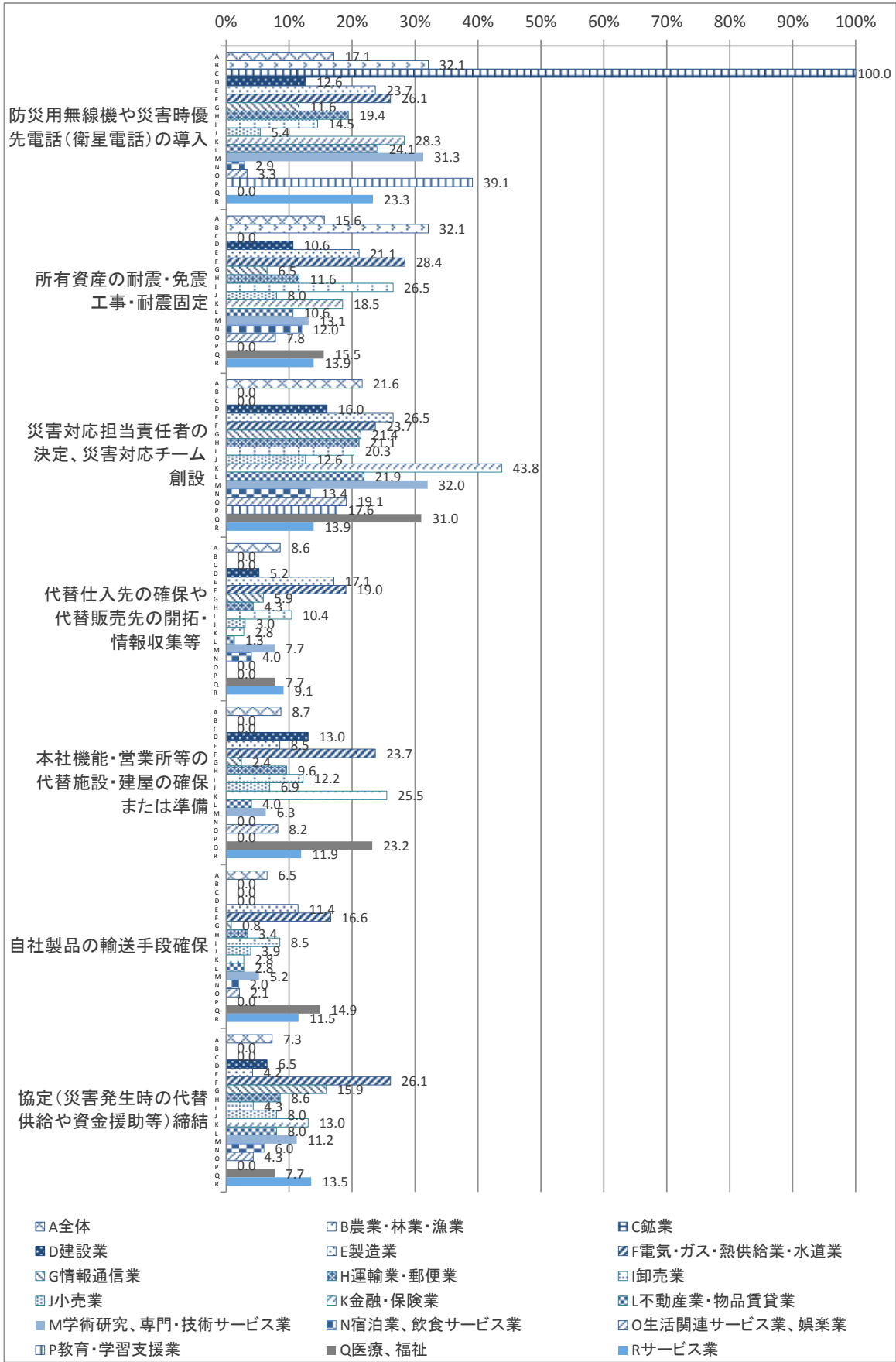
■業種別

回答結果 (%) 【n=1,083】

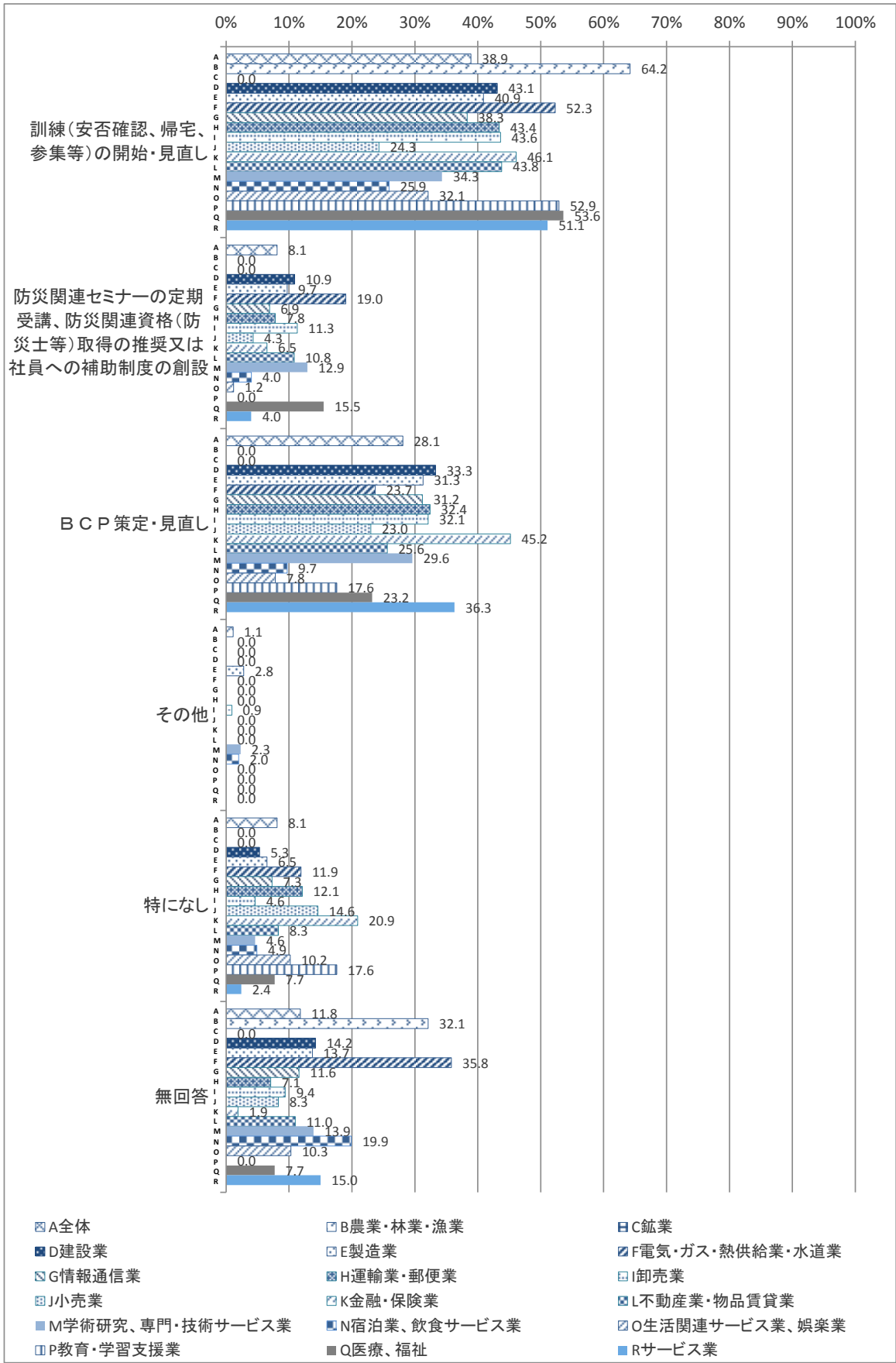
	貴社に生じ うるリスクの 認識と業務 への影響の 分析	リスクに対 する貴社の 基本的な対 応方針の策 定	備蓄品 (水、食料、 災害用品) の購入・買 増し	非常用発電 機の購入	安否確認や 相互連絡の ための電子 システム (災害用ア プリ等含 む)導入	緊急時の避 難に係る安 全確保の手 順、避難方 法、避難経 路の明確化	社員とその 家族の安全 確保	防災用無線 機や災害時 優先電話 (衛星電 話)の導入	所有資産の 耐震・免震 工事・耐震 固定	災害対応担 当責任者の 決定、災害 対応チーム 創設
全体	27.2	28.8	48.4	23.3	33.0	33.1	32.2	17.1	15.6	21.6
農業・林業・漁業	0.0	0.0	67.9	32.1	32.1	32.1	3.8	32.1	32.1	0.0
鉱業	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
建設業	16.4	23.9	65.2	26.2	38.6	23.9	44.8	12.6	10.6	16.0
製造業	27.2	28.5	46.6	25.1	36.8	35.4	34.6	23.7	21.1	26.5
電気・ガス・熱供給業・水道業	26.1	23.7	40.4	38.0	38.0	21.4	28.4	26.1	28.4	23.7
情報通信業	34.7	27.4	45.5	27.4	30.4	28.1	28.8	11.6	6.5	21.4
運輸業・郵便業	38.9	42.0	38.0	27.2	31.3	31.5	30.4	19.4	11.6	21.1
卸売業	30.8	32.4	56.5	24.4	37.2	33.5	32.2	14.5	26.5	20.3
小売業	21.7	24.5	36.8	18.0	29.0	26.7	29.5	5.4	8.0	12.6
金融・保険業	46.1	53.6	67.5	24.6	50.3	55.0	35.9	28.3	18.5	43.8
不動産業・物品賃貸業	21.6	28.4	47.5	25.6	24.1	48.0	35.2	24.1	10.6	21.9
学術研究、専門・技術サービス業	26.1	29.1	51.7	19.7	34.5	30.1	26.8	31.3	13.1	32.0
宿泊業、飲食サービス業	14.3	15.7	35.0	13.1	17.7	20.2	22.8	2.9	12.0	13.4
生活関連サービス業、娯楽業	20.3	22.5	53.4	20.0	27.0	30.7	31.8	3.3	7.8	19.1
教育・学習支援業	8.0	25.6	39.1	0.0	17.6	35.3	25.6	39.1	0.0	17.6
医療、福祉	38.1	30.4	76.8	30.4	30.4	53.6	45.8	0.0	15.5	31.0
サービス業	40.7	32.8	56.2	27.4	32.5	35.2	30.8	23.3	13.9	13.9

	代替仕入先 の確保や代 替販売先の 開拓・情報 収集等	本社機能・ 営業所等の 代替施設・ 建屋の確保 または準備	自社製品の 輸送手段確 保	協定(災害 発生時の代 替供給や資 金援助等) 締結	訓練(安否 確認、帰 宅、参集 等)の開 始・見直し	防災関連セ ミナーの定 期受講、防 災関連資格 (防災士 等)取得の 推奨又は社 員への補助 制度の創設	BCP策定・ 見直し	その他	特になし	無回答
全体	8.6	8.7	6.5	7.3	38.9	8.1	28.1	1.1	8.1	11.8
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	64.2	0.0	0.0	0.0	0.0	32.1
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	5.2	13.0	0.0	6.5	43.1	10.9	33.3	0.0	5.3	14.2
製造業	17.1	8.5	11.4	4.2	40.9	9.7	31.3	2.8	6.5	13.7
電気・ガス・熱供給業・水道業	19.0	23.7	16.6	26.1	52.3	19.0	23.7	0.0	11.9	35.8
情報通信業	5.9	2.4	0.8	15.9	38.3	6.9	31.2	0.0	7.3	11.6
運輸業・郵便業	4.3	9.6	3.4	8.6	43.4	7.8	32.4	0.0	12.1	7.1
卸売業	10.4	12.2	8.5	4.3	43.6	11.3	32.1	0.9	4.6	9.4
小売業	3.0	6.9	3.9	8.0	24.3	4.3	23.0	0.0	14.6	8.3
金融・保険業	2.8	25.5	2.8	13.0	46.1	6.5	45.2	0.0	20.9	1.9
不動産業・物品賃貸業	1.3	4.0	2.8	8.0	43.8	10.8	25.6	0.0	8.3	11.0
学術研究、専門・技術サービス業	7.7	6.3	5.2	11.2	34.3	12.9	29.6	2.3	4.6	13.9
宿泊業、飲食サービス業	4.0	0.0	2.0	6.0	25.9	4.0	9.7	2.0	4.9	19.9
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	8.2	2.1	4.3	32.1	1.2	7.8	0.0	10.2	10.3
教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	52.9	0.0	17.6	0.0	17.6	0.0
医療、福祉	7.7	23.2	14.9	7.7	53.6	15.5	23.2	0.0	7.7	7.7
サービス業	9.1	11.9	11.5	13.5	51.1	4.0	36.3	0.0	2.4	15.0





【複数回答、n=1,083、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】



【複数回答、n=1,083、対象：日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に事業の継続に直接被害を受けた、間接被害を受けたまたは直接、間接被害の両方を受けた企業】

問26. **皆様にお伺いします。**災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について、該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

- | | |
|-------------------------------------|--|
| 1. 貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析 | 10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設 |
| 2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定 | 11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等 |
| 3. 備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し | 12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備 |
| 4. 非常用発電機の購入 | 13. 自社製品の輸送手段確保 |
| 5. 安否確認や相互連絡のための電子システム(災害用アプリ等含む)導入 | 14. 協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結 |
| 6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化 | 15. 訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し |
| 7. 社員とその家族の安全確保 | 16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨又は社員への補助制度の創設 |
| 8. 防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入 | 17. BCP策定・見直し |
| 9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定 | 18. その他 |
| | 19. 特になし |

企業規模別では、大企業においては「訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し」が61.9%で最も高くなっている。中堅企業及びその他企業においては「社員とその家族の安全確保」がそれぞれ48.7%、49.1%で最も高くなっている。

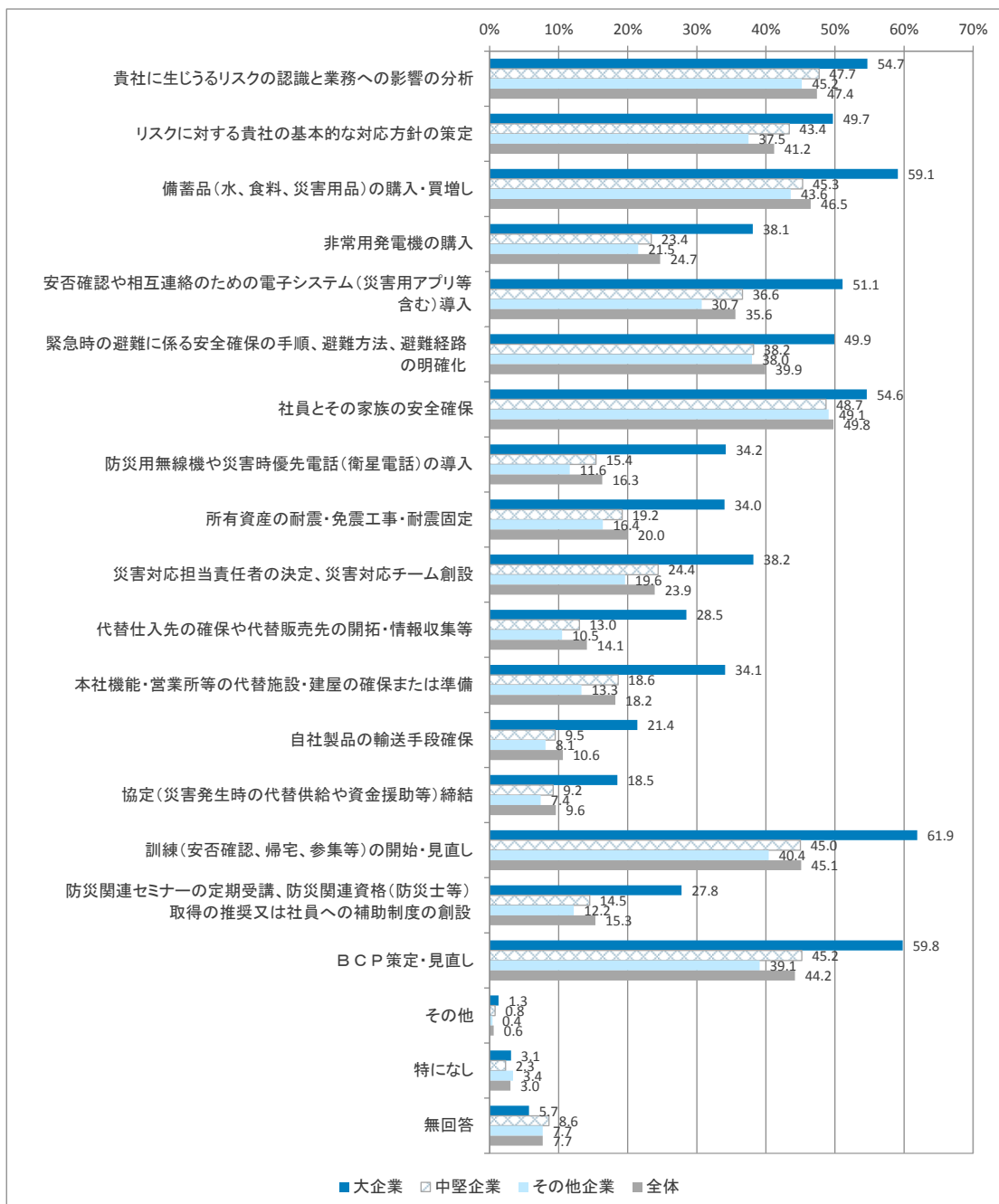
業種別では、業種によってばらつきがあるものの、総じて「備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し」「社員とその家族の安全確保」「訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し」等の割合が高くなっている。

■企業規模別

回答結果(%) 【n=1,651】

	貴社に生じるリスクの認識と業務への影響の分析	リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム(災害用アプリ等含む)導入	緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	社員とその家族の安全確保	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
大企業	54.7	49.7	59.1	38.1	51.1	49.9	54.6	34.2	34.0	38.2
中堅企業	47.7	43.4	45.3	23.4	36.6	38.2	48.7	15.4	19.2	24.4
その他企業	45.2	37.5	43.6	21.5	30.7	38.0	49.1	11.6	16.4	19.6
全体	47.4	41.2	46.5	24.7	35.6	39.9	49.8	16.3	20.0	23.9

	代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	自社製品の輸送手段確保	協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結	訓練(安否確認、帰宅、参集等)の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨又は社員への補助制度の創設	BCP策定・見直し	その他	特になし	無回答
大企業	28.5	34.1	21.4	18.5	61.9	27.8	59.8	1.3	3.1	5.7
中堅企業	13.0	18.6	9.5	9.2	45.0	14.5	45.2	0.8	2.3	8.6
その他企業	10.5	13.3	8.1	7.4	40.4	12.2	39.1	0.4	3.4	7.7
全体	14.1	18.2	10.6	9.6	45.1	15.3	44.2	0.6	3.0	7.7



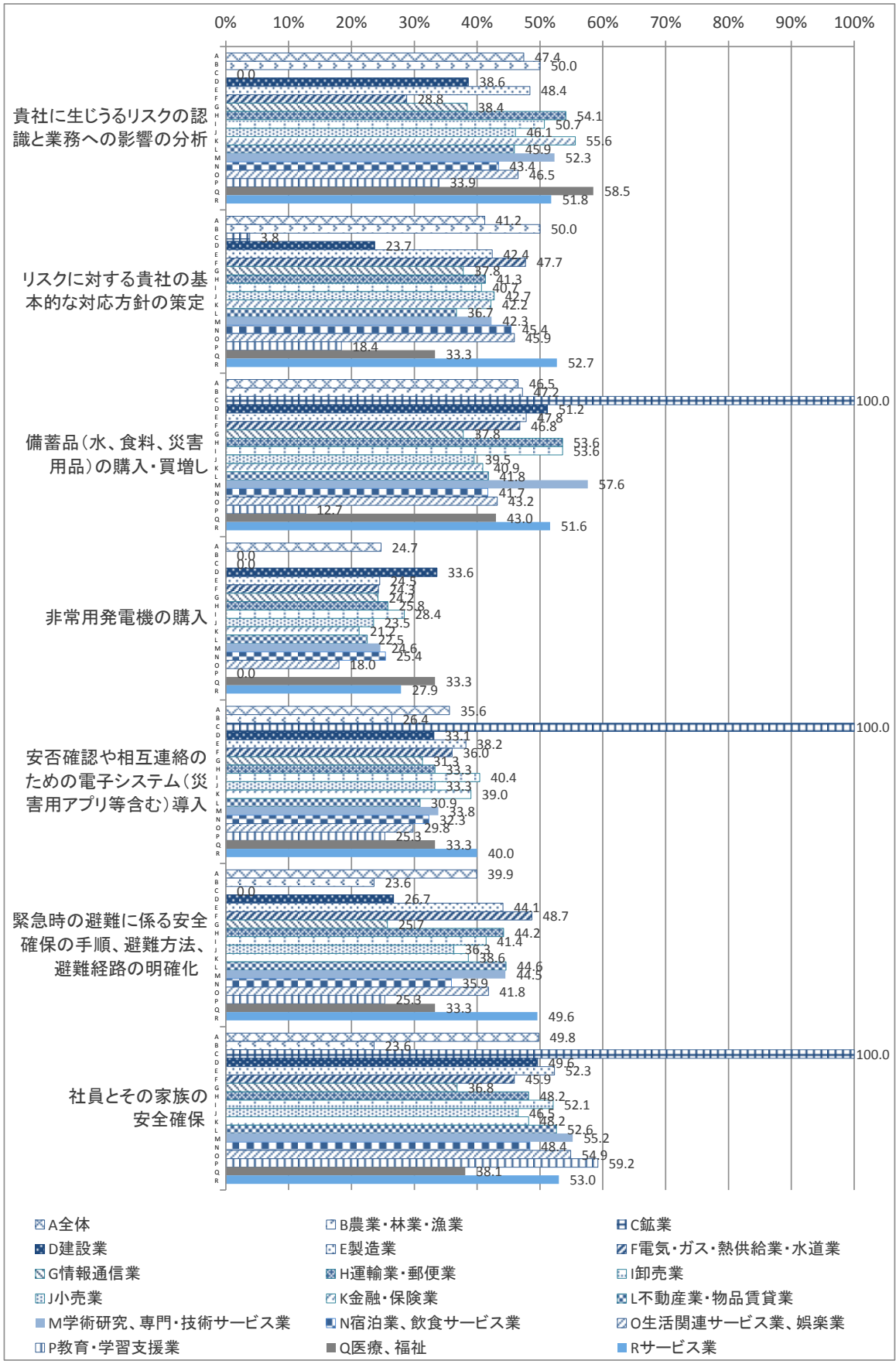
【複数回答、n=1,651、対象:全体】

■業種別

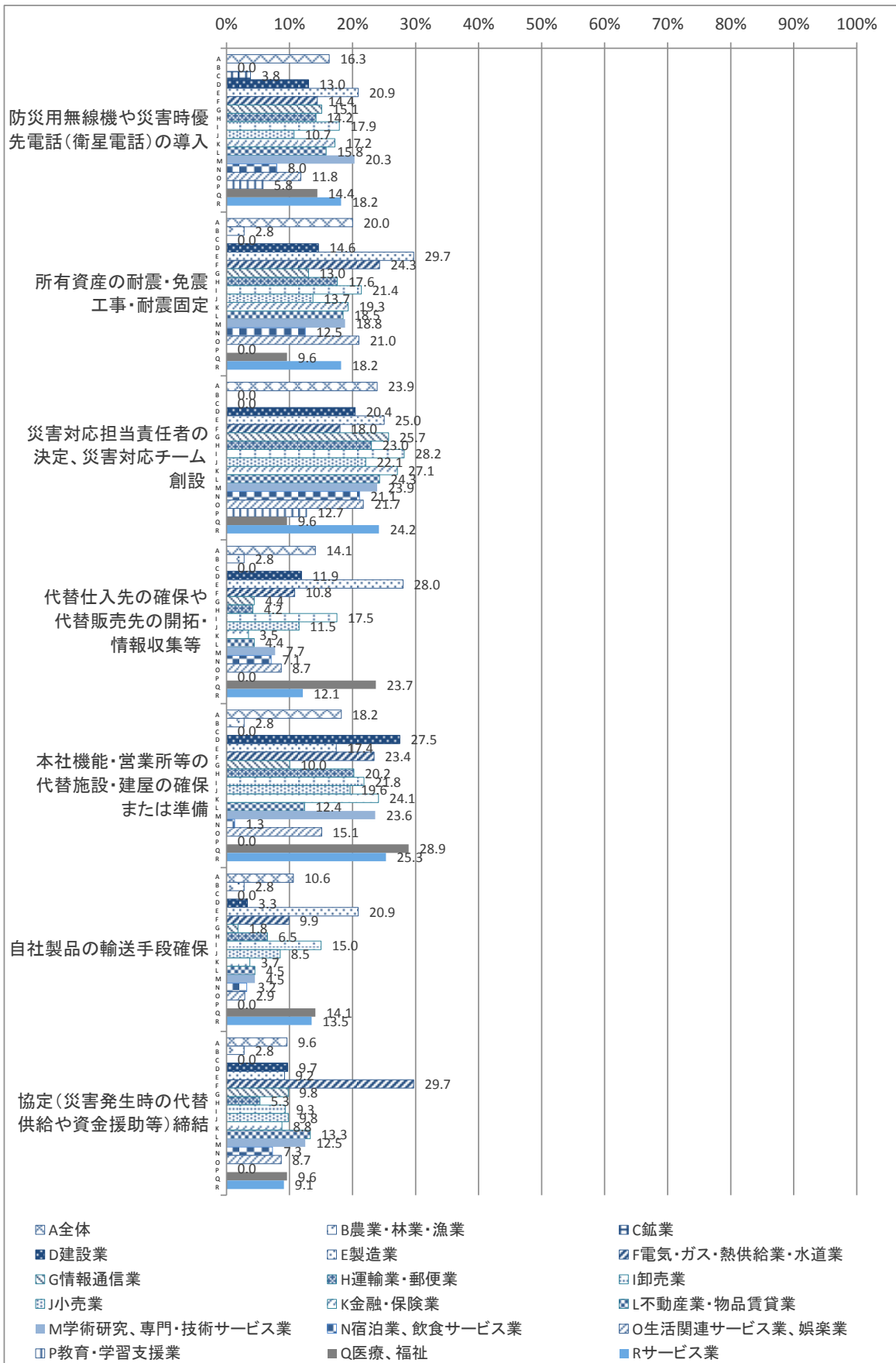
回答結果 (%) 【n=1,651】

	貴社に生じ うるリスクの 認識と業務 への影響の 分析	リスクに対 する貴社の 基本的な対 応方針の策 定	備蓄品 (水、食料、 災害用品) の購入・買 増し	非常用発電 機の購入	安否確認や 相互連絡の ための電子 システム (災害用ア プリ等含 む)導入	緊急時の避 難に係る安 全確保の手 順、避難方 法、避難経 路の明確化	社員とその 家族の安全 確保	防災用無線 機や災害時 優先電話 (衛星電 話)の導入	所有資産の 耐震・免震 工事・耐震 固定	災害対応担 当責任者の 決定、災害 対応チーム 創設
全体	47.4	41.2	46.5	24.7	35.6	39.9	49.8	16.3	20.0	23.9
農業・林業・漁業	50.0	50.0	47.2	0.0	26.4	23.6	23.6	0.0	2.8	0.0
鉱業	0.0	3.8	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	3.8	0.0	0.0
建設業	38.6	23.7	51.2	33.6	33.1	26.7	49.6	13.0	14.6	20.4
製造業	48.4	42.4	47.8	24.5	38.2	44.1	52.3	20.9	29.7	25.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	28.8	47.7	46.8	24.3	36.0	48.7	45.9	14.4	24.3	18.0
情報通信業	38.4	37.8	37.8	24.2	31.3	25.7	36.8	15.1	13.0	25.7
運輸業・郵便業	54.1	41.3	53.6	25.8	33.3	44.2	48.2	14.2	17.6	23.0
卸売業	50.7	40.7	53.6	28.4	40.4	41.4	52.1	17.9	21.4	28.2
小売業	46.1	42.7	39.5	23.5	33.3	36.3	46.5	10.7	13.7	22.1
金融・保険業	55.6	42.2	40.9	21.2	39.0	38.6	48.2	17.2	19.3	27.1
不動産業・物品賃貸業	45.9	36.7	41.8	22.5	30.9	44.6	52.6	15.8	18.5	24.3
学術研究・専門・技術サービス業	52.3	42.3	57.6	24.6	33.8	44.5	55.2	20.3	18.8	23.9
宿泊業、飲食サービス業	43.4	45.4	41.7	25.4	32.3	35.9	48.4	8.0	12.5	21.1
生活関連サービス業、娯楽業	46.5	45.9	43.2	18.0	29.8	41.8	54.9	11.8	21.0	21.7
教育・学習支援業	33.9	18.4	12.7	0.0	25.3	25.3	59.2	5.8	0.0	12.7
医療、福祉	58.5	33.3	43.0	33.3	33.3	33.3	38.1	14.4	9.6	9.6
サービス業	51.8	52.7	51.6	27.9	40.0	49.6	53.0	18.2	18.2	24.2

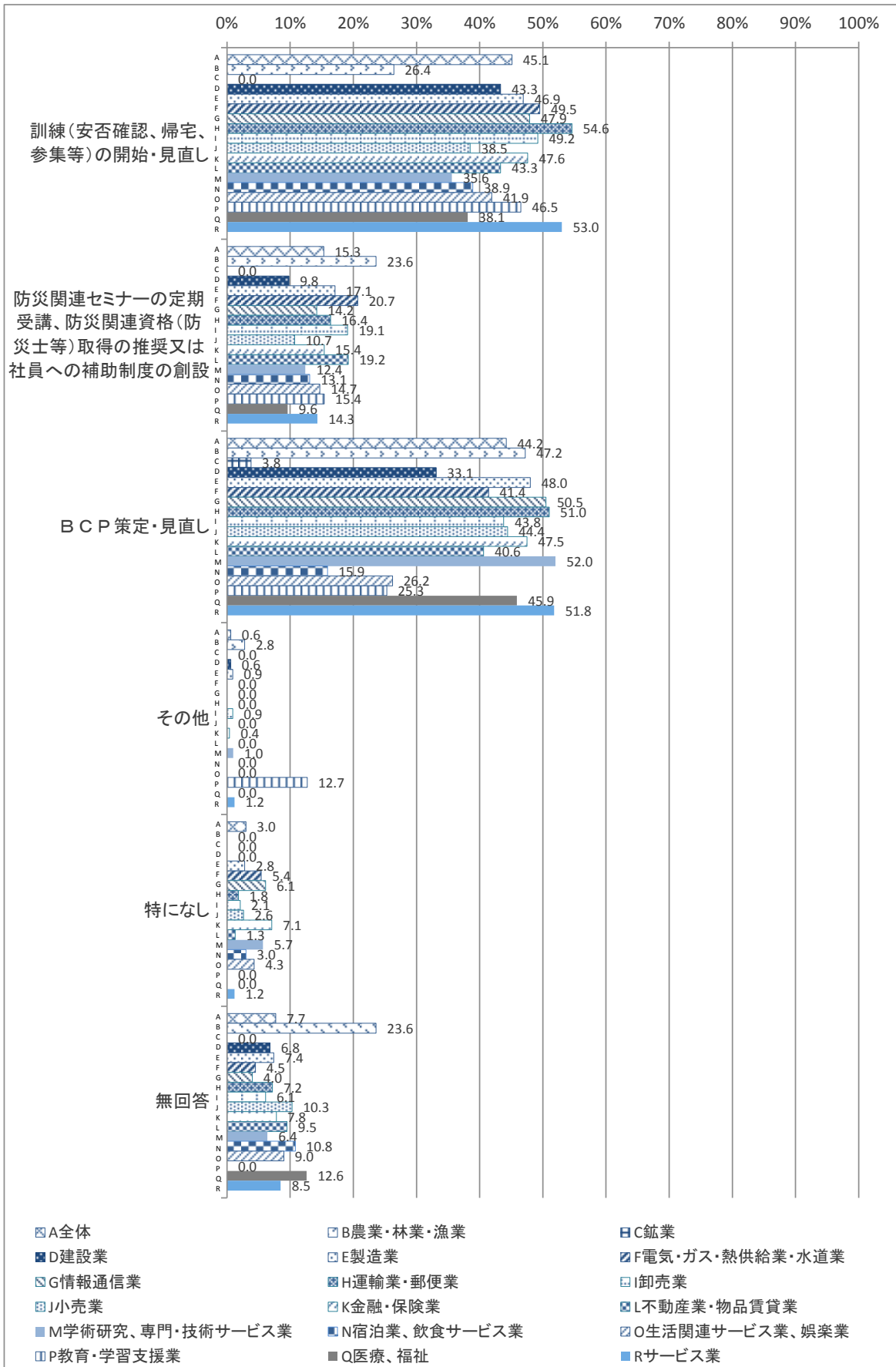
	代替仕入先 の確保や代 替販売先の 開拓・情報 収集等	本社機能・ 営業所等の 代替施設・ 建屋の確保 または準備	自社製品の 輸送手段確 保	協定(災害 発生時の代 替供給や資 金援助等) 締結	訓練(安否 確認、帰 宅、参集 等)の開 始・見直し	防災関連セ ミナーの定 期受講、防 災関連資格 (防災士 等)取得の 推奨又は社 員への補助 制度の創設	BCP策定・ 見直し	その他	特になし	無回答
全体	14.1	18.2	10.6	9.6	45.1	15.3	44.2	0.6	3.0	7.7
農業・林業・漁業	2.8	2.8	2.8	2.8	26.4	23.6	47.2	2.8	0.0	23.6
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
建設業	11.9	27.5	3.3	9.7	43.3	9.8	33.1	0.6	0.0	6.8
製造業	28.0	17.4	20.9	9.2	46.9	17.1	48.0	0.9	2.8	7.4
電気・ガス・熱供給業・水道業	10.8	23.4	9.9	29.7	49.5	20.7	41.4	0.0	5.4	4.5
情報通信業	4.4	10.0	1.8	9.8	47.9	14.2	50.5	0.0	6.1	4.0
運輸業・郵便業	4.2	20.2	6.5	5.3	54.6	16.4	51.0	0.0	1.8	7.2
卸売業	17.5	21.8	15.0	9.3	49.2	19.1	43.8	0.9	2.1	6.1
小売業	11.5	19.6	8.5	9.8	38.5	10.7	44.4	0.0	2.6	10.3
金融・保険業	3.5	24.1	3.7	8.8	47.6	15.4	47.5	0.4	7.1	7.8
不動産業・物品賃貸業	4.4	12.4	4.5	13.3	43.3	19.2	40.6	0.0	1.3	9.5
学術研究・専門・技術サービス業	7.7	23.6	4.5	12.5	35.6	12.4	52.0	1.0	5.7	6.4
宿泊業、飲食サービス業	7.1	1.3	3.2	7.3	38.9	13.1	15.9	0.0	3.0	10.8
生活関連サービス業、娯楽業	8.7	15.1	2.9	8.7	41.9	14.7	26.2	0.0	4.3	9.0
教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	46.5	15.4	25.3	12.7	0.0	0.0
医療、福祉	23.7	28.9	14.1	9.6	38.1	9.6	45.9	0.0	0.0	12.6
サービス業	12.1	25.3	13.5	9.1	53.0	14.3	51.8	1.2	1.2	8.5



【複数回答、n=1,651、対象:全体】



【複数回答、n=1,651、対象:全体】



【複数回答、n=1,651、対象:全体】

問27. 過去に被災地に対して実施したことがある地域貢献活動の具体的な内容についてご回答ください。(○印はいくつでも)

問27-1. 現地での活動(○印はいくつでも)

1. 自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	5. 帰宅困難者の受入れ
2. 炊き出し、清掃活動等への参加	6. その他()
3. 場所の提供(自社の施設、土地等)	7. 現地活動を行ったことがない
4. 物資の提供(自社の資機材又は製品・サービス等)	

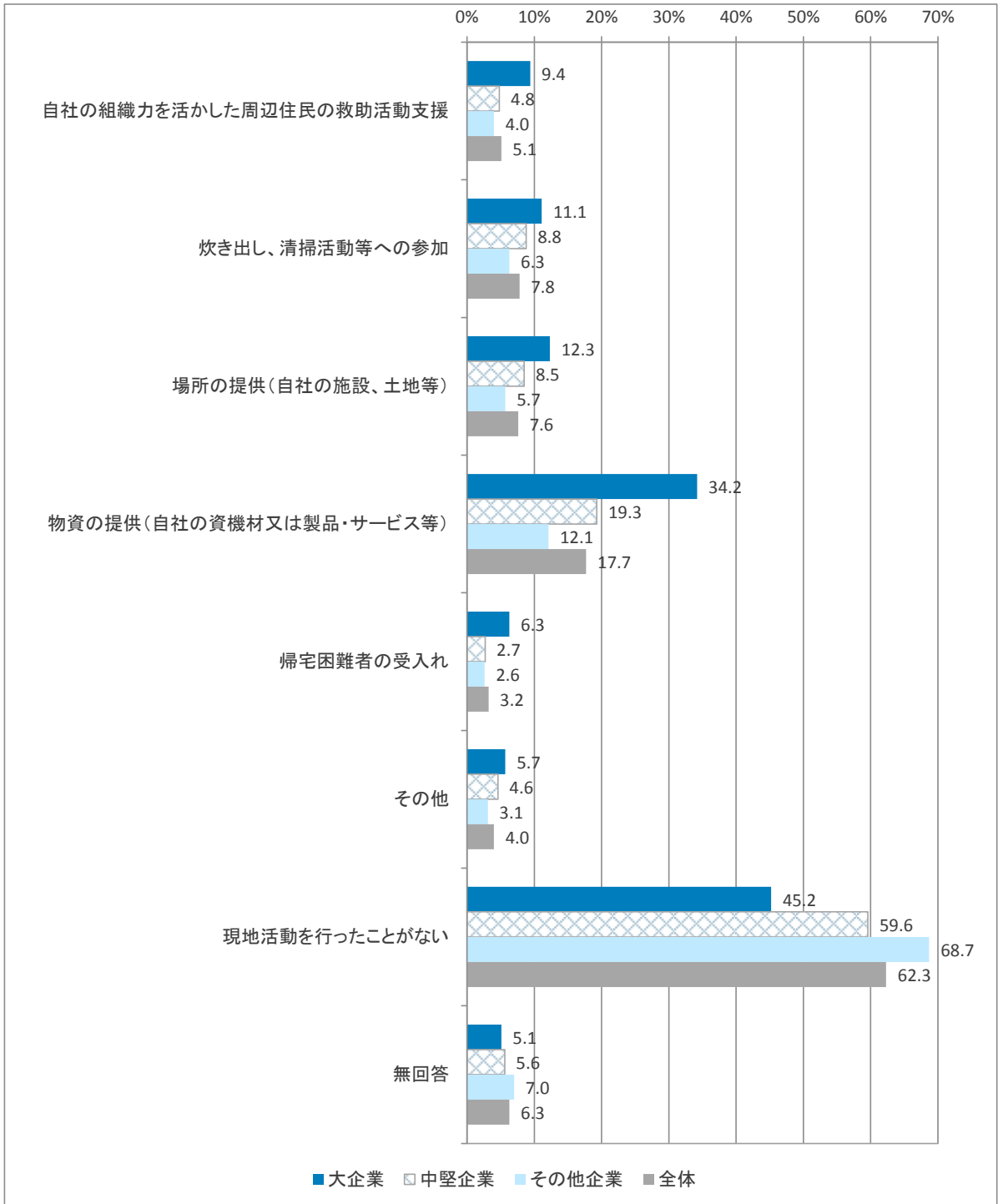
企業規模別では、全ての規模において「現地活動を行ったことがない」の割合が高くなっている。「物資の提供(自社の資機材又は製品・サービス等)」について、大企業では34.2%となっているものの、中堅企業では19.3%、その他企業では12.1%に留まっている。

業種別では、全ての業種において「現地活動を行ったことがない」の割合が高くなっているが、建設業では同選択肢の割合が36.9%と、他の業種と比較し低くなっている。また、「物資の提供(自社の資機材又は製品・サービス等)」について、建設業で29.3%、小売業で24.2%、電気・ガス・熱供給業・水道業で23.4%等と、比較的高い割合となっている。

■企業規模別

回答結果(%) 【n=1,651】

	自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	炊き出し、清掃活動等への参加	場所の提供(自社の施設、土地等)	物資の提供(自社の資機材又は製品・サービス等)	帰宅困難者の受入れ	その他	現地活動を行ったことがない	無回答
大企業	9.4	11.1	12.3	34.2	6.3	5.7	45.2	5.1
中堅企業	4.8	8.8	8.5	19.3	2.7	4.6	59.6	5.6
その他企業	4.0	6.3	5.7	12.1	2.6	3.1	68.7	7.0
全体	5.1	7.8	7.6	17.7	3.2	4.0	62.3	6.3

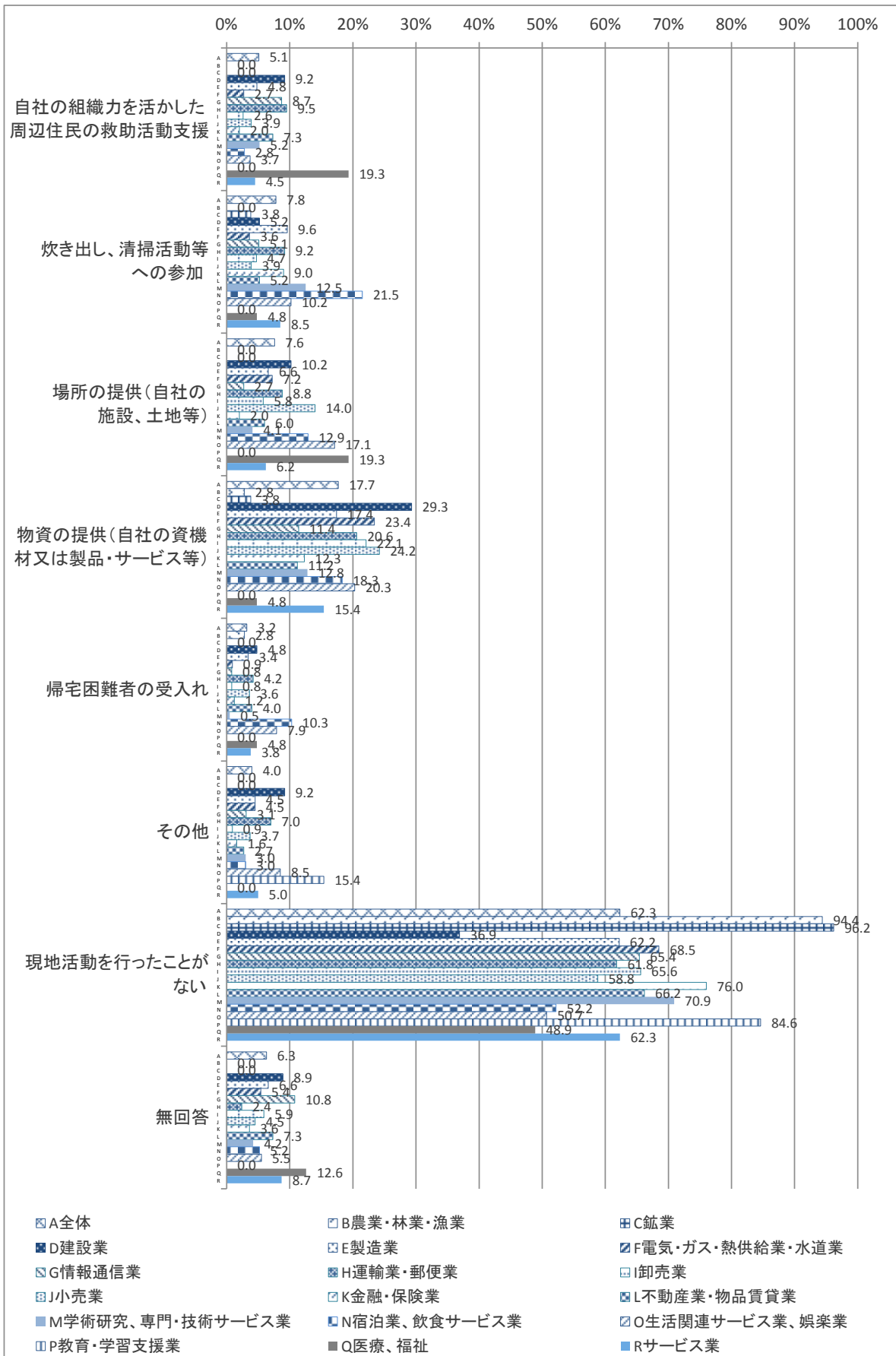


【複数回答、n=1,651、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	炊き出し、清掃活動等への参加	場所の提供（自社の施設、土地等）	物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）	帰宅困難者の受入れ	その他	現地活動を行ったことがない	無回答
全体	5.1	7.8	7.6	17.7	3.2	4.0	62.3	6.3
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	2.8	2.8	0.0	94.4	0.0
鉱業	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	96.2	0.0
建設業	9.2	5.2	10.2	29.3	4.8	9.2	36.9	8.9
製造業	4.8	9.6	6.6	17.4	3.4	4.5	62.2	6.6
電気・ガス・熱供給業・水道業	2.7	3.6	7.2	23.4	0.9	4.5	68.5	5.4
情報通信業	8.7	5.1	2.7	11.4	0.8	3.1	65.4	10.8
運輸業・郵便業	9.5	9.2	8.8	20.6	4.2	7.0	61.8	2.4
卸売業	2.6	4.7	5.8	22.1	0.8	0.9	65.6	5.9
小売業	3.9	3.9	14.0	24.2	3.6	3.7	58.8	4.5
金融・保険業	2.0	9.0	2.0	12.3	1.2	1.6	76.0	3.6
不動産業・物品賃貸業	7.3	5.2	6.0	11.2	4.0	2.7	66.2	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	5.2	12.5	4.1	12.8	0.5	3.0	70.9	4.2
宿泊業、飲食サービス業	2.8	21.5	12.9	18.3	10.3	3.0	52.2	5.2
生活関連サービス業、娯楽業	3.7	10.2	17.1	20.3	7.9	8.5	50.7	5.5
教育・学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	84.6	0.0
医療、福祉	19.3	4.8	19.3	4.8	4.8	0.0	48.9	12.6
サービス業	4.5	8.5	6.2	15.4	3.8	5.0	62.3	8.7



【複数回答、n=1,651、対象:全体】

問27-2. 被災地外から行った活動（○印はいくつでも）

1. 金銭的支援	4. 物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）
2. 被災地への従業員の派遣・ボランティア活動の支援（ボランティア休暇等）	5. 被災地の同業他社との連携
3. 場所の提供（自社の施設、土地等）	6. その他（ ）
	7. 被災地外から活動を行ったことがない

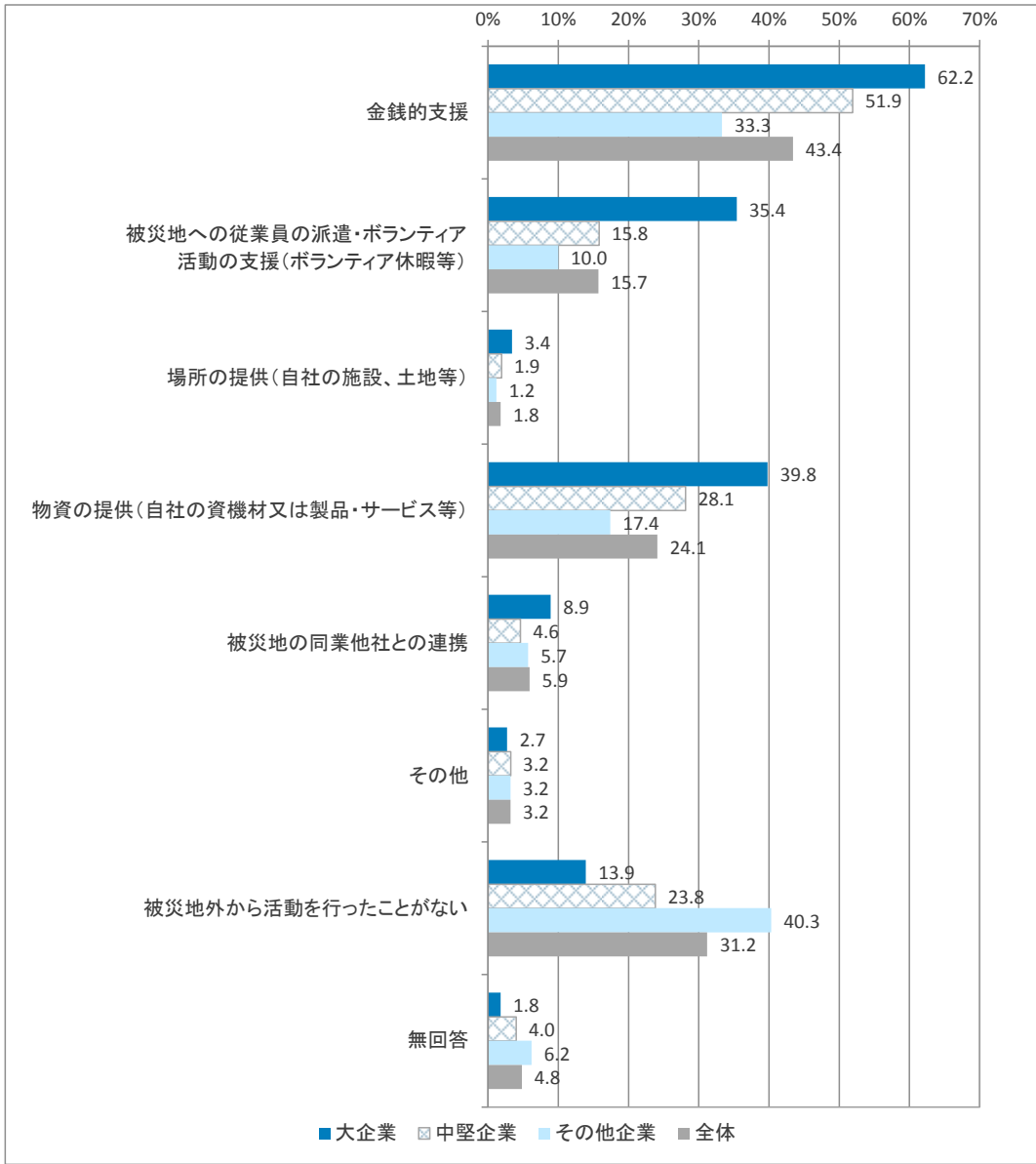
企業規模別では、大企業及び中堅企業においては「金銭的支援」、その他企業においては「被災地外から活動を行ったことがない」の割合が高くなっている。

業種別では、医療、福祉において「被災地への従業員の派遣・ボランティア活動の支援（ボランティア休暇等）」の割合が31.9%と、他の業種と比較して高くなっている。また、電気・ガス・熱供給業・水道業においては「被災地の同業他社との連携」の割合が28.8%と、他の業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果（%） 【n=1,651】

	金銭的支援	被災地への従業員の派遣・ボランティア活動の支援（ボランティア休暇等）	場所の提供（自社の施設、土地等）	物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）	被災地の同業他社との連携	その他	被災地外から活動を行ったことがない	無回答
大企業	62.2	35.4	3.4	39.8	8.9	2.7	13.9	1.8
中堅企業	51.9	15.8	1.9	28.1	4.6	3.2	23.8	4.0
その他企業	33.3	10.0	1.2	17.4	5.7	3.2	40.3	6.2
全体	43.4	15.7	1.8	24.1	5.9	3.2	31.2	4.8

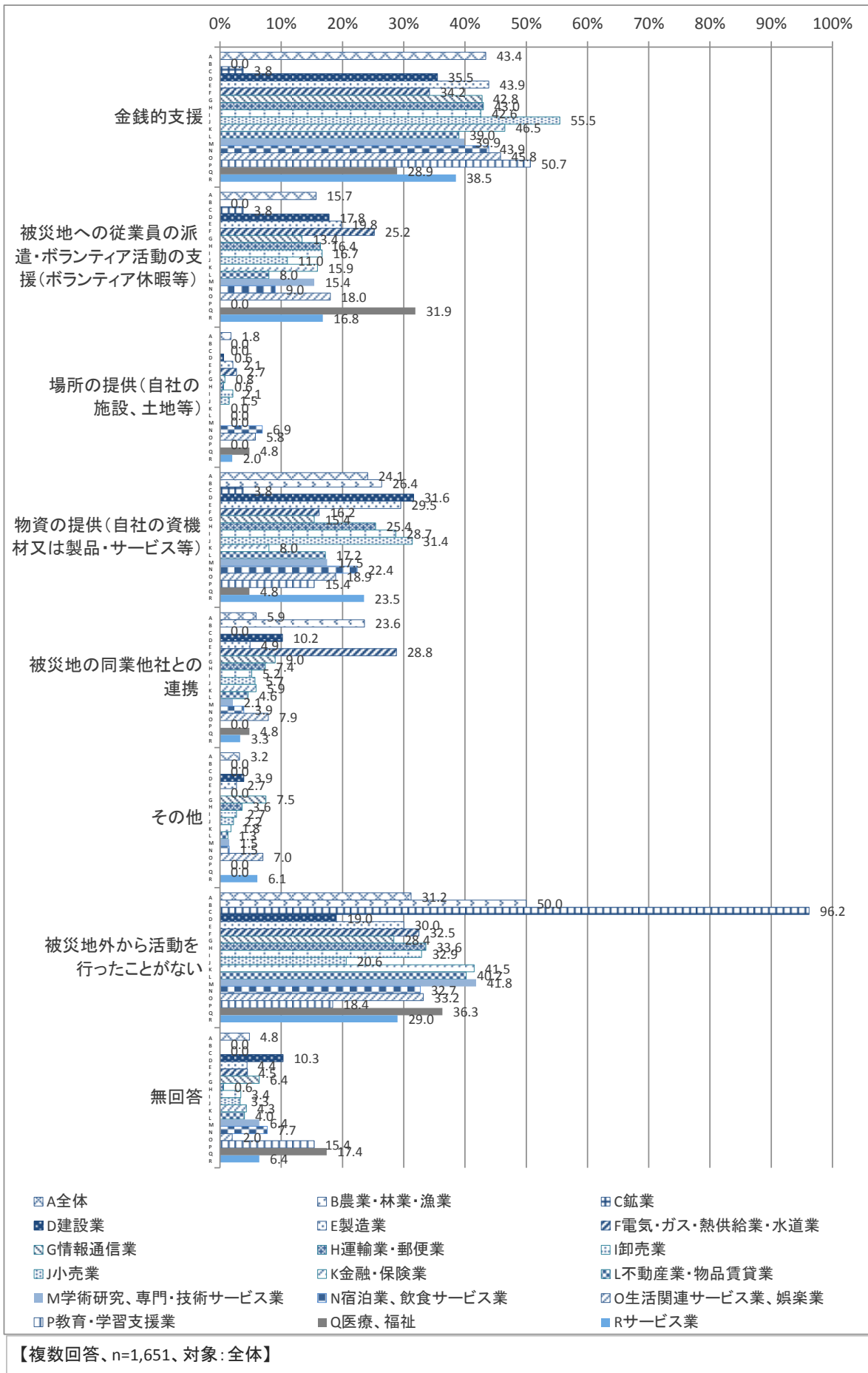


【複数回答、n=1,651、対象:全体】

■業種別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	金銭的支援	被災地への 従業員の派 遣・ボラン ティア活動 の支援(ボ ランティア 休暇等)	場所の提供 (自社の施 設、土地 等)	物資の提供 (自社の資 機材又は製 品・サービ ス等)	被災地の同 業他社との 連携	その他	被災地外か ら活動を行 ったこと がない	無回答
全体	43.4	15.7	1.8	24.1	5.9	3.2	31.2	4.8
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	26.4	23.6	0.0	50.0	0.0
鉱業	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	96.2	0.0
建設業	35.5	17.8	0.6	31.6	10.2	3.9	19.0	10.3
製造業	43.9	19.8	2.1	29.5	4.9	2.7	30.0	4.4
電気・ガス・熱供給業・水道業	34.2	25.2	2.7	16.2	28.8	0.0	32.5	4.5
情報通信業	42.8	13.4	0.8	15.4	9.0	7.5	28.4	6.4
運輸業・郵便業	43.0	16.4	0.6	25.4	7.4	3.6	33.6	0.6
卸売業	42.6	16.7	2.1	28.7	5.2	2.7	32.9	3.4
小売業	55.5	11.0	1.5	31.4	5.7	2.2	20.6	3.3
金融・保険業	46.5	15.9	0.0	8.0	5.9	1.8	41.5	4.3
不動産業・物品賃貸業	39.0	8.0	0.0	17.2	4.6	1.3	40.2	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	39.9	15.4	0.0	17.5	2.1	1.5	41.8	6.4
宿泊業、飲食サービス業	43.9	9.0	6.9	22.4	3.9	1.5	32.7	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	45.8	18.0	5.8	18.9	7.9	7.0	33.2	2.0
教育・学習支援業	50.7	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	18.4	15.4
医療、福祉	28.9	31.9	4.8	4.8	4.8	0.0	36.3	17.4
サービス業	38.5	16.8	2.0	23.5	3.3	6.1	29.0	6.4



問28. 災害発生時の製品、サービスの供給確保において実施している対策についてご回答ください。
(○印はいくつでも)

1. 被災地での製品・サービス供給に関する復旧計画の作成	8. 取引先との間で資金の貸し付け協定を締結
2. 被災地以外での自社工場で代替生産体制を構築	9. 派遣会社との間で要員派遣協定を締結
3. 製品、原材料の在庫量の増強	10. 同業他社との間でOEMの実施協定を締結
4. 製品、サービスの代替手段（同業他社の振替輸送、他手段による製品、サービス供給）の確保	11. 同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結
5. 取引先の選定において事業継続計画の策定を要求	12. 原材料、部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結
6. 取引先との間で技術者の派遣協定を締結	13. 加盟業界団体と共助の関係を構築
7. 取引先との間で資機材の貸し出し協定を締結	14. その他()

企業規模別では、全ての規模において「被災地での製品・サービス供給に関する復旧計画の作成」の割合が高くなっているが、大企業と、中堅企業及びその他企業の割合の差は大きくなっている。同様に「被災地以外での自社工場で代替生産体制を構築」「製品、原材料の在庫量の増強」「製品、サービスの代替手段（同業他社の振替輸送、他手段による製品、サービス供給）の確保」についても、大企業と、中堅企業及びその他企業の割合の差は大きくなっている。

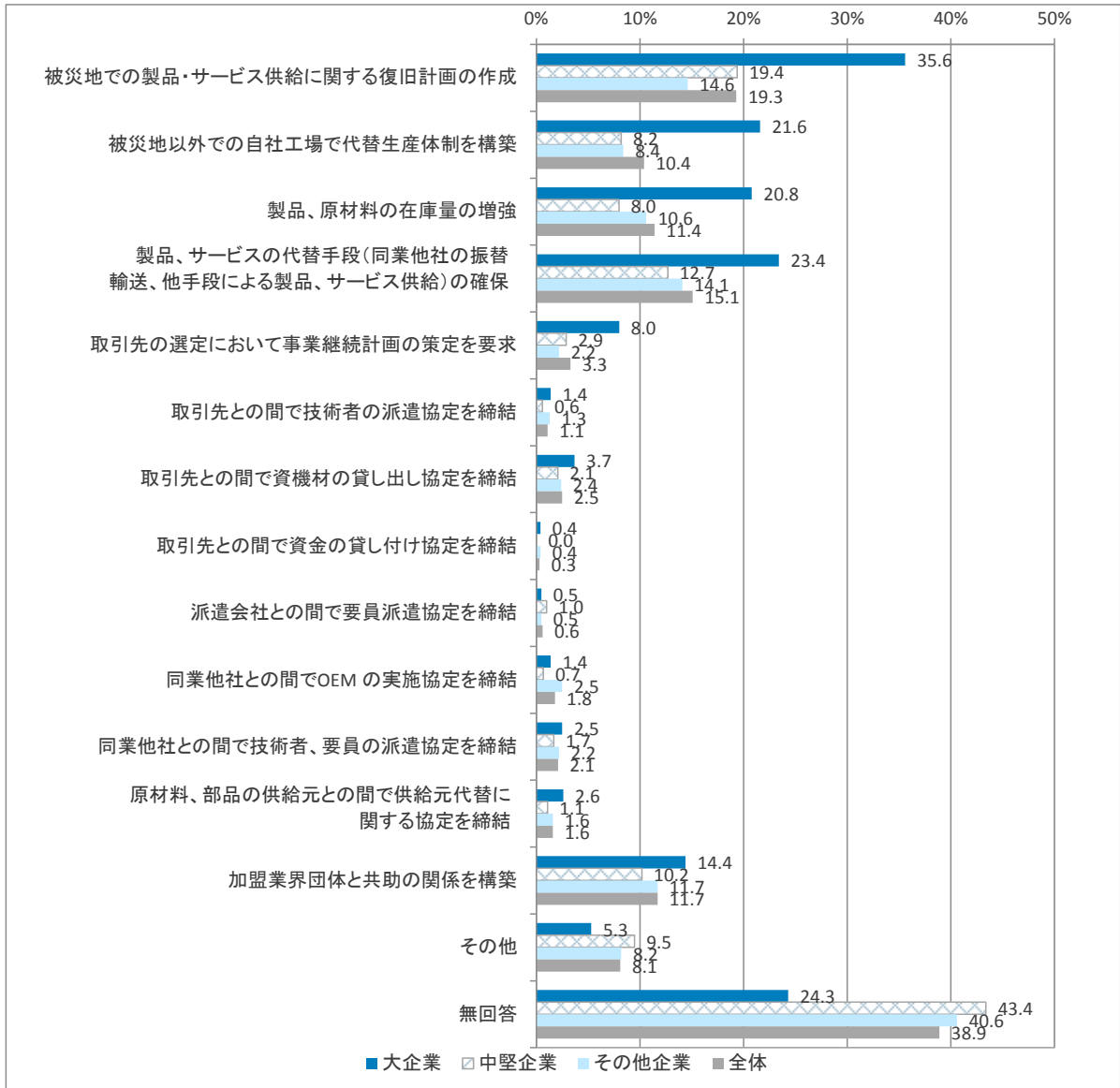
業種別では、製造業において「被災地での製品・サービス供給に関する復旧計画の作成」「被災地以外での自社工場で代替生産体制を構築」などの割合が他の業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	被災地での製品・サービス供給に関する復旧計画の作成	被災地以外での自社工場で代替生産体制を構築	製品、原材料の在庫量の増強	製品、サービスの代替手段(同業他社の振替輸送、他手段による製品、サービス供給)の確保	取引先の選定において事業継続計画の策定を要求	取引先との間で技術者の派遣協定を締結	取引先との間で資機材の貸し出し協定を締結	取引先との間で資金の貸し付け協定を締結	派遣会社との間で要員派遣協定を締結	同業他社との間でOEMの実施協定を締結
大企業	35.6	21.6	20.8	23.4	8.0	1.4	3.7	0.4	0.5	1.4
中堅企業	19.4	8.2	8.0	12.7	2.9	0.6	2.1	0.0	1.0	0.7
その他企業	14.6	8.4	10.6	14.1	2.2	1.3	2.4	0.4	0.5	2.5
全体	19.3	10.4	11.4	15.1	3.3	1.1	2.5	0.3	0.6	1.8

	同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結	原材料、部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結	加盟業界団体と共助の関係を構築	その他	無回答
大企業	2.5	2.6	14.4	5.3	24.3
中堅企業	1.7	1.1	10.2	9.5	43.4
その他企業	2.2	1.6	11.7	8.2	40.6
全体	2.1	1.6	11.7	8.1	38.9



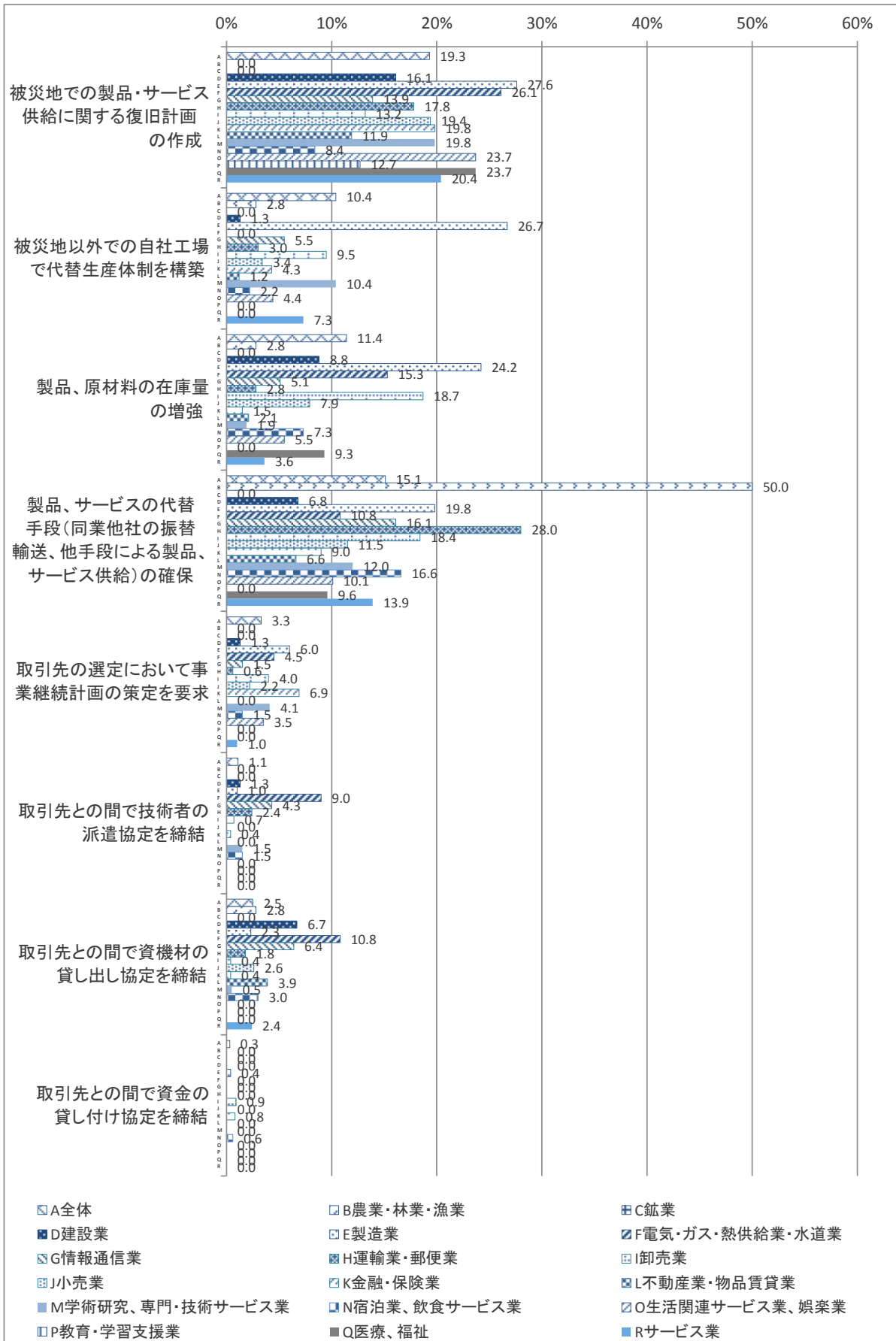
【複数回答、n=1,651、対象:全体】

■業種別

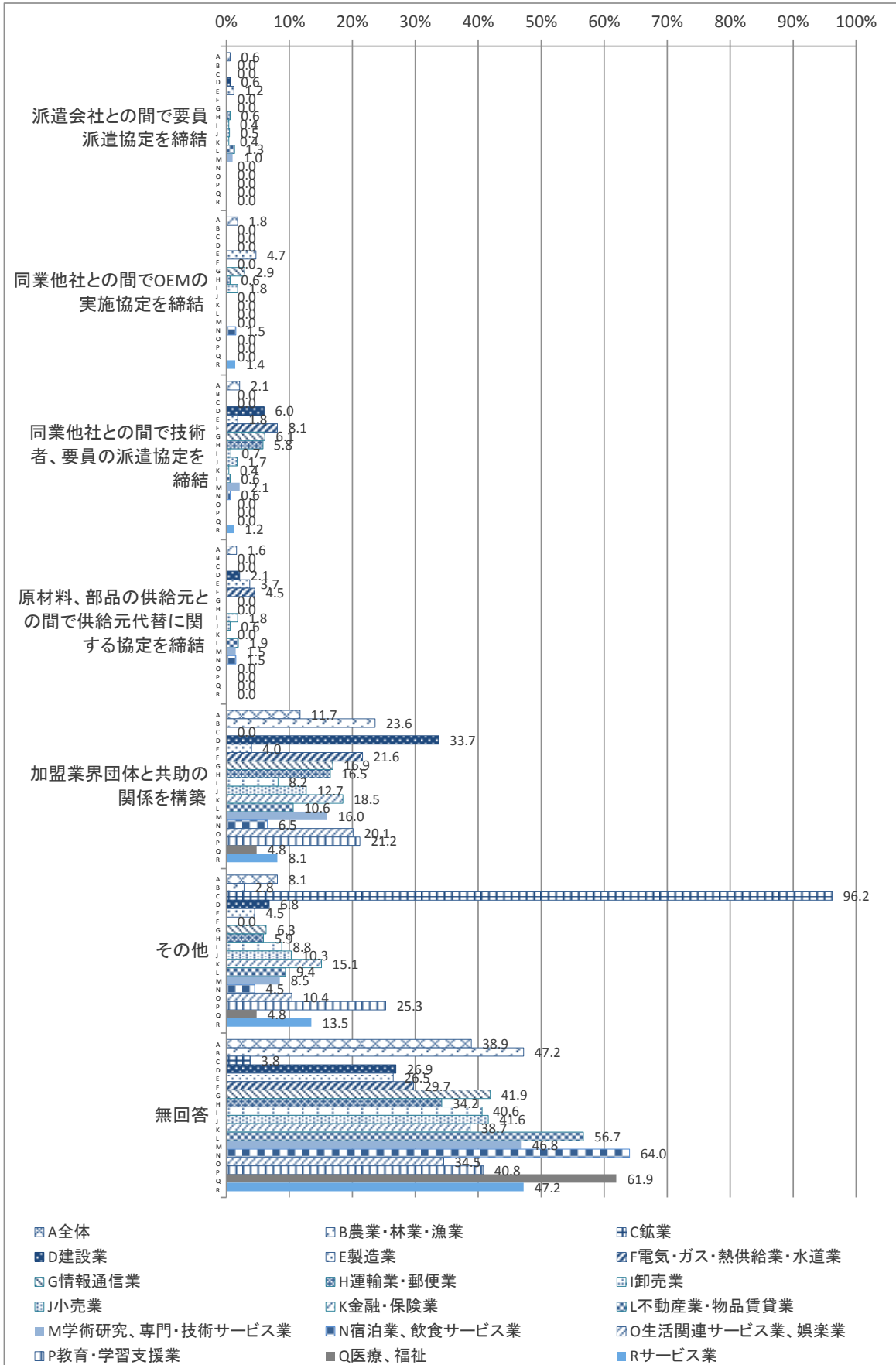
回答結果 (%) [n=1,651]

	被災地での製品・サービス供給に関する復旧計画の作成	被災地以外での自社工場で代替生産体制を構築	製品、原材料の在庫量の増強	製品、サービスの代替手段(同業他社の振替輸送、他手段による製品、サービス供給)の確保	取引先の選定において事業継続計画の策定を要求	取引先との間で技術者の派遣協定を締結	取引先との間で資機材の貸し出し協定を締結	取引先との間で資金の貸し付け協定を締結	派遣会社との間で要員の派遣協定を締結	同業他社との間でOEMの実施協定を締結
全体	19.3	10.4	11.4	15.1	3.3	1.1	2.5	0.3	0.6	1.8
農業・林業・漁業	0.0	2.8	2.8	50.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	16.1	1.3	8.8	6.8	1.3	1.3	6.7	0.0	0.6	0.0
製造業	27.6	26.7	24.2	19.8	6.0	1.0	2.3	0.4	1.2	4.7
電気・ガス・熱供給業・水道業	26.1	0.0	15.3	10.8	4.5	9.0	10.8	0.0	0.0	0.0
情報通信業	13.9	5.5	5.1	16.1	1.5	4.3	6.4	0.0	0.0	2.9
運輸業・郵便業	17.8	3.0	2.8	28.0	0.6	2.4	1.8	0.0	0.6	0.6
卸売業	13.2	9.5	18.7	18.4	4.0	0.7	0.4	0.9	0.4	1.8
小売業	19.4	3.4	7.9	11.5	2.2	0.0	2.6	0.0	0.5	0.0
金融・保険業	19.8	4.3	1.5	9.0	6.9	0.4	0.4	0.8	0.4	0.0
不動産業・物品賃貸業	11.9	1.2	2.1	6.6	0.0	0.0	3.9	0.0	1.3	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	19.8	10.4	1.9	12.0	4.1	1.5	0.5	0.0	1.0	0.0
宿泊業・飲食サービス業	8.4	2.2	7.3	16.6	1.5	1.5	3.0	0.6	0.0	1.5
生活関連サービス業・娯楽業	23.7	4.4	5.5	10.1	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	12.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	23.7	0.0	9.3	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	20.4	7.3	3.6	13.9	1.0	0.0	2.4	0.0	0.0	1.4

	同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結	原材料、部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結	加盟業界団体と共助の関係を構築	その他	無回答
全体	2.1	1.6	11.7	8.1	38.9
農業・林業・漁業	0.0	0.0	23.6	2.8	47.2
鉱業	0.0	0.0	0.0	96.2	3.8
建設業	6.0	2.1	33.7	6.8	26.9
製造業	1.8	3.7	4.0	4.5	26.5
電気・ガス・熱供給業・水道業	8.1	4.5	21.6	0.0	29.7
情報通信業	6.1	0.0	16.9	6.3	41.9
運輸業・郵便業	5.8	0.0	16.5	5.9	34.2
卸売業	0.7	1.8	8.2	8.8	40.6
小売業	1.7	0.6	12.7	10.3	41.6
金融・保険業	0.4	0.0	18.5	15.1	38.7
不動産業・物品賃貸業	0.6	1.9	10.6	9.4	56.7
学術研究・専門・技術サービス業	2.1	1.5	16.0	8.5	46.8
宿泊業・飲食サービス業	0.6	1.5	6.5	4.5	64.0
生活関連サービス業・娯楽業	0.0	0.0	20.1	10.4	34.5
教育・学習支援業	0.0	0.0	21.2	25.3	40.8
医療・福祉	0.0	0.0	4.8	4.8	61.9
サービス業	1.2	0.0	8.1	13.5	47.2



【複数回答、n=1,651、対象:全体】



【複数回答、n=1,651、対象:全体】

問29. 帰宅困難者対策について、貴社に当てはまるものを全て選択してください。(○印はいくつでも)

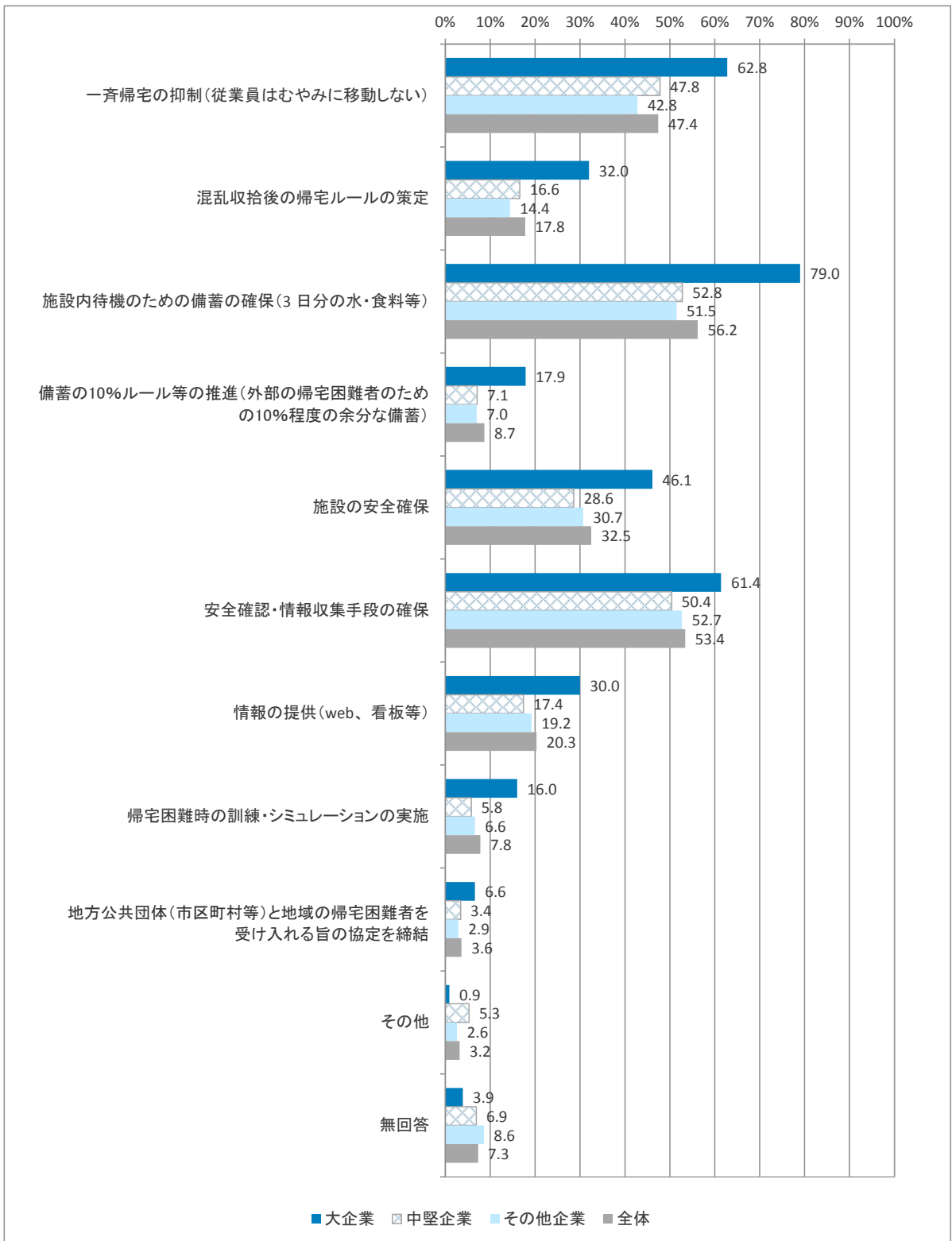
- | | |
|---|--|
| 1. 一斉帰宅の抑制(従業員はむやみに移動しない) | 6. 安全確認・情報収集手段の確保 |
| 2. 混乱収拾後の帰宅ルールの策定 | 7. 情報の提供(web、看板等) |
| 3. 施設内待機のための備蓄の確保(3日分の水・食料等) | 8. 帰宅困難時の訓練・シミュレーションの実施 |
| 4. 備蓄の10%ルール等の推進(外部の帰宅困難者のための10%程度の余分な備蓄) | 9. 地方公共団体(市区町村等)と地域の帰宅困難者を受け入れる旨の協定を締結 |
| 5. 施設の安全確保 | 10. その他() |

企業規模別では、大企業及び中堅企業において「施設内待機のための備蓄の確保(3日分の水・食料等)」、その他企業において「安全確認・情報収集手段の確保」の割合が高くなっている。
業種別では、ほぼすべての業種で「施設内待機のための備蓄の確保(3日分の水・食料等)」「安全確認・情報収集手段の確保」の割合が高くなっている。情報通信業においては「情報の提供(web、看板等)」が36.4%となり、他の業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果(%) 【n=1,651】

	一斉帰宅の抑制(従業員はむやみに移動しない)	混乱収拾後の帰宅ルールの策定	施設内待機のための備蓄の確保(3日分の水・食料等)	備蓄の10%ルール等の推進(外部の帰宅困難者のための10%程度の余分な備蓄)	施設の安全確保	安全確認・情報収集手段の確保	情報の提供(web、看板等)	帰宅困難時の訓練・シミュレーションの実施	地方公共団体(市区町村等)と地域の帰宅困難者を受け入れる旨の協定を締結	その他	無回答
大企業	62.8	32.0	79.0	17.9	46.1	61.4	30.0	16.0	6.6	0.9	3.9
中堅企業	47.8	16.6	52.8	7.1	28.6	50.4	17.4	5.8	3.4	5.3	6.9
その他企業	42.8	14.4	51.5	7.0	30.7	52.7	19.2	6.6	2.9	2.6	8.6
全体	47.4	17.8	56.2	8.7	32.5	53.4	20.3	7.8	3.6	3.2	7.3

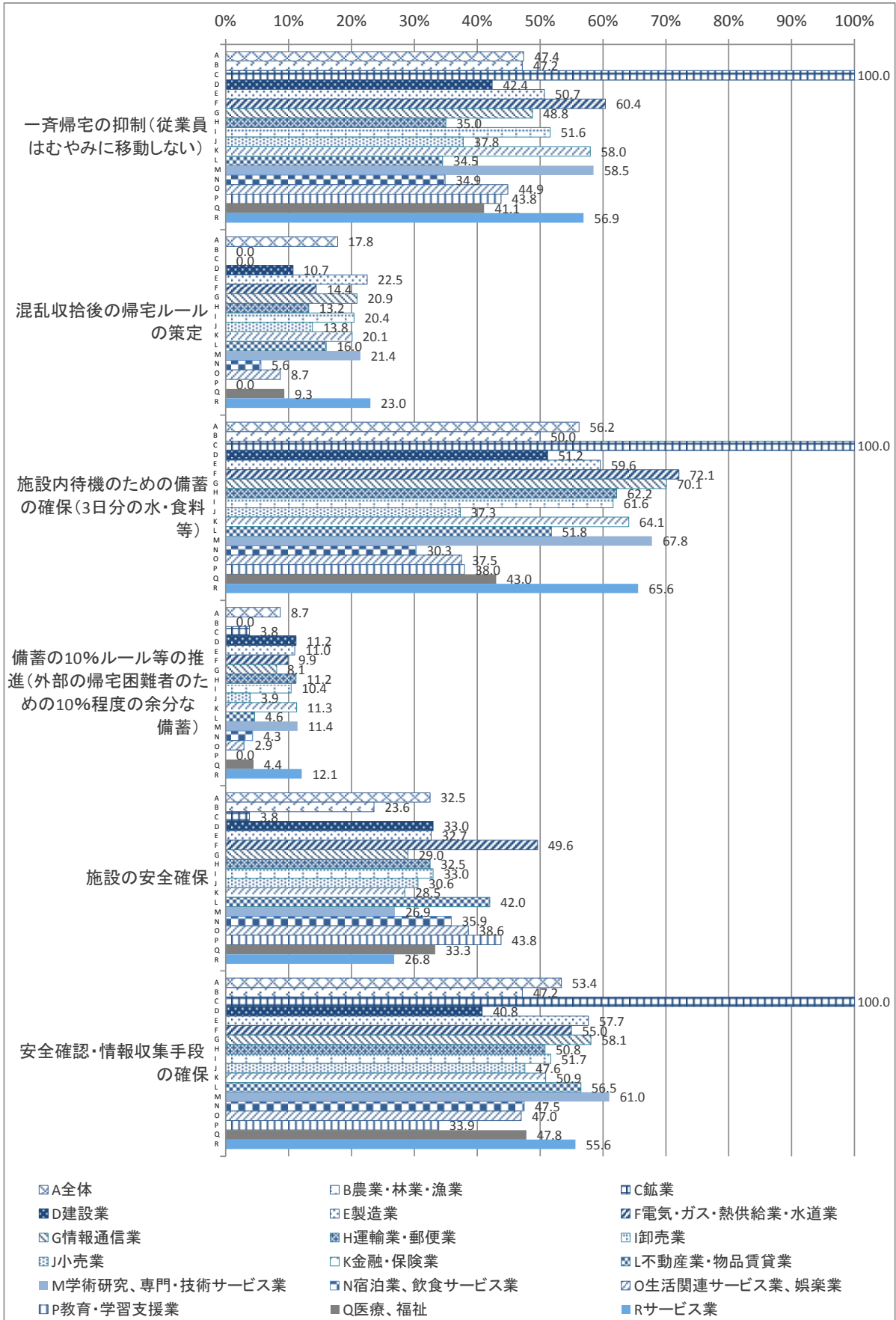


【複数回答、n=1,651、対象:全体】

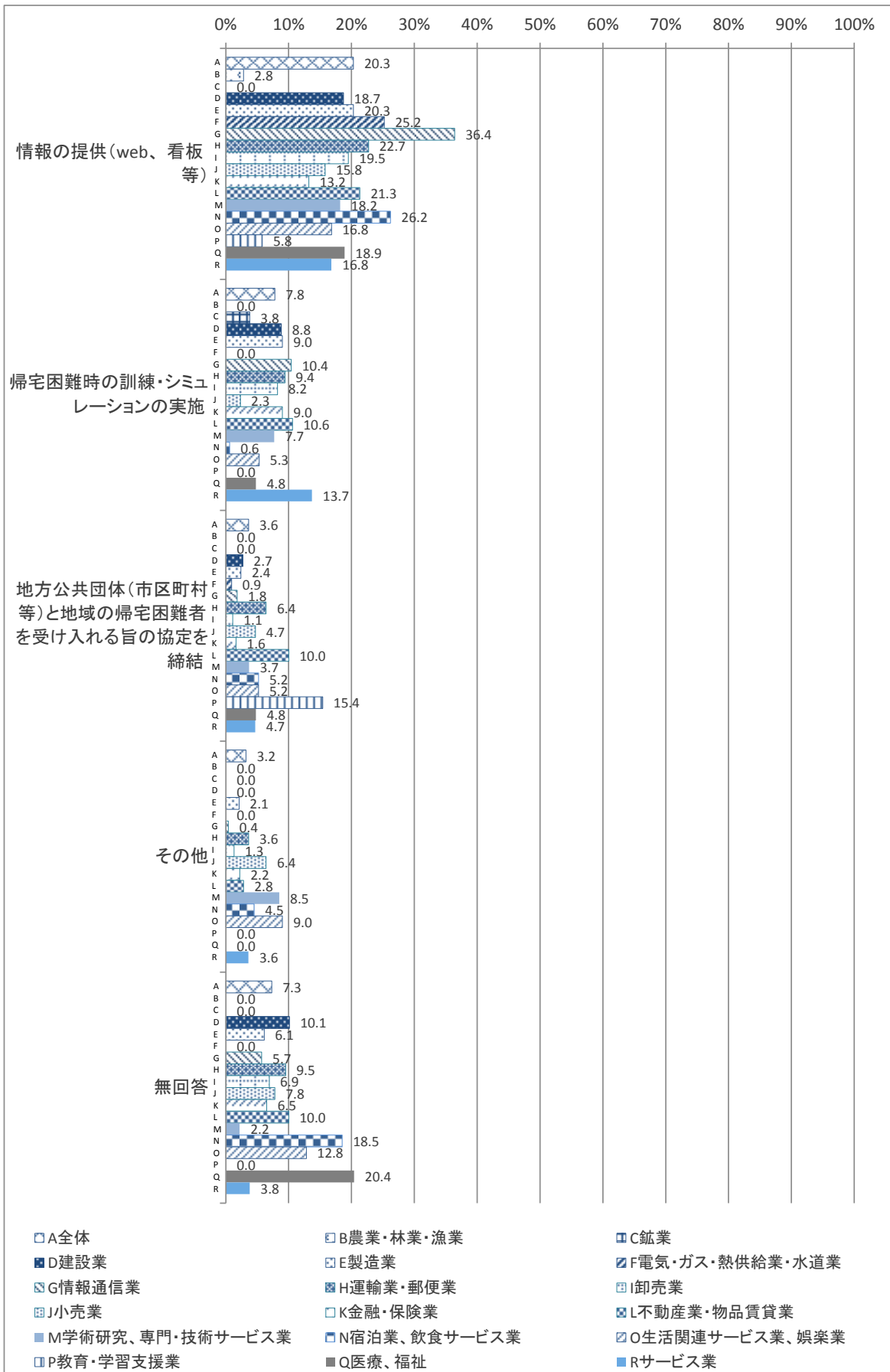
■業種別

回答結果 (%) 【n=1,651】

	一斉帰宅の抑制(従業員はむやみに移動しない)	混乱收拾後の帰宅ルールの策定	施設内待機のための備蓄の確保(3日分の水・食料等)	備蓄の10%ルール等の推進(外部の帰宅困難者のための10%程度の余分な備蓄)	施設の安全確保	安全確認・情報収集手段の確保	情報の提供(web、看板等)	帰宅困難時の訓練・シミュレーションの実施	地方公共団体(市区町村等)と地域の帰宅困難者を受け入れる旨の協定を締結	その他	無回答
全体	47.4	17.8	56.2	8.7	32.5	53.4	20.3	7.8	3.6	3.2	7.3
農業・林業・漁業	47.2	0.0	50.0	0.0	23.6	47.2	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	100.0	0.0	100.0	3.8	3.8	100.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
建設業	42.4	10.7	51.2	11.2	33.0	40.8	18.7	8.8	2.7	0.0	10.1
製造業	50.7	22.5	59.6	11.0	32.7	57.7	20.3	9.0	2.4	2.1	6.1
電気・ガス・熱供給業・水道業	60.4	14.4	72.1	9.9	49.6	55.0	25.2	0.0	0.9	0.0	0.0
情報通信業	48.8	20.9	70.1	8.1	29.0	58.1	36.4	10.4	1.8	0.4	5.7
運輸業・郵便業	35.0	13.2	62.2	11.2	32.5	50.8	22.7	9.4	6.4	3.6	9.5
卸売業	51.6	20.4	61.6	10.4	33.0	51.7	19.5	8.2	1.1	1.3	6.9
小売業	37.8	13.8	37.3	3.9	30.6	47.6	15.8	2.3	4.7	6.4	7.8
金融・保険業	58.0	20.1	64.1	11.3	28.5	50.9	13.2	9.0	1.6	2.2	6.5
不動産業・物品賃貸業	34.5	16.0	51.8	4.6	42.0	56.5	21.3	10.6	10.0	2.8	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	58.5	21.4	67.8	11.4	26.9	61.0	18.2	7.7	3.7	8.5	2.2
宿泊業、飲食サービス業	34.9	5.6	30.3	4.3	35.9	47.5	26.2	0.6	5.2	4.5	18.5
生活関連サービス業、娯楽業	44.9	8.7	37.5	2.9	38.6	47.0	16.8	5.3	5.2	9.0	12.8
教育・学習支援業	43.8	0.0	38.0	0.0	43.8	33.9	5.8	0.0	15.4	0.0	0.0
医療、福祉	41.1	9.3	43.0	4.4	33.3	47.8	18.9	4.8	4.8	0.0	20.4
サービス業	56.9	23.0	65.6	12.1	26.8	55.6	16.8	13.7	4.7	3.6	3.8



【複数回答、n=1,651、対象:全体】



【複数回答、n=1,651、対象:全体】

問30. 南海トラフ地震臨時情報への対応についてご回答ください。(〇印は一つ)

- | | |
|--|--|
| 1. 検討済み | 4. 南海トラフ地震臨時情報について知らなかったの
で、検討していない →問32へ |
| 2. 検討中 | 5. 南海トラフ地震の想定発生対象地域外 →問32へ |
| 3. 何をどう検討すべきかわからない
ので、検討していない →問32へ | |

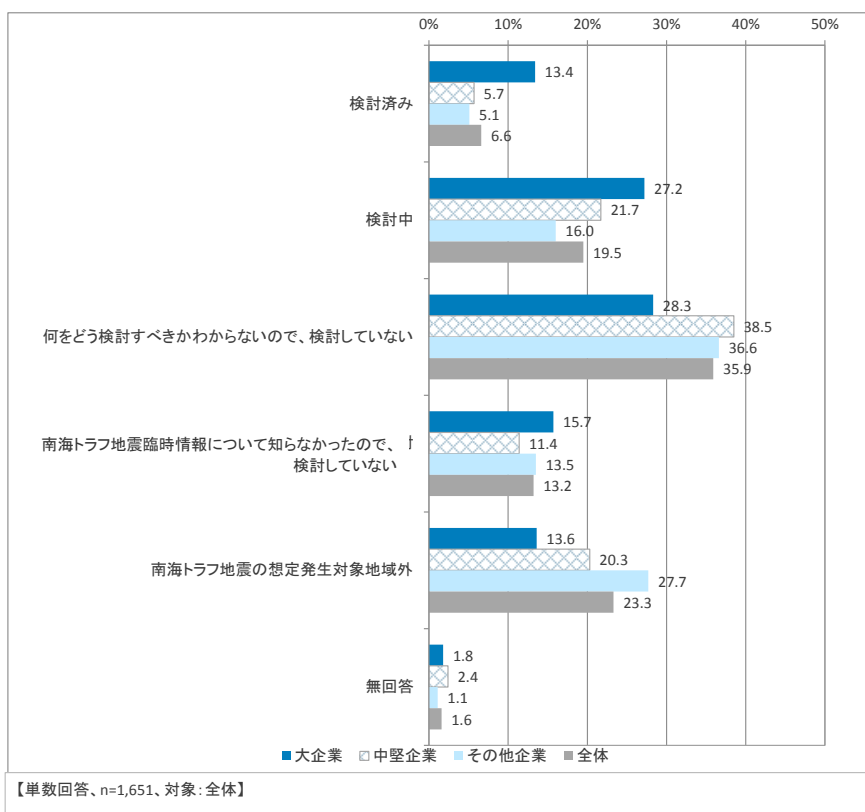
企業規模別では、全ての規模において「何をどう検討すべきかわからないので、検討していない」の割合が高くなっている。

業種別でも同様の結果となっているが、電気・ガス・熱供給業・水道業においては「検討済み」が21.6%となり、他の業種と比較して高くなっている。

■企業規模別

回答結果 (%) 【n=1,651】

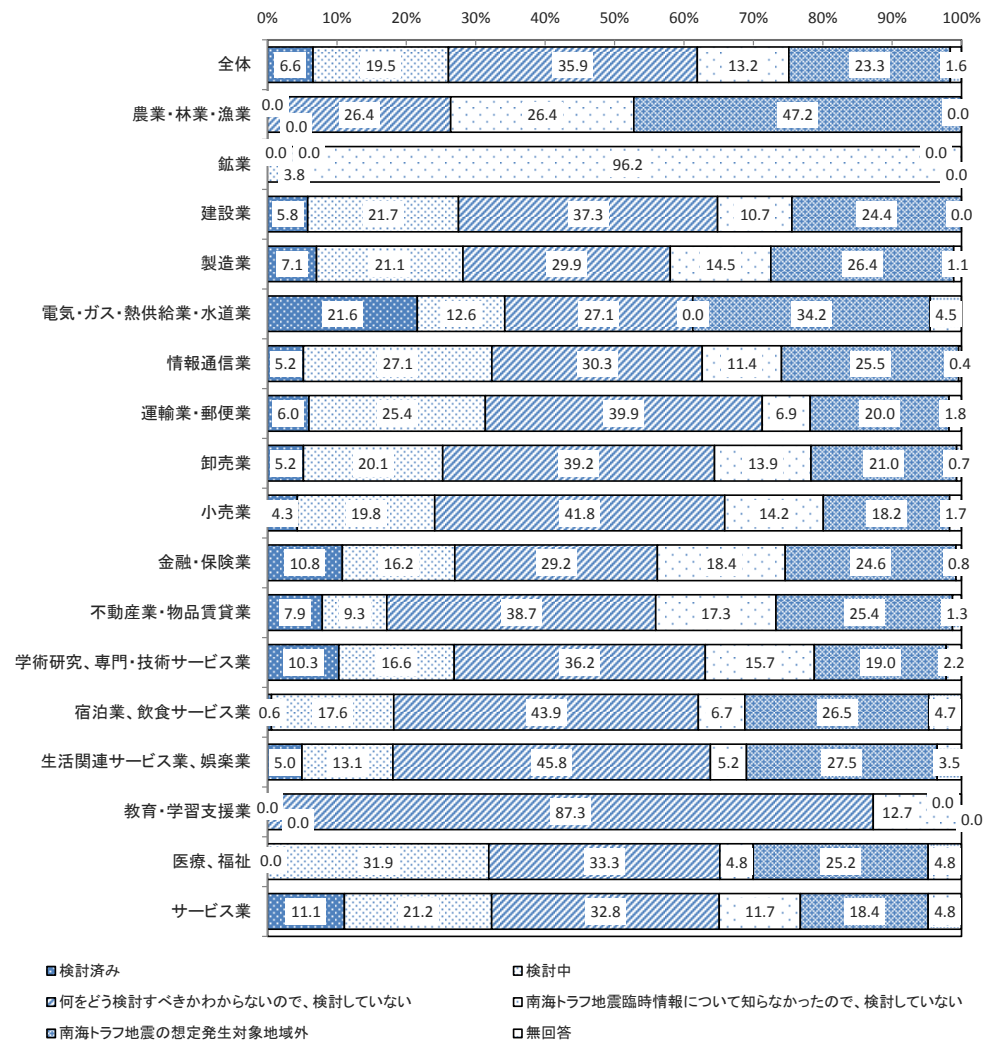
	検討済み	検討中	何をどう検討すべきかわからないので、検討していない	南海トラフ地震臨時情報について知らなかったため、検討していない	南海トラフ地震の想定発生対象地域外	無回答
大企業	13.4	27.2	28.3	15.7	13.6	1.8
中堅企業	5.7	21.7	38.5	11.4	20.3	2.4
その他企業	5.1	16.0	36.6	13.5	27.7	1.1
全体	6.6	19.5	35.9	13.2	23.3	1.6



■業種別

回答結果 (%) [n=1,651]

	検討済み	検討中	何をどう検討すべきかわからないので、検討していない	南海トラフ地震臨時情報について知らなかったため、検討していない	南海トラフ地震の想定発生対象地域外	無回答
全体	6.6	19.5	35.9	13.2	23.3	1.6
農業・林業・漁業	0.0	0.0	26.4	26.4	47.2	0.0
鉱業	0.0	3.8	0.0	96.2	0.0	0.0
建設業	5.8	21.7	37.3	10.7	24.4	0.0
製造業	7.1	21.1	29.9	14.5	26.4	1.1
電気・ガス・熱供給業・水道業	21.6	12.6	27.1	0.0	34.2	4.5
情報通信業	5.2	27.1	30.3	11.4	25.5	0.4
運輸業・郵便業	6.0	25.4	39.9	6.9	20.0	1.8
卸売業	5.2	20.1	39.2	13.9	21.0	0.7
小売業	4.3	19.8	41.8	14.2	18.2	1.7
金融・保険業	10.8	16.2	29.2	18.4	24.6	0.8
不動産業・物品賃貸業	7.9	9.3	38.7	17.3	25.4	1.3
学術研究・専門・技術サービス業	10.3	16.6	36.2	15.7	19.0	2.2
宿泊業・飲食サービス業	0.6	17.6	43.9	6.7	26.5	4.7
生活関連サービス業・娯楽業	5.0	13.1	45.8	5.2	27.5	3.5
教育・学習支援業	0.0	0.0	87.3	12.7	0.0	0.0
医療・福祉	0.0	31.9	33.3	4.8	25.2	4.8
サービス業	11.1	21.2	32.8	11.7	18.4	4.8



【単数回答、n=1,651、対象：全体】

問3 1. 検討した、あるいは検討中の内容について、ご記入ください。(文章でご回答)

・検討済の場合(抜粋、一部加工)

カテゴリ	規模	業種	検討した、あるいは検討中の内容について
移転	大企業	製造業	対象想定地域の工場移転。
規程作成	大企業	小売業	南海トラフ地震による津波が発生した場合の手順として、市が発表した到達時間予想を基に、避難誘導の手順や防災センター及び緊急指示放送の内容を決定した。併せて、夜間などの営業時間外に地震が発生した場合の手順も決定した。
規程作成	中堅企業	生活関連サービス業、 娯楽業	「南海トラフ地震防災規程」を策定し、所轄の消防署(市)へ提出済。
教育訓練	大企業	電気・ガス・熱供給・水道業	訓練の実施やエマージェンシーコールの整備。
行動計画策定	大企業	製造業	発表があった際の初動と方針を社規化。 (例) BCP 対策本部立ち上げ、設置、減災対策、帰宅指示、自宅待機、残留者の活動、宿泊等。
行動計画策定	大企業	製造業	臨時警戒情報が発令された場合の行動計画の立案。
行動計画策定	大企業	製造業	臨時情報発表時の生産を停止する基準及び従業員やビジネスパートナーを帰宅させる基準を検討した。
行動計画策定	大企業	製造業	南海トラフ巨大地震の半割れ時の予報での長期間の避難指示に対する対応。
行動計画策定	大企業	学術研究、 専門・技術 サービス業	南海トラフ地震の被害シナリオを策定し、資材・生産・物流・営業が受ける被害想定を踏まえ、課題を抽出し、解決策を講じている。
行動計画策定	大企業	金融業、 保険業	「南海トラフ地震臨時情報」発表を危機対策本部設置基準に加えた。また、発表時の防災対応基本方針について社内周知をしている。
行動計画策定	大企業	電気・ガス・熱供給・水道業	南海トラフ臨時情報が発表された場合の情報収集体制及び方法等の方針を策定。
行動計画策定	中堅企業	情報通信業	初動対応、社内での情報収集・伝達の体制、屋内退避・待機時の準備物の用意。

カテゴリ	規模	業種	検討した、あるいは検討中の内容について
南海トラフ地震に対応したBCP策定	大企業	製造業	BCP(事業継続)マニュアル内にて、 ①平時の備え ②初動、復旧準備(7日) ③復旧(災害発生後8日~14日) に実施すべき活動内容が規定されており、その規定に基づく対応を実施する。
南海トラフ地震に対応したBCP策定	大企業	製造業	①事業継続計画(BCP)の改定。 ②安否システムの定着(エマージェンシーコール)。 ③防災訓練の実施。 ④セキュリティシステムの保守管理。 ⑤代替工場(生産設備)の検討。
南海トラフ地震に対応したBCP策定	大企業	運輸業、郵便業	南海トラフ地震の発生に備えて、顧客・従業員の安全の確保や被害を最小化する為の施策をまとめたBCP計画を策定した。
南海トラフ地震に対応したBCP策定	大企業	学術研究、専門・技術サービス業	南海トラフ地震被災想定をベースとしたBCP策定。
南海トラフ地震に対応したBCP策定	中堅企業	卸売業	1. 自らの事業継続での工夫 ①BCP要領書の作成、定期的な改定 ②災害発生時(震度5強以上)には災害対策本部設置 ③BCP要領書に基づく訓練(定例従業員安否確認等) ④防災訓練(巨大地震想定)の演習実施 2. 導入先へのサポート体制 ①導入先の連絡先リストアップ ②災害時の被害状況の電話及び現地立会確認実施 ③薬品及び補修部材の準備・確保 ④メンテナンス員、施工部員の確保・派遣(遠方からの応援含む) ⑤車両の燃料確保
南海トラフ地震に対応したBCP策定	中堅企業	卸売業	当社保有の自社ビルについて、地震保険加入。また、当該事務所でのBCP体制構築。

カテゴリ	規模	業種	検討した、あるいは検討中の内容について
南海トラフ地震に対応したBCP策定	中堅企業	建設業	南海トラフ版BCPの策定。
備蓄品確保	その他企業	金融業、保険業	地震発生等に備え、最低限の水・食糧・医療品・毛布等の備蓄。システムデータのバックアップ体制等。
マニュアル	大企業	金融業、保険業	南海トラフ地震臨時情報について随時確認し、報告・対応することをマニュアルに追記した。
リスク想定	大企業	製造業	地震の被害想定把握、建物・設備の補強対策の実施。災害対策連絡網整備等の対策の実施。安否確認システムおよび通信用衛星電話の導入。帰宅困難者用の非常食等の備蓄。
リスク想定	大企業	運輸業、郵便業	BCP策定にあたり、「南海トラフの巨大地震モデル検討会」および「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」において被害想定を検討が進められており、その第二次報告に基づき被害を想定している。
リスク想定	大企業	金融業、保険業	関連部署毎のリスクの想定と対策に向けたアクションプラン策定。
リスク想定	大企業	金融業、保険業	被害想定（地域別の震度、津波の状況等）を作成し、当社に及ぼす影響と課題を抽出し、対応策を検討。
その他	その他企業	不動産業、物品賃貸業	気象庁が発表する南海トラフ地震に関する情報に対し、迅速かつ的確な対応措置を定めることにより、地震発生時の被害の軽減と速やかな復旧を目的としている。
その他	その他企業	金融業、保険業	津波を想定した避難場所の確保ならびに毎年1回選定基準に問題がないか検証をしている。
その他	大企業	製造業	内閣府情報をもとに南海トラフの影響ある事業所に対して独自の防災ガイドブックを作成し従業員にPRし家庭に持ち帰って家族に説明してもらいアンケート回収を行った。自分の住む地域で想定される被害を確認出来たなど好評であった。
その他	大企業	金融業、保険業	浸水想定地域にある支店の洗い出し。事業継続前に想定3支店は避難指示。
その他	大企業	金融業、保険業	ハザードマップをベースとした各営業店の避難ルートの整備。

・検討中の場合（抜粋、一部加工）

カテゴリ	規模	業種	検討した、あるいは検討中の内容について
移転	その他企業	卸売業	本社が海岸近くにある為、本社機能を別に設置する事。
教育訓練	大企業	製造業	リスク管理委員等の研修。
教育訓練	大企業	製造業	安否システム対応習得者の増強とスムーズに対応するための訓練の実施。また、製品を顧客に供給するための最優先課題（インフラ、物流ルート、物流方法、情報収集など）の対応 など。
行動計画策定	大企業	製造業	広域地震被害が想定されるため、複数拠点間の連携、情報発信時の操業など課題整理中。
行動計画策定	大企業	電気・ガス・熱供給・水道業	臨時情報発表時の社内体制。
行動計画策定	中堅企業	小売業	発生した際に優先的に営業を行う店舗を各エリアにて決定し、地域の医療機関の一員としての役割を果たす。
行動計画策定	その他企業	学術研究、専門・技術サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・速やかに対策本部が立ち上げられるよう初動対応訓練の実施。 ・緊急時の対応計画や手順書の整備。 ・電話が不通になった場合の通信手段の確保。 ・従業員安否確認システムの導入とテスト発報による訓練の実施。
設備補強	大企業	製造業	震災時の被災状況シミュレーションを実施し、対応策を検討（設備面の充実）。
バックアップ	大企業	卸売業	名古屋、大阪支店のバックアップ体制の検討。
備蓄品確保	中堅企業	小売業	帰宅困難者の為の備蓄品の確保。消防訓練の実施。
避難方法	中堅企業	小売業	津波到達予想地域にある自社施設内の避難場所（避難塔）の確保。
避難方法	中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	高台への避難経路の周知。
マニュアル	大企業	製造業	南海トラフ地震発生時、一番影響が大きいと思われる甲府事業所において、有識者の災害に対する意識向上及び想定訓練による判断力の醸成、マニュアル整備。

カテゴリ	規模	業種	検討した、あるいは検討中の内容について
マニュアル	中堅企業	小売業	現在の災害対応マニュアル修正版の作成。
マニュアル	中堅企業	小売業	各給油所に地域ハザードマップ（避難場所を含めた）及び当社の地震対応マニュアルを周知させること。
マニュアル	中堅企業	サービス業	大規模地震緊急対応マニュアルを策定していて、その見直し。事業所の拠点が変わったため、移転先での内容に見直し。
リスク想定	大企業	製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本社、工場、支店等の全事業における災害時の最大想定を整理。 ・ 従業員の安否確認システムの更新。 ・ 想定する災害復旧拠点での電源の確保（LPガス）。
リスク想定	大企業	製造業	震度や津波到達の想定の確認。安否確認、情報収集体制の構築。
ワークショップ	大企業	製造業	関係部署にワークショップを実施、南海トラフ地震臨時情報の発表時の会社としての対応方針について議論を行った。
その他	大企業	製造業	生産設備破損に伴う代替生産のシナリオについて（国内拠点・グローバル拠点の活用）。
その他	大企業	宿泊業、飲食サービス業	安否確認のアプリ導入の検討など。
その他	中堅企業	小売業	防災計画（消防計画と共に所轄消防署へ提出済み）の見直し。災害時の給電車両貸出しについて、自治体との協定締結を検討。
その他	その他企業	不動産業、物品賃貸業	関係機関と連携を図り、消防計画に基づき対応していく。
その他	その他企業	不動産業、物品賃貸業	<ol style="list-style-type: none"> ①状態が落ち着く迄は、会社にて従業員の安否確認をする。 ②帰宅できる事が確認できた者は帰宅させる。 ③地域の損傷状態により、手助けできる事に対して手助けを行う（炊き出し・廃材等のボランティア活動等）。 ④帰宅難民等が駅等にいる場合、会社の被害が無い状態の時はトイレ等の受入を行う。会社の被害大の場合はその対象にならない。など。

問3 2. 災害リスクへの対応について、貴社の工夫点等、特筆すべき点等をご記入ください。また、国に対する要望等がありましたらご記入ください。(文章でご回答)

(抜粋、一部加工)

カテゴリ	規模	業種	災害リスクへの対応で、工夫点やアピール点、特筆すべき点。国に対する要望等
BCP	大企業	建設業	毎年、本・支店においてBCP 防災訓練及び津波避難訓練を実施。レジリエンス認証の取得。BCP 計画の継続的見直し。
BCP	大企業	製造業	2011年東日本大震災では郡山工場(福島県)と宇都宮工場(栃木県)が被災し、2016年の熊本地震では阿蘇工場(熊本県)が被災したものの、いずれも人員や拠点に大きな被害はなく、被災後一週間以内に生産を開始し、製品供給を継続した。特に熊本地震では東日本大震災の経験を活かし、早期に非常用電源を確保する等BCPが役立った。
BCP	大企業	製造業	東日本大震災後にBCPを策定したが、細かすぎるため、その後の地震や風水害等に活用しきれなかった。自社及び関係先企業がどのような被災状況になるのかはその時に分からないと分からないため、臨機応変に対応できるERM(全社リスク管理)、BCPを策定していこうと検討中である。
BCP	大企業	製造業	社内リスク管理委員会の中に、各部門から選任されたメンバーで構成された「BCPワーキンググループ」を設置(2020.01)。災害の仮説を立てて、各部門が行うべき事業継続フローを検討・作成中。今後一年をかけて、総務部門が作成するBCP発動・対策本部設置フローと各部門のフローを連携させて、全社的な事業継続計画を完成させる予定。
BCP	大企業	運輸業、郵便業	1. BCP文書(震災対策ガイドライン/業務対応手順書)の定期点検/見直し。 2. 全従業員を対象とした勉強会等の実施による防災に対する意識/知識の向上を図るBCM活動の実践。 3. 全国一斉防災訓練(震災対策本部設置訓練、情報伝達/収集訓練含む)による実践的訓練の実施。
BCP	大企業	卸売業	・BCPマニュアル(全社、個別)、緊急連絡網のデータ更新の徹底。 ・備蓄品の充実化と整備。
BCP	中堅企業	卸売業	当社だけではなく、全国約4,500カ所の販売代理店の支援を想定したBCP計画となっている。
BCP	中堅企業	卸売業	まだまだ勉強不足であり、予算も確保していない。今後は自社にあったBCPの具体的方法等を得て展開していきたいと思っている。

カテゴリ	規模	業種	災害リスクへの対応で、工夫点やアピール点、特筆すべき点。国に対する要望等
BCP	その他企業	製造業	米国に本社を置き、各国に生産工場を持つ Global 企業として、災害インシデント発生時の代替サイトをあらかじめ定義している。また、BCP の策定にあたっては Global 方針で原因事象ごとの策定ではなく結果事象に着目し、どんな災害事象にも対応できる BCP を策定することを求められている。
BCP	その他企業	情報通信業	被災の経験から、復旧・復興には精神的ケアを含め、相当の期間を要する。BCP の策定は最低限必要と思うが、継続にはまずは人命だ。企業の大小にかかわらず、人命を守ることから始めないと絵に書いた餅になってしまう。
マニュアル	大企業	金融業、保険業	自治体から公表されているハザードマップを活用し、各拠点の災害リスクカルテを作成している。
マニュアル	大企業	学術研究、専門・技術サービス業	台風等の風水害対策は事前に対応が出来るため、タイムラインの作成を進め周知を行っていく予定。
マニュアル	中堅企業	製造業	当社は製造業ではないことから、直接的な生産・提供する物がなく、親会社に依存する平時・非常時の取組みが多いため、「社員の人命確保・家族の安否確認」を最優先にした初動対応計画を作成した。
マニュアル	中堅企業	卸売業	災害のマニュアルを文書計画としてまとめた。 ・災害が発生するまえの行動 DMP 防災計画。 ・災害が起こった食後の行動 E P 緊急対応計画（従業員の安全確保目的）。 ・大災害後 事業復旧計画としての BCP。
マニュアル	中堅企業	宿泊業、飲食サービス業	台風、大雨等事前に災害が大きいと警告されている時は、宿泊予約のお客様へ当日前後の宿泊を見合わせる様連絡する。
マニュアル	その他企業	サービス業	発生直後から 3 日目の初動対応段階、4~7 日目の復旧準備段階の行動計画を策定し、何を優先して行うべきかを決めている。
従業員の安全	大企業	製造業	・安否確認システムで従業員の安否確認出来るようにしている。入退職時にも設定、削除等徹底している。 ・防災備品の確保（全事業所、各支店等全て）。 ・各事業所避難訓練実施・消火訓練実施。

カテゴリ	規模	業種	災害リスクへの対応で、工夫点やアピール点、特筆すべき点。国に対する要望等
従業員の安全	大企業	学術研究、専門・技術サービス業	社員入社時に必ず安否確認システムの登録を義務付ける。オフィス増床の際に必ず備蓄品保管スペースを確保する。
従業員の安全	中堅企業	製造業	従業員の家族に対する安否確認。
従業員の安全	中堅企業	卸売業	全社員の安否メール（インターネット）で確認できるシステムを導入し、定期的に訓練を実施することで、有事の際の情報収集の迅速化を図っている。
従業員の安全	中堅企業	小売業	社員、家族の安全確保と安全確認のスピード、その後復旧対応や必要備品の準備の流れが確立されている。
従業員の安全	中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	弊社では全社員に携帯を支給しているが被災時にアナログ回線を併用して、通信確保を計画している。
従業員の安全	その他企業	製造業	まずは従業員の安否確認が第一。安否確認システムを導入し定期的な安否確認訓練を実施。国への要求は非常用発電機の配布をお願いしたい。
情報収集・伝達	大企業	金融業、保険業	災害発生時は様々な情報が錯綜するなかで、情報収集を行い対応する必要がある、国、自治体からの速やかな情報提供と連携が必要であると考えます。
情報収集・伝達	中堅企業	小売業	優先的に情報の収集を行い、対応した行動をとる。
情報収集・伝達	その他企業	製造業	災害時の緊急通信網の設立（携帯電話等が使用可能な非常対策の確立）。
設備投資	中堅企業	小売業	備蓄倉庫の設置、災害時に使用のヘリポートを設置。
設備投資	その他企業	製造業	洪水や津波による浸水を想定し、万が一、工場内が水に浸っても救助に行けるよう、工場内を移動出来る簡易ゴムボートを購入した。
設備投資	その他企業	製造業	災害対策自動販売機の設置、衛星電話の設置、本社との対策連携。
設備投資	その他企業	運輸業、郵便業	2015年から全従業員向けにスマートフォン・携帯対応の緊急用連絡網を導入。現在は他県の営業所や関連会社にも導入している。

カテゴリ	規模	業種	災害リスクへの対応で、工夫点やアピール点、特筆すべき点。国に対する要望等
設備投資	その他企業	不動産業、物品賃貸業	全ての所有物件の耐震工事を完了し、来期には全ての出入口に止水板の設置を完了予定。
備蓄品	大企業	製造業	主要拠点 21 ヲ所に自家発電装置を設置し、72 時間稼働可能な備蓄燃料を備えている。全国の事業所に食料・飲料など 3 日分の備蓄品を整備、安否確認システムを利用した災害時訓練を定期的開催するなど、有事に備えている。
備蓄品	大企業	製造業	工場として帰宅困難者を想定し、3 日分の水と食料を備蓄している。大雪に対する対策として、除雪車スコップ等の備品を揃えている。
備蓄品	中堅企業	小売業	電気自動車（試乗車）からの、電力供給、ウォーターサーバーでの飲料水備蓄、災害時用自動販売機設置。
備蓄品	中堅企業	医療、福祉	本社内での防災用品の備蓄 <ul style="list-style-type: none"> ・負傷者救護用<救急箱、軍手、皮手、ジャッキ、バール> ・避難誘導用<懐中電燈、ランタン、雨具持出袋> ・飲食料（3 日分×80 人） ・サニタリー用品⑤他<発電機、寝具、ポータブルテレビ等>
備蓄品	その他企業	情報通信業	帰宅支援者・帰宅困難者用に防災備蓄品を準備しており、特に防災用帽子についてはコストと社内スペースの観点からダンボール型ヘルメットを採用している点に特徴があると感じている。
備蓄品	その他企業	生活関連サービス業、娯楽業	業種が娯楽施設であるため、周辺や地域で災害が発生した場合、娯楽どころではないため影響を受けやすい。対応策はとれない。流通がストップした場合などに備え備蓄在庫を余分に抱えておく必要がある。
防災訓練	大企業	製造業	工場防護団体制の確立と非常事態を想定した訓練。シミュレーションの実施。非常用備蓄品の点検。
防災訓練	大企業	製造業	津波が想定される地域内の工場での防災訓練で実際に避難場所へ向かい、全社員で移動ルート、時間、リスク等共有するようにした。
防災訓練	大企業	製造業	特にサプライチェーンの影響を想定したバックアップ配送訓練を東西 2 拠点にて実施（各 1 / 6 ヲ月）他、経営を巻き込んだ災害対策本部立ち上げ訓練を年 1 回実施。

カテゴリ	規模	業種	災害リスクへの対応で、工夫点やアピール点、特筆すべき点。国に対する要望等
防災訓練	大企業	製造業	化学工場を有するため火災、爆発、自然災害等に対する訓練、教育を重点的に実施している。その概要はCSR報告書にて公表している。
防災訓練	大企業	製造業	各事業所の特色に沿ったマニュアル・対応策を検討、訓練により当社の強み・弱みを洗い出し、都度見直すようにしている。また、事業所間の連携を図る為、定期的なBCPミーティングの実施を最近になって持つようにしている。
防災訓練	大企業	製造業	定期的な訓練の実施。従業員へのサバイバルカードの配布と教育の実施。防災システム（災害発生時の情報共有システム）の導入。
防災訓練	大企業	製造業	毎年の防災訓練では、災害発生時の初動対応をテーマにシミュレーション訓練を実施中。訓練では、初動対応後の事業復旧への移行が今後の課題。
防災訓練	大企業	卸売業	地震予測情報を購入し、防災体制の1つのProcessに組み入れている。又、元自衛官の方から現実に役立つ応急救護セミナーを年1回実施している。
防災訓練	大企業	卸売業	安否確認訓練は親会社の主導で毎月1回実施している。大型台風の前などは災害時のガイドラインを全社員に配信し、無理な出社はしないで自宅待機など、各自身の安全を守ることを第一に考えて行動するようにしている。
防災訓練	大企業	小売業	従業員、テナント社員に災害時の役割分担をし、役割ごとに訓練を実施している。消防署OBを雇用し、災害対策に関する勉強会や自治体の防災館で従業員の知識を向上させている。従業員全員上級救命士の資格取得を目指して取り組んでいる。
防災訓練	中堅企業	小売業	地震や火災については訓練を繰り返し行う事で、いざという時の為に備えている。
防災訓練	その他企業	製造業	災害訓練を年2回実施。毎回想定事項を変えている。
防災訓練	その他企業	運輸業、郵便業	実際の車両を使用し、近隣住民の協力を得て、災害発生を想定した訓練の実施（津波避難訓練）。
防災訓練	その他企業	生活関連サービス業、娯楽業	入社時及び年一回の従業員研修、グループ内の経営の最重要事項の周知。オフィス内の備蓄品マップを作成・掲示。

カテゴリ	規模	業種	災害リスクへの対応で、工夫点やアピール点、特筆すべき点。国に対する要望等
連携	中堅企業	小売業	今後も防災に関する取り組みを含め、事業継続に向けた取り組みを親会社と連携、取り組んでいく。災害リスクについては国の対応含め連携して取り組む事が重要と考えます、有事の際には情報共有含め対応が必要と考える。
連携	その他企業	小売業	各店舗の地域性により対策・対応が異なる部分が多々出てくる。各店の所長が責任者として、地域とのコミュニケーションを日ごろより円滑に行い本社からの支持無くても適切な対応がとられるよう毎月確認をとっている。
連携	その他企業	運輸業、郵便業	バス事業者であるので、地方公共団体等との連携等は欠かせないと思われる。また、事業の特性から災害時には道路等の復旧状況や、燃料の確保などが事業の再開に向けての大きなハードルとなるかと思われる。検討すべき点が多くBCPの作成には課題が山積している。
連携	その他企業	情報通信業	地元行政と災害時の協定を結んでいる。情報を市民にお伝えしていきたい。
その他	大企業	製造業	南海トラフ地震においては、政府が発表している想定値よりプラスアルファの想定で対応を検討。近隣企業との連携も一部検討を進めている。国や県レベルで収集された被害や復旧の情報などを開示（閲覧）できるようにしていただければ、企業側での地域協力や自社復旧の検討も可能になるかと考えている。
その他	大企業	建設業	自助、共助の認識を社員への周知徹底。公助との連携。
その他	大企業	製造業	特定地域に一極集中で工場建設を行わず、国内各地に工場を分散させる。
その他	中堅企業	卸売業	当社は株主会社の土地を借用し、操業している。災害時は株主会社の指示等に従う事となっている。
その他	中堅企業	サービス業	環境の専門分野を活かしての緊急対応・災害復旧支援活動が出来る。（環境分析、施設復旧作業、廃棄物の運搬、処分等）
その他	中堅企業	サービス業	大規模災害時には自社ホームページが災害用に切り替わり、指示手段として利用可能。
その他	その他企業	金融業、保険業	災害毎のリスク対応ではなく、使用不能となるリソース（人、拠点、システム）毎に対応策を検討している。
要望	大企業	製造業	中小企業へのBCP策定支援。
要望	大企業	製造業	平易な表現での情報発信と民間事業者で取り組むべき事項の解説を今後もお願いしたい。

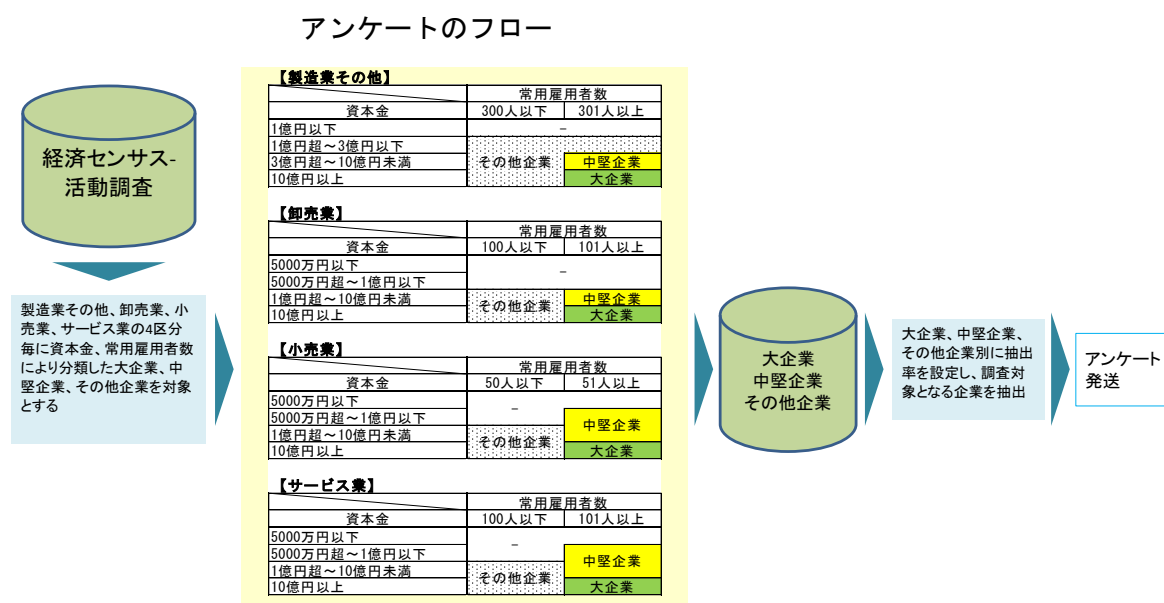
カテゴリ	規模	業種	災害リスクへの対応で、工夫点やアピール点、特筆すべき点。国に対する要望等
要望	大企業	製造業	地域自治体と各企業が連携できる体制づくり。
要望	大企業	卸売業	災害発生時に、支援が必要な先で何が不足しているのかwebサイトで更新して知らせてほしい。現状、行政からの支援メールに回答し、支援準備をした上でキャンセル等もあるため。
要望	中堅企業	製造業	工業団地、市町村など小単位で共同での防災の取り組みを推進してほしい。周辺企業と共同で取り組むことが出来れば随分BCPはやり易いと思う。
要望	中堅企業	製造業	弊社対応について、特筆すべき点等はとくにないが、糸魚川ー静岡構造線断層帯など南海トラフ地震以外にも考慮すべき地震があるため、国・県からの更なる情報提供・支援をお願いしたい。
要望	中堅企業	卸売業	企業へBCP策定を推進しているようですが補助金などの支援があると更に策定・運用が進むと思う。
要望	中堅企業	サービス業	予知・予報・災害情報をあらゆる方法で速やかに教えて欲しい。
要望	その他企業	製造業	備蓄食料、防災用品について補助金があると防災対策が進めやすい。
要望	その他企業	情報通信業	中小企業は経営基盤が脆弱な為、リスク対策は厳しい対応になる。対策に対する補助金制度の活用をセットで対応できる制度にしていただきたい。

参考資料 1

サンプリングの考え方について

(1) アンケートのフロー

アンケート対象企業は「平成 28 年経済センサス-活動調査データ」から抽出した。企業を、製造業その他、卸売業、小売業、サービス業の 4 つの業種に分類し、業種毎に資本金、常用雇用者数により、さらに、大企業、中堅企業、その他企業に分類した。このように分類した大企業、中堅企業、その他企業別に抽出率を設定し、調査対象となる企業を決定した。



調査対象企業の規模別（大企業、中堅企業、その他企業）の母数は下記の通りである。

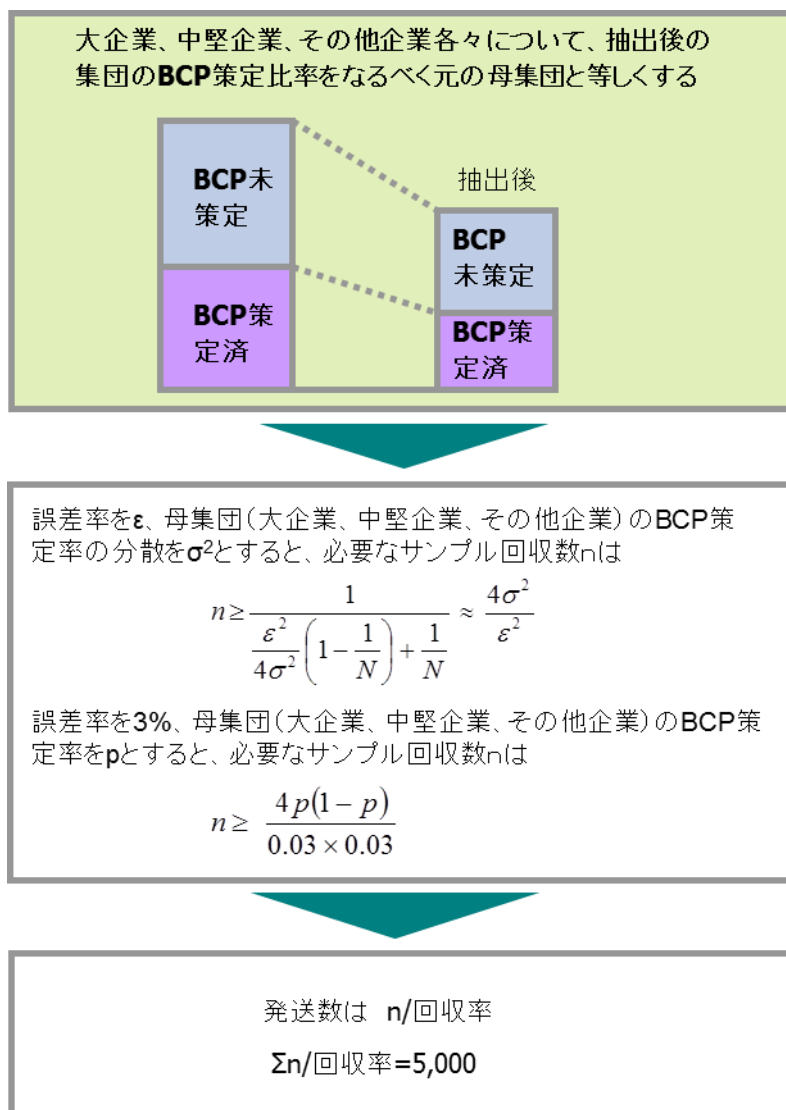
規模別母数

	企業数	構成比
大企業	3,635	15.6%
中堅企業	6,981	30.0%
その他企業	12,642	54.4%
調査対象企業	23,258	100.0%

(2) アンケートの抽出率について

大企業、中堅企業、その他企業の各グループについて、平成 29 年度「企業の事業継続の取組に関する実態調査」のBCP策定率を所与として、誤差率が±3%になるために必要となる回収数を算出した後に、回収率を60%、発送数を5,000と想定し抽出率を決定した。

発送数と回収率



この結果、サンプル回収数は大企業 1,024、中堅企業 964、その他企業 1,007 となり、発送数は一部追加補正を行い大企業 1,710、中堅企業 1,610、その他企業 1,682 となった。母数は大企業 3,635、中堅企業 6,981、その他企業 12,642 であるため抽出率は

大企業 : 1,710/3,635 = 47.0%

中堅企業 : 1,610/6,981 = 23.1%

その他企業 : 1,682/12,642 = 13.3%

となった。

規模別抽出率

区分	サンプル企業数	BCP策定率 (H29年度調査)	サンプル誤差率	必要回収数	発送数と抽出率(回収率60%)	
					発送数	抽出率
大企業	3,635	64.0%	±3%	1,024	1,710	47.0%
中堅企業	6,981	31.8%	±3%	964	1,610	23.1%
その他企業	12,642	34.7%	±3%	1,007	1,682	13.3%

(3) 業種別

(2) で求めた規模別(大企業、中堅企業、その他企業)の抽出率と図に示す産業別・規模別の母数を用いて、ランダム抽出により産業別・規模別のサンプル数を算出した。

産業別・規模別の母数

産業分類	産業	大企業	中堅企業	その他企業
A,B	農業、林業、漁業	6	3	102
C	鉱業	2	0	51
D	建設業	201	71	714
E	製造業	1,407	552	3,802
F	電気・ガス・熱供給・水道業	26	5	239
G	情報通信業	216	164	1,512
H	運輸業、郵便業	152	83	759
I-1	卸売業	535	1,000	1,282
I-2	小売業	283	2,087	268
J	金融業、保険業	255	15	853
K	不動産業、物品賃貸業	112	46	1,370
L	学術研究、専門・技術サービス業	165	507	719
M	宿泊業、飲食サービス業	106	619	187
N	生活関連サービス業、娯楽業	64	569	367
O	教育、学習支援業	11	121	59
P	医療、福祉	12	195	63
Q	複合サービス事業	1	0	0
R	サービス業	81	944	295
S,T	その他	0	0	0
	合計	3,635	6,981	12,642

産業別・規模別のサンプル数

産業分類	産業	大企業	中堅企業	その他企業
A,B	農業、林業、漁業	3	1	14
C	鉱業	1	0	7
D	建設業	95	16	95
E	製造業	661	127	506
F	電気・ガス・熱供給・水道業	12	1	32
G	情報通信業	102	38	201
H	運輸業、郵便業	72	19	101
I-1	卸売業	251	231	171
I-2	小売業	133	481	36
J	金融業、保険業	120	3	113
K	不動産業、物品賃貸業	53	11	181
L	学術研究、専門・技術サービス業	78	117	96
M	宿泊業、飲食サービス業	50	143	25
N	生活関連サービス業、娯楽業	30	131	49
O	教育、学習支援業	5	28	8
P	医療、福祉	6	45	8
Q	複合サービス事業	0	0	0
R	サービス業	38	218	39
S,T	その他	0	0	0
合計		1,710	1,610	1,682

(4) アンケート調査結果の精度と誤差率

アンケート調査の結果、回収率は33.0%(大企業32.4%、中堅企業32.2%、その他企業34.4%)であった。この回収数は大企業、中堅企業に関しては誤差率±4.5%以内、その他企業に関して誤差率±4.0%以内の精度となる水準の数値となっている。

アンケート回収結果

区分	アンケート発送数	回収数	回収率	必要な回収数		
				誤差率±3%	誤差率±4%	誤差率±4.5%
大企業	1,710	554	32.4%	1,024	576	455
中堅企業	1,610	518	32.2%	964	542	428
その他企業	1,682	579	34.4%	1,007	566	448
合計	5,002	1,651	33.0%	2,995	1,684	1,331

参考資料 2

ウェイトバック集計の考え方

ウェイトバック集計とは、アンケートの結果得られたデータに、母集団（企業区分や業種等）の実際の構成比に合わせて、重み付けを行うことをいう。重み付け（ウェイトバック）とは、アンケートの回答率（回答数）に母集団ごとのウェイト値を乗じることである。

この方式によりアンケートデータの偏りを是正し、より実態に即した回答率（回答数）を導き出すことが出来る。本調査では、有効な回答 1,651 を元の母集団の 23,258 社の企業の区分や実際の業種の比率に合わせる補正を行った。

(1) 業種/区分別企業の対象企業数

産業	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業、林業、漁業	6	3	102	111
鉱業	2	0	51	53
建設業	261	71	714	986
製造業	1,407	552	3,802	5,761
電気・ガス・熱供給・水道業	26	5	239	270
情報通信業	216	164	1,512	1,892
運輸業、郵便業	152	83	759	994
卸売業	535	1,000	1,282	2,817
小売業	283	2,087	268	2,638
金融業、保険業	255	15	853	1,123
不動産業、物品賃貸業	112	46	1,370	1,528
学術研究、専門・技術サービス業	165	507	719	1,391
宿泊業、飲食サービス業	106	619	187	912
生活関連サービス業、娯楽業	64	569	367	1,000
教育、学習支援業	11	121	59	191
医療、福祉	12	195	63	270
複合サービス事業	1	0	0	1
サービス業	81	944	295	1,320
全体	3,635	6,981	12,642	23,258

(2) 業種/区分別のアンケート回答数

産業	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業、林業、漁業	2	0	4	6
鉱業	1	0	1	2
建設業	32	6	35	73
製造業	220	40	178	438
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	20	31
情報通信業	28	12	56	96
運輸業、郵便業	25	8	43	76
卸売業	71	81	50	202
小売業	35	169	11	215
金融業、保険業	58	2	43	103
不動産業、物品賃貸業	12	2	67	81
学術研究、専門・技術サービス業	25	35	24	84
宿泊業、飲食サービス業	18	45	8	71
生活関連サービス業、娯楽業	8	39	18	65
教育、学習支援業	1	5	2	8
医療、福祉	1	15	3	19
複合サービス事業	0	0	0	0
サービス業	6	59	16	81
総数	554	518	579	1,651

製造業(大企業)の場合
 ・実際の構成比 1,407/23,258=6.1%
 ・アンケート回答の構成比 220/1,651=13.3%

比率では2倍以上多い回答状況
 →製造業の大企業は回答率が高い

情報通信業(中堅企業)の場合
 ・実際の構成比 164/23,258=0.7%
 ・アンケート回答の構成比 12/1,651=0.7%

比率ではほぼ同じ回答状況
 →情報通信業の中堅企業は製造業の大企業に比べると回答率が低い

アンケート回答を単純に集計すると
 製造業(大企業)の回答結果の影響は強く
 情報通信業(中堅企業)の回答結果は弱く現れる

そこで
 アンケート回答を、
 対象業種の構成比と同じになるように
 区分ごとに割増/割引した上で結果を評価する
 →ウェイトバック

調査票

内閣府

令和元年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

令和2年1月

ご記入にあたってのお願い

1. 本アンケートは、貴社に関する災害等のリスクへの備えや事業継続への取り組み等についてお伺いするものです。
2. 回答にあたっては、本調査票に直接ご記入いただくか、本調査専用の Web サイトにログインのうえご回答ください。
3. 回答は、「→ 問●へ」等の注意書きがない限り、**上から順番**にご回答ください。
4. 回答は、「一つだけ○印をつける場合」、「二つ以上○印がついても良い場合」があります。質問文の最後に（○印は一つ）、（○印はいくつでも）、（文章でご回答）の注意書きがありますので、こちらを参照のうえご回答ください。
5. 回答で「その他」を選択された場合は、（ ）内に具体的な内容を記入してください。
6. 本調査票にてご回答いただく場合は、調査票を同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに投函してください。
7. ご回答いただいた内容は弊社で責任を持って厳重に管理いたします。また、調査結果は全て統計的に処理いたしますので、貴社名やご回答内容が外部に漏れることはございません。
8. 事業所単位で事業継続等に取り組まれている場合でも、本誌ご担当部署様が各事業所の状況を反映した内容で、ご記入ください。
9. **令和2年2月7日(金)**までにご回答ください。
10. 本アンケートは内閣府（防災担当）が株式会社東京商工リサーチに委託して実施しています。アンケート内容について、ご不明な点、ご質問等がございましたら下記までご連絡ください。

お問い合わせ先：株式会社東京商工リサーチ B.C.M調査事務局
TEL：03-6910-3151 FAX：03-5221-0716 e-mail：bcm@tsr-net.co.jp
受付時間：平日 9:00-12:00 13:00-17:00

※個人情報の取扱いにつきましては、下記をご覧ください。
<内閣府本府における個人情報保護について>
<https://www8.cao.go.jp/kojin-jyohou/>
<株式会社東京商工リサーチ・個人情報の取り扱いについて>
<http://www.tsr-net.co.jp/privacy/>

本アンケートはインターネット経由でのご回答も可能です！

本アンケート専用 Web サイトでは、「途中保存機能」「回答結果一覧印刷機能」のほか、各種入力補助機能を備えておりますので、Web での回答をお勧めいたします。
ログイン方法は同封のログインガイドをご確認ください。

ID：

パスワード：

●恐れ入りますが下記へご記入をお願いいたします。

会社名		所属・役職・担当者名	
TEL		FAX	
E-mail			

貴社の概要についてお伺いします。

問1. 貴社の主要な業種をご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 農業・林業・漁業 | 11. 不動産業、物品賃貸業 |
| 2. 鉱業 | 12. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 3. 建設業 | 13. 宿泊業、飲食サービス業 |
| 4. 製造業 | 14. 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 5. 電気・ガス・熱供給業・水道業 | 15. 教育、学習支援業 |
| 6. 情報通信業 | 16. 医療、福祉 |
| 7. 運輸業・郵便業 | 17. 複合サービス事業 |
| 8. 卸売業 | 18. サービス業 |
| 9. 小売業 | 19. その他 () |
| 10. 金融・保険業 | |

問2. 貴社の資本金又は出資金の額をご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 5,000万円以下 | 4. 3億円超～10億円未満 |
| 2. 5,000万円超～1億円以下 | 5. 10億円以上 |
| 3. 1億円超～3億円以下 | |

問3. 貴社の年間の売上高又は事業収入をご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 5億円未満 | 4. 100億円～500億円未満 |
| 2. 5億円～10億円未満 | 5. 500億円～1,000億円未満 |
| 3. 10億円～100億円未満 | 6. 1,000億円以上 |

問4. 貴社の常用雇用者数をご回答ください。(○印は一つ)
 (本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前2か月(令和元年11月、12月)の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人をさします。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含まれます。))

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1. 25人以下 | 6. 501人～1,000人 |
| 2. 26人～50人 | 7. 1,001人～5,000人 |
| 3. 51人～100人 | 8. 5,001人～10,000人 |
| 4. 101人～300人 | 9. 10,001人～20,000人 |
| 5. 301人～500人 | 10. 20,001人以上 |

問5. 貴社は株式を上場されていますか。(○印は一つ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 上場している | 2. 上場していない |
|-----------|------------|

問6. 貴法人の本所・本社・本店は、地方自治体が定める浸水想定区域内に所在していますか。(○印は一つ)

- | | | |
|-----------|------------|----------|
| 1. 所在している | 2. 所在していない | 3. わからない |
|-----------|------------|----------|

問 16. 事業継続計画（BCP）の策定や推進にあたっての問題点や課題についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- | | |
|------------------------|-----------------------------------|
| 1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい | 11. 重要業務の絞込みが難しい |
| 2. BCPに対する経営層の意識が低い | 12. バックアップシステムの構築が難しい |
| 3. BCPに対する現場の意識が低い | 13. 策定に必要なスキル・ノウハウがない |
| 4. 部署間の連携が難しい | 14. BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない |
| 5. サプライチェーン内での調整が難しい | 15. BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない |
| 6. 同業他社との相互協力関係の構築が難しい | 16. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない |
| 7. 策定の費用の確保が難しい | 17. BCPの内容に関する情報が不足している |
| 8. 代替オフィス等の対策費用が高い | 18. 民間のBCP支援サービスが不十分 |
| 9. 税制優遇措置等の財務手当支援が不十分 | 19. その他（ ） |
| 10. 策定する人手を確保できない | |

問 17. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって検討に含めた範囲についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- | | | |
|------------|-----------|----------------------|
| 1. 顧客 | 5. 派遣会社 | 9. 地域組織（消防団、町会等） |
| 2. 仕入先 | 6. ビル管理会社 | 10. 地方公共団体 |
| 3. 外部委託事業者 | 7. 同業他社 | 11. 自組織および自組織のグループ会社 |
| 4. 保守業者 | 8. 加盟業界団体 | 12. その他（ ） |

→ **ご回答後、問20へ**

問 18. **問 12 において 4（予定はない）と回答した方にお伺いします。** 策定しない理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

- | | |
|----------------------|-------------------------------------|
| 1. 法令等による規定・規制がない | 10. 策定費用が確保できない |
| 2. 国や地方自治体の入札要件がない | 11. 策定する人材が確保できない |
| 3. 優遇措置がない | 12. BCPは重要と考えていない |
| 4. 業界団体の要請がない | 13. 国、地方自治体、業界団体のガイドライン等が自組織に即していない |
| 5. 親会社・グループ会社の要請がない | 14. 策定に際して適切な相談ができる先・関係者がわからない |
| 6. 株主の要請がない | 15. 過去に災害、事故の経験等がない |
| 7. 金融機関からの要請がない | 16. 策定後の効果が不明 |
| 8. 取引先や顧客からの要請がない | 17. その他（ ） |
| 9. 策定に必要なスキルやノウハウがない | |

問 19. **問 12 において 4（予定はない）と回答した方にお伺いします。** どのような制度やきっかけがあればBCP策定を検討する可能性があるかご回答ください。（○印はいくつでも）

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 法令等の規定・規制 | 10. 策定する人材の確保 |
| 2. 国や地方自治体の入札要件化 | 11. 経営層の判断や指示 |
| 3. 業界団体の要請 | 12. 国、地方自治体、業界団体のガイドライン等の充実 |
| 4. 親会社・グループ会社の要請 | 13. 講習会・セミナー・ホームページ等における策定効果の情報入手 |
| 5. 株主の要請 | 14. 相談しやすい窓口の確保 |
| 6. 金融機関からの要請 | 15. 自社の災害、事故の経験等からの必要性 |
| 7. 取引先や顧客からの要請 | 16. 取引先企業の被災による影響等からの必要性 |
| 8. 企業イメージ向上につながる | 17. その他（ ） |
| 9. 策定にかかった経費への優遇措置（BCPローン、格付融資等）の存在 | |

近年の自然災害による被害状況についてお伺いします。

問 20. 近年^{※1}、日本で発生した地震や水害等の自然災害により実際に事業の継続に影響を受けたことがありますか。(○印は一つ)

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 直接被害 ^{※2} を受けた | 4. 被害を受けていない |
| 2. 間接被害 ^{※2} を受けた | 5. 不明 |
| 3. 直接、間接被害の両方を受けた | |

※1. 2011年3月の東日本大震災以降を目安にしてください。

※2. 「直接被害」は店舗・工場・設備の損壊等による物的損害、「間接被害」は物的損害以外の損害(自然災害の影響による売上減少、取引先被害の影響による損害、従業員が出勤できない)等の間接的損害とします。

問 21. 過去の災害で重要な業務が停止したことがある場合にお伺いします。重要な業務が停止した理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- | | |
|---|-------------------------------------|
| 1. 経営層等中枢機能が被災し、意思決定ができなくなったため | 8. 停電のため |
| 2. 従業員が被災し、出社できなかったため | 9. 断水のため |
| 3. IT機器(PC、サーバ等)、情報システムが損壊したため | 10. ガスの供給が停止したため |
| 4. オフィスが使用できなくなったため | 11. 電話、インターネットその他情報システムが使用できなくなったため |
| 5. 工場の機器・設備等が損壊したため | 12. 交通機関や道路が利用できなくなったため |
| 6. 自社の業務は再開したが、取引先(納入先)の業務が停止していたため(顧客の工場停止等) | 13. 放射能汚染のため |
| 7. 自社の業務は再開したが、取引先(納入元)の業務が停止していたため(資材の供給停止等) | 14. 電力不足のため |
| | 15. 資金調達が困難となったため |
| | 16. その他() |

問 22. 問 20 において 1 (策定済みである) と回答した方にお伺いします。

上記問 20 に関し、事業継続計画 (BCP) は役に立ちましたか。(○印は一つ)

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. とても役に立った → 問 24 へ | 4. 役に立ったか不明 → 問 24 へ |
| 2. 少しは役に立ったと思う → 問 24 へ | 5. その他() → 問 24 へ |
| 3. 全く役に立たなかった | |

問 23. 問 22 において 3 (全く役に立たなかった) と回答した方にお伺いします。

全く役に立たなかった理由を記載してください。

問 24. 問 20 において、1～3と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問 26 へ)

被害を受けた際に有効であった取り組みについて、次ページの表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

- | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|----|----|----|---------------------------|---|---|---|---|----|----|----|----|----|----|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 |
| 16 | 17 | 18 | 19 | (※ 18 その他を選択された場合、その内容:) | | | | | | | | | | |

問 25. 問 20 において、1～3と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問 26 へ)

被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等について、次ページの表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

- | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|----|----|----|---------------------------|---|---|---|---|----|----|----|----|----|----|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 |
| 16 | 17 | 18 | 19 | (※ 18 その他を選択された場合、その内容:) | | | | | | | | | | |

問 26. **皆様にお伺いします。**災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について、下記の表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	(※ 18 その他を選択された場合、その内容：)										

表 1

1. 貴社に生じうるリスクの認識と業務への影響の分析	10. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設
2. リスクに対する貴社の基本的な対応方針の策定	11. 代替仕入先の確保や代替販売先の開拓・情報収集等
3. 備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	12. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備
4. 非常用発電機の購入	13. 自社製品の輸送手段確保
5. 安否確認や相互連絡のための電子システム（災害用アプリ等含む）導入	14. 協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結
6. 緊急時の避難に係る安全確保の手順、避難方法、避難経路の明確化	15. 訓練（安否確認、帰宅、参集等）の開始・見直し
7. 社員とその家族の安全確保	16. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設
8. 防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	17. BCP策定・見直し
9. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	18. その他
	19. 特になし

防災力向上のための地域貢献についてお伺いします。

問 27. 過去に被災地に対して実施したことがある地域貢献活動の具体的な内容についてご回答ください。

問 27-1. 現地での活動（○印はいくつでも）

1. 自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	5. 帰宅困難者の受入れ
2. 炊き出し、清掃活動等への参加	6. その他（
3. 場所の提供（自社の施設、土地等）	7. 現地活動を行ったことがない
4. 物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）	

問 27-2. 被災地外から行った活動（○印はいくつでも）

1. 金銭的支援	4. 物資の提供（自社の資機材又は製品・サービス等）
2. 被災地への従業員の派遣・ボランティア活動の支援（ボランティア休暇等）	5. 被災地の同業他社との連携
3. 場所の提供（自社の施設、土地等）	6. その他（
	7. 被災地外から活動を行ったことがない

問 28. 災害発生時の製品、サービスの供給確保において実施している対策についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 被災地での製品・サービス供給に関する復旧計画の作成	8. 取引先との間で資金の貸し付け協定を締結
2. 被災地以外での自社工場代替生産体制を構築	9. 派遣会社との間で要員派遣協定を締結
3. 製品、原材料の在庫量の増強	10. 同業他社との間で OEM の実施協定を締結
4. 製品、サービスの代替手段（同業他社の振替輸送、他手段による製品、サービス供給）の確保	11. 同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結
5. 取引先の選定において事業継続計画の策定を要求	12. 原材料、部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結
6. 取引先との間で技術者の派遣協定を締結	13. 加盟業界団体と共助の関係を構築
7. 取引先との間で資機材の貸し出し協定を締結	14. その他（

問 29. 帰宅困難者対策について、貴社に当てはまるものを全て選択してください。(○印はいくつでも)

- | | |
|--|--|
| 1. 一斉帰宅の抑制 (従業員はむやみに移動しない) | 6. 安全確認・情報収集手段の確保 |
| 2. 混乱収拾後の帰宅ルールの策定 | 7. 情報の提供 (web、看板等) |
| 3. 施設内待機のための備蓄の確保 (3日分の水・食料等) | 8. 帰宅困難時の訓練・シミュレーションの実施 |
| 4. 備蓄の10%ルール等の推進 (外部の帰宅困難者のための10%程度の余分な備蓄) | 9. 地方公共団体 (市区町村等) と地域の帰宅困難者を受け入れる旨の協定を締結 |
| 5. 施設の安全確保 | 10. その他 () |

南海トラフ地震臨時情報への対応についてお伺いします。

問 30. 南海トラフ地震臨時情報への対応についてご回答ください。(○印は一つ)

- | | |
|--|--|
| 1. 検討済み | 4. 南海トラフ地震臨時情報について知らなかったので、検討していない → 問 32 へ |
| 2. 検討中 | 5. 南海トラフ地震の想定発生対象地域外 → 問 32 へ |
| 3. 何をどう検討すべきかわからないので、検討していない → 問 32 へ | |

南海トラフ地震臨時情報について

気象庁では、南海トラフ沿いで発生した異常な現象の観測結果や分析結果に基づいて、「南海トラフ地震臨時情報」等を用いて発表しています。
([http://www.jma.go.jp/jma/press/1903/29a/20190329_nanka\(oho_name.html\)](http://www.jma.go.jp/jma/press/1903/29a/20190329_nanka(oho_name.html)))

<南海トラフ地震臨時情報の発表条件>

- ・南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合
- ・観測された異常な現象の調査結果を発表する場合

南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドラインについて

本ガイドラインは、南海トラフ大規模地震の発生可能性が高まったと評価された場合に、地方公共団体、指定公共機関及び企業等がとるべき防災対応を検討し、あらかじめ計画としてとりまとめるために参考となる事項を記載したものです。「共通編」「住居編」「企業編」の3編で構成されており、南海トラフ地震防災対策推進地域内における不特定多数の者が利用する施設及び危険物を取扱う施設等を管理又は運営する者等による活用を想定しています。

問 31. 検討した、あるいは検討中の内容について、ご記入ください。(文章でご回答)

最後に。

問 32. 災害リスクへの対応について、貴社の工夫点等、特筆すべき点等をご記入ください。また、国に対する要望等がありましたらご記入ください。(文章でご回答)

問 33. 本調査内容に基づき、訪問等による個別調査等のご協力をいただけますでしょうか。なお、個別調査等で得られた情報につきましても、貴社名、面接者氏名等は一切公表いたしません。本協力について、下記のいずれかに○印をお付けください。(○印は一つ)

- | | | |
|----------|----------------|-----------|
| 1. 協力できる | 2. 協力できるかもしれない | 3. 協力できない |
|----------|----------------|-----------|

具体的な条件等がございましたらご記入ください。(文章でご回答)

アンケートは以上です。

調査票を同封の返信用封筒に入れて、**2月7日**までにご返信いただきますよう宜しくお願い致します。

発行：内閣府政策統括官（防災担当）付

普及啓発・連携担当参事官室

<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/>